

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド  
(China CITIC Bank Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼非業務執行取締役 常振明  
(Chang Zhenming, Chairman of the Board of Directors and Non-Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100027 北京市東城区朝陽門北大街8号  
富華大廈C座  
(Block C, Fuhua Mansion, No.8 Chaoyangmen Beidajie  
Dongcheng District, Beijing 100027  
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2015年5月7日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=15.39円により、また、一定の人民元金額は2015年5月7日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=19.48円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド（中信銀行股份有限公司）
「当グループ」	当行およびその子会社
「BBVA」	バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アー（Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.）
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「CIFH」	中信国際金融控股有限公司（CITIC International Financial Holdings Limited）
「CIFL」	振華国際財務有限公司（China Investment and Finance Limited）
「CITICグループ」	中国中信集团有限公司（CITIC Group Corporation）。以前の中国中信集团公司（CITIC Group）であり、再編後、2011年12月27日付で中国中信集团有限公司に社名が変更された。
「CITICコーポレーション」	中国中信有限公司（CITIC Corporation Limited）（旧中国中信股份有限公司（CITIC Limited）。2014年8月に社名が変更された。）
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「IFRS」	国際財務報告基準
「臨安農村銀行」	浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司（Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation Limited）
「財政部」	中華人民共和國財政部
「PBC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和國
「報告期間」	2014年1月1日から2014年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外貨管理局
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和國國務院

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、中国会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）および国外上場予定会社の定款にかかる必須條款（以下「必須條款」という。）の主要な規定の概要である。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、海外上場外資株を発行している有限株式会社を指す。

#### 概要

「有限株式会社」とは、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本金は、額面金額の等しい株式に分割される。株主の責任は、当該株主が引き受ける株式を限度とし、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

#### 設立

会社は、発起設立または募集設立により設立される。

発起設立により設立された会社とは、その登録資本金のすべてが発起人により引き受けられた会社である。会社が募集設立される場合、発起人は、発行される株式の一部を引き受け、その株式の残りは一般公募される。

会社は、最低2人、最高200人の発起人により設立することができるが、発起人の半数は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業は、海外投資家に株式を発行することのできる有限株式会社になるための関連する規定に基づき組織再編を行うことができる。

発起設立により設立された会社の登録資本金は、すべての発起人により引き受けられ、会社登録当局に登録された総株式資本金額であり、募集設立により設立された会社の登録資本金は、会社登録当局に登録された総払込資本金額である。

#### 株式資本

株主は、金銭もしくは現物で、または知的所有権、土地使用権もしくはそれらの評価価額に基づき金銭で評価可能であり、かつ法的に譲渡可能なその他の金銭以外の財産により出資することができる。

出資が金銭以外の方法でなされる場合においては、出資される財産の評価および調査が実施され、かかる金額が株式に変換されなければならない。

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならない。特別規定および必須條款には、外国投資家に対して発行され海外で上場される株式は、記名式で発行され、人民元建てであり、かつ外貨により引き受けられなければならない旨が規定されている。

特別規定および必須條款は、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾地域の投資家に対して発行され上場された株式を海外上場外資株、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行された株式を内資株として規定している。

会社は、国务院の証券管理部門の承認を得た場合は、その株式を海外で公募することができる。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株の総数の15%以下を保有することに合意することができる。

株式の募集価格は、会社の株式の額面金額に等しいか、またはそれを上回るものとし、額面金額未満であってはならない。

#### 増資

中国会社法に基づき、新株発行による会社の増資は、株主総会において株主により承認される必要がある。さらに、中国証券法に基づき、会社は以下の条件を満たさなければならない。

- ・健全で、かつ十分に機能する組織を有すること
- ・会社が、継続して利益を計上しており、財務および会計上、良好な状況にあること
- ・最近3年間について、会社の財務会計書類において虚偽の報告が一切なされておらず、また、法律の重大な違反が行われていないこと

- ・ 国務院により認可された証券規制当局が規定するその他の条件

新株の公募には、株主総会における株主による新株発行の決議の採択後、国務院の証券規制部門の承認が必要である。

## 減資

会社は、最低登録資本金要件を満たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従ってその減資を行うことができる。

- ・ 会社は、貸借対照表および資産の一覧を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の削減は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・ 会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本金の削減を申請しなくてはならない。

## 株式の買戻し

会社は、以下の場合を除き、いかなる状況においても自己株式を購入することはできない。

- (1) 登録資本金の削減のため
- (2) 自己株式を有する他の会社との合併のため
- (3) 従業員に対する株式報酬のため
- (4) 会社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有株式の買戻しを請求する場合

必須条款によると、会社の定款に従って承認を得て、かつ関係監督当局の承認を取得したうえで、会社は上記の目的のため、自社の株主に対する一般募集または証券取引所における購入もしくは市場外契約の方法により、上記の目的で発行済みの自己株式を買い戻すことができる。

中国会社法に基づき、会社が上記(1)ないし(3)の理由で自己株式の買戻しを行う場合には、株主総会決議を要する。前段落に基づき買い戻された株式は、上記(1)の場合には、購入日から10日以内に消却することを要し、上記(2)または(4)の場合は、6ヵ月以内に譲渡または消却しなければならない。

上記(3)により会社が買い戻した自己株式は、会社の発行済株式総数の5%を上回ることができない。買い戻しに用いられる資金は、会社の税引後利益を資金源とするものとし、買い戻された株式は、1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

## 株式の譲渡

株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

株主は法令に基づき設立された証券取引所でのみ、その株式を譲渡することができる。記名式株式は、株主がその株券に裏書をなした後か、または適用法令により指定されるその他の方法により譲渡することができる。無記名株式は、株券の交付により譲渡される。

発起人に対して発行された株式は、会社設立後1年間は譲渡することができない。公募前に発行されていた株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および上級役員は、自身が保有する株式およびその変動を会社に申告しなければならない。かかる者により譲渡される株式は、その在職期間中は毎年、その保有株式総数の25%を上回ってはならない。かかる者が保有する株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。かかる者の退任後は、その保有株式を半年間は譲渡してはならない。

中国会社法において、会社の株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

株式の譲渡は、株主総会の前30日間および配当金支払の確定のための基準日前5日間は株主名簿に登録されない。

## 株主

株主は、会社の定款規定の権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対して法的拘束力を有する。

中国会社法に従い、株主の権利には、以下が含まれる。

- ・ 株主総会に本人としてまたは代理人により出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること
- ・ 中国会社法および会社の定款に従って、法律に基づき設立された証券取引所において、株式の譲渡を行うこと
- ・ 会社の定款、株主総会の議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および照会を行うこと

- ・株主総会もしくは取締役会会議の招集手続もしくは議決権行使方法が何らかの法律、行政規則もしくは会社の定款に違反するか、または決議が会社の定款に違反する場合、株主は、決議が行われた日から60日以内に人民法院にかかる決議の取消しを請求することができる。株主総会もしくは取締役会において採択された決議が、何らかの法令もしくは行政規則に違反するか、または株主の法的な権利および利益を侵害する場合、かかる決議の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- ・株式保有の割合に応じて配当金またはその他の形態の分配を受領すること
- ・会社の清算に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款の遵守、引受株式に関する引受金額の支払い、株主が引き受ける株式に関して支払うことを合意した引受金額の範囲内で会社の債務に関し責任を負うこと、および会社の定款において規定されるその他の株主の義務が含まれる。

## 株主総会

株主総会は、会社の権限機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使するものとする。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表を除く取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬に関する事項を決定すること
- ・従業員の代表を除く監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を検証および承認すること
- ・会社の年次財務予算案および決算を検証および承認すること
- ・利益分配および損失補填についての会社の提案を検証および承認すること
- ・会社の登録資本金の増加および削減を決定すること
- ・会社の社債発行を決定すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更、解散および清算ならびにその他の事項を決定すること
- ・会社の定款を変更すること
- ・法律、行政規則および会社の定款に規定されるその他の権限

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に開催する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数より少ないか、または会社の定款に指定される数の3分の2よりも少ない場合
- ・会社の累積損失額が、会社の払込資本金総額の3分の1に達する場合
- ・会社株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が、臨時株主総会の開催を要求した場合
- ・取締役会が必要と判断する場合
- ・監査役会が臨時株主総会開催を要求する場合
- ・会社の定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役会副会長が議事進行を行う。取締役会副会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役の過半数が共同で指定する取締役が議事進行を行う。

取締役会が株主総会を招集する義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、監査役会が、時宜に適った方法で株主総会を招集し、議事進行を行う。監査役会が株主総会を招集して議事進行を行わない場合には、90日以上連続して会社の株式の10%以上を保有してきた株主自身が、株主総会を招集し、議事進行を行うことができる。

株主総会の通知は、会社法に従う場合は株主総会の20日前までに、また、特別規定および必須条項に従う場合は45日前までに、株主総会の審議事項を記載した上で、すべての株主に対し交付されるものとする。特別規定および必須条項に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、株主総会の20日前までに、会社に対して出席確認の書面を交付しなければならない。

単独または共同で会社の総株式数の3%以上を保有する株主は、株主総会の10日前までに、株主総会で検討するための暫定的な議案を書面により取締役会に提出する権利を有する。取締役会は、かかる議案の受領後2日以内にかかる議案を他の株主に通知し、かかる議案を審議するため株主総会に提出しなければならない。暫定的な議案に示された事項は、株主総会の権限内でなければならない。また、決議に対して特定の必要がある。

必須条項に基づき、会社の議決権の5%以上を単独または共同で保有する株主は、会社の株主総会において、株主総会にて審議されるべき新規の議案を書面にて会社に対し提案する権限を有する。この場合、当該議案が株主総会の権限の範囲内にある場合には、当該株主総会の議題に追加される必要がある。

上記３段落に記載された通知により特定されない事項については、株主総会で決議は行われない。

中国会社法に基づき、無記名式株式の保有者は、株主総会の開催の５日前から、かかる株主総会の終了まで、会社に自らの株式を預託する場合にのみ株主総会に出席できる。

株主総会に出席した株主は、その保有する１株につき１議決権を有する。

株主総会で提案された事項の決議は、株主総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更または登録資本金の増加もしくは削減に関する事項および定款の変更を除き、これらは株主総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の３分の２以上を有する株主により採択される必要がある。

必須条項に従って、登録資本金の増加または削減、社債または債券の発行、会社の分割、合併、解散清算および定款の変更は、株主総会に出席する株主の議決権の３分の２以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状をもって、代理人を選任することができる。

中国会社法においては、株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条項は、株主総会開催通知に対し、会社の議決権の５０％に当たる株式を有する株主が書面により返答し、会社がこれを予定日の２０日前までに受領した場合において株主総会を招集することができ、他方、かかる５０％の水準が達せられない場合においては、会社が書面による返答の受領期間の最終日から５日以内に、株主総会における審議事項ならびに株主総会の日付および場所を株主に対し公告した後において株主総会を開催することができる旨を定めている。

必須条項は、種類株主の権利の変更または取消が生じた場合において、種類株主総会の開催を要求する。その際、内資株および海外上場外資株の株主は、異なる種類の株主として判断される。

## 取締役

会社は、５名から１９名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、３年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会会議は、少なくとも毎年２回開催しなければならない。取締役会会議の開催通知は、当該会議の１０日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するための異なる通知方法および通知期間を規定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する

- ・株主総会を招集し、株主に対して取締役会の業務報告を行うこと
- ・株主総会により決議された事項を実行すること
- ・会社の事業計画および投資計画を決定すること
- ・会社の年次予算案および決算を作成すること
- ・会社の利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・会社の登録資本金の増加案および削減案ならびに社債発行案を作成すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務主管の選任または解任ならびにこれらの報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを構築すること
- ・定款により授権されたその他の権限

さらに、必須条項は、取締役会が会社の定款の変更案を作成するものと定めている。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合のみに開催されるものとする。取締役会の決議は、全取締役の過半数の承認を必要とする。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、当該取締役は、授権範囲を指定した書面による委任状をもって、その代理として取締役会に出席するその他の取締役を任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則、会社の定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、および、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される。

中国会社法に基づき、以下に定める者は、会社の取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者

- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から５年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了から５年以上が経過していない者
- ・破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産および清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から３年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消されたかまたは解散命令が出された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より３年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の債務残高を有する者

会社の取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、定款において規定された必須条款において定められる（定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

取締役会は、会長を任命するものとし、会長は取締役の過半数の承認により選任される。

## 監査役

会社は、３名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は３年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。

監査役会は、株主の代表ならびに適切な割合による会社の職員および従業員の代表者からなる。取締役および上級役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務に関する事項を監査すること。
- ・取締役および上級役員の義務の履行を監督し、かかる者が法令、定款または株主総会決議に違反している場合にはかかる取締役または上級役員の解任を提案すること。
- ・取締役または上級役員に対し、会社の利益に対し悪影響を与える行為の是正を要求すること。
- ・取締役会が定款に基づき株主総会の招集義務を履行しない場合に臨時株主総会の招集を要求すること。
- ・株主総会に提案を行うこと。
- ・180日間連続して株式の１％以上を単独または他者と共同で保有する株主からの書面による請求に応じて、法令または定款に違反して行為する取締役および上級役員を提訴すること。
- ・会社の定款に規定されるその他の権限を行使すること。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社の監査役に対しても適用される。

## マネージャーおよび上級役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有する。マネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会決議の実行を手配すること。
- ・会社の年次事業計画および投資計画の実行を手配すること。
- ・会社の内部運営組織の設立計画を作成すること。
- ・会社の基本運営システムを構築すること。
- ・会社の内部規則を作成すること。
- ・副マネージャーおよびあらゆる財務主管の任命および解任の提言をすることならびに他の管理担当役員（取締役会により任命または解任される必要がある者を除く。）を任命および解任すること。
- ・取締役会に出席すること。
- ・取締役会または会社の定款により付与されるその他の権限を行使すること。

特別規定は、会社の上級役員には、財務主管、取締役会秘書役および会社の定款に指定されるその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条款の規定は、定款の中に組み入れられている（その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

## 取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令、規則および会社の定款を遵守すること、義務を誠実に履行すること、ならびに会社の利益を保護することが要求される。会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、会社に対して秘密保持義務を負い、関連法令により要求され、または株主が同意する情報を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたはその他の上級役員が義務を履行するに当たり何らかの法令、規則または会社の定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款は、会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員が会社に対して信託義務を負い、かかる者は、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を利用しないことを要求される旨を規定する。これらの義務は、定款に組み入れられている必須条款に詳説されている（定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

## 財務報告

会社は、財務報告書を各会計年度末において作成し、法に基づき会計事務所による監査を受けなければならない。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に保管する。募集設立の方法で設立された会社は、その財務書類を公表しなくてはならない。

## 会計監査人の選任および退任

特別規定は、会社に対して、会社の年次報告書の監査ならびにその他財務書類の検討および検査のため、独立した中国の公認会計士を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により、会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または雇用は、株主総会において決定され、CSRCに登録申請される。

## 利益分配

特別規定は、海外上場外資株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われる。

## 定款の変更

会社の定款のあらゆる変更は、会社の定款に記載される手続に従って行われるものとする。定款の変更は、関連規制当局の必要な承認によってのみ効力を生じる。

## 解散および清算

会社は、支払期限の到来する債務の支払不能を理由として、破産宣告の申立てを行うことができる。人民法院による会社の破産宣告後、株主、関連当局および関連専門家は清算委員会を設置し、会社につき清算を行わなければならない。

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が生じた場合において、会社は解散される。

(1) 会社の定款に記載の営業期間が満了するか、または会社の定款において指定される解散事由が発生した場合

(2) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合

(3) 合併または分割により、会社が解散される場合

(4) 営業許可を取り消されたか、解散命令が出されたか、または法律により禁止された場合

(5) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当該困難が他の方法をもって解決できない場合。人民法院は、議決権の10%超を保有する株主の請求があれば、法律に従って会社を解散させることができる。

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に基づき解散される場合、会社は、解散事由の発生日から15日以内に清算委員会を設置し、清算を開始しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算委員会の設置に関連する者の任命を人民法院に請求することができる。人民法院は、かかる請求を認容し、清算を実行するために適時に清算委員会を組織する。

債権者の債権届出手続に続き、清算委員会は、会社の資産の管理処分および債権の弁済事務を行う。

会社の資産がその債務を弁済するに足らないことを認識した場合、清算委員会は、裁判所に対して、直ちに破産宣告の申立てを行わなくてはならない。かかる申立てに続き、清算委員会は、人民法院に対して、すべての清算に関する事務を引き渡す。



清算の完了時において、清算委員会は、株主総会または関係監督局に対して、検証のために清算報告書を提出するものとする。その後、清算委員会は会社の登録当局に対して、会社の登録を取り消すために報告書を提出し、また、会社解散の公告を行う。

## 海外上場

会社の株式を海外で上場させるには、国务院の証券規制当局による承認を得なければならない。かかる上場は、国务院が規定する手続に従って行われる。

さらに、金融機関のH株式の海外上場には、国务院の銀行業監督規制当局の承認を要する。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外資株および内資株発行計画は、CSRCの承認取得後15ヵ月以内に、会社の取締役会により個別発行により実行することができる。会社が海外上場外資株および内資株を個別に発行する場合、それぞれの発行は、CSRCから会社が上記要件の厳格な遵守からの免除を取得した場合を除き、遅滞なく完了しなければならない。

## 株券の紛失

株主は、記名式株券を盗難されたか、または紛失した場合、中国民事訴訟法に定める関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式の株券の紛失に関して別の手続を定めている（当該手続規定は定款に組み入れられている。）。

## 上場の停止および廃止

中国証券法に従って、証券取引所における会社の内資株の取引は、以下のいずれかの状況において国务院の証券管理部門が決定した場合には、停止されることがある。

- ・資本総額または株式分布状況が上場会社の必要条件に適合しなくなった場合
- ・会社が、適用ある要件に基づく財務書類の開示を怠ったか、または会社の財務書類において虚偽の情報が記載された場合
- ・会社が重大な法令違反を犯した場合
- ・会社が直近の3年間の各年において、損失を計上した場合
- ・証券取引所の上場規則に規定されるその他の事由

さらに、上記のように株式取引が停止している会社が、所定の期限内に停止の根拠となっている状況を是正できない場合、証券取引所は当該会社の内資株の上場を廃止する。

また、会社が解散を決議するか、もしくは監督当局より会社の閉鎖につき法的な命令がなされた場合、または会社が破産宣告を受けた場合において、国务院の証券管理部門は、会社株式の上場を終了することができる。

## 合併および分割

会社の合併または分割は、株主総会において議決権の3分の2以上に相当する株主の賛成票による決議により承認されなければならない。

会社の合併は、吸収合併または新会社の設立により実施することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合、合併する両当事会社が解散する。

会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知をなし、かつ、合併決議後30日以内に債権者に対して新聞公告を行うものとする。債権者は、書面による通知の受領後30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合には公告後45日以内に、未払いの負債の返済または保証の提供を会社に対して要求することができる。かかる債務の弁済および代替担保の提供ができない会社は、合併を行うことができない。吸収合併による存続会社または新設合併による新会社は、合併前の会社の債務につき責任を負う。

会社が2社に分割される場合、それぞれの資産は分離されるものとし、会計帳簿は別個に作成される。

会社の株主が会社の分割を承認する場合、会社は、当該決議の採択後10日以内に、すべての債権者に対して通知をなし、30日以内に新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領後30日以内に、または当該通知を受領していない債権者については公告後45日以内に、会社に対して未払い債務の弁済または適切な担保の提供を要求することができる。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当行株式の割当ておよび発行を行う当行取締役およびその他の上級役員の権限

当行定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

#### 当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、担保物件として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による資産に対する一定の権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、本項第1段落の違反による影響を受けない。

#### 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

取締役の報酬および報奨制度は、取締役会の指名・報酬委員会が策定し、取締役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。監査役の報酬および報奨制度は、監査役会の指名委員会が策定し、監査役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。

当行は、当行の各取締役および監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行子会社の経営におけるその他業務の提供に対する報酬
- ・かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき給付金につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または各監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

上記の「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する買収の申入れ
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした買収の申入れ

該当する当社の取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

#### 当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、以下の場合を除き、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に対し、直接または間接に融資および融資保証を提供してはならず、また、当行は、かかる者の関係者にも融資または融資保証を提供してはならない。

- ・当行が、当行の子銀行（子会社）に対して貸付または保証を行う場合
- ・当行が、株主総会が承認した雇用契約に従って、当行のためにまたはその職務の履行のために発生した経費を支払うために、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員に対して融資、融資保証またはその他の金銭の供与を行う場合
- ・当行がその通常の業務において当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員ならびにその関係者に対して融資または融資保証を提供する場合、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で融資を行ってはならない。

上記の関係者とは、

- (1) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)に記載された者の受託者
- (3) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)および(2)に記載された者のパートナー
- (4) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が単独で、または上記(1)、(2)および(3)に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- (5) 上記(4)に記載された、被支配会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

## 当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、当行株式の購入または購入の提案についていかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全行的計画において付随的な部分となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当による当行の資産の適法な分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の削減、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」には以下の意味が含まれる（ただし、これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
  - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
  - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

## 当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形で、当該事項が当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を通知されることなく行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係について開示を行ったものとみなされる。

## 報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「- 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

## 退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、11名以上17名以下の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は社外取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再任された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく当行取締役による損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員を務めることができない。

- ・民法に基づく能力を有しないか、または能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期終了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産または清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の個人延滞債務を有する者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・国務院の証券監督規制当局により、詐欺または不正を伴う証券法令の違反があったと判断され、かつ、かかる判断の日より5年以上が経過していない者
- ・国務院の証券監督規制当局により証券市場への参加を禁じられており、かかる執行期間が終了していない者
- ・法律、行政規則および規則に規定されるその他の事項
- ・当行の支配株主において取締役以外の地位にある者または当行の事実上の支配者は、当行の上級役員となることはできない。

当行の取締役、総裁または上級役員が善意の第三者に対して当行を代表して行う行為の有効性は、その任命もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役（社外取締役を除く。）の候補者を指名する権利を有する。

同一の株主またはその関係者は、取締役候補者と別の監査役候補者を同時に指名してはならない。ある株主またはその関係者により指名された取締役（または監査役）の候補者が取締役会（または監査役会）に任命された場合、同一の株主は、その後、かかる任命された取締役（または監査役）の任期が満了するかまたは当該者が置換されるまでは、監査役（または取締役）の候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主またはその関係者が指名する取締役の人数は、中国政府により別段に規定されない限り、取締役総数の3分の1を上回ってはならない。

取締役会の指名委員会は、取締役候補者全員に関する予備的審査を行い、適格な候補者を取締役会に報告するものとする。取締役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出されるものとする。

取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な理解を有していることを確保するために、株主総会招集前に、法令および当行定款に従って株主に対して取締役候補者すべての詳細な情報を開示するものとする。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、会議に2回連続で本人が出席しないかもしくは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合、または1年間に会議の3分の2以上に本人が出席しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、年齢制限による当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

当行取締役を務めることができない者に加え、以下の者もまた当行の社外取締役を務めることができない。

- ・当行または当行が過半数持分を有するかもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・当行の議決権付株式総数の1%以上を直接もしくは間接に保有する者、または当行の議決権総数の1%以上を直接もしくは間接に保有する法人において役職に就いている者
- ・役職（社外取締役の役職を除く。）への就任に先立つ3年間に上記の状況に合致していた者
- ・当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者

- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・ 上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母、兄弟、義理の親、義理の子、兄弟の配偶者および配偶者の兄弟等を意味する。）
- ・ 国家当局の役員
- ・ 国务院の証券規制当局、当行の上場地の規制当局およびその他の証券規制当局が社外取締役として適切ではないと指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役の任期は、関連規制当局の要件を遵守しなければならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・ 当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の発行済株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選任により決定される。
- ・ 取締役候補者を既に提案している株主は、社外取締役候補者を同時に指名してはならない。
- ・ 社外取締役としての資格の承認のために国务院の銀行業監督規制当局に対しこれを届出なければならない。

社外取締役は、2行以上の商業銀行において同時に職位に就いてはならない。

## 義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・ 事業免許に規定された事業範囲を超えて当行を行為せしめないこと
- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・ 株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編計画に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その義務の履行において、誠実性の原則に則らなければならない、個人の利益と義務が相反する立場に自らを置かないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・ 付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・ 同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・ 当行定款に別段の定めがある場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約、取引または取決めを締結しないこと。
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を私物化しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・ 当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競業しないこと
- ・ 当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義の口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。

- 法律により要求される場合
- 公益のために要求される場合
- 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・ 当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または子供
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記項目に記載された者の受託者
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記2項目に記載された者のパートナー
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が個人で、または上記3項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- ・ 上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の信託義務は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も完全に有効である。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が終了した状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・ 当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約または取引を解除すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、当行定款第59条に特定された状況を除き、十分な情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

## 借入権限

当行定款には、下記以外に、借入権限を行使する方法についての明示的な定めがなく、またかかる権限を変更できる方法についても明示的な規定が置かれていない。

- ・ 当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役会に付与する規定
- ・ 社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

## 設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・ 当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・ 株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、要求される場合、国务院の銀行業規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は関連法令に従い変更登記を行う。

## 種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内上場株式および海外上場株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

国务院の証券規制当局の承認を得て、株主が保有する当行の上場された内資株は、その全部または一部が海外投資家に譲渡され、海外の証券取引所で公開取引することができる。かかる株式の海外の証券取引所上場は、上場地で有効な関連規則および要件を遵守するものとする。かかる株式の海外の証券取引所上場は、異なる種類株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ) 当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ) 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への変更、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への変更またはかかる変更を行う権利の付与
- ) 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の縮小または解除
- ) 当該種類株式に付される配当優先権または当行清算時の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ) 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の追加、解除または縮小
- ) 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ) 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ) 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ) 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ) 別の種類の株式に対する権利または特権の拡張

xi) 再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編

xii) 当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、上記（ ）ないし（ ）および(xi)ないし(xii)について、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、種類株主総会において議決権を有し当該種類株主総会に出席している種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ、可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・ 株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場外資株を発行し、発行される内資株および海外上場外資株がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・ 当行設立時の内資株および海外上場外資株の発行計画が、国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・ 国务院または国务院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外資株に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に関係する株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務のみを負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する



株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）が有する議決権の過半数の賛成により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）が有する議決権の3分の2以上の賛成により可決される。

#### 議決権

株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各株式には1議決権がある。ただし、当行が保有する当行株式には議決権は生じない。

株主総会においては、当該株主総会の議長が純粋に手続上のまたは事務的な事項に関する決議の挙手による投票を許可すると誠実に決定する場合を除き、議決権数により採決されなければならない。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数が要求された総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上を有する株主（代理人を含む。）は、すべての議決権を統一的に行使する必要はない。

挙手による採決であると議決権数による採決であるとを問わず、賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

#### 年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

#### 会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびCBRCにより公布された規則に従い、会計システムを設定する。

当行取締役会は、関連法律、行政規則ならびに地方政府および所轄当局が公布するその他の規制当局文書により当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に当行の所在地において株主の縦覧に供される。

当行の財務書類は、中国において一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計原則に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された親会社の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報は、中国の会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成されなければならない。ただし、当行がIFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成された財務報告書を株主に提供すると合意または約束がなく、かつ、当行株式の上場地の証券規制当局の適用規定により中国の会計基準に基づく財務報告書のみを作成および開示が認められている場合には、当行は、かかる規定に従う。

#### 株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会の2種類に分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。株主総会は通常、当行取締役会により招集される。

- ・当行取締役の人数が当行定款が要求する人数の3分の2または中国会社法に規定された人数を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権の10%以上を単独または共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を書面により要求した場合（株式保有は、株主の書面による請求時に計算される。）
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外監査役が臨時株主総会の招集を要求した場合（社外監査役が2人のみである場合には、かかる提案を行うために社外監査役全員の一致した同意が必要である。）
- ・法律、行政規則、規則および当行定款に規定されたその他の状況



当行の議決権付株式の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に、株主総会を招集する者に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。株主総会を招集する者は、かかる議案の受領後2日以内に特別議案の内容に関する補足的通知を発行し、当該議案が株主総会の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を登録株主全員に対して発する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の所有者に対しては、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45日ないし50日前の期間において、国務院の証券規制当局が指定する1社以上の新聞または刊行物上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内上場株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を受領する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分に理解し、決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（ただし、これらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権代理行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会日および会場（当行の本社またはその他特定の場所）につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

何らかの危機等の特別な状況下にある場合を除き、株主総会または株主総会により授権された者の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員以外の者に対して、その者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行の事業戦略および重要な投資の提案
- ・当行取締役会、株主代表監査役および社外監査役の選任・置換およびその報酬
- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・利益処分案および損失補填案
- ・株主総会の特別決議により可決されたものを除く、重要な資本投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の担保差入れならびに商業銀行業務の範囲外のその他保証
- ・会計監査人の任命または解任およびその報酬または報酬の決定方法の決定
- ・当行の年次報告書
- ・法律、行政規則または当行定款によって株主総会の特別決議により採択されるべき旨が定められた事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・当行の登録資本金の増加または削減ならびにいずれかの種類の株式、株式引受ワラントまたはその他これらに類する証券の発行

- ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織形態の変更
- ・ 当行の資本増強のための社債の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 1年以内の期間についての当行の監査済総資産の30%超の価値を有する重要な資産の購入もしくは売却または担保権の設定
- ・ その他、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

## 株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、また株式の上場地の証券規制当局により要求されない限り、当行の株式は、制限なしに自由に譲渡可能である。ただし、当行の全株式の5%以上を保有する株主が変更されることとなる譲渡は、国務院の銀行規制当局の承認を条件とする。香港証券取引所に上場している全額払込済の当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされなければ、当行取締役会は譲渡証書を理由を述べることなく承認しないことができる。

株主名簿のいかなる部分に対する変更または修正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

## 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金の削減のために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 当行の合併および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は国務院により授権された規制当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対する按分比例による株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律、行政規則および国務院に授権された当局により承認されたその他の方法

当行が証券取引所外の相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、これと同様の方法により得られた株主総会の事前承認により、上記の方法で締結した買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約によるいかなる当行の権利をも放棄することができる。

- ・ 上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約（ただし、これに限定されない。）が含まれる。
- ・ 当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡できない。
- ・ 当行は、自己株式の買戻しにより買い戻した株式が消却された場合は、登録資本金の変更の登記をSAICに申請しなければならない。
- ・ 当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の規定を遵守しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その金額は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。
- ・ 当行が額面金額を超える価額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額に相当する部分は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。額面金額を超過する部分は、以下のように処理される。

買い戻された当行株式が額面金額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高から控除される。

買い戻された当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除されるが、新株式発行の手取金から控除される金額は旧株発行時に得られた当該超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式発行の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。

- ・以下の目的のために当行により支払われた金額は、当行の分配可能利益から行われなければならない。

当行株式の買戻権取得

当行株式の買戻契約の変更

株式買戻契約に基づく当行の義務の免除

- ・消却された株式の額面金額が関連規則に従い当行の登録資本金から控除された後、分配可能利益から控除され、額面金額で株式を買い戻すために使用された金額部分は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

## 当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

## 配当およびその他の利益分配方法

当行は、金銭、株式または金銭および株式の組合せにより配当を分配する。

当行の配当分配方針は投資家に対する合理的な投資収益に焦点を当てるものとし、継続性および安定性を維持しなければならない。また、当行の長期的な利益および持続可能な発展ならびに株主全体の利益も考慮しなければならない。

当行が分配する配当の主な形態は現金である。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配計画を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は、状況により、中間配当を分配することができる。

特別な場合を除き、当行は毎年、親会社の税引後利益の10%以上の現金の形態で配当を分配するものとする。特別な場合とは、以下の場合をいう。

1. 利益分配が、法令および規制上の要件により制限されている場合。
2. 現金による配当分配が株主の長期的利益に悪影響を及ぼす可能性がある場合。

当行が健全な業務を行っているが、当行の株価が当行の資本金に見合っておらず株式配当が当行の株主全体の利益に資することとなると取締役会が判断する状況においては、株式の形態による配当分配計画を策定し、株主総会の承認を受けて実施することができる。ただし、上記の現金配当分配要件の充足を条件とする。

当行は、株主総会で利益分配計画が承認されてから2ヵ月以内に、資本剰余金の振替えにより利益分配および増資を実施するものとする。

当行が特別な場合において現金配当を分配しない場合、株主総会に検討・審議のために提案される利益分配案には、かかる無配の理由および未分配資金の用途を含めなければならない、それに対応する開示を定期報告書において行わなければならない。

戦争および天災等の不可抗力事由、当行の経営成績に重大な影響を有する外的な事業環境または当行自身の業務状況における重大な変化の場合には、当行は、当行定款に記載された利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針の調整を企図している場合には、取締役会は書面による提案を作成し、社外取締役による検討の上で、特別決議による承認のために株主総会に提出しなければならない。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配方針の変更案を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は中国国外で上場された外資株のための受取代理人を任命し、かかる受取代理人は中国国外で上場された外資株に関して分配される配当金および支払われるその他の金員を当該株主に代わって受領する。

当行が任命した受取代理人は、株式上場地の法律または証券取引所の規則の要件を満たさなければならない。

香港で上場された外資株の所有者のために当行により任命された受取代理人は、香港の受託者条例に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則を遵守した上で、当行は、請求のない配当を没収することができるが、かかる没収権は、適用ある法令による期限の経過後にのみ行使することができる。

## 代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人を指名し、委任状には、株主または書面により株主に授権された代理人の署名が付される。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書および法人株主の法定代表者であることを証明する証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書および法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主の署名または押印。株主が国内法人である場合、委任状には社印を押捺しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対する投票の賛否または棄権の指示を自由に選択でき、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できるものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取り消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、議決権代理行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

#### 株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。一定の条件に従い、当行は、所定期間中に連絡の取れない株主が保有する当行H株式を売却する権利を有する。

#### 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・適用法および当行定款に従って株主総会の招集を要求し、招集し、議長を務め、出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問をする権利
- ・法律、行政規則、株式の上場地の証券規制当局の関連要件および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付もしくは質入れまたはその他の方法により処分する権利
- ・当行定款に従い関連情報を入手する権利(以下を含む。)
  - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧する権利
    1. 株主総会議事録
    2. 当行取締役会議および当行監査役会議の決議
    3. 当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の個人情報
    4. 当行の株式資本状況および債券の副本
    5. 株主名簿のすべての部分
    6. 前会計年度末以降当行が買い戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
    7. 財務報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利

- ・合併または分割に際し、株主総会が採択した決議に異議のある場合には、当行にその株式の買取りを請求する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により認められるその他の権利

#### 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思のある株主が有する議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思をもつ株主が有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会日および会場（当行の本社またはその他特定の場所）につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

#### 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利または利益を剥奪することを承認すること。かかる権利または利益は分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編案に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独または他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・単独または他者と共同で、その他の方法で当行の実質的な支配権を取得しうる者

#### 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす場合で、他の解決方法が見出しえない場合
- ・当行の営業免許が合法的に中断され、当行が法律上閉鎖または取消しを命令された場合

当行は、国务院の銀行規制当局の承認を受けるために、当該当局に解散を報告しなければならない。

当行取締役会が当行の清算を決定する場合（破産宣告による清算以外の場合）、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに終了する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

#### 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

##### 総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公的な文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額または株式引受額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBRCの承認の取得後、以下の方法によりその資本を増加させることができる。

- ・新株式の私募
- ・新株式の公募
- ・既存株主に対する新株式の募集
- ・既存株主に対する株式交付
- ・資本準備金の繰入
- ・国務院に授権された管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本金を減することができる。登録資本金の削減は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が登録資本金の削減を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が登録資本金の削減を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

削減後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・当行から借入を行っている株主は、期限が到来している場合は直ちにかかる借入を返済し、また、当行の支払能力に困難が発生する可能性が高い場合には、期限が未到来の当行からの借入を期限前に返済すること
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・当行の自己資本比率が法的な基準を下回る場合には、当行取締役会が当該比率を引き上げるために提案する合理的な措置を支援すること
- ・株主としての地位を濫用して当行または他の株主の利益を損なってはならないこと、または当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して当行の債権者の利益を損なってはならないこと
- ・株主としての利益を濫用して当行または他の株主に損害を与えた場合には補償金の支払責任を負うこと
- ・当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して、いずれかの株主がその債務の支払いを逃れる場合で、そのために当行の債権者の利益が著しく損なわれる場合には、かかる株主は、当行のかかる債務について連帯責任を有すること
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件以外に、その後追加出資の義務は負わない。

当行の主要株主は、当行の資本の補充に関して書面による長期的誓約を提出しなければならず、かかる誓約は当行の資本計画の一環とみなされる。

## 当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置き、秘書役は当行の上級役員である。

当行取締役会秘書役は、専門知識および経験を備えた自然人とする。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・株主一覧を備置し、当行の株主名簿が適切に作成されることを確保すること
- ・当行取締役会により付与されたその他の権限および中国内外の当行株式の上場地の法律により要求または規定されることのある権限を行使すること

## 当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名以上9名以下の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が会長を務め、1名が副会長を務める。当行監査役会の会長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の多数により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再任により更新することができる。

当行の取締役、総裁およびその他の上級役員は当行監査役を兼任することができない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・当行取締役および上級役員の職務および正当な注意義務条件の履行を監督する。
- ・当行取締役および上級役員に対して質疑を行う。
- ・当行取締役、総裁および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級役員の解任を提案し、かかる者に対して適用ある法律に従って訴訟を提起する。
- ・当行の財務活動を検討・監督する。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役および上級役員に対する監査を行う。
- ・当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報および定期報告書を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命することができる。
- ・必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査し、当行の内部監査部門の業務について助言する。
- ・当行取締役会による内部統制の整備および実施を監督する。
- ・株主総会に提案を行う。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が中国会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・当行取締役会の特別会議の招集を提案する。
- ・関連規則に基づき上級役員が銀行規制当局への提出を提案する報告書に記載された、信用資産の質、資産負債比率、リスク管理およびその他の事項に関する各項目について、かかる報告書の受領後5営業日以内に意見を述べる。
- ・当行の連結財務会計管理について当行取締役会を監督する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役会は、必要であるとみなす場合には、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べるための当行監査役を任命することができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級役員会議に出席することができる。

株主代表監査役の指名方法および手続きは以下のとおりである。

- ・監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主は、株主代表監査役の候補者を当行株主総会における選出のために提案することができる。
- ・監査役会の指名委員会は、株主代表監査役候補者の資格および状況に関する予備的審査を行い、適格な候補者を監査役会による検討のために提案するものとする。監査役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出される。
- ・株主代表監査役候補者は、指名の受諾に同意し、公開した資料が真実かつ完全であることを表明し、選任された際には当行監査役の義務を履行することを株主総会招集前に書面で当行に約束しなければならない。
- ・監査役会は、株主が投票時に候補者について十分に理解していることを確保するために、株主総会招集日の1ヵ月前に、法令および当行定款に従って株主に対して株主代表監査役候補者の詳細な情報を公開する。

## 当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・中長期発展計画ならびに年間事業および投資計画を策定し、その実施を組織する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・当行の内部統制の日常的な運用を組織し、主導する。
- ・当行の特定の規則を策定する。

- ・ 当行の副総裁および総裁補佐の任免を当行取締役会に提案し、支店長または副支店長および当行取締役会により任命されないその他上級役員を任免する。
- ・ 内部部門すべての役員を任免する。
- ・ 上級役員ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権の下で事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 上級役員の報酬制度を策定し、他の従業員の報酬制度を決定し、従業員の任免を決定するかまたはその権限を授権する。
- ・ 緊急の場合に臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会、当行監査役会および国务院の銀行規制当局に直ちに報告する。
- ・ 各取引の金額が200百万人民元未満の重要な投資ならびに資産の購入および処分を決定する。
- ・ 国务院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理の実施に責任を負う。
- ・ 法律、行政規則およびその他の関連規定ならびに株主総会または当行取締役会により付与されたその他の権限。

総裁および経営陣は、法律、行政規則、規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

## 当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集し、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略、事業計画および投資案を決定する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行定款に従って、かつ株主総会により承認された範囲内で、重要な投資、重要な資産の取得・処分およびその他の重要事項を決定する。
- ・ 当行の登録資本金の増加および削減の提案ならびに当行の合併、分割、解散、清算または当行の形態の変更の提案を策定する。
- ・ 当行の資本増強のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・ 当行の資本増強目的以外の社債の発行に関するすべての事項を決定する。
- ・ 当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行定款の改正案を策定する。
- ・ 当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・ 総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐およびその他業務執行役員を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・ 当行の基本的な経営システムおよび内部管理組織を検討し、決定する。
- ・ 当行の内部統制制度を設置し、改善し、その効果的な実施を確保する。
- ・ 異なるレベルの経営陣および従業員の行動を規制する行内規則の検討および策定（潜在的利益相反について適時に報告することを従業員に明示的に求めること、詳細な責任条項を定めること、および決議の方法を確立することを含むがそれらに限定されない。）
- ・ 国内の第1レベル支店および海外支店の設置および解消を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および手続を決定する。
- ・ 当行の上級役員による当行の業務に関する事項の定期報告を要求する情報報告制度を決定する。
- ・ 当行の会計事務所の任免を株主総会に提案する。
- ・ 関連当事者取引の管理手続を策定し、（適用法に従って株主総会の承認を要するものを除く）関連当事者取引を検討および承認し、または監査・関連当事者取引委員会が承認することを授権し、関連当事者取引および関連する手続を株主総会で報告する。
- ・ 各取締役会委員会が提出した提案を検討および承認する。
- ・ 関連する規制要件に従って当行の総裁およびその他業務執行役員の業務報告を検討し、経営責任の効果的な執行を監視および確保する。



- ・各取締役会委員会の運営手続規則を検討および承認する。
- ・国務院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の関連要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を負い、それに基づく戦略計画の策定に責任を負い、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・株主総会により付与されたその他の権限または適用ある法律、行政規則、規則もしくは当行定款に規定されたその他の権限を行使する。

取締役会決議は、全取締役の過半数により可決されなければならない。ただし、以下の事項に関する決議には通信による採決を行ってはならず、かつ取締役全体の3分の2以上の賛成票をもって承認されるものとする。

- ・利益分配案および損失補填案。
- ・登録資本金の増加または削減案。
- ・合併、分割、解散、清算または企業形態の変更案。
- ・当行の資本増強のための社債またはその他の有価証券の発行および上場案。
- ・当行株式の買戻し案。
- ・当行定款の修正案。
- ・当行総裁またはその他の上級役員の任免。
- ・重要な投資および重要な資産処分案等の重要事項。
- ・株式資本の重大な増減および財務再編
- ・取締役の過半数が当行に重大な影響を与えるであろうと考え、かつ取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。
- ・法律、行政規則、規則および当行定款の規定に従って取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。

当行取締役会の定例会議は、毎年4回以上開催されなければならない。当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催10日前までに会議の通知がなされなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、10日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・議決権付株式の10分の1以上を有する株主が提案した場合
- ・当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・当行監査役会が提案した場合
- ・緊急の場合には、当行の総裁が提案した場合

臨時取締役会の招集通知は、合理的な期間内に交付されるものとする。

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。ただし、以下の事項に関する決議は、書面により決議されてはならず、かつ、その可決には取締役全員の3分の2以上の承認を要する。

- ・利益処分計画および損失補填計画
- ・増資または減資案
- ・合併、分割、解散、清算または当行の形態の変更案
- ・当行の資本補充および上場を目的とする債券またはその他の有価証券の発行案
- ・自社株買戻し案
- ・当行定款の改正案
- ・当行の総裁またはその他上級役員の任免
- ・重要な投資および重要な資産処分等の重要事項
- ・株式資本の重大な増減および財務再編
- ・取締役の過半数が当行に重大な影響を及ぼすとみなし、かつ取締役全員の3分の2以上により可決されなければならないその他の事項
- ・適用ある法令および当行定款により、取締役全員の3分の2以上以上による可決が求められているその他の事項

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会の下に設置された特別委員会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および監査・関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

## 会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査する、中国の関連規則に準拠した独立会計監査人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国务院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定する。

## 株主に対する融資

当行は、同種の融資を申し込む他の借入人より有利な条件で、当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主に融資を提供してはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行の議決権付株式の5%以上を保有し、かつ当行からの借入金について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使を制限され、かかる株主の保有株式は、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数に含まれず、また、株主総会の定足数にも含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当金から弁済充当する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

当行株主は、当行に対する持分によって自らまたは第三者のための担保を提供する場合には、法律および規制当局の要件を厳守し、当行取締役会に事前に通知しなければならない。取締役会事務室は、当行株式の担保提供に関するその他情報の収集および報告に責任を負う。

当行の取締役もしくは監査役としても行為する株主または当行の議決権付株式の2%以上を直接に、間接に、もしくは共同で保有するかもしくは支配する株主は、事前に当行取締役会に通知し、担保提供の目的、関連する株式数、担保期間、担保の詳細およびその他関連情報を提供しなければならない。当行取締役会は、かかる担保提供によって当行の株式の安定性、コーポレート・ガバナンス、リスクおよび関連当事者取引の管理等が重大な影響を受ける可能性があると判断する場合、かかる担保提供を受理しないことを決定できる。当該事項の決議に際して、関連する株主により指名された取締役は投票を棄権しなければならない。

当行の株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過し、かつ銀行預金証書または国債により他の担保を提供していない場合には当行の株券を担保に供してはならない。

株主が担保に差し入れた株式数が、当該株主が保有する当行株式の50%以上となる場合、当該株主の議決権は制限されるものとする。担保に差し入れられた株式の議決権は行使できないものとし、当該株主により指名された取締役は、取締役会において投票を棄権しなければならない、また、取締役会会議の法定定足数にも含まれない。

## 主要な投資および資産処分

投資、資産購入および資産処分に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および承認手続および方針を確立し、かかる手続および方針は、株主総会に承認のため提出される。

## 紛争解決

当行定款に別段に規定されない限り、当行は下記の紛争解決に関する規則を遵守するものとする。

海外上場外資株の株主と当行の間、海外上場外資株の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級役員または海外上場外資株の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。

仲裁機関の判断は、最終的なものであり、各当事者に対して拘束力を有する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBCの権限下にあるSAFEは、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国务院は、新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

2005年7月21日、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月5日、国务院は、中国の外国為替監督制度に大幅な変更を加えた中国外国為替管理規則の改正(以下「改正外国為替管理規則」という。)を公布した。第1に、改正外国為替管理規則は、外国為替の流入と流出を均衡化する手法を採用している。海外で受領した外国為替による収入は、本国に送金するかまたは海外で預託することができ、外国為替および資本勘定の外国為替決済資金は、管轄当局および外国為替管理当局が承認する目的にのみ充当することができる。第2に、改正外国為替管理規則は、市場の需給に基づき人民元の為替レートを決定するための手法を改善した。第3に、改正外国為替管理規則は、クロスボーダーの外貨建て資金フローの監視を強化した。国際的な取引に関連する収入と費用に重大な不均衡が生じるかもしくは生じる可能性がある場合、または中国経済が深刻な危機に直面するかもしくは直面する可能性がある場合、中国政府は必要な保護または管理措置を講じることができる。第4に、改正外国為替管理規則は、外国為替取引の監督および管理を強化し、SAFEがその監督および管理権能を執行するための広範な権限を付与した。

関連する国家規則に基づき、中国企業の既存の經常勘定取引から生じる外国為替による収入は、外国為替売却または決済業務を行う金融機関に維持または売却することができる。海外法人により付与された貸付または債券および株式の発行からの外国為替収入(例えば、海外における株式売却によって当行が得た外国為替収入など)は、指定外国為替銀行に売却することは求められていないが、かかる銀行における外国為替口座に預託することができる。

中国の企業(外資系企業を含む。)は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を指定外国為替銀行の外国為替口座に維持し、預託することができる。經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業(外資系企業を含む。)は、SAFEの承認を得ることなく、有効な受領書および証明により、外国為替口座からの支払いをすることができ、または指定外国為替銀行において交換および支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換には、依然としてSAFEおよびその分局における関連する登録を要する。

2014年11月24日、国务院は、「一定の行政認可項目の取消又は調整等の事項に関する決定」(国発[2014]第50号)を公布した。これによって、外資株の海外上場による手取金の人民元建て国内口座への送金および決済に対する承認要件が取り消された。現時点では、SAFEはかかる点に関する具体的な規則は公布していない。

2014年12月26日、SAFEは、「海外上場の外国為替管理に関する国家外貨管理局通知」を発した。これに基づき、(i)国内の発行者は、海外における新規株式公開の終了から15営業日以内に、地元のSAFEの分局において海外上場を登録しなければならない、外資株の国内の保有者は、その株式保有の増減を企図してから20営業日以内に、外資株の保有が増減した場合にはその管轄区域に所在するSAFEの分局にその外資株の保有を登録しなければならない、(ii)SAFEの分局は、検証の上で海外上場証明書を発行し、それをもって国内の発行者は、海外における新規株式公開または追加発行または株式買戻しに関連する資金の取扱いのために地元の銀行に特別口座を開設することができる。発行者の国内株主は、SAFEの地方分局から受領した外資株保有証明書に基づき、その外資株の増減に関連する資金の取扱いのために国内銀行に特別口座を開設しなければならない。また、(iii)海外上場からの手取金は、国内口座に送金するかまたは海外口座に預託することができるが、手取金の使途は目論見書およびその他開示書類の内容と一致していなければならない。(iv)国内企業は、必要に応じて、海外上場または外国為替決済のための特別口座からの国内振替えまたは支払いおよび支払先口座への振替えのために預金銀行を利用することができる。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1)中国における課税

##### 配当に対する課税

###### 個人投資家

中国個人所得税法(2011年6月30日改正、2011年9月1日施行。以下「所得税法」という。)に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、税務当局または適用される租税条約により免除または軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。ただし、中国国家税務総局(以下「SAT」という。)により発布された2011年6月28日付の通達に従って、企業により中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して支払われる配当は、個人所得税の課税対象(通常、場合により、5%ないし20%)であるが、かかる税率は、中国と当該株主が居住する法域との間で適用される租税条約に従い決定される。さらに、租税条約を締結していない法域に居住する中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して会社が支払った配当は、20%の税率で個人所得税の課税対象となる。

###### 企業

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法(以下「企業所得税法」という。)、2007年12月6日付で国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法施行規則(以下「施行規則」という。)およびSATにより公布され、2008年11月6日付で施行された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への中間配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

##### 租税条約

中国内に居住していないが中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

##### キャピタルゲインに対する課税

###### 個人投資家

H株式の個人保有者については、中国個人所得税法およびその施行規則(改正済)によれば、個人投資家のH株式の売却により実現したキャピタルゲインが中国源泉所得とみなされ、当該利益額に対して20%の税率で中国の個人所得税の課税対象となるか否かは不明確である。しかしながら、実務上は、中国の課税当局によって、これまでかかる課税はなされていない。

###### 企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の外資株に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。2009年1月9日にSATにより公布された「非居住者である法人の所得税の源泉徴収の管理に関する暫定措置」に従って、株式譲渡取引の両当事者が非居住者である法人であり、かかる取引が中国国外で行われる場合、利益を受領する非居住者である法人は、自らまたはその代理人によって、その株式が譲渡された中国企業の所在地の管轄税務当局に税金を支払わなければならない、かかる中国企業は、非居住者である法人からの税金徴収について税務当局を支援しなければならない。

##### 中国のその他の税務上の取扱い

###### 中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

##### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

## (2) 香港における課税

## 配当に対する課税

現行実務の下では、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

## キャピタルゲイン税

香港には、キャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である（個人の標準税率。この他に、最初の40,000香港ドルにつき2%、次の40,000香港ドルにつき7%、その次の40,000香港ドルにつき12%、その残額につき17%の税率による累進税率を適用することができる。個人は、標準税率と累進税率のいずれか低い方を選択することができる。）。（金融機関、保険会社および証券取扱業者等の）一定区分の納税者は、かかる納税者が、投資証券を長期投資目的で保有していることを証明できない限り、キャピタルゲインではなく取引利益を得ているとみなされる可能性が高い。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者が認識した、香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

## 印紙税

2001年9月1日以降、香港における株式の売買にかかる印紙税は、以下のように、対価の金額または価値に伴い変動する税率で課税される。

書類の種類	税率
香港株式の売却または購入のための契約書	売却株式および購入株式1株に対し、その対価または価値の0.1%
生前の任意処分としての譲渡にかかる証書	5香港ドル + 株式価値の0.2%
その他の種類の譲渡証書	5香港ドル

## (3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

## 4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Mallesons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で株式有限会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
営業収益	124,839	104,813	89,711	77,092	56,356
(百万円)	(2,431,864)	(2,041,757)	(1,747,570)	(1,501,752)	(1,097,815)
当期純利益	41,454	39,717	31,385	30,844	21,779
(百万円)	(807,524)	(773,687)	(611,380)	(600,841)	(424,255)
帰属：					
当行株主	40,692	39,175	31,032	30,819	21,509
(百万円)	(792,680)	(763,129)	(604,503)	(600,354)	(418,995)
非支配持分	762	542	353	25	270
(百万円)	(14,844)	(10,558)	(6,876)	(487)	(5,260)
株主資本	259,677	225,601	198,356	174,496	120,175
(百万円)	(5,058,508)	(4,394,707)	(3,863,975)	(3,399,182)	(2,341,009)
資本金	46,787	46,787	46,787	46,787	39,033
(百万円)	(911,411)	(911,411)	(911,411)	(911,411)	(760,363)
資産合計	4,138,815	3,641,193	2,959,939	2,765,881	2,081,314
(百万円)	(80,624,116)	(70,930,440)	(57,659,612)	(53,879,362)	(40,543,997)
1株当たり株主資本					
(人民元)	5.55	4.82	4.24	3.73	3.08
(円)	(108)	(94)	(83)	(73)	(60)
当行株主帰属1株当たり利益					
- 基本的及び希薄化後(人民元)	0.87	0.84	0.66	0.71	0.53
(円)	(17)	(16)	(13)	(14)	(10)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	34,150	(136,228)	(55,426)	300,104	37,325
(百万円)	(665,242)	(-2,653,721)	(-1,079,698)	(5,846,026)	(727,091)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(48,285)	(10,324)	(101,352)	(10,598)	(39,398)
(百万円)	(-940,592)	(-201,112)	(-1,974,337)	(-206,449)	(-767,473)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	44,394	11,722	14,598	17,880	9,550
(百万円)	(864,795)	(228,345)	(284,369)	(348,302)	(186,034)
現金および現金同等物期末残高	228,375	199,643	336,828	479,083	173,910
(百万円)	(4,448,745)	(3,889,046)	(6,561,409)	(9,332,537)	(3,387,767)
従業員数(単位：人)	50,735	46,822	41,365	37,195	33,552
平均資産収益率(ROAA)	1.07%	1.20%	1.10%	1.27%	1.13%
平均資本収益率(ROAE)(少数株主持分を除く。)	16.77%	18.48%	16.65%	20.92%	19.29%
自己資本比率指標：(**)					
コアTier1資本比率	8.93%	8.78%	9.29%	N/A	N/A
Tier1資本比率	8.99%	8.78%	9.29%	N/A	N/A
自己資本比率	12.33%	11.24%	12.42%	N/A	N/A
旧手法に従って計算された自己資本比率指標：					



自己資本比率	N/A	12.12%	13.44%	12.27%	11.31%
基本的自己資本比率	N/A	9.05%	9.89%	9.91%	8.45%
株主資本比率	N/A	6.34%	6.86%	6.46%	5.98%

(\*)：上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第 6 - 1 財務書類」を参照されたい。

(\*\*)：当グループは、CBRCが公布した「商業銀行資本管理措置（試行）」（2013年 1 月 1 日付で施行された。）に従って自己資本比率を計算し、開示している。

## 2【沿革】

当行は、CITICグループの銀行業部門の再編により、1987年4月にCITICインダストリアル・バンク（中信実業銀行）との商号の下に設立された商業銀行であり、CITICグループ最大の子会社であった。CITICグループの銀行業部門は、とりわけ海外金融、外貨建て取引、貸付、国際決済、リース金融および預金受入れを含む広範な銀行業務の一層の発展のため、国务院およびPBCの承認を受けて、1985年4月に設立された。1987年4月、国务院およびPBCの承認をもって、CITICインダストリアル・バンクは正式に設立された。同行は、北京に本店を置き、登録資本金は800百万人民元であった。同行は、中国政府の改革・開放政策の実施後に最初に設立された全国的な商業銀行の1つである。同行は、人民元および外貨建ての認可事業ならびにその他の関連金融業務を行っていた。

2005年8月2日、当行はCITICインダストリアル・バンクからチャイナCITICバンク（中信銀行）に商号を変更した。

2006年11月16日、CIFHは、共同発起人として当行を有限責任株式会社として設立する契約をCITICグループと締結した。2006年11月22日、当行、CITICグループおよびBBVAは一連の契約を締結し、これに従ってBBVAは当行に多額の投資を行い、当行と戦略上の協力関係を結ぶことに合意した。

当行は、2006年12月31日、チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド（中信銀行股份有限公司）の商号の下に有限責任株式会社として設立された。

2007年4月27日、当行は、A株式を上海証券取引所に、H株式を香港証券取引所に、同時上場を果たした。

2009年10月23日、新規株式公開以降の戦略的な一手として、当行はCIFHに対する株式持分70.32%の取得を完了した。

2011年7月7日および同年8月3日、当行は、さらなる資本増強のために、それぞれA株式およびH株式の株主割当発行を成功裏に完了した。株主割当発行を通じて、当行は、合計25.786十億人民元の手取金を調達し、A株式を合計5,273,622,484株およびH株式を合計2,480,360,496株発行した。かかる発行後、当行は合計46,787,327,034株を有し、うち、A株式は31,905,164,057株およびH株式は14,882,162,977株である。

### 3【事業の内容】

当行は、法人向け銀行業務、国際業務、金融市場取引、投資銀行業務、サプライチェーン・ファイナンス、キャッシュ・マネジメント、国内および国外ファクタリングならびに資産保管業務における統合金融ソリューションを法人顧客に対して、個人向け銀行業務、クレジットカード、パーソナルローン、金庫、資産管理、プライベートバンキングおよび海外進出金融を含む多様な金融商品およびサービスを個人顧客に対して提供している。また、法人顧客および個人顧客の双方に対しては、資金および資産管理、電子銀行業務および小企業向け金融における全面的な金融サービスを提供している。

#### 法人向け金融業務

2014年に当行は、マクロ経済の減速、金融機関離れ、金利の自由化、インターネット金融の影響および水平的競争の激化等の事業上の課題に直面して、法人向け金融事業の業務変革を加速させ、法人向け銀行業務における従来からの優位性の継続に基づき商品、顧客および収入の再編を強化し、サプライチェーン・ファイナンス、キャッシュ・マネジメント、ファクタリングおよび資産保管業務を含む主要事業の発展を加速させた。その結果、当行の法人向け銀行業務は持続的、急速かつ協調的な成長を遂げた。2014年における当行の法人向け金融業務からの営業収益は、営業収益全体の52.38%に当たる62.676十億人民幣元であり、また、法人向け金融業務からの非利息収入は、当行の非利息収入の17.94%を占める5.068十億人民幣元であった。

当行は、法人負債業務の成長モデルの変革に積極的に取り組んだ。当行は、金利の自由化への積極的な対処法として、市場主導の預金の協調的な成長を適切に推進し、法人決済預金および機関顧客からの預金等の低コストの負債の販売強化に取り組んだ。2014年末現在、当行の法人預金顧客数は355,700口座に達し、前年末から3.98%増加した。当行の法人預金残高は、前年末から8.84%増加して2,245.536十億人民幣元となった。

当行は、法人向け銀行業務資産の業務方式の変革に取り組んだ。「既存資産の規模の発展および資産の増加からの利益の稼得」という概念に従って、当行は、法人向け銀行資産の再編を推進した。とりわけ、当行は、資産の業務上の運用経路を拡大し、与信構造を調整し、資産の回転率を上げ、資源の分配を最適化し、法人顧客への統合金融サービス・ソリューションの提供に努めた。さらに、当行は引き続き、金融サービスを現代的サービス部門に拡大した。中核的市場の需要の増加を利用する取組みと並行して、当行は、新興市場部門の開拓も続けた。当行独自の市場価値を生み出すような金融サービスの創出を目指して、金融サービスにおける先発企業としての競争上の優位性を引き続き拡大するために、新たな商品が導入された。2014年末現在、当行の法人向け貸付残高は、前年末から7.87%増の1,524.966十億人民幣元であり、うち、人民幣建て法人一般貸付残高は、前年末から113.024十億人民幣元増加して1,350.982十億人民幣元となった。

#### 個人向け金融業務

2014年において、当行は、個人向け戦略の第二次変革に全面的に着手した。これは、最良の顧客満足体験を3年以内に打ち立てることを目指すものである。当行は、経営手法のさらなる最適化、店舗の能力の集約ならびに個人向け業務の販路、商品および人材の競争力の構築によって、全面的な統合された「素晴らしい個人向け」サービスを顧客に提供し、個人向け銀行業務の持続可能な急成長を実現することを目指している。

2014年末現在、当行の個人顧客数は44.756百万口座であり、前年末から16.32%増加した。また、当行の個人預金および個人向け貸付の残高は、それぞれ454.061十億人民幣元および538.512十億人民幣元であり、前年末からそれぞれ2.63%の減少および26.37%の増加であった。個人顧客の管理資産（顧客の預金および投資銀行業務等を含む。）は、前年末から25.77%増の911.867十億人民幣元であった。2014年における個人向け資産管理商品の販売額は、前年から131.57%増の合計2.062947兆人民幣元であり、公募ファンドおよび証券仲介業者からの商品の代理販売額は、前年から248.12%増の166.78十億人民幣元に達し、保険の代理販売額は、前年から165.41%増の11.357十億人民幣元であった。2014年に当行が計上した個人向け金融業務からの営業収益は23.789十億人民幣元であり、当行の営業収益全体の19.88%を占めた。うち、個人向け金融業務からの非利息収入は9.909十億人民幣元であり、当行の非利息収入全体の35.07%に相当した。

#### 金融市場業務

2014年に、当行は、資本市場、金融市場および国際資本市場との連携を強化し、中国の金利および為替レートの自由化から得られた機会を捉え、新商品の導入および資産管理を強化することで良好な営業成績を収めた。2014年における当行の金融市場業務からの営業収益は、当行の営業収益全体の29.61%に当たる35.427十億人民幣元であった。当行の金融市場業務からの非利息収入は、当行の非利息収入全体の44.82%に当たる12.664十億人民幣元であった。

## 4【関係会社の状況】

## 親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CITICコーポレーション	中華人民共和国 北京市朝陽区 新源南路6号	139十億人民元	国内外の金融機関および関連産業（銀行業、証券、保険、信託、資産管理、先物、リース、ファンドおよびクレジットカードを含む。）への投資管理、エネルギー、輸送インフラ、鉱業、森林資源開発および原料産業、機械製造、不動産開発等への投資、情報産業（情報インフラ、基礎的電気通信および付加価値電気通信サービス）、商業サービスおよび貿易サービス等、環境保護、医薬品、生物工学および新素材、航空、輸送、倉庫、宿泊、観光業、国内および国際貿易、輸出入、商業、教育、出版、放送、文化およびスポーツ、コンサルティング、国内外の子会社への株主融資付与、資本運用、資産管理、国内外プロジェクト設計、建設、請負および下請、労務輸出ならびに管轄当局に承認されたその他業務	67.13%

## 子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CIFH	香港セントラル、 ティム・メイ・ アヴェニュー1、 CITICタワー27階、 2701-9室	7,459百万香港ドル	商業銀行業 およびその他 金融サービス	70.32%
CIFL	香港クイーンズウェイ89 号、リッポ・センター、 タワー2、21階、2106室	25百万香港ドル	貸付サービス	95%
臨安農村銀行	中華人民共和国 浙江省臨安市 錦城鎮石鏡街777号	200百万人民元	商業銀行業	51%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記31も参照されたい。

## 5【従業員の状況】

当行は、2014年12月31日現在で50,735人の従業員を有していた。うち、当行と雇用契約を締結していた従業員は43,424人であり、派遣社員または委任契約に基づき当行が雇用していた社員は7,311人であった。全従業員のうち、8,044人は経営部門、40,098人が業務部門および2,593人が支援部門に所属していた。8,797人（従業員全体の17.34%に相当する。）が大学院卒以上、35,186人（従業員全体の69.35%に相当する。）が大学学部卒、6,033人（従業員全体の11.89%に相当する。）が専門学校卒および719人（従業員全体の1.42%に相当する。）がそれ以下の資格をそれぞれ有していた。当行の退職者数は合計625人であった。

従業員の給与および給付については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記11を参照されたい。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第2 - 3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

### 3【対処すべき課題】

#### 銀行部門の環境および機会

2015年には、中国が引き続き複雑な国内外の環境に直面すると当行は考えている。世界経済は、金融危機後の深い調整時期にとどまる見込みである。すなわち、全般的に穏やかな回復が見られるものの、成長の推進力は依然として不十分であり、回復は脆弱であり短期的な改善は困難である。中国経済は、成長率の変動、再編の生みの苦しみおよび過去の刺激策の消化時期が重なる新たな発展局面に入ると予想される。市場指向の金融改革の加速、金利の自由化および一層の金融機関離れに直面した銀行部門では、競争が激化する一方で事業発展の新たな機会もある。

「安定成長」により、資本構築および投資の新たな機会がもたらされる。中央経済工作会議の精神に則って、2015年にも引き続き「安定成長」が中国の経済活動の主要な任務となるであろう。インフラ整備に重点が置かれ、インフラ整備分野は、国内の地方の発展の見地からも、「一帯一路」に代表される「走出去」戦略との関連においても、大きな発展が見込まれる。

産業構造の改良によって、事業の発展の新たな機会が得られる。中国経済は、製造業主導からサービス主導へと転換の速度を速めている。2014年には、サービス部門がGDPに占める割合を48%に伸ばし、中国経済の全産業の中で最大部門となり、オンライン消費、情報消費、文化消費および旅行・娯楽消費を含む消費が活発な新分野が継続的に出現している。これらによって、消費者金融に対する巨大な需要が生まれるだけでなく、個人向け銀行業務の発展を加速する機会も銀行に与えられるであろう。また、高性能機器、情報ネットワークおよび集積回路に代表される戦略的新興産業もまた、さらなる発展の余地が極めて大きい。

地域的な構造調整は、銀行業界の空間的配置に新たな機会をもたらしている。政府は基本的に、「一帯一路」、北京、天津および河北省の統合、長江経済地帯の三大区域ならびに上海、広東、天津および福建省に所在する4大自由貿易圏に基づく戦略を策定した。これによって、銀行が地域的配置を最適化し、地域的な金融発展の特徴を利用し、金融革新を推進するための有利な環境が生み出される。とりわけ、「一帯一路」戦略には26の国と地域が含まれ、それらの中国との貿易額は合計1兆米ドルと、中国の国際貿易全体の4分の1に相当し、同戦略はインフラ、貿易、投資およびエネルギー関連企業間での二者間金融協力の大きな可能性を有しており、銀行の国際化に向けた貴重な機会を提供することが期待されている。

複数部門に跨がる革新によって、統合金融サービスの新たな機会がもたらされる。市場、部門および分野を超えた革新ならびに証券、保険、ファンドおよび信託の与信への参入によって、部門を超えた「バンキング＋ノンバンキング」の統合金融サービスに対するニーズは大幅に高まるであろう。そのため、主要金融機関はすべて、あらゆる種類の金融免許を網羅する統合金融サービス・プラットフォームを積極的に構築しており、銀行部門が統合経営に向かう潮流がさらに明らかになっている。

インターネットの発展は、事業革新の新たな機会をもたらしている。技術の発展による販路革命および情報革命が、伝統的な事業モデルを覆しつつある。インターネット技術、ビッグデータおよびクラウドコンピューティングの利用が高まるに伴い、銀行は、商品、販路、サービスおよび管理の革新を推進する大きな可能性を得られる。

#### 重大なリスク要因の分析

経済成長が減速すれば、銀行の資産の質の管理および統制は新たな課題に直面する。現在、中国経済は成長率が引き続き低下し、生産者物価指数が連続してマイナス成長を遂げ、製造部門の生産能力が過剰であり、不動産販売が減少し、一部の主要な地域および産業においてリスク・エクスポージャーが徐々に高まっている。さらに、商品価格の暴落によって、貿易および融資分野の案件が頻発し、銀行は業務リスクおよび不整事例を防止する厳しい試練に晒されている。

金利の自由化によって、銀行の従来的な利益稼得モデルに新たな課題がもたらされる。2014年末現在、PBCは非対称利下げに着手し、預金金利の変動幅を基準金利の1.1倍から1.2倍に拡大した。今後、金利の自由化は加速する見込みである。負債業務は銀行間の定期資産管理という特徴を増しつつあり、負債費用が著しく増加し、金利スプレッドが縮小するであろう。そのため、銀行の利益の増加は大きな圧力に晒されることが見込まれる。

金融機関離れによって、銀行は顧客の拡大において新たな課題に直面する。金融機関離れが進めば、企業の資金調達方法の趨勢に変化が起こる。すなわち、大規模なグループ企業は国際的に資金調達を行い、大企業は市場から、小企業は民間から借入を行い、新企業はプライベート・エクイティ・ファイナンスを利用する。かかる状況は、主要な資金調達経路としての銀行の地位を脅かすものである。

水平的競争の激化によって、銀行の経営モデルに新たな課題が生まれている。2014年に、CBRCは新銀行の市場への参入を緩和し、現在まで、第一陣として民営銀行5行の試験的な設立申請を承認している。また、ノンバンク金融機関は急速に発展しており、かかる金融機関と銀行とを隔てる壁が崩れつつある。ビッグデータおよびインターネット/移動通信技術の利用によって、インターネット金融という新勢力が急激に台頭しており、それが最初に第三者支払に進出し、次第にP2Pマイクロファイナンス、資産管理およびサプライチェーン・ファイナンス等のその他銀行業分野に進出することによって、市場における競争の情勢が変化しつつある。

規制の強化は、銀行のコンプライアンス経営にとって新たな課題となる。規制当局は、インターバンク業務の規制、サービス料金の検査、預金偏差の規制および地方の債務の管理を強化するための一連の政策措置を策定してきた。銀行業の規制においては、「容易な参入、厳格な規制」が重要な方向性となっている。今後、合法的経営の境界がより明確に定められ、規制上の説明責任がより積極的に執行されるに伴い、コンプライアンス違反による費用は増加するであろう。

## 対策

2015年に、かかる複雑な外的環境およびリスク状況の中で、当行は、全行的な戦略的取決めに従って発展機会を捉え、業務の基礎を確固たるものとし、事業変革を加速させ、構造調整を最適化し、制度改革を深化させ、リスク限度を守り、持続可能な発展のための能力を構築することによって最良の統合金融サービスを提供する銀行となるよう取り組んでいく。

価値の創出能力を構築するために法人向け事業における競争力を確立する。当行は、顧客サービス・システムを改善し、法人顧客の特定、調整および離脱に関する標準的手法およびプロセスを構築し、区分別・層別の顧客管理を深化させていく。同時に、より競争力の高い商品プラットフォームの開発にも取り組んでいく。すなわち、「大規模資産管理＋大規模取引」という両輪に牽引されたサービス・モデルの創出に焦点を当てつつ、商品資源の統合および事業モデルの革新を推進していく。「商品担当マネージャー＋顧客担当マネージャー」マーケティング・サービス・モデルの開発を加速するために、マーケティング管理手法が円滑化され、事業上の相乗効果のための組織構築が推進される予定である。

事業成績および貢献を改善するために個人向け事業の第二次変革を深化させる。当行は、生産能力の向上を推進するために店舗の「急激な変革」および「穏やかな変革」を加速させる予定である。具体的には、顧客管理を精緻化し、6つの主要顧客グループ（すなわち、ホワイトカラー、海外渡航者、年金受給者、決済代行を要する者、事業主および専門経営者）に対する金融サービスの開発を優先項目とすることで特定の顧客グループの競争力を構築するための取り組みが行われる予定である。当行は、主要事業の開発で同業各社に追いつき、追い越すために、低コストの預金市場におけるシェアを拡大し、資産運用事業の開発を加速させ、小企業および個人向け貸付の成長を推進し、クレジットカードの飛躍的な発展を支援していく所存である。

新たな利益成長点の開拓のために金融市場の革新を強化する。当行は、通貨市場、資本市場および国際市場に焦点を当て、国際化および総合化のためのプラットフォームの構築を加速し、国際貿易金融、金利および為替サービス、直接金融ならびに手形業務における「主要商品」の開発に取り組み、複数の販路での融資取決め、革新的な商品設計および統合サービス計画の開発の能力を構築し、金融市場部門からの仲介収入の貢献を高めていく。

オンライン金融プラットフォームの構築のために販路の相互接続および統合を推進する。電子販路の「ハイウェイ」のさらなる構築、すなわち、モバイル・バンキングの競争力を強化し、直販銀行プラットフォームおよびスマートコミュニティのO2Oプラットフォームを構築し、オンライン経路のマーケティングおよび提案機能を高め、継続的に電子販路の取引プロセスを最適化することで顧客満足体験を効果的に改善することに高い優先度が置かれている。また、オンラインとオフライン販路の相互接続および統合が加速し、データマイニング、分析および対応の能力を高めるためにビッグデータおよびクラウドコンピューティングの利用がさらに進められる。インターネット金融サービス・プラットフォームを構築し、eサプライチェーンのための金融業務提携を強化し、法人顧客に対してオンラインの「金融＋非金融」商品およびサービスを提供するために積極的な取り組みがなされる予定である。

リスク限度をしっかりと保護するために内部統制およびリスク管理を強化する。当行では、リスク管理システムの改革推進に多大な努力がなされる予定である。とりわけ、当行は、リスク管理全体の強化を続け、不良債権の回収および処分を注視し、内部統制およびコンプライアンス管理の優先度を高め、リスク防止および統制責任を全面的に実施し、リスク防止および統制の前向きな特性および感度を改善し、リスクの管理点を繰り上げるために受動的なリスク統制から能動的なリスク運用へと迅速な転換を行い、リスク限度をしっかりと保護し、重大なリスクおよび問題の発生を防止していく。

経営効率を効果的に高めるために制度改革を深化させる。当行は、管理構造調整を加速させるために、本店の組織構造ならびに支店および準支店の管理体制を最適化し、子会社の財務書類の連結管理を強化し、それによって効率的かつ効果的な業務体系を構築する必要がある。また、当行が、商品開発管理委員会の役割を十分に実現させ、商品開発取り組みの計画および包括的管理を改善し、創造的な文化を創出するために商品開発体制の改革を深化させることも不可欠である。当行は、業績評価枠組みの改革に当たって、「あらゆる部門を対象とし、優先事項に注力し、区分別の評価を行う」という原則を堅持し、短期および長期双方の目標を考慮し、戦略的伝達機能を実現するために業績評価枠組みを調

整する予定である。また、資産負債管理を最適化し、投入産出の効率性および価格設定管理能力を改善するために与信、費用および報酬を含む資源の配分モデルが強化される。

科学技術を利用して当行の発展戦略を実施し、プロセス指向の銀行を全面的に構築する。当行は、「新中核的事業」の検証を2015年の最優先事項とみなし、組織管理の強化、職務の明確化、全行的参加の推進ならびに円滑な事業の切替えおよび新中核的事業の検証を全力で確保する。戦略の全行的実施における科学技術の強力な支援的役割を効果的に実現し、プロセスの最適化を加速させ、顧客満足体験を改善し、業務効率を高めるために、総合的経営、主要商品、主要資産管理、経路の統合および新バーゼル合意の実施を含む戦略的プロジェクトの構築を加速させる予定である。

人材の多層的なチームを構築するために人的資源改革を深化させる。当行は、本店の職務体系の要件を完全に満たすために職務機構を調整および最適化し、同時に、支店の人的資源改革を推進するために支店において職務体系構築プロジェクトに着手する予定である。能力ある人材の選別および昇進のための競争的手法の強化、予備的人材の養成ならびに人材の定期的な異動のための機構の構築を含む幹部の開発を目指して一層の取組みがなされる。専門的/技術的職位に焦点を当てた中核的人材データベースを構築し、業績評価および適者生存の手法を改良することで、中核的人材の開発が強化されることとなる。また、若い人材の養成をさらに本格化し、従業員のキャリア計画を改善する予定である。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1)当行の貸付ポートフォリオに関するリスク

当行が貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の貸付ポートフォリオにおける実際の損失が、将来において減損引当金を超過する可能性がある。

当行は、一定の顧客に対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行は、一定の産業セクターに対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行の貸付に対する担保または保証の全額を実現できない可能性がある。

IAS39号またはIAS39号の適用にかかる解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来し、または違約金の発生なしで返済される可能性がある。これら貸付の大部分が借換えられない場合、またはかなりの割合が返済される場合には、当行の受取利息は大幅に減少する可能性がある。

##### (2)当行の事業に関するリスク

当行は、当行のリスク管理および内部統制方針および手続が、信用およびその他リスクを適正に管理し、または当行をかかえるリスクから保護できると保証することはできない。

当行は、当行支店の中央集権的管理および監督の有効な実施ならびに当行の方針の全行的な一貫した適用において、困難に遭遇する可能性がある。また、当行が従業員または第三者による詐欺またはその他の不正行為を常に発見し、防止することができるとの保証はない。

当行は流動性リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITインフラが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行は、一定のオフバランスシート・コミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行はデリバティブ取引に伴うリスクにさらされている。

当行が成功裏に成長を維持できるかまたはかかる成長を支援するに十分な資源を他の方法で獲得できるとの保証はない。

当行の商品およびサービスの範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国の銀行に対する規制要件および指針に関するリスクにさらされている。

当行は、不動産部門に関する規制変更に関するリスクにさらされている。

当行の主要株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

##### (3)中国の銀行業界に関するリスク

当行の債権分類ガイドラインは、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類ガイドラインと異なる可能性がある。

当行は、当行の支配の及ばない可能性がある金利変動および他の市場リスクにさらされている。

中国の銀行業界では競争が激化している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

中国の銀行規制環境は絶えず発達しており、変化する可能性がある。

当行は、中国および外国の規制当局による検査および調査に関連したリスクにさらされている。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な活動を発見することができない可能性があり、その場合、追加的な負担が生じ、当行の事業が損なわれる可能性がある。

当行の顧客および顧客の所在する国の一部は、米国の制裁対象である可能性がある。

当行は、本書に記載された中国、中国経済または銀行業界に関する事実、予測および統計の正確性または比較可能性を保証することはできない。

当行の発行済株式総数の５％以上を取得するには、CBRCからの事前承認が必要である。

当行の世評は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

#### (4)中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法令解釈には、不確定要素を伴う可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

当行H株保有者は、中国において課税される可能性がある。

当行の株主が持ち株を担保に供する能力は、適用ある中国の法令の要件によって制限される。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の規制に服する。

当行の金融リスク管理については、「第６－１ 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記62を参照されたい。

#### ５【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

#### ６【研究開発活動】

該当事項なし。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 経済、金融および規制上の環境

2014年に、世界経済は金融危機後の深い調整期間にあり、世界的に回復は依然として不均衡であり、主要経済国の金融政策には引き続き相違があった。米国においては、経済の回復が加速したことで量的緩和政策から公式に脱した。ただし、EUはユーロ圏における経済回復が弱含みであったため、金融緩和の拡大を強いられた。一部の新興経済国の経済成長は著しく鈍化した。国際通貨基金（IMF）の10月の統計によると、2014年の世界経済の成長率は3.3%と予想された。

2014年に、中国経済は全般的に安定して推移した。「経済成長率の変動、再編の生みの苦しみおよび過去の刺激策の消化時期」が重なる中で、中国の経済発展は新常态に入った。2014年の国内総生産（GDP）は63.6463兆人民元であり、前年から7.4%成長した。年間の固定資産投資（農村部世帯による投資を除く。）は前年比15.7%増加し、50.2005兆人民元となった。消費財の小売販売総額は、前年から12.0%増加して26.2394兆人民元となった。財貨の輸出入は前年から2.3%増加して26.4334兆人民元であった。貿易黒字は2.3489兆人民元であった。消費者物価指数（CPI）は前年から2.0%上昇し、生産者物価指数（PPI）は1.9%低下した。

2014年、中国の金融業界の経営状態は全般的に引き続き健全かつ安定的であった。2014年末現在のM2およびM1の供給残高は、それぞれ122.84兆人民元および34.81兆人民元に達し、それぞれ前年末より12.2%および3.2%増加した。年間の社会融資は合計16.46兆人民元であり、前年末から859.8十億人民元減少した。金融機関の貸付残高は9.78兆人民元増加して、合計81.68兆人民元となり、人民元預金残高合計は9.48兆人民元増加して113.86兆人民元となった。2014年通年での人民元の米ドルに対する平均為替レートは、前年から0.8%上昇して1米ドル当たり6.1428人民元であった。国内の銀行の経営は健全であり、事業規模が継続的に成長し、対応する規制要件に照らして測定した場合の業務、経営およびリスク指標は国際基準の水準まで安定して改善したが、同時に、金融機関離れおよび不良債権の再増加等の課題にも晒された。

2014年、規制当局は金融リスクの限度を厳格に保護し、実体経済を積極的に支援し、銀行部門の改革および変革を促進した。とりわけ、規制当局は、以下を含む一連の特別措置を連続して採択した。すなわち、インターバンク事業規制の専門部署を設置し、預金乖離指標を策定し、貸付および預金向けの統計上の能力を調整し、小企業の債務返済方法を改善し、預金保証制度および資産管理商品に対する規制措置等の主要規制改革に対してパブリックコメントを募集した。また、規制当局は、金利の自由化をさらに加速させて、人民元建て預金の金利の上限を基準金利の1.2倍とし、米ドルに対する人民元の平価為替レートの一日の変動幅を1%から2%に拡大した。さらに、CBRCは、サービス費用請求慣行の標準化を目指して、商業銀行によるサービス料金に対する検査の強化に加え、「商業銀行の提供サービスの価格管理措置」および補足的な「商業銀行の提供サービスの政府価格設定目録」を連続して公布した。

### 中核的競争力の分析

極めて独自性の高い法人向け銀行業務：法人向け銀行業務において、当行は同業他社と比較して主導的な立場にあり、キャッシュ・マネジメント、サプライチェーン・ファイナンス、資産保管およびファクタリング等をもって強力な市場競争力を有している。当行は、中国本土において最も早くキャッシュ・マネジメント・サービスを法人に提供した銀行の一つである。当行は、商品ライン内で現金プール、受払いおよびスマート預金勘定等すべてを網羅することにより、資金フローおよび情報フローの管理において全面的なサービスを顧客に提供した。当行は、サプライチェーン・ファイナンスを法人向け銀行業務における戦略的中核的業務として一貫して推進しており、健全なサプライチェーン・ファイナンス商品体系を構築し、中核的企業ならびに上流および下流工程の法人顧客に焦点を当ててサプライチェーン・ファイナンス・サービスを提供してきた。

個人向け銀行業務の変革における初期の成果：当行は、店舗の変革を全面的に推進し、店舗建設に一律の基準を設け、1,500人までの個人向け銀行業務内部研修担当者の強力なチームを設置して、全行的に標準サービスおよび販売規範の導入の加速を図った。当行は、個人向け商品開発および推進にさらに取り組んだことで、顧客満足体験ならびに「薪金<sup>[注]</sup>」、「住宅ローン担保付貸付」、オンライン・ローンおよびクレジットカード・ローン等の個人向け商品のブランドの評判が改善を続けた。「薪金<sup>[注]</sup>」は、銀行決済およびファンド収益の双方が可能であるため、当行の顧客拡大にとって重要な手段である。さらに、当行は個人向け銀行業務の包括的マーケティング活動として「CITICレッド」シリーズを開始した。これによって、「商品＋サービス利益＋市場活動＋ブランド強化」の統合とともに、最高の顧客満足体験を目指して、個人向け銀行業務の独自性の高い5つの「主要商品」、すなわち「中信出国金融」、モバイルバンキング、「薪金<sup>[注]</sup>」、「住宅ローン担保付貸付」およびクレジットカード「ジョイカード」が開発された。

相乗効果の利点の継続的な発揮：当行は、金融サービスおよび実体経済に等しく注力するに当たって、CITICグループ独自の競争力に支えられ、総合金融サービスを顧客に提供するための統合プラットフォームの構築を加速させた。当行は、CITICグループのあらゆる金融サービスの免許という競争上の優位性を活用して、CITICグループ傘下の金融会社との顧客および販路資源の共有を強化し、商品開発および包括的マーケティングにおいてかかる会社との協力を推進した。その結果、当行は、専門管理を通じて相乗効果を高め、業績評価と利益分配によって相乗効果を奨励し、規則、方針およびプロセスによって相乗効果を確立することができた。とりわけ、金融リース会社等のノンバンク金融子会社を適時に設立し、CIFLの全機能を備えた投資銀行業務プラットフォームを構築し、総合金融サービス・プラットフォームを開発するなどの当行のための統合プラットフォームの開発への取組みが加速した。

オンラインによる金融サービスの継続的な革新：当行は、概念、商品およびマーケティングの絶え間ない革新を通じて、インターネット経済の流れにおけるその中核的な競争力を可能な限り発展させた。当行は、オープン・パブリッ

ク・プラットフォームとして位置づけられた「サイバー・ペイメント」モバイルアプリを投入し、WeChatバンキングおよびモバイルバンキングのバージョン3.0を投入して、モバイルおよびインターネット時代の新たな銀行業務体験に対する顧客のニーズを満たした。当行は、「完全にオンラインの」クロスボーダーeコマースにおける外国為替支払業務の発足で業界を主導した。当行はさらに、POS端末を備えた商店へのインターネット融資の最適化に立脚して、サプライチェーン・ファイナンスに基づく「匯通達」オンライン事業融資、給与支払代行データに基づく個人信用消費者ローンおよび公的住宅積立基金への拠出金の支払に基づく個人信用消費者ローン等の新商品を導入した。これらの商品はすべて、当行がオンライン金融サービスの継続的な革新を行う能力を示すものであった。

ブランド影響力の絶え間ない強化：2014年には、当行は、フォーブス誌が発表した「世界の有力企業2000社」の中で134位を占め、また、「証券時報」および「経済觀察報」を含む権威あるメディアが主催したコンテストでは「革新的オンライン銀行最優秀賞」および「戦略的革新銀行優秀賞」を受賞した。これらすべてによって、当行のブランドの影響力がさらに高まった。

## 財務書類の分析

### 概観

2014年に当グループは、複雑な状況に直面して、複数の措置を同時に実施することで発展を追求し、関連する戦略の策定によって改革を推し進め、全般として安定的かつ健全な成長を遂げた。

事業規模の着実な成長：2014年末現在、当グループの資産合計は前年末から13.67%増加して4.138815兆人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金合計は前年末から12.71%増の2.187908兆人民元、顧客預金合計は前年末から7.46%増の2.849574兆人民元となった。

収益性の安定：2014年の当グループの当行株主帰属純利益は、前年から3.87%増加して40.692十億人民元となった。引当金控除前利益は、前年から21.33%増の78.247十億人民元であった。正味受取利息は前年から10.57%増加して94.741十億人民元となり、正味非利息収益は前年から57.38%増の30.098十億人民元となった。

資産の質の全体的な制御性：2014年末現在、当グループの不良債権残高は前年から8.488十億人民元（42.51%）増加して28.454十億人民元となった。不良債権比率は前年末から0.27パーセンテージ・ポイント上昇して1.30%となった。当グループの不良債権引当率は前年末から25.36パーセンテージ・ポイント低下して181.26%となった。減損引当金の貸付合計に対する引当比率は前年末から0.23パーセンテージ・ポイント上昇して2.36%となった。

## 損益計算書分析

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年	増減	増加率(%)
正味受取利息	94,741	85,688	9,053	10.57
正味非利息収益	30,098	19,125	10,973	57.38
営業収益	124,839	104,813	20,026	19.11
営業費用	(46,796)	(40,435)	6,361	15.73
資産減損損失	(23,673)	(11,940)	11,733	98.27
税引前当期利益	54,574	52,549	2,025	3.85
法人所得税	(13,120)	(12,832)	288	2.24
当期純利益	41,454	39,717	1,737	4.37
うち：				
当行株主帰属純利益	40,692	39,175	1,517	3.87

## 営業利益

2014年の当グループの営業利益は前年から19.11%増加して124.839十億人民元となった。うち、正味受取利息が占める割合は前年から5.9パーセンテージ・ポイント低下して75.9%となり、正味非利息収益が占める割合は前年から5.9パーセンテージ・ポイント上昇して24.1%となった。

	2014年	2013年	2012年
正味受取利息	75.9%	81.8%	84.1%
正味非利息収益	24.1%	18.2%	15.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

## 正味受取利息

2014年の当グループの正味受取利息は前年から9.053十億人民元（10.57％）増加して94.741十億人民元となったが、これは主に利付資産の継続的な増加による。

下表は、当グループの利付資産および有利子負債の平均残高および平均利息を示したものである。資産および負債の平均残高は毎日の残高の平均である。

(単位：百万人民元)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	2,074,393	130,975	6.31	1,827,191	113,001	6.18
債券投資	347,377	13,992	4.03	366,702	13,754	3.75
中央銀行預け金	506,580	7,554	1.49	466,610	6,988	1.50
銀行およびノンバンク金融 機関預け金および短期貸付	276,146	9,834	3.56	309,811	12,292	3.97
売戻契約額	231,483	12,194	5.27	223,041	11,200	5.02
受取債権に対する投資および その他	507,814	31,090	6.12	106,586	6,100	5.72
小計	3,943,793	205,639	5.21	3,299,941	163,335	4.95
有利子負債						
顧客預金	2,766,590	67,268	2.43	2,469,243	54,213	2.20
銀行およびノンバンク金融 機関からの預り金および短期 借入	773,693	38,168	4.93	501,149	20,613	4.11
買戻契約額	23,280	839	3.60	10,300	467	4.53
発行済債券およびその他	101,600	4,623	4.55	59,475	2,354	3.96
小計	3,665,163	110,898	3.02	3,040,167	77,647	2.55
正味受取利息		94,741			85,688	
正味金利スプレッド <sup>(1)</sup>			2.19			2.40
正味利息収益率 <sup>(2)</sup>			2.40			2.60

（注１）利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

（注２）正味受取利息を利付資産合計の平均残高（年換算）で除して算出している。

下表は、金額面の要因および金利面の要因の変動による当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	2014年対2013年		
	金額要因	金利要因	合計
<b>資産</b>			
顧客に対する貸出金	15,277	2,697	17,974
債券投資	(725)	963	238
中央銀行預け金	600	(34)	566
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付	(1,337)	(1,121)	(2,458)
売戻契約額	424	570	994
受取債権に対する投資およびその他	22,950	2,040	24,990
受取利息の変動	37,189	5,115	42,304
<b>負債</b>			
顧客預金	6,542	6,513	13,055
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	11,202	6,353	17,555
買戻契約額	588	(216)	372
発行済債券およびその他	1,668	601	2,269
支払利息の変動	20,000	13,251	33,251
正味受取利息の変動	17,189	(8,136)	9,053

#### 正味利息収益率および正味金利スプレッド

2014年の当グループの正味利息収益率は、前年から0.20パーセンテージ・ポイント低下して2.40%となり、正味金利スプレッドは前年から0.21パーセンテージ・ポイント低下して2.19%となった。

#### 受取利息

2014年の当グループの受取利息は205.639十億人民元となり、前年と比べ42.304十億人民元（25.90%）増加した。受取利息の増加は主に利付資産の増加による。当グループの利付資産の平均残高は、2013年の3,299.941十億人民元に対して、2014年には643.852十億人民元（19.51%）増加して3,943.793十億人民元となった。

#### 顧客に対する貸出金からの受取利息

2014年の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から17.974十億人民元（15.91%）増加して130.975十億人民元となった。このうち、当行の顧客に対する貸出金からの受取利息は17.245十億人民元（15.70%）増の127.12十億人民元となった。貸出金の価格設定水準が安定して上昇した影響により、貸出金の平均収益率は0.13パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 期間別分類

## 当グループ

(単位：百万人民元)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸付金	1,158,337	73,784	6.37	1,043,876	65,718	6.30
中長期貸付金	916,056	57,191	6.24	783,315	47,283	6.04
合計	2,074,393	130,975	6.31	1,827,191	113,001	6.18

## 当行

(単位：百万人民元)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸付金	1,135,848	72,830	6.41	1,023,538	64,931	6.34
中長期貸付金	828,859	54,290	6.55	709,770	44,944	6.33
合計	1,964,707	127,120	6.47	1,733,308	109,875	6.34

## 事業別分類

## 当グループ

(単位：百万人民元)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,508,473	96,338	6.39	1,352,818	84,952	6.28
割引手形	74,347	3,782	5.09	83,186	4,497	5.41
個人向け貸出金	491,573	30,855	6.28	391,187	23,552	6.02
合計	2,074,393	130,975	6.31	1,827,191	113,001	6.18

## 当行

(単位：百万人民元)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,421,570	93,169	6.55	1,280,166	82,516	6.45
割引手形	66,107	3,516	5.32	75,337	4,216	5.60
個人向け貸出金	477,030	30,435	6.38	377,805	23,143	6.13
合計	1,964,707	127,120	6.47	1,733,308	109,875	6.34

## 債券投資からの受取利息

2014年における当グループの債券投資からの受取利息は、前年比238百万人民元（1.73%）増の13.992十億人民元となった。利回りとリスクを総合的に考慮し、債券の種類および満期構成の調整を強化したことにより、当グループの債券の平均収益率は0.28パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 中央銀行預け金からの受取利息

2014年、当グループの中央銀行預け金からの受取利息は、前年比566百万人民元（8.10%）増の7.554十億人民元となった。中央銀行預け金の平均残高は、2014年に顧客預金および人民元の法定預金準備金の双方が増加したことで、39.97十億人民元の増加となった。

#### 銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付からの受取利息

2014年、当グループの銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付からの受取利息は9.834十億人民元となり、前年から2.458十億人民元（20.00％）減少した。かかる減少は主に銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付の平均残高が33.665十億人民元減少し、かかる預け金および短期貸付からの平均収益率が0.41パーセンテージ・ポイント低下したためである。

#### 売戻契約額からの受取利息

2014年、当グループの売戻契約額からの受取利息は、前年から994百万人民元（8.88％）増加して12.194十億人民元となった。これは主に、売戻契約額の平均残高が8.442十億人民元増加し、平均収益率が0.25パーセンテージ・ポイント上昇したことによるものであった。

#### 受取債権に対する投資およびその他からの受取利息

2014年、当グループの受取債権に対する投資およびその他からの受取利息は、前年から24.99十億人民元増加して31.09十億人民元となった。これは主に、資金信託スキームおよび証券会社向け資産管理スキームに対する投資の継続的な拡大によるものであった。

#### 支払利息

2014年の当グループの支払利息は、前年から33.251十億人民元（42.82％）増加して110.898十億人民元となった。支払利息の増加は、主に有利子負債の増加による。当グループの有利子負債の平均残高は、2013年の3,040.167十億人民元から624.996十億人民元（20.56％）増加して2014年には3,665.163十億人民元となり、また、有利子負債の平均費用率は、2013年の2.55％から0.47パーセンテージ・ポイント上昇して2014年には3.02％となった。

## 顧客からの預金の支払利息

2014年、当グループの顧客からの預金に対する支払利息は、前年から13.055十億人民幣元（24.08％）増加して67.268十億人民幣元となった。このうち、当行の顧客からの預金に対する支払利息は、前年から12.449十億人民幣元（23.56％）増加して65.279十億人民幣元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が273.103十億人民幣元増加し、平均費用率が0.24パーセンテージ・ポイント上昇したためであった。

## 当グループ

項目	2014年			2013年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
<b>法人預金</b>						
定期預金	1,350,745	46,486	3.44	1,154,956	37,421	3.24
要求払預金	896,846	6,550	0.73	871,069	5,840	0.67
小計	2,247,591	53,036	2.36	2,026,025	43,261	2.14
<b>個人預金</b>						
定期預金	395,557	13,788	3.49	339,032	10,581	3.12
要求払預金	123,442	444	0.36	104,186	371	0.36
小計	518,999	14,232	2.74	443,218	10,952	2.47
合計	2,766,590	67,268	2.43	2,469,243	54,213	2.20

## 当行

項目	2014年			2013年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
<b>法人預金</b>						
定期預金	1,291,735	45,223	3.50	1,105,257	36,541	3.31
要求払預金	874,670	6,525	0.75	853,549	5,817	0.68
小計	2,166,405	51,748	2.39	1,958,806	42,358	2.16
<b>個人預金</b>						
定期預金	354,200	13,111	3.70	307,694	10,127	3.29
要求払預金	110,370	420	0.38	91,372	345	0.38
小計	464,570	13,531	2.91	399,066	10,472	2.62
合計	2,630,975	65,279	2.48	2,357,872	52,830	2.24

## 銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入にかかる支払利息

2014年の当グループの銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入に対する支払利息は、前年から17.555十億人民幣元（85.16％）増加して38.168十億人民幣元に達した。これは主に、かかる預り金および短期借入の平均残高が272.544十億人民幣元増加し、それらの平均費用率が4.11％から4.93％へと0.82パーセンテージ・ポイント上昇したことによる。

## 買戻契約額にかかる支払利息

2014年、買戻契約額に対する当グループの支払利息は、前年より372百万人民幣元（79.66％）増加して839百万人民幣元となった。これは主に、買戻契約額の平均残高の12.98十億人民幣元の増加によるものであり、平均費用率の0.93パーセンテージ・ポイントの低下による影響を相殺した。

## 発行済債券およびその他にかかる支払利息



2014年、当グループの発行済債券およびその他に対する支払利息は、前年より2.269十億人民元（96.39％）増の4.623十億人民元となったが、これは主に、当期の小規模企業の社債、劣後社債および銀行間譲渡性預金証書等の新規発行によるものであった。

#### 正味非利息収益

2014年、当グループの非利息収益は前年から10.973十億人民元（57.38％）増加して30.098十億人民元となった。

項目	2014年	2013年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(％)
正味受取手数料	25,313	16,811	8,502	50.57
売買目的有価証券による純利益	3,437	1,750	1,687	96.40
投資有価証券による純利益（損失）	834	(203)	1,037	-
裁定取引による純利益（損失）	(2)	2	(4)	-
その他正味営業利益	516	765	(249)	(32.55)
非利息収益合計	30,098	19,125	10,973	57.38

#### 正味受取手数料

2014年における当グループの正味受取手数料は、前年から8.502十億人民元（50.57％）増加して25.313十億人民元となったが、このうち受取手数料は前年比47.24％増の26.972十億人民元であった。この増加は主に、バンクカード手数料、顧問手数料および資産運用サービス手数料を含む複数の項目の急増による。

項目	2014年	2013年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(％)
バンクカード手数料	8,358	5,626	2,732	48.56
顧問手数料	5,638	4,259	1,379	32.38
決済手数料	2,213	1,551	662	42.68
資産運用サービス手数料	3,958	2,491	1,467	58.89
代理手数料	1,795	1,242	553	44.52
保管およびその他信託サービス手数料	1,522	776	746	96.13
保証手数料	3,178	2,347	831	35.41
その他	310	26	284	1,092.31
小計	26,972	18,318	8,654	47.24
支払手数料	(1,659)	(1,507)	(152)	10.09
正味受取手数料	25,313	16,811	8,502	50.57

## 売買純利益

2014年、当グループの売買純利益は前年から1.687十億人民元（96.40％）増加して3.437十億人民元となった。これは主に、当グループのデリバティブ取引による実現利益の増加によるものであった。

項目	2014年	2013年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(%)
外国為替取引純利益	827	1,377	(550)	(39.94)
デリバティブ	1,658	179	1,479	826.26
債券	913	192	721	375.52
損益を通じて公正価値評価される金融商品	39	2	37	1,850.00
売買純利益	3,437	1,750	1,687	96.40

## 資産の減損損失

2014年、当グループの資産の減損損失は、前年から11.733十億人民元（98.27％）増加して23.673十億人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金の減損は、前年から10.747十億人民元（94.88％）増の22.074十億人民元となった。

項目	2014年	2013年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(%)
顧客に対する貸出金	22,074	11,327	10,747	94.88
オフバランスシート項目	4	43	(39)	(90.70)
有価証券投資	(7)	(74)	67	-
その他 <sup>(注)</sup>	1,602	644	958	148.76
資産の減損損失合計	23,673	11,940	11,733	98.27

(注) 銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付金、受取債権に対する投資、差押資産およびその他資産の減損損失を含む。

## 営業費用

2014年における当グループの営業費用は、前年から6.361十億人民元（15.73％）増加して46.796十億人民元となった。このうち、人件費および固定資産費は、前年からそれぞれ18.87％および24.81％増加した。

2014年の当グループの収支率は、前年比1.09パーセンテージ・ポイント低下して37.49％となった。

項目	2014年	2013年	(単位：百万人民元)	
			増減	増加率(％)
人件費	21,156	17,797	3,359	18.87
固定資産費および償却費	7,782	6,235	1,547	24.81
その他一般管理費	9,031	8,915	116	1.30
小計	37,969	32,947	5,022	15.24
事業税および追加税	8,827	7,488	1,339	17.88
営業費用合計	46,796	40,435	6,361	15.73
収支率(％)	37.49%	38.58%		1.09 パーセンテージ ・ポイント低下
収支率(％)（事業税および追加税を除く。）	30.41%	31.43%		1.02 パーセンテージ ・ポイント低下

## 法人所得税の分析

2014年の当グループの法人所得税は、前年から288百万人民元（2.24％）増加して13.12十億人民元となった。当グループの実効税率は、前年から0.38パーセンテージ・ポイント低下して24.04％となった。

## 貸借対照表分析

2014年末現在の当グループの資産合計は、前年末から13.67%増加して4,138.815十億人民元となった。これは主に、当グループの顧客に対する貸出金および受取債権に対する投資の増加によるものである。当グループの負債合計は、主として顧客からの預金ならびに銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付が増加した結果、前年末から13.52%増加して3,871.469十億人民元となった。

項目	(単位：百万人民元)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金	2,136,332	51.7	1,899,921	52.2
受取債権に対する投資	653,256	15.8	300,158	8.2
債券および持分商品投資 <sup>(1)</sup>	415,740	10.0	346,003	9.5
現金および中央銀行預け金	538,486	13.0	496,476	13.6
銀行およびノンバンク金融機関預け金および短期貸付純額	162,171	3.9	254,025	7.0
売戻契約額	135,765	3.3	286,767	7.9
その他 <sup>(2)</sup>	97,065	2.3	57,843	1.6
資産合計	4,138,815	100.0	3,641,193	100.0
顧客預金	2,849,574	73.6	2,651,678	77.8
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	707,940	18.3	601,619	17.6
買戻契約額	41,609	1.1	7,949	0.2
発行済債券	133,488	3.4	76,869	2.3
その他 <sup>(3)</sup>	138,858	3.6	72,353	2.1
負債合計	3,871,469	100.0	3,410,468	100.0

(注1) 当期損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能投資、満期保有目的投資および関連会社投資を含む。

(注2) 貴金属、デリバティブ金融資産、未収利息、固定資産、無形資産、投資不動産、のれん、繰延法人税資産およびその他資産を含む。

(注3) 中央銀行からの借入、当期損益を通じて公正価値評価される金融負債、デリバティブ金融負債、未払給与、未払税金および手数料、未払利息、推定負債およびその他負債等を含む。

## 貸付事業

2014年末現在、当グループの貸出金合計は前年末から12.71%増加して2,187.908十億人民元となった。貸出金は、資産合計の51.7%を占め、これは前年末から0.5パーセンテージ・ポイントの低下であった。

## 当グループ

項目	(単位：百万人民元)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,565,318	71.6	1,435,853	74.0
割引手形	68,043	3.1	64,769	3.3
個人向け貸出金	554,547	25.3	440,553	22.7
顧客貸出金合計	2,187,908	100.0	1,941,175	100.0
顧客貸出金に対する減損引当金	(51,576)		(41,254)	
顧客貸出金純額	2,136,332		1,899,921	

2014年末現在、当行の貸出金合計は前年末から12.16%増加して2,063.478十億人民元となった。

## 当行

項目	(単位：百万人民元)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,465,078	71.0	1,356,527	73.7
割引手形	59,888	2.9	57,188	3.1
個人向け貸出金	538,512	26.1	426,129	23.2
顧客貸出金合計	2,063,478	100.0	1,839,844	100.0
顧客貸出金に対する減損引当金	(51,136)		(40,861)	
顧客貸出金純額	2,012,342		1,798,983	

## 債券および持分商品に対する投資

当グループの債券および持分商品に対する投資には、債券、投資ファンド、持分投資および譲渡性預金証書に対する投資が含まれる。2014年末現在、当グループの債券および持分商品に対する投資は前年から69.67十億人民元（20.12％）増加して415.878十億人民元であった。

## 債券および持分商品に対する投資のポートフォリオ分析

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
<b>債券投資</b>				
満期保有目的債券	177,998	42.8	154,897	44.7
売却可能債券	183,382	44.1	172,472	49.8
売買目的金融資産	12,746	3.1	10,966	3.2
当期損益を通じて公正価値評価される金融資産	838	0.2	50	-
債券合計	374,964	90.2	338,385	97.7
<b>投資ファンド</b>				
売却可能投資ファンド	462	0.1	610	0.2
関連会社投資	2	-	2	-
投資ファンド合計	464	0.1	612	0.2
<b>持分投資</b>				
売却可能持分投資	1,769	0.4	207	0.1
関連会社に対する持分	870	0.2	2,176	0.6
持分投資合計	2,639	0.6	2,383	0.7
<b>譲渡性預金証書および銀行間譲渡性預金証書</b>				
売買目的金融資産	13,923	3.3	-	-
売却可能金融資産	23,888	5.8	4,828	1.4
譲渡性預金証書および銀行間譲渡性預金証書合計	37,811	9.1	4,828	1.4
債券および持分商品投資に対する投資合計	415,878	100.0	346,208	100.0
債券および持分商品投資に対する減損引当金	(138)		(205)	
債券および持分商品に対する投資純額	415,740		346,003	
満期保有目的上場債券の市場価値	1,350		741	

2014年末現在、当グループの債券投資は、前年末から36.579十億人民元（10.81％）増加して374.964十億人民元となった。これは主として、当グループが流動性管理上のニーズおよび市場金利の予備判断に基づき債券投資の構成および金額を積極的に調整したことによる。

## 債券投資の分類

項目	(単位：百万人民元)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
銀行およびノンバンク金融機関	147,570	39.4	115,964	34.3
政府	85,258	22.7	83,815	24.7
政策銀行	44,306	11.8	47,296	14.0
公的機関	68	-	25	-
その他(注)	97,762	26.1	91,285	27.0
債券合計	374,964	100.0	338,385	100.0

(注) 主に社債である。

## 国内外における債券投資

	(単位：百万人民元)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
国内	362,717	96.7	328,529	97.1
海外	12,247	3.3	9,856	2.9
債券合計	374,964	100.0	338,385	100.0

## 保有外貨建債券

2014年末現在、当グループは合計3.825十億米ドル(23.404十億人民元相当)相当の外貨建債券を保有しており、うち、当行は全体の35.44%を占める1.355十億米ドル分を保有していた。外貨建債券投資に対する当グループの減損引当金は18百万米ドル(110百万人民元相当)であり、これらはすべて当行の保有債券に対する減損引当金であった。

## 重要な金融債券投資の内訳

2014年12月31日現在、当グループが保有する重要な金融債券投資の内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

銘柄	簿価	満期日	年利(%)	減損引当金
債券 1	4,000	2029年 2 月18日	5.98	-
債券 2	4,000	2017年 2 月28日	4.20	-
債券 3	3,144	2017年 4 月23日	4.11	-
債券 4	2,850	2015年 2 月20日	3.76	-
債券 5	2,631	2019年 4 月23日	4.32	-
債券 6	2,578	2015年12月 7 日	4.27	-
債券 7	2,202	2017年 5 月 6 日	3.33	-
債券 8	2,044	2018年 1 月17日	4.12	-
債券 9	2,000	2017年 3 月14日	3.95	-
債券10	1,795	2024年 3 月20日	6.60	-
債券合計	27,244			

## 投資減損引当金の変動

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
期首残高	205	279
当年度繰入額 <sup>(1)</sup>	(7)	(74)
償却	-	-
他勘定へ(から)の振替 <sup>(2)</sup>	(60)	-
期末残高	138	205

(注1) 当グループの連結損益計算書において認識された正味減損引当金繰入額に等しい。

(注2) 他勘定へ(から)の振替は、不良債権引当金に振り替えられた延滞債券への投資に係る減損引当金、減損引当金に振り替えられた減損投資の売却および為替レートの変動の影響を含む。

## デリバティブの分類および公正価値分析

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	298,961	977	754	207,698	1,504	1,316
通貨デリバティブ	978,918	6,406	6,208	899,683	6,245	5,535
その他のデリバティブ	50,769	843	385	63,255	-	2
合計	1,328,648	8,226	7,347	1,170,636	7,749	6,853



## オン・バランスシート未収利息

(単位：百万人民元)

項目	2013年12月31日	当期中の増加分	当期中の回収分	2014年12月31日
	現在			現在
貸出金未収利息	6,051	130,975	(128,359)	8,667
債券未収利息	6,139	13,992	(13,646)	6,485
受取債権に対する投資利息	2,092	31,087	(21,989)	11,190
その他未収利息	1,951	29,585	(30,363)	1,173
合計	16,233	205,639	(194,357)	27,515
未収利息に対する減損引当金	(688)	(1,286)	584	(1,390)
未収利息純額	15,545	204,353	(193,773)	26,125

## 差押資産

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
差押資産の当初価値		
-土地、建物および構築物	446	350
-その他	458	23
差押資産に対する減損引当金		
-土地、建物および構築物	(156)	(82)
-その他	(9)	(23)
差押資産の簿価合計	739	268

## 顧客預金

## 当グループ

2014年末現在の当グループの顧客預金は、前年末から197.896十億人民元（7.46％）増加して合計2,849.574十億人民元となった。顧客預金は負債合計の73.6％を占め、これは前年末から4.2パーセンテージ・ポイントの低下であった。

（単位：百万人民元）

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
<b>法人預金</b>						
要求払預金	969,511	34.0	938,894	35.4	851,951	37.8
定期預金	1,365,914	48.0	1,198,043	45.2	990,759	43.9
うち：相対預金	102,886	3.6	99,205	3.7	100,108	4.4
小計	2,335,425	82.0	2,136,937	80.6	1,842,710	81.7
<b>個人預金</b>						
要求払預金	147,658	5.2	127,430	4.8	102,120	4.5
定期預金	366,491	12.8	387,311	14.6	310,311	13.8
小計	514,149	18.0	514,741	19.4	412,431	18.3
顧客預金合計	2,849,574	100.0	2,651,678	100.0	2,255,141	100.0

## 当行

2014年末現在の当行の顧客預金は、前年末から170.109十億人民元（6.73％）増加して合計2,699.597十億人民元となった。

（単位：百万人民元）

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
<b>法人預金</b>						
要求払預金	945,128	35.0	919,663	36.4	833,520	38.8
定期預金	1,300,408	48.2	1,143,519	45.2	948,090	44.1
うち：相対預金	102,040	3.8	98,340	3.9	99,340	4.6
小計	2,245,536	83.2	2,063,182	81.6	1,781,610	82.9
<b>個人預金</b>						
要求払預金	133,223	4.9	113,377	4.4	86,953	4.1
定期預金	320,838	11.9	352,929	14.0	280,019	13.0
小計	454,061	16.8	466,306	18.4	366,972	17.1
顧客預金合計	2,699,597	100.0	2,529,488	100.0	2,148,582	100.0

## 顧客預金の通貨別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元建て	2,528,282	88.7	2,411,528	90.9
外貨建て	321,292	11.3	240,150	9.1
合計	2,849,574	100.0	2,651,678	100.0

## 預金の地域別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
環渤海(注)	733,731	25.7	697,913	26.3
長江デルタ	662,812	23.3	638,334	24.1
珠江デルタ・西峡	423,903	14.9	386,531	14.6
華中	429,345	15.1	373,731	14.1
華西	373,237	13.1	348,232	13.1
華北・華東	77,525	2.7	85,365	3.2
海外	149,021	5.2	121,572	4.6
顧客預金合計	2,849,574	100.0	2,651,678	100.0

(注)本店を含む。

## 預金の残存期間別内訳

## 当グループ

(単位：百万人民元)

項目	要求払		3カ月未満		3カ月以上 12カ月未満		1年以上 5年未満		5年以上		合計	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	1,034,980	36.3	478,493	16.8	577,728	20.3	224,456	7.9	19,768	0.7	2,335,425	82.0
個人預金	255,039	9.0	113,404	4.0	104,769	3.7	40,936	1.3	1	-	514,149	18.0
合計	1,290,019	45.3	591,897	20.8	682,497	24.0	265,392	9.2	19,769	0.7	2,849,574	100.0

## 当行

(単位：百万人民元)

項目	要求払		3カ月未満		3カ月以上 12カ月未満		1年以上 5年未満		5年以上		合計	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金	1,010,574	37.4	425,525	15.8	567,165	21.0	222,504	8.3	19,768	0.7	2,245,536	83.2
個人預金	240,604	8.9	75,460	2.8	97,081	3.6	40,915	1.5	1	-	454,061	16.8
合計	1,251,178	46.3	500,985	18.6	664,246	24.6	263,419	9.8	19,769	0.7	2,699,597	100.0

## 株主資本

2014年における当グループの株主資本の変動を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2014年						資本合計
	資本金	資本準備金	剰余準備金 および 一般リスク 準備金	利益剰余金	その他 包括利益	少数株主 持分	
2014年1月1日	46,787	49,296	59,835	76,690	(7,007)	5,124	230,725
1. 純利益	-	-	-	40,692	-	762	41,454
2. その他包括利益	-	-	-	-	5,174	6	5,180
3. 所有者による増資または減資	-	-	-	-	-	1,843	1,843
4. 利益分配	-	-	10,006	(21,796)	-	(66)	(11,856)
2014年12月31日現在	46,787	49,296	69,841	95,586	(1,833)	7,669	267,346

## 主要なオフバランスシート項目

表示期間末現在の主要なオフバランスシート項目および残高を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
信用供与約定		
- 銀行引受手形	712,985	695,944
- 発行済保証状	124,008	114,950
- 発行済信用状	134,766	199,762
- 取消不能貸付約定	188,338	137,331
- クレジットカード約定	124,106	95,217
小計	1,284,203	1,243,204
オペレーティング・リース約定	14,084	14,775
資本約定	8,413	2,727
担保差入資産	71,219	7,819
合計	1,377,919	1,268,525

## キャッシュ・フロー計算書分析

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による正味キャッシュ・インフローは、前年より170.378十億人民元の増加となる34.150十億人民元であった。これは主に、売戻契約に基づく保有金融資産、中央銀行からの借入および預金からの正味キャッシュ・インフローによるものであり、顧客に対する貸出金および受取債権に対する投資によるキャッシュ・アウトフローを相殺した。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは、前年より37.961十億人民元の増加となる48.285十億人民元であった。これは主に、投資純額および固定資産購入にかかる前払金の増加によるものであった。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による正味キャッシュ・インフローは、前年より32.672十億人民元の増加となる44.394十億人民元に達した。これは主に、債券の発行手取金の純増および配当の支払によるものであった。

(単位：百万人民元)

項目	2014年	増減(%)	主な要因
----	-------	-------	------

．営業活動によるキャッシュ・フロー	34,150	-
うち：		
インターバンク事業の純増 <sup>(注)</sup>	404,263	(2,614.23) 売戻契約に基づく手形の減少
顧客に対する貸出金の純増	(237,111)	(17.85) 貸付総額の増加
受取債権に対する投資の純増	(353,337)	44.97 証券仲介業者向け資産管理スキームの増加
中央銀行からの借入の純増	50,050	- 常設貸付ファシリティの増加
預金の純増	197,153	(51.39) 法人預金の増加分の減少
．投資活動によるキャッシュ・フロー	(48,285)	367.70
うち：		
投資償還手取金	409,437	(14.41) 投資の処分および償還の減少
投資に対する支払	(446,451)	(7.67) 満期保有目的投資および売却可能投資の増加
固定資産およびその他資産の購入に対する支払	(11,432)	116.02 固定資産の取得にかかる前払金の増加
．財務活動によるキャッシュ・フロー	44,394	278.72
うち：		
債券の発行手取金	97,826	221.86 劣後債券および銀行間譲渡性預金証書の発行
発行済債券の元本の返済	(39,745)	325.67 満期が到来した債券および銀行間譲渡性預金証書の返済
配当の支払	(11,856)	68.94 現金配当の分配

(注) 銀行預金、銀行およびノンバンク金融機関短期貸付、売戻契約に基づく保有金融資産、銀行からの預り金、銀行およびノンバンク金融機関からの短期借入ならびに買戻契約に基づく売却金融資産を含む。

## 公正価値で測定される項目

項目	2014年	2013年	(単位：百万人民元)	
			当期中の 公正価値の増減	当期中に発生した 資本の公正価値の 累積的増減
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	27,509	11,018	110	-
金融資産デリバティブ	8,226	7,749	-641	-
売却可能金融資産	209,404	177,960	-	723
投資不動産	280	277	2	-
<b>合計</b>	<b>245,419</b>	<b>197,004</b>	<b>-529</b>	<b>723</b>
損益を通じて公正価値評価される				
金融負債	573	-	1	-
金融負債デリバティブ	7,347	6,853	1,589	-
<b>合計</b>	<b>7,920</b>	<b>6,853</b>	<b>1,590</b>	<b>-</b>

## 自己資本比率

当グループは、CBRCが公布した「商業銀行の資本管理の暫定措置」（2013年1月1日施行）に従い自己資本比率を算出し、開示している。2014年に、当グループの自己資本比率はすべてのレベルにおいて新たな措置の規制上の要件を遵守していた。2014年末現在、当グループの中核的Tier 1 自己資本比率は8.93%であり、前年末から0.15パーセンテージ・ポイント上昇し、Tier 1 自己資本比率は8.99%で、前年末から0.21%上昇し、自己資本比率は12.33%で、前年末から1.09パーセンテージ・ポイント上昇した。

	(単位：百万人民元)		
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	増減（％）
正味中核的Tier 1 自己資本	262,786	228,311	15.10
正味Tier 1 自己資本	264,582	228,380	15.85
正味自己資本	362,848	292,212	24.17
リスク加重資産	2,941,627	2,600,494	13.12
中核的Tier 1 自己資本比率	8.93%	8.78%	0.15パーセンテージ・ ポイント上昇
Tier 1 自己資本比率	8.99%	8.78%	0.21パーセンテージ・ ポイント上昇
自己資本比率	12.33%	11.24%	1.09パーセンテージ・ ポイント上昇

## セグメント報告

## 事業セグメント

当グループの主要な事業セグメントは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務である。かかる事業セグメントのデータは、主に当グループの管理会計システムから得られたものである。

(単位：百万人民元)

項目	2014年				2013年			
	セグメント別 営業収益	比率(%)	セグメント別 税引前利益	比率(%)	セグメント別 営業収益	比率(%)	セグメント別 税引前利益	比率(%)
法人向け銀行業務	65,163	52.2	25,265	46.3	60,361	57.6	32,202	61.3
個人向け銀行業務	25,233	20.2	1,324	2.4	20,470	19.5	1,732	3.3
金融市場業務	36,358	29.1	31,571	57.9	25,662	24.5	21,520	41.0
その他	(1,915)	(1.5)	(3,586)	(6.6)	(1,680)	(1.6)	(2,905)	(5.6)
合計	124,839	100.0	54,574	100.0	104,813	100.0	52,549	100.0

## 地域セグメント

表示期間中の当グループの営業損益の地域セグメント別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

地域セグメント	2014年12月31日現在				2014年	
	資産合計 <sup>(注)</sup>		負債合計		税引前利益	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
長江デルタ	832,355	20.2	828,692	21.4	6,468	11.9
珠江デルタ・西峡	567,700	13.7	564,494	14.6	2,260	4.1
環渤海	916,047	22.2	906,031	23.4	8,516	15.6
華中	510,466	12.4	503,804	13.0	7,716	14.1
華西	468,004	11.3	460,468	11.9	8,316	15.2
華北・華東	89,173	2.2	88,544	2.3	331	0.6
本店	1,946,061	47.1	1,742,187	45.0	18,135	33.3
香港	199,498	4.8	178,132	4.6	2,832	5.2
セグメント間調整	(1,399,806)	(33.9)	(1,400,883)	(36.2)	-	-
合計	4,129,498	100.0	3,871,469	100.0	54,574	100.0

(注) 繰延税金資産を除く。

地域セグメント	2013年12月31日現在				(単位：百万人民元)	
	資産合計 <sup>(注)</sup>		負債合計		2013年	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	税引前利益	金額 比率(%)
長江デルタ	771,024	21.3	767,235	22.5	4,911	9.3
珠江デルタ・西峡	549,279	15.1	542,146	15.9	6,916	13.2
環渤海	851,490	23.4	839,582	24.6	11,474	21.8
華中	455,064	12.5	447,303	13.1	7,989	15.2
華西	446,164	12.3	438,613	12.9	7,083	13.5
華北・華東	99,848	2.7	97,957	2.9	1,568	3.0
本店	1,114,858	30.7	949,745	27.8	10,507	20.0
香港	171,057	4.7	153,933	4.5	2,101	4.0
セグメント間調整	(826,025)	(22.7)	(826,046)	(24.2)	-	-
合計	3,632,759	100.0	3,410,468	100.0	52,549	100.0

(注) 繰延税金資産を除く。



## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記32を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

2014年12月31日現在、当行は、中国の121の大・中都市に支店店舗1,230店（うち、本店直轄の第1レベル支店40店、第2レベル支店76店、郊外型準支店8店およびその他店舗1,106店）を有していた。

2014年12月31日現在、当行は中国本土に、2,987のセルフサービス・バンクおよび11,128台のセルフサービス端末（ATM、現金預入機および一体型現金預払機を含む。）を設置していた。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	46,787,327,034株(2)	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式31,905,164,057株およびH株式14,882,162,977株からなる。

## 【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	46,787,327,034株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

## ( A 株式 )

年月日	発行済株式総数 ( 株 )		資本金 ( 人民元 )		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日		26,631,541,573		26,631,541,573 ( 518,782百万円 )	
2010年12月31日		26,631,541,573		26,631,541,573 ( 518,782百万円 )	
2011年 7 月 7 日	5,273,622,484		5,273,622,484 ( 102,730百万円 )		(1)
2011年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 ( 621,513百万円 )	
2012年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 ( 621,513百万円 )	
2013年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 ( 621,513百万円 )	
2014年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 ( 621,513百万円 )	

注：

(1)全適格株主の保有株式10株につき株主割当株式2.2株の割合による株主割当発行。

## ( H 株式 )

年月日	発行済株式総数 ( 株 )		資本金 ( 人民元 )		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日		12,401,802,481		12,401,802,481 ( 241,587百万円 )	
2010年12月31日		12,401,802,481		12,401,802,481 ( 241,587百万円 )	
2011年 8 月 1 日	2,480,360,496		2,480,360,496 ( 48,317百万円 )		(1)
2011年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 ( 289,904百万円 )	
2012年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 ( 289,904百万円 )	
2013年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 ( 289,904百万円 )	
2014年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 ( 289,904百万円 )	

注：

(1)全適格株主の保有株式10株につき株主割当株式2.2株の割合による株主割当発行。

## (4) 【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在、当行の株主数は332,895人（A株式の株主295,236人およびH株式の株主37,659人を含む。）であった。

(2014年12月31日現在)			
氏名	住所	株式数	持分（概算） （%）
CITICコーポレーション	中華人民共和国北京市 朝陽区新源南路6号	31,406,992,773 (1)(2)	67.13%
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ポー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	12,098,295,033 (2)	25.86%
合計		43,505,287,806	92.99%

注：

(1) A株式

(2) H株式

(3) 2014年末現在、BBVAは、HKSCCノミニーズ・リミテッドを通じて当行株式の9.6%を保有していたことを確認した。  
 BBVAは2015年3月13日付で、契約に基づく譲渡等によって、当行に対する株式持分を1,883,463,605株（当行の発行済株式合計の約4.03%に相当）に引き下げた。

上記以外には、2014年12月31日現在、当行のA株式およびH株式の総数の1%を超えて保有する者はいない。

## 2【配当政策】

当行取締役会は、当行の経営成績、キャッシュフロー、財政状態、自己資本比率、将来の見通し、配当支払いに対する法令上の制限および当行取締役会が重要であると判断する他の要因に基づいて、配当を支払うか否かおよびその金額を決定し、これは株主総会による最終承認に服する。中国会社法および当行定款に基づき、当行の各株主は、配当金と利益分配に対し平等の権利を有する。当行の税引後利益は、以下の優先順位に従って分配される。

- ・過年度の損失の補填
- ・過年度の損失の補填後の当行の純利益残高の10%相当額の法定剰余準備金への割当て
- ・一般準備金への割当て
- ・株主総会決議に従った任意剰余積立金への割当て
- ・株主への配当の支払い

法定剰余準備金の累積額が当行の登録資本金の50%以上となった場合、当行は追加の割当てを行う必要はない。

関連するMOFの通知に基づき、当行および中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、その資産に対する潜在的損失を補填するための一般準備金を積み立てることを義務づけられている。2012年7月1日付で、5年間の移行期間をもって、一般準備金の最低残高が総リスク資産の期末残高の1.5%に引き上げられた。2014年12月31日現在、当行はかかる要件を満たしていた。中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、かかる要件を移行期間中に満たすことを予定している。

中国法の下で、配当は分配可能利益の中からのみ支払うことができる。分配可能利益とは、中国の会計基準またはIFRSに基づいて決定された、当行の純利益のうちいずれか低い方から、累積損失および積立てが要求される法定剰余準備金および一般準備金を差し引いた金額をいう。特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。当行の配当支払いは、株主総会による承認を必要とする。当行H株式の保有者は、保有株数に比例して配当を受領する権利を有する。

CBRCは、自己資本比率が8%もしくは基本的自己資本比率が4%に達しないか、またはその他一定の中国の銀行規制に違反した銀行に対し、配当支払いおよび他の形態による分配を禁止する裁量権を有する。

利益処分については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記55を参照されたい。

### 3【株価の推移】

当行のH株式は、2007年4月27日に香港証券取引所に上場された。当行のA株式は、2007年4月27日に上海証券取引所に上場された。

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	6.75	5.4680	5.10	5.45	6.22
	(104円)	(84円)	(78円)	(84円)	(96円)
最低	4.19	2.93	3.51	3.39	3.62
	(64円)	(45円)	(54円)	(52円)	(56円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	8.17	5.33	4.73	5.48	8.19
	(159円)	(104円)	(92円)	(107円)	(160円)
最低	5.01	3.98	3.49	3.39	3.57
	(98円)	(78円)	(68円)	(66円)	(70円)

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	5.22	5.13	5.00	5.05	5.77	6.22
	(80円)	(79円)	(77円)	(78円)	(89円)	(96円)
最低	4.74	4.89	4.71	4.72	5.01	5.56
	(73円)	(75円)	(72円)	(73円)	(77円)	(86円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	4.69	4.58	4.82	5.03	6.11	8.19
	(91円)	(89円)	(94円)	(98円)	(119円)	(160円)
最低	3.99	4.23	4.27	4.38	4.71	5.95
	(78円)	(82円)	(83円)	(85円)	(92円)	(116円)

## 4【役員の状況】

(2015年5月26日現在)

## 取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2014年 12月31日 現在)
取締役会会長兼 非業務執行取締 役	常振明 (CHANG Zhenming) (1956年10月生)	常氏は、2013年8月に取締役として当行に入行した。同氏は、2011年12月以降、CITICグループ(旧中国中信集团公司)およびCITICコーポレーションの取締役会会長であった。同氏は、2009年4月から中国中信股份有限公司(旧中信泰富有限公司)の取締役会会長、2011年3月から中信(香港集团)有限公司の取締役会会長、2006年10月からCIFHの取締役会副会長および中信国際資産管理有限公司の取締役会会長ならびに2008年2月から中信出版集团股份有限公司の取締役会会長も兼任している。同氏は、2010年12月から2011年12月までCITICグループの取締役会会長であり、2006年7月から2010年12月まで同社の取締役会副会長兼総経理を、2006年12月から2011年5月まで当行の取締役会副会長兼非業務執行取締役を、2006年11月から2013年3月まで中信銀行(国際)有限公司(以下「CNCBI」という。)の非業務執行取締役を務めた。また、2004年7月から2006年7月まで中国建設銀行の取締役会副会長兼総裁を務め、1995年8月から2004年7月までCITICグループの業務執行取締役兼副総裁、1994年1月から1995年8月まで中国国際信託投資会社の総裁補佐、1993年9月から1994年1月まで当行の副総裁および1992年10月から1993年9月まで当行の総裁補佐を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、北京第二外語学院から日本語学士号を取得し、ニューヨーク・インシュアランス・インスティテュートから経営管理学修士号を取得している。	0株
非業務執行取締 役	朱小黃 (ZHU Xiaohuang) (1956年7月生)	朱氏は、2012年9月から2014年6月までは当行総裁および2013年1月から2014年6月までは当行の業務執行取締役を務め、2014年7月に総裁を辞任して非業務執行取締役となった。同氏はCITICグループの監査役会会長も兼任している。また、2012年8月から2014年7月までは中国中信股份有限公司の副総経理を務めた。同氏は、中国建設銀行において、2011年2月から2012年8月までは業務執行取締役兼副総裁を、2010年7月から2011年2月までは業務執行取締役兼副総裁兼最高リスク責任者を、2008年6月から2010年7月までは副総裁兼最高リスク責任者を、2006年4月から2008年6月までは最高リスク責任者を務めた。また、2006年3月から4月までは中国建設銀行のリスク管理・内部統制委員会の常務副主任を、2004年10月から2006年3月までは法人業務部部長を、2001年5月から2004年10月までは広東省支店の支店長を務めた。同氏は、1993年9月から2001年5月まで、中国建設銀行において管理事務室副主任、本店の与信第一部副主任、与信管理部副部長、遼寧省支店副支店長および営業部部長を歴任した。また、1982年2月から1993年9月まで、中国建設銀行の本店管理事務室法規課で幹部、副課長および課長を務めた。同氏はシニアエコノミストであり、中国政府から特別助成金を受けている。同氏は、1982年に湖北財經学院からインフラ財務および信用専攻で学士号を取得し、1985年10月には北京大学から経済法の学位を取得した。また、2006年には中山大学から世界経済博士号を取得した。	0株

業務執行取締役 兼総裁	李慶萍 (LI Qingping) (1962年10月生)	李女史は、2014年3月に当行の非業務執行取締役に就任した。同女史は、CBRCによる当行総裁としての資格の認定を受けて、2014年7月1日から当行の業務執行取締役兼総裁を務めている。また、中国中信股份有限公司の執行委員会委員兼副総裁も兼任している。また、以前は、1984年8月から2007年1月まで中国農業銀行有限公司（以下「農業銀行」という。）において本店国際業務部の幹部、副課長、課長、副部長および部長を、2007年1月から2008年12月まで農業銀行広西支店の党委員会書記および支店長を、2009年1月から2009年5月まで農業銀行の個人向け銀行業務部長兼個人向け銀行業務部および個人向け与信部部長を、ならびに2009年5月から2013年9月まで農業銀行本店の個人向け銀行業務部長兼個人向け金融部部長を歴任した。同女史はシニアエコノミストであり、中国の銀行業界において30年の経験を有しており、国際銀行業務および個人向け銀行業務について深く研究している。同女史は、国際金融を専攻して南開大学を卒業しており、経済学修士号を取得している。	0株
業務執行取締役 兼副総裁	孫徳順 (SUN Deshun) (1958年11月生)	孫氏は、2011年10月に副総裁として当行に入行し、2014年3月に業務執行取締役に任命された。同氏は、CNCBIの取締役も兼任している。それ以前は、2010年1月から2011年10月まで、交通銀行の北京管理部副総裁および同行北京支店長を兼務し、2005年12月から2009年12月まで同行北京支店長を務めた。同氏は、1984年5月から2005年11月まで、中国工商銀行海殿区事務室、海殿区準支店、北京支店および本店データセンター（北京）において数々の職位を歴任した。これには、1995年12月から2005年11月までの中国工商銀行北京支店支店長補佐および副支店長、1999年1月から2004年4月までの同行本店データセンター（北京）センター長が含まれる。それ以前、同氏は1981年4月から1984年5月までPBCに勤務した。同氏は中国銀行業界において32年の経験を有している。同氏は東北財形大学を経済学修士号を取得した。	0株
非業務執行取締 役	張小衛 (ZHANG Xiaowei) (1957年10月生)	張氏は、2013年1月に当行取締役となった。同氏は現在、香港においてCNCBIの取締役兼総裁兼最高経営責任者である。それ以前、同氏は、2012年1月から同年9月まで香港永隆銀行股份有限公司の業務執行取締役兼総経理であった。また、2002年から2011年まで招商銀行香港支店の支店長であり、2000年から2002年までは招商銀行香港駐在員事務所で首席代表として在任中に招商銀行香港支店の設立準備を率いた。また、1995年から2000年までは交通銀行香港支店で副支店長を、1991年から1995年までは交通銀行海南支店の国際業務部部長および副支店長を務めた。また、1984年から1991年まで、農業銀行本店において、計画部、経済再編室および国際業務部を含む複数の部署に勤務し、職員、副課長および課長を歴任した。同氏は、中国本土および香港において銀行業界で30年の実務経験を有する。同氏は、中国人民銀行大学院から貨幣銀行学修士号を取得した。	0株
社外非業務執行 取締役	李哲平 (LI Zheping) (1965年2月生)	李氏は現在、「当代金融家」誌の執行役員兼編集長を務めている。同氏は、1995年から2003年まで統信資産評価有限公司の会長を、1993年から1995年までは「中国証券報」の論説編集長を、1989年から1993年までは中国金融研修センターの教育助手を務めた。同氏は、2008年8月から現在まで国投瑞銀基金管理有限公司の社外非業務執行取締役に、2014年7月から現在まで広東南莞銀行の社外取締役に、2014年11月から現在までは中国光大証券股份有限公司の社外取締役に務めている。同氏は、山西財經学院から経済学学士号を取得して卒業し、中国人民銀行大学院から経済学修士号を取得している。	0株



社外非業務執行取締役	呉小慶 (WU Xiaoqing) (1953年10月生)	呉女史は、2012年10月に当行取締役となった。同女史は、前職を2008年10月に退職した。同女史は、2005年9月から2008年10月まで中国中鋼集团公司の副総会計士および中鋼資産管理有限責任公司の会長であり、1999年12月から2005年9月まで中国中鋼集团公司の副総会計士および中鋼資産管理有限公司の取締役であった。また、1995年1月から1999年12月までは、中国中鋼集团公司財務部の副主任および主任を歴任した。それ以前、同女史は、国務院機関事務管理局財務司および中国鋼鉄炉料総公司財務部に連続して勤務していた。同女史は、長年にわたって財務および会計管理分野に従事しており、複数の大規模な国有企業の財務管理および会計において豊かな実務経験を有し、会計基準および法人税関連法令に精通している。同女史は、中国公認会計士および上級会計士であり、中国人民大学財政学部（会計学専攻）を学士号を取得して卒業した。	0株
社外非業務執行取締役	王聯章 (WONG Luen Cheung Andrew) (1957年8月生)	王氏は、2012年11月に当行取締役となった。同氏は、カナディアン・ソーラー・インクの社外取締役およびエース・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの社外非業務執行取締役、深圳市塩田港集団有限公司の社外取締役およびヘンダーソン・ランド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの取締役会副会長の上級顧問も務めている。また、中華海外聯誼会の理事でもある。2013年以降、同氏は中国人民政治協商会議の第11次陝西省西安市委員会委員を務めている。同氏は、カナダロイヤル銀行において、中国区業務副代表、華南地区代表および上海支店支店長を含む様々な上級役職を歴任した。また、スイス・ユニオン銀行においても、中国業務主管およびデット・キャピタル・マーケット担当業務執行取締役を含む様々な役職を歴任した。同氏は以前、シティバンクの商業銀行部門であるチャイナ・シティコープ・インターナショナル・リミテッドの取締役も務めていた。さらに、恒生銀行有限公司の大中華業務主管およびDBS銀行香港の大中華区法人・投資銀行業務部長でもあった。同氏は、2002年以降、中国人民政治協商会議深圳市委員会委員である。同氏は、2010年に、上海証券取引所全国優秀独立取締役賞を受賞し、2011年には、香港特別行政区政府から香港特區政府榮譽勳章を授与された。	0株
社外非業務執行取締役	袁明 (YUAN Ming) (1951年1月生)	袁氏は、2014年9月に当行に入行した。2011年12月から2013年3月まで、同氏は、中国人民政治協商会議第10期広西チワン族自治区委員会の経済委員会副主任を務めていた。同氏は、2003年12月から2012年2月まで中国建設銀行広西区支店支店長兼党委員会書記を務め、2003年4月から2003年12月までは同支店の主要責任者であった。また、中国建設銀行吉林省支店において、1997年7月から2003年4月までは支店長兼党委員会書記を、1987年7月から1997年7月までは副支店長兼党委員会委員を、1986年2月から1987年7月までは総務室主任を務めた。また、1984年11月から1986年2月までは中国建設銀行吉林省通化市中央支店の支店長兼党委員会書記を務めた。同氏は、中国建設銀行吉林省支店総合計画処において、1984年7月から1984年11月までは副処長を、1983年5月から1984年7月までは主任を、1979年2月から1983年5月までは幹部を務めた。また、1975年10月から1979年2月までは延辺州政府の財政貿易事務室の幹部であった。1973年9月から1975年10月まで、同氏は吉林省延辺財貿学校において商業および経済学を専攻していた。また、1968年12月から1973年9月まで、吉林省敦化県大蒲柴河公社の知識青年であった。同氏はシニアエコノミストであり、経済学修士号を取得している。	0株

## 監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	欧陽謙 (OU-YANG Qian) (1955年9月生)	欧陽博士は、1988年より当行に勤務している。2013年8月からは、同博士は当行監査役を務めており、2013年11月にCBRCにより資格が認定されて以降は監査役会会長を務めている。1989年1月から、同博士は当行財務部に所属し、主に外国為替取引、債券取引および金取引に従事していた。同年9月、同博士は資産ポートフォリオ投資管理を担当し始めた。同博士は、1991年に当行の内部リスク統制制度の調査および設計を担当した。また、1994年4月から1995年7月までは当行の総裁補佐、1995年7月から2013年6月までは当行の副総裁を歴任し、資金運用取引および金融市場業務、国際銀行業務、個人向け銀行業務およびクレジットカード、ITならびに法人向け銀行業務を連続して担当した。同博士は、当行の深圳支店の支店長も務めた。当行の監査役任命前は、同博士は当行の金融市場業務、国際銀行業務およびITを担当していた。また、リスク管理委員会副委員長、マーケティング委員会委員長および情報委員会委員長も務めていた。同博士は、1998年から2014年1月までCIFLの会長を兼任していた。同博士はシニアエコノミストであり、清華大学を水力機械学学士号を取得して卒業し、英国マンチェスター大学にて航空工学の博士号を取得した。同博士はこれまで、「資金効率」(中信出版社、1999年)を出版し、「通貨オプション指南」(中国経済出版社、1997年)を編集・翻訳し、「金融危機およびシステム・リスク」(中国金融、2009年)を出版している。	0株
監査役	鄭学学 (ZHENG Xuexue) (1955年2月生)	鄭氏はCITICグループの監査部主任を務めており、中信建設有限責任公司、中信投資控股有限公司、中信渤海アルミニウム業控股有限公司、中信華東(集団)有限公司および中信資産管理有限公司の監査役会会長ならびに中国中信股份有限公司および中信控股公司の監査役も兼任している。同氏は、2007年4月から2011年12月まで、CITICグループの監査部主任を務めていた。2000年3月から2007年4月までは、CITICグループおよびその前身である中国国際信託投資公司の監査部副主任を務めていた。1986年3月から2000年3月まで、同氏はCITICグループにおいて、幹部、副課長、課長および主任補佐を歴任した。1983年3月から1986年3月まで、同氏は北京市公安局に勤務していた。同氏は上級会計士であり、1983年3月に経済学学士号を取得して中国人民大学を卒業した。	0株
社外監査役	王秀紅 (WANG Xiuhong) (1946年10月生)	王女史は、2003年12月から中国女法官協会会長を、2008年12月から中国法官協会副会長を務めている。また、2011年9月以降は吉林銀行の社外取締役も務めている。それ以前は、中国最高人民法院において、2004年10月から2010年12月まで審判委員会の副大臣級専任委員、2003年5月から2004年9月まで行政裁判所裁判長および審判委員会委員を、1997年2月から2003年4月まで政治部副主任を歴任した。同女史は、1994年2月から1997年1月まで吉林省高級人民法院の常務副院長および党委員会副書記ならびに中国女法官協会副会長を務めた。また、それ以前は、吉林省四平地区木材公司、四平地区中級人民法院、遼源市中級人民法院および吉林市中級人民法院に勤務していた。同女史は、長年にわたる司法制度分野における実務経験を有し、豊富な法務経験を有している。同女史は、北京政法学院(現在の中国政法大学)を卒業している。	0株

社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年4月)	賈氏は、農業銀行の本店において監査総監を務めている。同氏は、2010年3月から2014年3月まで農業銀行本店の監査総監兼監査局局长を、2008年4月から2010年3月まで農業銀行本店の監査局局长を務めていた。1984年4月から2008年4月まで、同氏は、農業銀行北京支店豊台準支店副支店長、農業銀行北京支店副課長(管理担当)、農業銀行北京支店東城準支店支店長、農業銀行北京支店副支店長兼党委員会副書記、農業銀行法人業務部部长および農業銀行広東支店支店長兼党委員会書記を含む様々な職位を歴任した。それ以前には、同氏はPBC北京支店の朝陽区事務所および豊台区事務所に勤務していた。同氏は、貨幣銀行学を専攻して中国社会科学院を卒業した。	0株
社外監査役	鄭偉 (ZHENG Wei) (1974年3月)	鄭氏は、北京大学経済学院においてリスク管理および保険学部の主任である。2008年4月から2014年4月まで、同氏は中銀保険有限公司の社外取締役、リスク管理委員会委員および監査委員会委員長を務めた。また、1999年6月から現在まで、北京大学経済学院において、リスク管理および保険学部の主任補佐、副主任および主任を歴任した。また、1998年6月から現在まで、北京大学経済学院において、教育助手、講師、助教授、教授および教授兼博士課程学生の指導教官として勤務してきた。1998年8月から2000年2月まで、同氏はウィスコンシン大学マディソン校の客員研究員であった。同氏は、金融学博士号を取得して北京大学経済学院を卒業している。	0株
従業員代表監査役	温淑萍 (WEN Shuping) (1957年4月)	温女史は、2007年11月に当行の南昌支店に入行した。2013年6月以降、同女史は、南昌支店で労働組合組合長(副支店長レベル)を務めている。また、南昌支店において、2011年3月から2013年6月までは党委員会委員(副支店長レベル)、労働組合組合長および規律検査委員会書記を、2009年7月から2011年3月までは党委員会委員(支店長補佐レベル)、労働組合組合長および規律検査委員会書記を、2009年4月から2009年7月までは党委員会委員(支店長補佐レベル)および労働組合組合長を、2008年2月から2009年4月までは労働組合組合長(支店長補佐レベル)を、2007年11月から2008年2月までは党委員会書記をそれぞれ務めた。同女史は、2003年1月から2007年10月まで、国家開発銀行江西省支店で副処長級幹部を務めた。また、1997年3月から2002年12月まで、農業発展銀行江西省支店の営業部に勤務しており、1998年5月から2002年12月までは同支店の人事教育処副処長兼組織部副部長であり、1997年3月から1998年4月までは同支店の人事教育処に勤務していた。同女史は、1991年5月から1997年2月まで農業銀行江西南昌市郊外支店の人事部に勤務し、幹事および後に副科長を務めた。同女史は、1987年10月から1991年4月まで農業銀行江西豊城支店に勤務しており、1990年1月から1991年4月までは同支店の人事部幹事を務めた。また、1987年10月から1989年12月までは南頭巷貯蓄事務所に簿記係として勤務した。1985年3月から1987年9月まで、同女史は江西省宜春市上高県食料局の労働組合において青年団委員会書記および労働組合幹事を務めた。また、1983年6月から1985年2月まで江西省宜春市上高県の穀物・食用油加工工場に統計員として勤務し、1980年6月から1983年5月までは上高県食料系鎮渡穀物管理所において出納、売買および保管業務に従事していた。1978年12月から1980年5月まで、同女史は、上高県鎮渡公社において、上高県による「三結合幹部」(当時、「知識青年」に属していた。)としての認定を受けて共産主義青年団副書記および婦人連盟副主任を務めた。同女史は、1975年7月から1978年11月まで上高県鎮渡公社井頭村に下放され、公社および県の政策教育工作隊員に選任された。同女史は、政治教育学士号を取得している。	0株

従業員代表監査役	程普升 (CHENG Pusheng) (1968年2月)	程氏は、CBRCにより資格が認定された後、2015年5月に当行の監査部部長に任命された。同氏は、2013年10月から2015年1月まで当行の集中購入センター長を、2011年3月から2013年10月までは当行の計画財務部副部長兼財務管理部部長を務めた。また、2008年8月から2011年3月までは、当行の計画財務部部長補佐兼財務管理部部長を務めた。同氏は、2005年6月から2008年8月まで当行の計画財務部の財務管理部部長を務め、2004年3月から2005年6月までは当行の計画財務部の予算管理部副部長を務めた。また、1995年7月から2004年3月まで、計画財務管理部の職員、副課長、課長および副部長を務めた。同氏は、1995年7月に山西財政経済学院大学院から修士号を取得した。それ以前、同氏はPBC山西省萬榮支店に職員として勤務していた。	0株
従業員代表監査役	馬海清 (MA Haiqing) (1970年12月)	馬氏は、2015年2月に当行本店の営業部の事務室主任に任命された。同氏は、2013年7月から2015年2月まで、当行本店の営業決算部部長であった。また、2012年5月から2013年7月までは当行本店の会計部部長を務め、2009年9月から2012年5月までは当行本店の営業部法人銀行業務部副部長であった。同氏は1994年に当行に入学し、当行において、リース部および与信部の職員、本店営業部法人銀行業務部の職員、副課長および部長補佐、本店リスク管理部副部長ならびに法人銀行業務部副部長を歴任した。同氏は会計学学士号を取得して中央財政金融学院を卒業した後、中央财经大学から金融学修士号を取得した。	0株

## 上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	李慶萍 (LI Qingping) (1962年10月生)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役 兼常務副会長	孫德順 (SUN Deshun) (1958年11月生)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
副総裁	蘇国新 (SU Guoxin) (1967年2月生)	蘇氏は、CITICグループ事務室副主任、CITICグループ会長秘書および当行会長秘書を兼任していた。同氏は1997年6月からCITICグループ会長秘書を務めた。また、1991年8月から1993年10月まで中国外交部に勤務し、1993年10月から1997年5月までCITICグループにて渉外を担当した。また、1996年1月から1997年1月まではスイス銀行およびUBSといった金融機関に勤務していた。同氏は、天津外国語学院を文学士号を取得して卒業し、大学院生として北京外国語大学国連訓練課程にて研修を受けた。同氏は、香港公開大学にて経営管理学修士号を取得している。	0株

副総裁	曹国強 (CAO Guoqiang) (1964年12月生)	曹氏は、2006年4月から2010年3月まで当行総裁補佐を務めた。同氏は、2009年10月よりCIFHおよびCNCBIの取締役を務め、2013年12月からは中信和業投資有限公司の取締役も兼務している。同氏は、2005年4月から2006年4月まで当行予算・財務部部長を務めた。それ以前は、招商銀行本店企画財務部の副部長および部長、招商銀行深圳行政区の企画財務部部長、招銀典当公司の取締役兼副総経理（統括）、深圳スピード・インターナショナル・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役ならびに招商銀行企画財務部部長補佐を務めた。同氏はまた、1988年7月から1992年6月まで、PBC陝西支店企画財務課にて副主任および副課長を務めた。同氏は中国の銀行業界において26年の経験を有するシニアエコノミストである。同氏は、湖南財経学院にて貨幣銀行学士号を、陝西財経学院にて貨幣銀行学修士号を取得した。	0株
副総裁	張強 (ZHANG Qiang) (1963年4月生)	張氏は、2006年4月から2010年3月まで当行の総裁補佐を務めた。それ以前、同氏は2000年1月から2006年4月まで当行本店の営業部副部長、常務副総経理および総経理を歴任した。同氏はまた、1990年9月から2000年3月まで、当行の与信部、済南支店および青島支店において、本店与信部副部長および部長ならびに当行支店の副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、2006年4月から2007年3月まで当行総裁補佐兼法人向け銀行業務部部長であった。同氏は、1990年9月に当行に入学して以来当行に勤務し、中国の銀行部門において27年の経験を積んでいる。同氏は、当行の金融市場部門の業務運営を統括している。同氏はシニアエコノミストであり、中南財経大学（現中南財経政法大学）にて経済学学士号を取得し、遼寧大学にて金融学修士号を取得した。	0株
規律検査委員会書記兼労働組合組合長兼最高コンプライアンス責任者	王連福 (WANG Lianfu) (1954年10月生)	王氏は、2011年3月から2013年6月まで、当行の規律検査委員会書記兼労働組合組合長（副総裁レベル）兼最高コンプライアンス責任者を務めた。また、2008年4月から2011年3月まで、当行の労働組合組合長（副総裁レベル）であった。同氏は、2006年3月から2008年4月までは当行の規律検査委員会書記兼人事主管（副総裁レベル）を、1999年2月から2006年3月までは当行の規律検査委員会書記、党委員会書記および労働組合組合長を務めた。また、2005年1月から2006年3月まで当行人事部部長も務め、1995年6月から1999年2月まで当行総裁補佐を務めた。同氏は、1987年5月より当行に勤務している。同氏は1984年12月から1987年5月までCITICグループ人事部人員配置課に勤務していた。同氏はシニアエコノミストであり、北京師範学院にて政治学学士号を取得し、東北財経大学にて貨幣銀行学修士号を取得した。	0株
副総裁	朱加麟 (ZHU Jialin) (1964年10月生)	朱氏は、2013年3月に当行の上級役員および党委員会委員として当行に入学し、2014年9月に当行副総裁に就任した。また、2014年10月からは当行本店の営業部部長も兼任している。同氏は、CITICブルデンシャル・ライフ・インシュアランスにおいて、2005年5月から2013年3月までは取締役兼副最高経営責任者を、2004年3月から2005年5月までは副総経理および最高経営責任者を、また2000年5月から2004年3月までは副総経理を含む様々な役職を歴任した。同氏は、1998年10月から2000年5月まで当行において、最高回収責任者兼資産保全部部長および本店業務執行会委員を含む様々な職位を歴任した。1997年12月から1998年10月まで、同氏は中信公司保険の設立準備チームを率い、1997年1月から1997年12月まで日本生命保険相互会社および株式会社損害保険ジャパンに出向し、1986年8月から1997年1月までは当行本店において、職員、副課長および総裁秘書を含む様々な職位を歴任した。その間、1988年9月から1989年9月までは野村證券株式会社に出向した。	0株

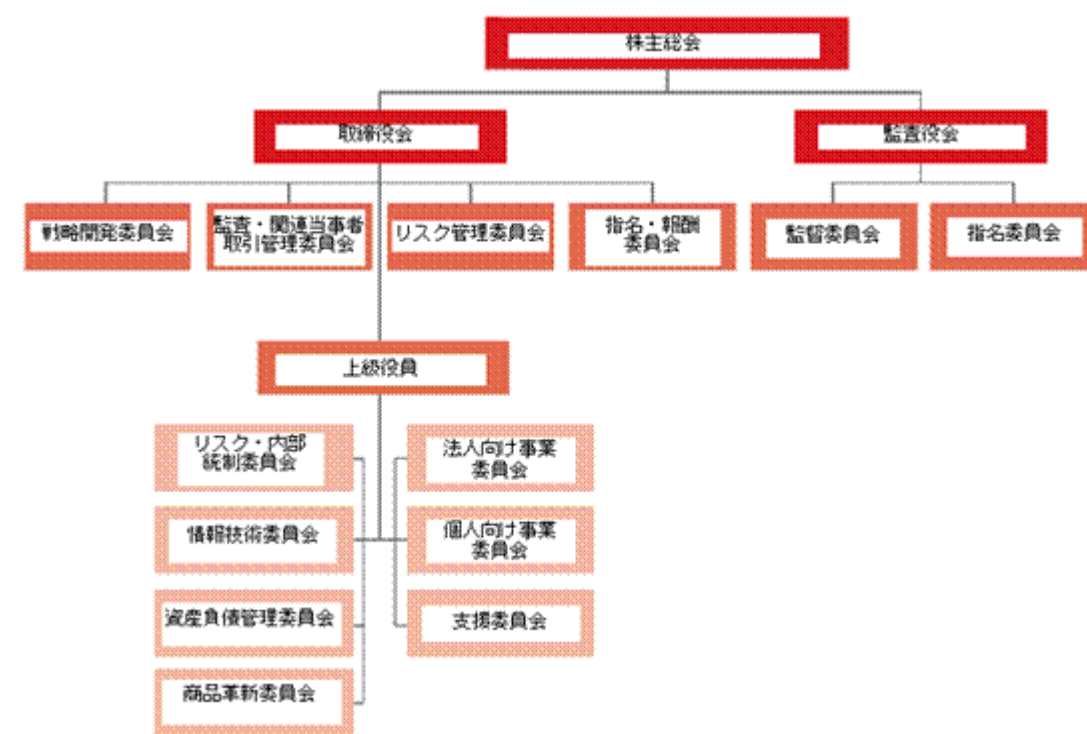
財務担当副総裁	方合英 (FANG Heying) (1966年6月)	方氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を務めており、2014年11月から当行副総裁である。2013年5月から2014年8月まで、同氏は当行の金融市場業務総監を務めた。また、2014年5月から同年9月までは当行杭州支店の党委員会書記兼支店長も兼務した。同氏は、2007年3月から2013年5月まで当行の蘇州支店の党委員会書記兼支店長を務めた。また、2003年9月から2007年3月までは当行の杭州支店の党委員会委員、支店長補佐および副支店長を歴任した。同氏は、1996年12月から2003年9月まで当行の杭州支店において、与信部課長および副部長、富陽支店の支店長および党委員会書記、国際決済部副部長、個人向け業務部副部長および営業部部長を歴任した。同氏は、1996年7月から1996年12月まで、浦東発展銀行の杭州城東事務所の副主任を務めた。また、1992年12月から1996年7月まで、浙江銀行学校の実験城市信用社の与信部に勤務し、与信担当員、課長および部長補佐を歴任した。同氏は、1991年7月から1992年12月まで浙江銀行学校で教師を務めていた。	0株
副総裁	郭党懷 (GUO Danghuai) (1964年5月)	郭氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を務めており、2014年11月から当行副総裁である。同氏は、2013年5月から2014年8月まで当行の総監査役を務めた。また、2010年3月から2013年5月までは当行本店の営業部の党委員会書記および部長を務め、2006年7月から2010年3月までは当行の天津支店の党委員会書記および支店長を務めた。また、2005年1月から2006年7月までは当行の国際業務部部長であり、2001年8月から2005年1月までは当行の総裁補佐であった。同氏は、2000年11月から2001年8月まで、CITICグループからの任命により、汕頭市商業銀行の買収のための中信国安の責任者を務めた。同氏は、1999年9月から2000年11月まで当行の瀋陽支店の支店長および党委員会書記を務めた。また、1986年8月から1999年9月まで、同氏は当行において、職員、副課長、課長、京城大廈営業部の課長、副部長および部長、北京支店の支店長補佐および副支店長ならびに本店営業部副部長を歴任した。	0株
取締役会秘書役 兼会社秘書役	王康 (WANG Kang) (1972年6月)	王氏は、1996年4月に当行に入行した。同氏は、当行の資産負債部部長も兼任している。同氏は、2015年1月に現在の職位に就任した。同氏は、2013年6月から2015年1月まで当行の無錫支店の支店長兼党委員会書記を、2013年3月から2013年6月までは無錫支店の党委員会書記を務めていた。また、2003年8月から2013年3月までは当行の予算財務部に勤務しており、2008年4月から2013年3月までは部長を、2007年8月から2008年4月までは副部長（業務全般担当）を、2006年6月から2007年8月までは副部長を務めていた。同氏は、2003年8月から2006年6月まで、当行の予算財務部の部長補佐と予算財務部の予算管理部部長を兼任した。また、2002年2月から2003年8月までは株式保有改革事務室の副主任であり、2001年5月から2002年1月までは当行の総裁秘書室に勤務して副主任兼総裁秘書を務めた。同氏は、1997年8月から2001年5月まで当行総裁の秘書であった。また、1996年4月から1997年8月までは、総合計画部に勤務していた。同氏はシニアエコノミストであり、長江商学院からエグゼクティブMBAを、中央財經大学から経済学修士号を取得している。同氏は、中国の銀行業界において19年以上の経験を有しており、当行のコーポレート・ガバナンス、取締役会の業務および情報開示義務に関する広範な理解および経験を有している。	0株

## 年間報酬

「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



当行は、国内外の規制要件に沿って、また当行の現状を踏まえて、当行の現代的なコーポレート・ガバナンス制度を改善するための取組みを続けた。当行のコーポレート・ガバナンス構造および運営と、それに対応する中国会社法、CSRCにより公布された規則および香港証券取引所の規則に規定された要件との間に重大な不一致はない。

当行は、法律に従って定期報告書の発表および中間発表を90回以上行い、情報開示の真実性、正確性、完全性、公平性および適時性を確保し、このことによって投資家およびその他利害関係者の正当な権利および利益を保護した。

2014年に当行は、CBRCの「商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関する指針」を含む規制要件に従って、当行の定款、株主総会議事規則、取締役会議事規則および監事役会議事規則の関連規定を見直し、改正を提案した。コーポレート・ガバナンスに関する上記の改正規則は、2014年中に効力が発生した。

#### 株主総会

当行は、株主との積極的な対話に注力しており、当グループの重要な展開に関する情報を株主、投資家およびその他利害関係者に対して開示している。

株主総会は、当行の権力機関である。上海および香港双方の証券取引所に上場する企業として、当行は国内外の株主とのコミュニケーションを極めて重視しており、すべての株主が等しく情報を入手でき、主な企業行事に等しく参加できるよう、また株主総会での効率的な議事進行および科学的な意思決定が確保されるよう、財務成績および重要プロジェクトの発表のためのアナウンスメント、記者発表または投資家との会合を通じて株主と十分なコミュニケーションを取っている。

#### 取締役会

取締役会は当行の意思決定機関である。2015年5月26日現在、取締役会は2名の業務執行取締役（李慶萍女史および孫徳順氏）、3名の非業務執行取締役（常振明氏、朱小黃氏および張小衛氏）および4名の社外非業務執行取締役（李哲平氏、呉小慶女史、王聯章氏および袁明氏）を含む9名により構成されていた。

当行取締役会の主要な責務は以下の通りである。

- ・株主総会を招集し、株主総会において業務報告を行う。
- ・株主総会決議を実施する。
- ・当行の発展戦略、事業計画および投資案を決定する。
- ・当行の年次予算案および決算案を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。

- ・定款に従って、かつ株主総会により授権された範囲内で、当行の重要な投資、重要な資産の取得および処分ならびにその他の主要な事項を決定する。
- ・当行の登録資本金の増加または削減案を策定する。
- ・当行の合併、分割、解散、清算または当行の企業形態変更案を策定する。
- ・当行の資本の補填のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・当行の資本の補填目的ではない社債の発行に関連するすべての事項を決定する。
- ・当行株式の買戻し案を策定する。
- ・当行の定款の改正案を作成する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、その報酬、報奨または懲罰を決定する。
- ・総裁の指名に基づき本店の副総裁および総裁補佐ならびに取締役会が任免を意図するその他上級役員を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定する。
- ・当行の基本的管理制度および内部管理の枠組みを見直し、構築する。
- ・当行の内部統制を構築し、改善し、効果的に実施する。
- ・あらゆるレベルの管理者および業務担当者の規範を規定する当行の規範および規則を見直し、策定し、利害の衝突の可能性について直ちに報告することをあらゆるレベルの従業員に対して明確に要求し、具体的な説明責任の条項を定め、対応する処理機構を構築する。
- ・国内第1レベル（直轄）支店、直属機構および海外機構の設置を決定する。
- ・当行の情報開示の方針および手続きを決定する。
- ・当行の情報報告制度を定め、当行の業務上の事項を定期的に取締役会に報告することを上級役員に求める。
- ・会計事務所の任免を株主総会に提案する。
- ・関連当事者取引の管理手続きを策定し、関連当事者取引（適用法に従って株主総会による承認を要するものを除く。）を承認するかまたは取締役会の監査・関連当事者取引委員会がかかる関連当事者取引を承認することを授権し、関連当事者取引および関連手続きの実施について株主総会に具体的に報告する。
- ・取締役会の各専門委員会が提出した提案を検討し、承認する。
- ・適用ある規制要件に従って、当行総裁およびその他上級役員の業務報告を聴取し、監督し、かかる者の経営責任の有効な免除を確保する。
- ・取締役会の各委員会の手続規則を検討し、承認する。
- ・国務院および銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を負い、当行の連結財務会計のための全体的な戦略的指針を策定し、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・法律、行政規則、規則もしくは当行定款により規定され、または株主総会により委任されたその他の権限を行使する。

2014年に、当行の取締役会は会議を合計13回（通信による投票5回を含む。）開催した。

当行の社外非業務執行取締役は、当行またはその子会社に事業上または財務上の利害関係を有しておらず、また、当行において管理職にも就いていない。したがって、社外非業務執行取締役の独立性は十分に保証されている。当行は、各社外非業務執行取締役から独立性を確認する年次確認書を受領しており、その独立性をその通りに認識している。

#### 取締役会専門委員会

当行取締役会の下に、戦略開発委員会、監査・関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会および指名・報酬委員会という4つの専門委員会がある。

#### 戦略開発委員会

当行の戦略開発委員会は、4名の取締役、すなわち非業務執行取締役である常振明氏（委員長）、朱小黃氏、李慶萍女士および孫德順氏により構成される。当委員会の主たる職務には、当行の業務目標および長期発展戦略、事業および組織の発展計画、重要な投融資計画ならびに当行の発展に影響を及ぼす他の重要案件の策定および評価が含まれる。

2014年に戦略開発委員会は5回の会議を開いた。

#### 監査・関連当事者取引委員会

当行の監査・関連当事者取引委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である袁明氏（委員長）、吳小慶女士および王聯章氏により構成される。当委員会の主たる職務は、当行の内部統制、財務情報および内部監査につ



いて監督し、当行の関連当事者を特定し、その権限の範囲内で当行の関連当事者取引を見直し、届出を行うことである。

2014年に監査・関連当事者取引委員会は11回の会議を開いた。

#### リスク管理委員会

当行のリスク管理委員会は、4名の取締役、すなわち朱小黃氏、李慶萍女史、孫德順氏および呉小慶女史により構成される。当委員会の主たる職務は、当行のリスク管理戦略、リスク管理方針、リスク管理手法および内部統制手続を策定し、関連する上級役員および当行のリスク管理部門が実施するリスク管理活動の監督および評価を行うことである。

2014年にリスク管理委員会は5回の会議を開いた。

#### 指名・報酬委員会

当行の指名・報酬委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である王聯章氏（委員長）、呉小慶女史および袁明氏により構成される。当委員会の主たる職務には、取締役および上級役員候補者の指名手続および基準を策定すること、当該候補者の資格についての予備審査を行うこと、取締役、監査役および上級役員に対する報酬計画を策定し、その実施を監督すること、ならびに取締役会により授権されたその他の機能が含まれる。

2014年に指名・報酬委員会は合計6回の会議を開いた。

#### 監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対し報告責任を負う。当行の監査役会は8名の監査役、すなわち、歐陽謙博士、鄭学学氏、王秀紅女史、賈祥森氏、鄭偉氏、温淑萍女史、程普升氏および馬海清氏により構成され、うち2名は株主代表監査役、3名は社外監査役および残る3名は従業員代表監査役である。

2014年、当行監査役会は11回の会議を開催した。これらの会議において監査役は、監査役会の定期報告書および年間業務報告書を含む16の提案を検討し、これらを採択した。監査役会は、議決権を持たない代表者として取締役会に出席し、支店および準支店において現地調査を実施し、各種文書を検討し、上級役員の報告を聴取することにより、当行の運営および経営を監督した。報告期間中、監査役会は、監督対象事項について何ら異議は有していない。

#### 監査役会専門委員会

当行監査役会の下に、専門委員会として監督委員会および指名委員会が設置されている。

#### 監督委員会

監督委員会は4名の監査役、すなわち鄭学学氏（委員長）、賈祥森氏、鄭偉氏および馬海清氏により構成されている。

2014年に監督委員会は4回の会議を開いた。

#### 指名委員会

指名委員会は、4名の監査役、すなわち王秀紅女史（委員長）、鄭学学氏、温淑萍女史および程普升氏により構成されている。

2014年に指名委員会は2回の会議を開いた。

#### 上級役員

上級役員は、当行の業務執行機関であり、取締役会に報告責任を負う。当行の上級役員は10名の役員からなる。詳細については、「4 役員の状況」を参照されたい。当行上級役員および取締役会の職務および権限は厳密に分離されている。取締役会の授権により、上級役員は、その授権の範囲内で、業務を管理し、意思決定を行う。取締役会は、上級役員の業績を評価し、その結果は上級役員の報酬およびその他の奨励策の決定に使用される。

#### 業務執行取締役、監査役および上級役員の報酬

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬制度は、取締役会に属する指名・報酬委員会により検討され、取締役会により承認されている。社外非業務執行取締役および社外監督役は手当を受領する。当行は、中国における適用法に従って、業務執行取締役、監査役および全従業員（上級役員を含む。）のために中国政府による様々な種類の法定拠出・年金制度に参加している。報告期間中に当行がすべての取締役、監査役および上級役員（常勤および非常勤）に支払った実際の税引前報酬は、合計34.93百万人民元であった。

当行は、当行の従業員でもある業務執行取締役、監査役および上級役員に対し報酬を支給する。報酬は、基本給、賞与、従業員福利厚生および保険、住宅積立基金ならびに年金を含む。当行の社外非業務執行取締役および社外監査役は手当を当行から受領する。社外非業務執行取締役を除く非業務執行取締役および当行に対する持分を保有する他の機関に職位を有する株主代表監査役は、当行からいかなる形態の給与または取締役報酬も受領しない。当行は、照会後も、報告期間中に株主代表取締役および株主代表監査役が当行に対する持分を保有する他の機関から受領した報酬に関する情報は入手できなかった。当行は、取締役、監査役または上級役員に対し、株式報酬を支給していない。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記13を参照されたい。

## 内部統制

当行の内部統制の目的は、業務の合法性およびコンプライアンス、資産の安全ならびに財務報告書に記載された情報の真実性および完全性を確保し、事業の効率および効果を改善し、発展戦略を実施することである。取締役会は、内部監査部門に対して、「企業の内部統制に関する基本規範」、「企業の内部統制の評価指針」、「商業銀行の内部統制に関する指針」、「中国内部監査規範」および当行の内部統制に関する規則および手法に従って内部統制の設計および運用の有効性を自己評価することを授権した。取締役会は、中信銀行股份有限公司2014年度内部統制評価報告書を作成し、かかる報告書が2014年12月31日（基準日）現在有効であるとの意見であった。当行は、その内部統制の評価に際して、内部統制にいかなる重大な欠陥も了知しなかった。

監査役会は、当行の上記の2014年報告書を検討し、その内容について異議はなかった。

当行は、内部統制環境の最適化を続け、リスクの特定および評価を強化し、内部統制措置を改善し、情報の通信・交換経路を拡大し、健全な監督、検査および是正手段の構築に努め、リスク限度を厳格に保護し、あらゆる面において効率性を向上させた。その結果、当行の事業はすべて、持続的、安定的かつ健全な発展を遂げた。

## 内部監査

2014年に、当行の内部監査部署は、「戦略的変革に貢献し、管理基盤を確立し、専門的水準を高め、監査の価値を実現する」という業務概念および「重大な不正を完全に開示し、流行リスクを適時に検知する」という管理上の要件に従って、独立した専門的監査制度さらに発展させ、優先事項の監査業務を総合的に手配し、監査の質の管理を強化し、独立した監督機能としての監査の役割を実現した。

2014年に当行は、主要分野、問題の発生しやすい分野および従業員の職務履行に対する監査を強化し、データの真実性、貸付資産の質、通過貿易、信用状に基づく貸付、小企業向け貸付、消費者金融、クレジットカード業務、ITおよび従業員の行動の審査を含む分野の特別監査を組織し、また、一部の支店では全面的な監査を実施した。監査前データ分析を強化し、継続的に監査の効率および有効性を高めるために現場外監査手法が最適化された。さらに当行は、「1つの監査部に主導され、支店の4つの監査センターに支援された」監査の枠組みを構築し、改善した。

## 外部監査人の任免

2013年の年次株主総会による承認に従い、2014年に当行は、国内監査人としてケーピーエムジー華振会計師事務所（特殊ゼネラル・パートナーシップ）（以下「ケーピーエムジー華振」という。）を、国外監査人としてケーピーエムジーをそれぞれ引き続き雇用した。かかる2会計事務所は、2006年における当行の新規株式公開の際に監査を行って以降、当行の法定監査人として任用されており、それぞれ8年および9年連続で当行に監査サービスを提供している。

## (2)【監査報酬の内容等】

2014年末現在、当行はケーピーエムジーおよびケーピーエムジー華振に対して、2014年度の財務書類の監査(海外子会社の財務書類および当行の財務報告に対する内部統制について行った監査を除く。)について、法定監査サービス費として9.70百万人民元を支払った。当グループの海外子会社は、監査サービス費として9.03百万香港ドルをケーピーエムジーに支払い、当グループの国内子会社は、法定監査サービス費として420,000人民元をケーピーエムジー華振に支払った。

当行は、2014年の財務報告に対する内部統制の監査のためにケーピーエムジー華振を任用し、2014年度のかかる監査についてのサービス費として1.10百万人民元を支払った。

上記の監査保証サービス報酬以外に、報告期間中に当行は、非法定監査サービス報酬として、約6.97百万人民元をケーピーエムジー華振に支払った。

## 第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2014年12月31日終了年度および2013年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるケーピーエムジーから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2015年5月7日現在の中国外貨取引センター公表の仲値に基づく1人民元＝19.48円で日本円に換算されている。日本円のコличествоは、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるケーピーエムジーによる監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		205,639	4,005,848	163,335	3,181,766
支払利息		(110,898)	(2,160,293)	(77,647)	(1,512,564)
<b>正味受取利息</b>	6	94,741	1,845,555	85,688	1,669,202
受取手数料		26,972	525,415	18,318	356,835
支払手数料		(1,659)	(32,317)	(1,507)	(29,356)
<b>正味受取手数料</b>	7	25,313	493,097	16,811	327,478
正味トレーディング利益	8	3,437	66,953	1,750	34,090
投資有価証券による純利益 / (損失)	9	834	16,246	(203)	(3,954)
ヘッジ取引による純(損失) / 利益	10	(2)	(39)	2	39
その他営業収益		516	10,052	765	14,902
<b>営業収益</b>		124,839	2,431,864	104,813	2,041,757
営業費用	11	(46,796)	(911,586)	(40,435)	(787,674)
<b>減損控除前営業利益</b>		78,043	1,520,278	64,378	1,254,083
以下に係る減損損失					
- 顧客に対する貸出金	12	(22,074)	(430,002)	(11,327)	(220,650)
- その他	12	(1,599)	(31,149)	(613)	(11,941)
<b>減損損失合計</b>		(23,673)	(461,150)	(11,940)	(232,591)
投資不動産再評価益		2	39	2	39
関連会社の利益に対する持分		192	3,740	109	2,123
関連会社の処分に係る純利益		10	195	-	-
<b>税引前当期利益</b>		54,574	1,063,102	52,549	1,023,655
法人所得税	16	(13,120)	(255,578)	(12,832)	(249,967)
<b>当期純利益</b>		41,454	807,524	39,717	773,687
<b>当期その他包括利益、税引後</b>					
特定の条件が満たされる場合、当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目（税引後）					
売却可能金融資産：公正価値準備金の純変動		5,234	101,958	(4,596)	(89,530)
海外事業の換算差額		(43)	(838)	(474)	(9,234)
その他		(1)	(19)	10	195
損益に組み替えられない項目（税引後）					
確定給付年金制度の測定における純変動		(10)	(195)	-	-
<b>その他包括利益（税引後）</b>	18	5,180	100,906	(5,060)	(98,569)

包括利益合計		46,634	908,430	34,657	675,118
以下に帰属する当期純利益：					
当行株主		40,692	792,680	39,175	763,129
非支配持分		762	14,844	542	10,558
		41,454	807,524	39,717	773,687
以下に帰属する包括利益合計：					
当行株主		45,866	893,470	34,263	667,443
非支配持分		768	14,961	394	7,675
		46,634	908,430	34,657	675,118
基本的および希薄化後 1 株当たり利益 （人民元 / 円）	17	0.87	16.95	0.84	16.36

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 連結財政状態計算書

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	19	538,486	10,489,707	496,476	9,671,352
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	20	93,991	1,830,945	131,711	2,565,730
貴金属		411	8,006	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	21	68,180	1,328,146	122,314	2,382,677
損益を通じて公正価値評価される金融資産	22	27,509	535,875	11,018	214,631
デリバティブの正の公正価値	23	8,226	160,242	7,749	150,951
売却契約に基づいて保有する金融資産	24	135,765	2,644,702	286,767	5,586,221
未収利息	25	26,125	508,915	15,545	302,817
顧客に対する貸出金	26	2,136,332	41,615,747	1,899,921	37,010,461
売却可能金融資産	27	209,404	4,079,190	177,960	3,466,661
満期保有目的投資	28	177,957	3,466,602	154,849	3,016,459
受取債権として分類される投資	29	653,256	12,725,427	300,158	5,847,078
関連会社における持分	30	870	16,948	2,176	42,388
固定資産	32	14,738	287,096	13,734	267,538
無形資産	33	407	7,928	363	7,071
投資不動産	34	280	5,454	277	5,396
のれん	35	795	15,487	792	15,428
繰延税金資産	36	9,317	181,495	8,434	164,294
その他資産	37	36,766	716,202	10,949	213,287
資産合計		4,138,815	80,624,116	3,641,193	70,930,440
負債					
中央銀行からの借入金		50,050	974,974	-	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	39	688,292	13,407,928	559,667	10,902,313
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	40	19,648	382,743	41,952	817,225
損益を通じて公正価値評価される金融負債	41	573	11,162	-	-
デリバティブの負の公正価値	23	7,347	143,120	6,853	133,496
買戻契約に基づいて売却された金融資産	42	41,609	810,543	7,949	154,847
顧客からの預金	43	2,849,574	55,509,702	2,651,678	51,654,687
未払人件費	44	11,521	224,429	10,500	204,540
未払税金	45	5,985	116,588	4,355	84,835
未払利息	46	37,311	726,818	28,143	548,226
引当金	47	5	97	71	1,383

発行済負債証書	48	133,488	2,600,346	76,869	1,497,408
その他負債	49	26,066	507,766	22,431	436,956
<b>負債合計</b>		<u>3,871,469</u>	<u>75,416,216</u>	<u>3,410,468</u>	<u>66,435,917</u>

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	50	46,787	911,411	46,787	911,411
資本準備金	51	49,296	960,286	49,296	960,286
その他包括利益	52	(1,833)	(35,707)	(7,007)	(136,496)
剰余準備金	53	19,394	377,795	15,495	301,843
一般準備金	54	50,447	982,708	44,340	863,743
利益剰余金		95,586	1,862,015	76,690	1,493,921
当行株主帰属持分合計		259,677	5,058,508	225,601	4,394,707
非支配持分	56	7,669	149,392	5,124	99,816
資本合計		267,346	5,207,900	230,725	4,494,523
負債および資本合計		4,138,815	80,624,116	3,641,193	70,930,440

2015年3月20日の取締役会において公表が承認された。

常振明

取締役会会長

李國萍

総裁

方合英

副総裁（財務部門責任者）

芦紹

財務・経理部門長

社印

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。



## 当行財政状態計算書

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	19	536,811	10,457,078	494,316	9,629,276
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	20	81,689	1,591,302	124,860	2,432,273
貴金属		411	8,006	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	21	47,810	931,339	98,414	1,917,105
損益を通じて公正価値評価される金融資産	22	27,501	535,719	10,966	213,618
デリバティブの正の公正価値	23	5,638	109,828	5,866	114,270
売却契約に基づいて保有する金融資産	24	135,765	2,644,702	286,816	5,587,176
未収利息	25	25,546	497,636	14,976	291,732
顧客に対する貸出金	26	2,012,342	39,200,422	1,798,983	35,044,189
売却可能金融資産	27	188,537	3,672,701	160,636	3,129,189
満期保有目的投資	28	177,957	3,466,602	154,788	3,015,270
受取債権として分類される投資	29	652,916	12,718,804	300,158	5,847,078
子会社における持分	31	9,986	194,527	9,986	194,527
固定資産	32	14,223	277,064	13,188	256,902
無形資産	33	407	7,928	363	7,071
繰延税金資産	36	9,296	181,086	8,410	163,827
その他資産	37	35,801	697,403	10,251	199,689
資産合計		3,962,636	77,192,149	3,492,977	68,043,192
負債					
中央銀行からの借入金		50,000	974,000	-	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	39	698,362	13,604,092	571,234	11,127,638
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	40	18,703	364,334	38,512	750,214
損益を通じて公正価値評価される金融負債	41	573	11,162	-	-
デリバティブの負の公正価値	23	5,000	97,400	5,620	109,478
買戻契約に基づいて売却された金融資産	42	41,381	806,102	6,468	125,997
顧客からの預金	43	2,699,597	52,588,150	2,529,488	49,274,426
未払人件費	44	10,871	211,767	10,043	195,638
未払税金	45	5,837	113,705	4,199	81,797
未払利息	46	36,559	712,169	27,552	536,713
引当金	47	2	39	71	1,383
発行済負債証書	48	115,592	2,251,732	56,439	1,099,432
その他負債	49	24,436	476,013	19,995	389,503

## 負債合計

3,706,913	72,210,665	3,269,621	63,692,217
-----------	------------	-----------	------------

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	50	46,787	911,411	46,787	911,411
資本準備金	51	51,619	1,005,538	51,619	1,005,538
その他包括利益	52	435	8,474	(4,732)	(92,179)
剰余準備金	53	19,394	377,795	15,495	301,843
一般準備金	54	50,350	980,818	44,250	861,990
利益剰余金		87,138	1,697,448	69,937	1,362,373
資本合計		255,723	4,981,484	223,356	4,350,975
負債および資本合計		3,962,636	77,192,149	3,492,977	68,043,192

2015年3月20日の取締役会において公表が承認された。

常振明	李國萍	方合英	芦紹	社印
取締役会会長	総裁	副総裁（財務部門責任者）	財務・経理部門長	

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 連結株主持分変動計算書

(単位：百万人民元)

注記	当行株主に帰属する持分						非支配持分		資本 合計
	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	普通 株主	その他持分 商品保有者	
2014年 1 月 1 日現在	46,787	49,296	(7,007)	15,495	44,340	76,690	5,124	-	230,725
期中の変動									
( ) 当期純利益	-	-	-	-	-	40,692	696	66	41,454
( ) その他包括利益	18	-	5,174	-	-	-	6	-	5,180
包括利益合計	-	-	5,174	-	-	40,692	702	66	46,634
( ) 所有者による資本 抛出									
1. その他の持分商 品保有者による 資本抛出		-	-	-	-	-	-	1,825	1,825
2. 新規Tier 2子会 社の非支配持分		-	-	-	-	-	18	-	18
( ) 利益処分									
1. 剰余準備金への 充当	53	-	-	3,899	-	(3,899)	-	-	-
2. 一般準備金への 充当	54	-	-	-	6,107	(6,107)	-	-	-
3. 当行株主への分 配	55	-	-	-	-	(11,790)	-	-	(11,790)
4. その他持分商品 保有者への分配		-	-	-	-	-	-	(66)	(66)
2014年12月31日現在	46,787	49,296	(1,833)	19,394	50,447	95,586	5,844	1,825	267,346

(単位：百万人民元)

注記	当行株主に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金		
2012年12月31日現在	46,787	49,296	(2,113)	11,709	35,326	57,351	4,730	203,086
会計方針変更	-	-	18	-	-	(18)	-	-
2013年 1 月 1 日現在	46,787	49,296	(2,095)	11,709	35,326	57,333	4,730	203,086
期中の変動								
( ) 当期純利益	-	-	-	-	-	39,175	542	39,717
( ) その他包括利益	-	-	(4,912)	-	-	-	(148)	(5,060)
包括利益合計	-	-	(4,912)	-	-	39,175	394	34,657
( ) 利益処分								
1. 剰余準備金への 充当	53	-	-	3,786	-	(3,786)	-	-
2. 一般準備金への 充当	54	-	-	-	9,014	(9,014)	-	-
3. 当行株主への分配		-	-	-	-	(7,018)	-	(7,018)
2013年12月31日現在	46,787	49,296	(7,007)	15,495	44,340	76,690	5,124	230,725

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

(単位：百万円)

	注記	当行株主に帰属する持分						非支配持分		資本合計
		資本金	資本準備金	その他包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	普通株主	その他持分商品保有者	
2014年1月1日現在		911,411	960,286	(136,496)	301,843	863,743	1,493,921	99,816	-	4,494,523
期中の変動										
( )当期純利益		-	-	-	-	-	792,680	13,558	1,286	807,524
( )その他包括利益	18	-	-	100,790	-	-	-	117	-	100,906
包括利益合計		-	-	100,790	-	-	792,680	13,675	1,286	908,430
( )所有者による資本拠出										
1. その他の持分商品保有者による資本拠出		-	-	-	-	-	-	-	35,551	35,551
2. 新規Tier2子会社の非支配持分		-	-	-	-	-	-	351	-	351
( )利益処分										
1. 剰余準備金への充当	53	-	-	-	75,953	-	(75,953)	-	-	-
2. 一般準備金への充当	54	-	-	-	-	118,964	(118,964)	-	-	-
3. 当行株主への分配	55	-	-	-	-	-	(229,669)	-	-	(229,669)

4. その他持分商品保有者への分配	-	-	-	-	-	-	-	(1,286)	(1,286)
2014年12月31日現在	911,411	960,286	(35,707)	377,795	982,708	1,862,015	113,841	35,551	5,207,900

(単位：百万円)

当行株主に帰属する持分									
注記	資本金	資本準備金	その他包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計	
2012年12月31日現在	911,411	960,286	(41,161)	228,091	688,150	1,117,197	92,140	3,956,115	
会計方針変更	-	-	351	-	-	(351)	-	-	
2013年1月1日現在	911,411	960,286	(40,811)	228,091	688,150	1,116,847	92,140	3,956,115	
期中の変動									
( ) 当期純利益	-	-	-	-	-	763,129	10,558	773,687	
( ) その他包括利益	-	-	(95,686)	-	-	-	(2,883)	(98,569)	
包括利益合計	-	-	(95,686)	-	-	763,129	7,675	675,118	
( ) 利益処分									
1. 剰余準備金への充当	53	-	-	-	73,751	-	(73,751)	-	-
2. 一般準備金への充当	54	-	-	-	-	175,593	(175,593)	-	-
3. 当行株主への分配		-	-	-	-	-	(136,711)	-	(136,711)
2013年12月31日現在	911,411	960,286	(136,496)	301,843	863,743	1,493,921	99,816	4,494,523	

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動</b>				
税引前利益	54,574	1,063,102	52,549	1,023,655
調整：				
- 投資、デリバティブおよび投資不動産の再評価利益	(1,061)	(20,668)	(92)	(1,792)
- 投資(利益)/損失	(147)	(2,864)	121	2,357
- 固定資産、無形資産およびその他資産の処分に係る純利益	(1)	(19)	(12)	(234)
- 外貨換算未実現(利益)/損失	(558)	(10,870)	427	8,318
- 減損損失	23,673	461,150	11,940	232,591
- 減価償却および償却	2,194	42,739	1,790	34,869
- 発行済負債証書に係る支払利息	4,616	89,920	2,352	45,817
- 株式投資による受取配当金	(131)	(2,552)	(27)	(526)
- 法人所得税支払額	(14,265)	(277,882)	(13,956)	(271,863)
	68,894	1,342,055	55,092	1,073,192
<b>営業資産および負債の変動：</b>				
中央銀行預け金の増加	(37,378)	(728,123)	(65,422)	(1,274,421)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金の減少/(増加)	36,129	703,793	(17,122)	(333,537)
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金の減少	72,073	1,403,982	7,204	140,334
損益を通じて公正価値評価される金融資産の(増加)/減少	(23,916)	(465,884)	5,465	106,458
損益を通じて公正価値評価される金融負債の増加	573	11,162	-	-
売戻契約に基づいて保有する金融資産の減少/(増加)	151,003	2,941,538	(217,743)	(4,241,634)
顧客に対する貸出金の増加	(237,111)	(4,618,922)	(288,623)	(5,622,376)
受取債権として分類される投資の増加	(353,337)	(6,883,005)	(243,723)	(4,747,724)
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金の増加	133,624	2,602,996	190,922	3,719,161
中央銀行からの借入金の増加	50,050	974,974	-	-
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金の(減少)/増加	(22,223)	(432,904)	24,409	475,487
買戻契約に基づいて売却された金融資産の増加/(減少)	33,657	655,638	(3,749)	(73,031)
顧客からの預金の増加	197,153	3,840,540	405,603	7,901,146
その他営業資産の増加	(36,451)	(710,065)	(5,403)	(105,250)
その他営業負債の増加	1,410	27,467	16,862	328,472

営業活動による / (に使用された)  
正味キャッシュ・フロー

34,150	665,242	(136,228)	(2,653,721)



## 12月31日に終了した事業年度

注記	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>投資活動</b>				
投資の処分および償還による収入	409,437	7,975,833	478,354	9,318,336
固定資産、土地使用権およびその他資産の処分による収入	26	506	130	2,532
株式投資利益による収入	135	2,630	46	896
投資の購入による支出	(446,451)	(8,696,865)	(483,562)	(9,419,788)
固定資産、土地使用権およびその他資産の購入による支出	(11,432)	(222,695)	(5,292)	(103,088)
<b>投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー</b>	(48,285)	(940,592)	(10,324)	(201,112)
<b>財務活動</b>				
負債証券発行による収入	97,826	1,905,650	30,394	592,075
その他の持分商品発行による収入	1,825	35,551	-	-
新規Tier 2子会社の非支配持分発行による収入	18	351	-	-
負債証券の償還による支出	(39,745)	(774,233)	(9,337)	(181,885)
発行済負債証券に係る利息支出	(3,674)	(71,570)	(2,317)	(45,135)
支払配当金	(11,856)	(230,955)	(7,018)	(136,711)
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー</b>	44,394	864,795	11,722	228,345
<b>現金および現金同等物の正味増加 / (減少)</b>	30,259	589,445	(134,830)	(2,626,488)
<b>現金および現金同等物 1月1日現在</b>	199,643	3,889,046	336,828	6,561,409
<b>現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響</b>	(1,527)	(29,746)	(2,355)	(45,875)
<b>現金および現金同等物 12月31日現在</b>	228,375	4,448,745	199,643	3,889,046
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：</b>				
利息収入	195,142	3,801,366	160,865	3,133,650
利息支出（発行済負債証券に係る支払利息を除く）	(98,065)	(1,910,306)	(68,891)	(1,341,997)

145ページから272ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[次へ](#)

## 財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

### 1 企業情報

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」または「CNCB」という。)は、2006年12月31日に中華人民共和国(以下、「中国」または「中国本土」という。)に設立された株式会社である。北京に本店が置かれており、当行の登記事務所は、中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街8号富華大廈C座に所在している。

2007年4月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所のメイン・ボードにA株式およびH株式をそれぞれ上場した。

2014年12月31日現在、当グループは主として中国本土において、30の省、自治区および直轄市にある支店において業務を行っている。さらに当行子会社は、中国本土、香港ならびにその他海外の国と地域において業務を行っている。

本財務諸表の目的上、中国本土は中国を指し、中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾は含まれない。海外とは、中国本土以外の国と地域を指している。

当行および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け銀行業務、資金運用業務の実施、資産運用、ファイナンス・リースおよびその他の銀行業務以外の金融業務を提供することである。

本財務諸表は2015年3月20日に当行取締役会で承認された。

### 2 作成基準

本財務諸表は継続企業の基準に基づき作成されている。

2014年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、当行および子会社ならびに当グループの関連会社持分より構成されている。

#### (a) 事業年度

当グループの事業年度は、1月1日から12月31日である。

#### (b) 機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨は人民元である。海外支店の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(b)( )に従い、連結財務諸表作成のために人民元に換算される。当グループの財務諸表は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元で表示されている。

### 3 準拠基準

本財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)により公表された適用可能なすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)、および香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。また本財務諸表は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

IASBは、特定のIFRSの改訂版ならびに複数のIFRSの改訂および解釈指針を公表した。このうち、以下については当期に初めて有効となり、当グループの財務諸表に関連するものである。

- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」の改訂
- ・ IFRS第12号「他の企業への関与の開示」の改訂
- ・ IAS第27号「個別財務諸表」の改訂
- ・ IAS第32号「金融商品：表示」の改訂 - 金融資産及び金融負債の相殺
- ・ IAS第36号「資産の減損」の改訂 - 非金融資産の回収可能価額の開示
- ・ IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の改訂 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続

・ IFRIC解釈指針第21号「賦課金」

当グループは、当期においてまだ有効になっていない新基準または解釈指針を適用していない。

**IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第27号「連結および個別財務諸表、投資会社」の改訂**

この改訂は、IFRS第10号（改訂版）に定義されている投資会社として適格とされる親会社に対する連結の免除を規定している。投資会社は、子会社に関して損益を通じて公正価値で測定することを要求される。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

**IAS第32号「金融商品：表示」の改訂 - 金融資産及び金融負債の相殺**

IAS第32号の改訂は、IAS第32号の相殺基準を明確にしている。IAS第32号の改訂は、「相殺のための法的強制力のある権利を現在有していること」の意味を明確にしている。関連情報は、財務諸表注記67に開示されている。

**IAS第36号「資産の減損」の改訂 - 非金融資産の回収可能価額の開示**

IAS第36号の改訂は、減損している非金融資産の開示に関する規定を改訂している。特に、この改訂では、減損している資産または資金生成単位の回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値である場合に要求される開示を拡大している。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

**IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の改訂 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続**

IAS第39号の改訂は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約更改が一定の基準を満たす場合には、ヘッジ会計の中止を免除することを規定している。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

**IFRIC解釈指針第21号「賦課金」**

本解釈指針は、政府によって課される賦課金の支払いに係る負債の認識時期に関するガイダンスを規定している。この解釈指針の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

## 4 重要な会計方針および会計上の見積り

### (a) 連結財務諸表

#### ( ) 共通支配下に置かれている企業の企業結合

共通支配下に置かれている企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前後に最終的に同一の当事者によって支配されており、その支配が一時的でない場合の企業結合のことである。取得した資産および引き受けた負債は、結合日に、最終的な支配当事者の連結財務諸表に帳簿価額に基づき測定される。取得した純資産の帳簿価額と企業結合に際して支払った対価（または発行株式の額面金額の合計）の差額は資本準備金中の資本剰余金に対して調整され、超過分は利益剰余金に対して調整される。企業結合に直接帰属する費用は、発生時に損益に認識される。企業結合日とは、ある結合対象企業が、実質的に他の結合対象企業の支配を取得した日である。

#### ( ) 共通支配下に置かれていない企業の企業結合

共通支配下に置かれていない企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前後に最終的に同一の当事者によって支配されていない企業結合のことである。1)被取得企業の支配と引き換えに譲渡された資産（取得企業が過去に保有していた被取得企業における持分を含む）、発生した債務または引き受けた負債および取得企業が発行した持分証券の取得日現在における公正価値の合計額が、2)被取得企業の識別可能純資産の取得日現在における公正価値の取得企業の持分を上回る場合、その差額はのれんとして認識される（注記4（m））。1)が2)を下回る場合、その差額は当期損益に認識される。取得時に対価の一部として支払われた持分証券または負債証券の発行費用は、当初認識時にこれらの持分証券または負債証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は、発生時に費用計上される。対価として譲渡された資産の公正価値と帳簿価額との差額は、損益に認識される。取得日は、取得企業が実質的に被取得企業の支配を取得した日である。当グループは、認識基準が満

たされる場合、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務を取得日における公正価値で認識する。取得日とは、取得企業が被取得企業の支配を取得した日である。

共通支配下に置かれている企業が関与せず、段階的に達成される企業結合において、当グループは過去に保有していた被取得企業の持分を取得日現在の公正価値にて再測定する。公正価値と帳簿価額の差額は、当期の投資収益として認識され、過去に保有していた被取得企業の持分に関してその他包括利益に認識された金額は、その後、損益に組み替えられ、持分法に基づく保有者持分におけるその他の変動は、取得が発生した期間に投資収益に振り替えられる。

## ( ) 連結財務諸表

連結財務諸表の範囲は、支配に基づいており、連結財務諸表は当行および当行の子会社より構成される。当行は、当行が、その事業体への関与によって生じる変動リターンにさらされているか、またはそれに対する権利を有する場合で、当行が当行のパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合、その企業を支配している。当行がパワーを有しているか否かを評価する場合、実質的な権利（当行および他の当事者が保有する権利）のみが考慮される。子会社の財務諸表は、支配が開始した日から支配が終了する日までの連結財務諸表に含まれている。

非支配持分は連結財政状態計算書の所有者持分に別個に表示される。非支配株主に帰属する純損益および包括利益合計額は、連結損益およびその他包括利益計算書に別個に表示される。

子会社の非支配持分に帰属する当期損失額が、子会社の持分の期首残高における非支配持分を超える場合、その超過部分は、非支配持分に対して配分される。

子会社の会計期間または会計方針が当行と異なる場合、当行は、当行の会計期間または会計方針に基づいて、子会社の財務諸表に対して必要な調整を行う。グループ間残高、取引およびキャッシュ・フロー、ならびにグループ間取引によって生じた未実現利益または損失は、連結財務諸表の作成にあたり消去される。グループ間取引の結果生じた未実現損失は、未実現利益と同じ方法で消去されるものの、それは減損の証拠が存在しない場合に限られる。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業の企業結合を通じて子会社が取得された場合、子会社の財務諸表は、最終的な支配当事者が最初に支配を取得した日に企業結合が行われたかのように、連結財務諸表に組み込まれる。よって、連結財務諸表の期首残高および比較数値は、修正再表示される。連結財務諸表の作成にあたり、子会社の資産、負債および経営成績は、共通支配が成立した日より、最終的な支配当事者の連結財務諸表の帳簿価額に基づいて、それぞれ連結財政状態計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書に計上される。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業が関与しない企業結合を通じて子会社が取得された場合、取得された子会社の識別可能な資産および負債は、取得日現在の識別可能な資産および負債の公正価値に基づいて、支配が開始した日から連結の範囲に含められる。

当行が子会社の非支配株主から非支配持分を取得する場合、または支配の変更なしに子会社の持分の一部を処分する場合、非支配持分が調整される金額と支払った、または受領した対価の金額の差額は、連結財政状態計算書上の準備金（資本剰余金）に対して調整される。準備金の貸方残高（資本剰余金）が不足している場合、超過分については利益剰余金に対して調整される。

当グループが株式投資の一部を処分したことにより子会社の支配を喪失する場合、当グループは、その子会社に関連する資産、負債、非支配持分および株主持分のその他関連項目の認識を中止する。残りの持分投資は、支配喪失日に公正価値で再測定される。支配喪失によって生じた利益または損失は、支配を喪失した期間に投資収益として認識される。

## (b) 外貨換算

### ( ) 外貨建取引の換算

当グループは、投資家から外貨建て資本を受領する場合、当該資本は受領日現在の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで人民元に換算される。外貨建貨幣性項目は、報告日の直物為替レートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで人民元に換算される。公正価値で評価される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。換算差額は損益に認識されるが、売却可能株式投資の換算によって生じた差額は、その他包括利益に計上される。

### ( ) 外貨建財務諸表の換算

外貨建財務諸表は連結財務諸表作成のために人民元に換算される。外貨建財務諸表の資産および負債は、貸借対照表日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く、資本項目は、

発生時の直物為替レートで人民元に換算される。損益に計上された収益および費用は取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。直物為替レートに近似するレートは、体系的かつ合理的な手法に基づいて決定されたレートであり、通常は、当期の平均為替レートである。換算によって生じる差額は、株主持分のその他包括利益に計上される。

海外事業の処分において、当該海外事業に関して株主持分に認識された為替差額の累計額は、処分が発生した期間に損益に振り替えられる。

## (c) 金融商品

### ( ) 区分

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、金融商品を当初認識する際に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債、満期保有目的投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

#### 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定したものが含まれる。

金融資産または金融負債は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。( )主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、( )合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、( )デリバティブ(ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。)

以下の場合、金融資産および金融負債は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。( )金融資産または金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている。( )損益を通じた公正価値評価の指定により、金融資産または金融負債の測定基準の相違から生ずる損益認識時の会計上の不一致が排除される、または著しく減少する。あるいは、( )契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド(複合)契約である。ただし、以下の場合を除く。(1)組込デリバティブは、組み込まれていない場合にハイブリッド(複合)契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しない。あるいは、(2)類似したハイブリッド(複合)商品を検討した際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる。

#### 満期保有目的投資

満期保有目的投資は、固定的あるいは確定的な支払額および固定満期がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力がある資産である。ただし、( )当初認識時に当グループが損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定したもの、( )貸出金および受取債権の定義を満たすものを除く。

#### 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、( )当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産で、トレーディング目的に分類される資産、( )当グループが当初認識時に損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定した資産、または( )信用力の低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および貸付金、売却契約に基づいて保有する金融資産、受取債権として分類される投資および顧客に対する貸出金で構成されている。

#### 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産、または( )損益を通じて公正価値評価される金融資産、( )満期保有目的投資、あるいは( )貸出金および受取債権として分類されない資産である。

## その他金融負債

その他金融負債は、損益を通じて公正価値評価するものとして指定されたもの以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金および借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債証券で構成される。

## ( ) デリバティブおよび組込デリバティブ

デリバティブには、主として為替市場および金利市場における先渡契約およびスワップ契約が含まれる。当グループは、為替および金利リスクのエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。当グループは、ヘッジが有効である場合、注記4(e)に従って、ヘッジ手段として指定されたデリバティブに対してヘッジ会計を適用している。その他のデリバティブは、トレーディング金融資産または金融負債として会計処理される。デリバティブは当初認識時に公正価値で認識される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。公正価値の再測定に係る損益は、直ちに損益に認識される。

特定のデリバティブは、非デリバティブ商品（主契約）に組み込まれている。組込デリバティブは、( )組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、( )組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、および( )ハイブリッド（複合）商品が公正価値評価されておらず、公正価値の変動が損益に認識されることもない場合には、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(c)(i)に従って会計処理される。

## ( ) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合のみ、財政状態計算書に認識される。

## 金融資産

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち1つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。( )金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または( )金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは( )当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているものの、キャッシュ・フローの移転の認識を中止する条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的にすべての金融資産保有のリスクおよび経済的価値を移転している場合。

金融資産の譲渡に関する認識の中止の基準がすべて満たされている場合、以下の2つの金額の差額は、損益に認識される。

- 譲渡された金融資産の帳簿価額
- 譲渡によって受領した対価と資本に直接認識されている累積損益の合計額

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産を認識する。当グループが支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、譲渡の際に創出または留保された権利および義務を資産または負債として別個に認識する。

## 証券化

当グループは、営業活動の一部として、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体にこれらの資産を売却することによって、金融資産を証券化している。金融資産の認識の中止に関する前提条件の詳細については、上記に説明されている。認識の中止が適格とされる金融資産の証券化においては、関連する金融資産すべての認識が中止され、当グループが譲渡の一部として受領している非連結証券化事業体の持分に関して、新しい資産または負債が認識される。認識の中止が適格とされない金融資産の証券化においては、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者によって支払われた対価は金融負債として計上される。認識の中止が一部のみ適格とされる金融資産の証券化においては、譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と留保される部分のそれぞれの公正価値に基づいて、認識が中止される部分と留保される部分に認識され、認識が中止される部分の帳簿価額と認識が中止される部分に関して支払われた対価の合計額との差額は、損益に認識される。

## 買戻条件に基づく資産の売却

買戻条件に基づいて売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実態によって決定される。同一または実質的に同一の資産を固定価格または売却価格に相当のリターンを加算した金額で買い戻すことを前提とした契約に基づいて金融資産が売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻しが行われる時点の公正価値で金融資産を買い戻すオプションをつけて金融資産が売却される場合（譲渡人がそれらの金融資産を売却する場合）、当グループは金融資産の認識を中止する。

## 金融負債

金融負債は（ ）契約上で特定された関連する現在の義務が解除／取消された場合、あるいは（ ）当初の金融負債を大幅に条件の異なる新規の金融負債に置き換える当グループと既存の債権者との間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更が当初の金融負債の消去および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ、認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

## （ ）測定

金融商品は当初、公正価値で評価されるが、損益を通じて公正価値評価されていない金融商品の場合は、当該商品の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有目的投資、受取債権として分類される投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は、実効金利法に基づき償却原価で測定されるが、金融商品のその他のカテゴリーについては、売却あるいはその他の処分の際に生じる取引費用を控除せずに、公正価値で測定される。活発な市場における市場価格がなく、信頼性を持って公正価値を測定することができない売却可能持分商品への投資、およびこれらの市場性のない持分商品と関連付けられ、その引渡しによって決済されるデリバティブは、原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の損益は、損益に認識される。

売却可能金融資産の損益は、損益に直接認識される貨幣性金融資産から生じた減損および外貨換算損益を除き、その他包括利益に直接認識される。当該金融資産の認識が中止される時に、それまでその他包括利益に認識されていた累積損益はその他包括利益から除かれ、損益に計上される。売却可能持分商品による配当収益は、被投資会社が配当を宣言した時点で損益に認識される。実効金利法を使用して算定される売却可能金融資産に係る利息は損益に認識される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益には、正味売却収入と帳簿価額との差額が含まれ、過年度にその他包括利益に認識された公正価値の累積調整額が損益に組み替えられる。

償却原価で計上されている金融商品の損益は、金融商品の認識の中止、減損の発生、もしくは償却過程を通じて損益に認識される。

## （ ）減損

当グループは、報告日において、金融資産（損益を通じて公正価値評価されるものを除く）の帳簿価額を評価している。当該金融資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合、当グループは損益に減損損失を認識する。

金融資産の減損を示す客観的な証拠には、以下の事象が含まれるがこれらに限定されるわけではない。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 利息または元金の返済における支払不能または遅延等の債務者による契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別な措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建の手続を取る可能性の増加
- 発行者の財政難による金融資産に関する活発な市場の消滅
- 金融資産グループの個別の金融資産に対して減少を特定することはできないが、当該資産の当初認識時以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ（当該金融資産グループの債務者の支払状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅用不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を及ぼす産業状況の悪化を含む。）



- 持分商品への投資原価を投資家が回収できない可能性を示す、発行者が営業活動を行っている技術、市場、経済または法的環境における悪影響を伴う重大な変化
- 取得原価を下回る持分商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

### 貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資

#### 個別評価

個別に重要とみなされる貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資は、減損について個別に評価される。貸出金および受取債権、あるいは償却原価で計上されている満期保有目的投資の個別評価において、減損の客観的な証拠がある場合、減損金額は当該資産の帳簿価額と資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

割引計算の影響が小さい場合、短期の貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に関連するキャッシュ・フローは割り引かれない。有担保の貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売の可能性に関係なく、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の競売から生じるキャッシュ・フローを反映している。

#### 包括的评价

個別に重要でないといみなされた同種の貸出金グループおよび個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金は、包括的に減損を評価される。グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、それらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能なデータが存在する場合、減損は損益に計上される。

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループに関して、当グループは、包括的に減損を評価するためにフローレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、現在の経済状況を反映した観察可能なデータの調整も行っている。

個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金および受取債権は、共に包括的に減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオにグループ化される。包括的な減損は、以下を考慮した上で評価される。( ) 類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、( ) 損失の発生からその損失が特定されるまでの期間、および( ) 現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、内在的な損失の実際の水準が、過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性があることを当該環境が示唆するか否か。

損失の発生とその特定までの期間は、当グループが業務を行っている市場の過去の実績を基準に経営陣により決定される。

包括的に認識される減損は、減損が包括的に評価される金融資産にプールされた個別資産(個別評価の対象)に係る減損を特定するまでの当座の対応を示している。

包括的評価には、報告日現在において減損しているが、将来のある時期まで個別に減損が特定されなかった貸出金および受取債権が含まれる。プールの中の個別資産の減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手されると直ちに、当該資産は金融資産のプールの中から取り除かれる。

#### 減損の戻入れおよび貸出金の償却

もしその後、貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に係る減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は戻し入れられる。この戻入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。戻入金額は、損益に認識される。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続きを終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないと判断した場合は、貸出金はその減損引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

#### 条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、当グループが通常の状態下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。当グループは、可能な場合には、担保を取得するのではなく貸出金の条件緩和を模索する。これには、返済期間の延長や新しい貸



出金の条件の合意などが含まれる可能性がある。一旦、貸出条件が再交渉されると、その貸出金はもはや延滞とはみなされない。経営陣は、貸出条件が再交渉された貸出金について、すべての基準が満たされ、将来の返済が確実に行われるようにするために継続的にレビューを行っている。当該貸出金は継続的に個別または包括的な減損評価の対象となり、引当金は、当該貸出金の当初の実効金利を用いて算定される。

#### 売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他包括利益に直接認識された公正価値の減少によって生じた累積損失は、その他包括利益から控除され、損益に認識される。その他包括利益から控除された累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額を除く）と損益に認識済みの当該金融資産に係る減損控除後の現在の公正価値の差額である。取得原価で測定される持分商品への投資の減損金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

もしその後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が損益に認識された後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損は以下の原則に従って処理される。（ ）売却可能に分類された負債商品に係る減損は戻し入れられ、戻入金額は損益に認識される。（ ）売却可能に分類された持分商品に係る減損は、損益を通じて戻し入れされない。その後の当該資産の公正価値の増加は、その他包括利益に直接認識される。あるいは、（ ）取得原価で計上された売却可能株式投資の減損は戻し入れられない。これらの金融資産に関して、中間期に認識された減損は、その後の期間に戻し入れられない。これは、当該中間期が属する事業年度末にのみ減損の評価が実施されていた場合には、損失が認識されることはなかった、あるいはより少額の損失が認識されるはずであったという状況であっても同様である。

#### （ ）金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は財政状態計算書上に別個に表示され、相殺されない。ただし、当グループが認識された金額の相殺に関して法的に強制できる権利を持ち、当該取引が正味金額で決済されるか、または資産の実現と同時に負債を決済することが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

#### （ ）売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来において既定価格で売り戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産とは、当グループが買戻契約に基づいて将来において既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約および買戻契約に基づいて保有する金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は、オフバランスシート項目として備忘勘定に計上される。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

売却と買戻しの対価の差額、および購入と売戻しの対価の差額は、各取引期間にわたって実効金利法を用いて償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

#### （ ）持分商品

持分商品の発行によって受領した対価（取引費用控除後）は所有者持分に認識される。自己発行持分商品の買戻しのために当行によって支払われた対価および取引費用は、株主持分より控除される。

#### （ ）永久債券

当グループは、当初認識時に発行済永久債券またはその構成要素を、金融資産、金融負債および持分商品の定義を考慮した後、契約条件および経済的実態に基づいて、金融資産、金融負債または持分商品として分類している。

持分商品として分類されるべき発行済永久債券は、受領した実際の金額に基づいて資本に認識される。当該商品の期間中の配当金または利息の分配は、利益処分として取り扱われる。永久債券が契約条件に従って償還される場合、償還価格は資本に計上される。

#### (d) 貴金属

貴金属は、金、銀およびその他の貴金属より構成される。当グループの貴金属トレーディングに関連しない貴金属は、当初取得原価で測定され、その後は原価と正味実現価値の低い方の金額で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は、当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は損益に計上される。

#### (e) ヘッジ

ヘッジ会計は、同一の会計期間に、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値の変動による損益における相殺効果を認識する方法である。

ヘッジ対象とは、当グループを公正価値の変動によるリスクにさらす項目であり、ヘッジとして指定される項目である。

ヘッジ手段とは、公正価値の変動がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するとの予想に基づき指定されたデリバティブである。

当グループは、ヘッジの有効性を継続的に評価し、ヘッジ関係が指定された会計期間を通じてヘッジが極めて有効であると判断している。

以下の基準を両方とも満たしている場合、ヘッジは極めて有効であるとみなされる。

- ・ヘッジ手段は、ヘッジが指定された期間においてヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動を相殺する際に極めて有効であることが予想されなければならない。
- ・公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、80%から125%の範囲で互いに相殺されなければならない。

#### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のある認識済み資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値の変動、もしくはそれらの資産、負債あるいは確定契約の特定の部分に対するエクスポージャーをヘッジする。

ヘッジ手段を公正価値で再測定したことによる損益は、損益に認識される。ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象に係る損益により、ヘッジ対象の帳簿価額の調整が行われ、損益に認識される。

ヘッジ手段の契約期間が終了するか、またはヘッジ手段を売却、中途解約または権利行使した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさない場合、当グループはそれ以降ヘッジ会計の適用を中止する。ヘッジ対象が償却原価で測定された金融商品である場合、ヘッジ対象の帳簿価額への調整額は、調整日現在で再計算された実効金利を用いて、調整日から満期日まで損益に償却計上される。

#### (f) 子会社における持分

##### 当初認識

共通支配下に置かれている事業体の企業結合を通じて取得した投資の当初原価は、企業結合日現在の最終的な支配当事者の連結財務諸表上の、子会社の資本に対する当グループの持分である。投資の原価と対価の帳簿価額との差額は、資本準備金の中の資本剰余金に対して調整される。資本剰余金残高が不足している場合、超過分は利益剰余金に対して調整される。

共通支配下に置かれている企業が関与せず、段階的に達成される企業結合を通じて取得した子会社における持分に関しては、当初原価は、取得日直前に被取得企業に対して過去に保有していた持分投資の帳簿価額、および取得日現在における追加的投資原価より構成される。被取得企業において過去に保有していた持分に関してその他包括利益に認識された金額は、当該持分投資処分時に、投資収益として損益に組み替えられる。

共通支配下に置かれていない事業体の企業結合を通じて取得した投資の当初原価である当初投資原価は、取得会社の支配と引き換えに当グループが譲渡した資産、引き受けた債務および発行した持分証券の公正価値の合計額を表している。

企業結合以外で取得した子会社における持分は、以下の原則に従って当初認識される。当グループが現金により投資を取得した場合は実際の支払対価で認識され、投資が持分証券を発行することによって取得される場合は、発行済持分証券の公正価値で認識される。

#### 投資損益の測定および認識

当行の財務諸表において、子会社における持分は原価法を用いて会計処理されている。

子会社によって分配されることが宣言されている配当金または利益に対する当グループの持分は、現在の投資利益として認識される。ただし、取得時に支払われた対価に含まれる、宣言されたものの分配されていない配当金または利益を除く。

当該投資は、財政状態計算書上に原価から減損損失を控除した後の金額で表示される（注記4(o)を参照のこと）。

#### (g) 共同支配企業および関連会社における持分

共同支配企業とは取決めであり、この取決めにおいて、当グループはその資産を共同支配しており、他の当事者と共にその資産に対する権利を有している。

関連会社とは、当グループが重要な影響力を及ぼす企業のことである。

共同支配企業または関連会社に対する投資原価は、以下の原則に従って当初認識される。当グループが現金により投資を取得した場合は実際の支払対価で認識され、投資が持分証券を発行することによって取得される場合は、発行済持分証券の公正価値で認識される。

共同支配企業または関連会社に対する投資は、その投資が満期保有目的に分類される場合を除き、持分法を用いて会計処理される。

当グループは、持分法を用いる場合、以下の会計処理を行う。

- 共同支配企業または関連会社の当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分を超過する場合、当該投資は当初投資原価で当初認識される。当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループ持分を下回る場合、当該投資は、被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の投資家の持分で当初認識され、差額は損益に計上される。
- 投資の取得後、当グループは、被投資会社の損益およびその他包括利益の当グループの持分を投資損益およびその他包括利益としてそれぞれ認識し、それに従って当該投資の帳簿価額の調整を行う。被投資会社が現金配当または利益分配を宣言した場合、当該投資の帳簿価額は、当グループに帰属する金額分だけ減額される。被投資会社の所有者持分（被投資会社の純損益、その他包括利益または利益分配（「株主持分のその他の変動」）によって生じるものを除く）における当グループ持分の変動は、当グループの資本の部に認識され、当該投資の帳簿価額は、それに従って調整される。

当グループは、会計方針または会計期間を当グループの会計方針または会計期間と整合させるために適切な調整を行った後、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値に基づいて、被投資会社の純損益の当グループの持分、その他包括利益および株主持分のその他の変動を認識する。当グループと当グループの関連会社または共同支配企業との取引によって生じた未実現利益は、関連会社および共同支配企業における当グループの持分を上限として相殺消去される。当グループと当グループの関連会社または共同支配企業との取引によって生じた未実現損失は、未実現利益と同様の方法で相殺消去されるが、減損の兆候がない場合に限られる。

- 当グループは、共同支配企業または関連会社に対する投資の帳簿価額ならびに関連会社または共同支配企業における当グループの正味持分の一部を形成している長期持分が実質的にゼロまで減額された後、被投資会社の純損失に対する当グループの持分の認識を中止する。ただし、当グループに、追加損失を引き受ける義務が生じている場合を除く。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上する場合、当グループは、利益に対する当グループの持分と認識されなかった損失に対する当グループの持分が同額になって以降のみ、それらの利益に対する当グループの持分の認識を再開する。

共同支配とは、契約上合意された支配分担の取決めであり、関連活動（当該取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動）に関する決定に、支配を分担している当事者全員一致の同意が要求される場合のみ存在する。

以下の要因は、通常、当グループが被投資会社に対する共同支配を行使できるか否かを評価する際に検討される。

- 被投資会社の関連する営業活動を一方的に支配する立場にある、単一の参加当事者である投資家がいまいかどうか
- 被投資会社の関連する主要な営業活動に関する戦略的な決定に、支配を分担しているすべての参加当事者の満場一致の同意を必要とするかどうか

重要な影響力とは、被投資会社の財務および経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に関する支配または共同支配ではない。

当グループは、注記4 (o)( )に記載されている原則に従って、共同支配企業および関連会社の持分に  
関する減損引当金を計上している。

## (h) 固定資産

固定資産は、当グループが事業を運営するために保有する資産であり、1年超にわたって使用されることが予想される。有形固定資産の項目である建設仮勘定は、建設中の有形固定資産を表し、その使用目的のために利用可能となった時点で、固定資産に計上される。

### ( ) 原価

固定資産は、当初認識時に原価で計上される。購入した固定資産の原価は、購入価格、関連する税金および当該固定資産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするための直接的な支出より構成される。自社建設不動産の原価は、建設資材、直接労働費用および当該不動産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするために要したその他の支出より構成される。

当初認識後の固定資産は、原価から減価償却累計額および減損を控除した金額で計上される。

固定資産項目の主要部分が異なる耐用年数を有する場合、それらは固定資産の個別項目として計上される。

### ( ) 後に発生する費用

当グループは、固定資産の取替費用が発生し、それにより有形固定資産に加わる将来の経済便益を当グループが享受することが確実で、その費用を確実に測定できる場合には、当該費用を当該固定資産の帳簿価額に認識する。その他のすべての費用は、発生した時点で、費用として連結損益およびその他包括利益計算書に認識される。

### ( ) 減価償却

減価償却費は必要に応じて固定資産の残存価値を控除後の原価を償却するよう計算され、固定資産項目の各部分の見積耐用年数にわたり、定額法で損益に計上される。見積耐用年数は以下のとおりである。

	見積耐用年数
建物	30 - 35年
コンピューター機器およびその他	3 - 10年

建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

資産の残存価値および耐用年数は見直され、必要に応じて、各報告日現在で調整されている。

### ( ) 減損

固定資産の減損損失については、注記4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理されている。

### ( ) 売却および除却

有形固定資産の売却あるいは除却によって生じた損益は、正味処分代金と当該資産の帳簿価額の差額として決定され、売却日あるいは除却日に損益に認識される。

## (i) 土地使用権

土地使用権は、原価から償却費を控除した金額で計上される。土地使用権は、それぞれ付与された期間にわたり、定額法で償却される。

土地使用権に係る減損損失は、注記4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

**(j) 無形資産**

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額で償却計上される。

無形資産に係る減損損失は、注記 4 (o)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

## (k) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益の稼得および／または資本増加を目的として、リース契約に基づき所有および／または自己保有している土地および／または建物のことである。投資不動産には、現時点で将来における使用目的が未決定の保有している土地が含まれる。

当グループの投資不動産は、以下の条件が両方とも満たされる場合、その後の測定に公正価値モデルを使用して会計処理される。

- 投資不動産が所在する地域に活発な不動産市場が存在する。
- 当グループが、当該投資不動産と類似もしくは同一タイプの不動産に関する市場価格およびその他の関連情報を不動産市場から入手することができ、それによって当該投資不動産の公正価値を合理的に見積もることができる。

投資不動産は、財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、損益に認識される。

## (l) リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類される。ファイナンス・リースは、資産の法律上の所有権が最終的に譲渡されるかどうかにかかわらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

### ( ) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃借人である場合、リース期間の開始時の最小リース支払額と初期直接費用の合計額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれる。リース期間開始時に当グループは、リース開始時に決定した最少リース受取額の累計額と当初直接費用をファイナンス・リース債権として認識する。最少リース受取額の累計額、当初直接費用およびそれらの現在価値の差額は、未収金融収益として認識される。ファイナンス・リースに基づく未認識の金融収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じ方法で会計処理される。

減損損失は、注記4(c)(v)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

当グループがファイナンス・リースにおける賃借人である場合、リース資産の公正価値と最低リース料の現在価値（いずれもリース開始時に決定される）のいずれか低い方と同等の金額が財政状態計算書の「固定資産」にリース資産として計上される。最低リース料と同等の金額は、長期未払金として財政状態計算書の「その他負債」に計上される。リース資産の計上額と未払金の計上額との差額は、未認識金融費用として会計処理される。当グループは、実効金利法を用いて、当期の金融費用を認識している。

減価償却方針は、注記4(h)に説明されている会計方針に従っており、減損損失は、注記4(o)に説明されている会計方針に従って会計処理されている。そうでなければ、リース資産はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

### ( ) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約に基づいて当グループが資産のリースを行っている場合、当該資産はその性質に応じて財政状態計算書上に計上され、必要に応じて、注記4(h)に記載されている当グループの減価償却方針に従って、減価償却される。ただし、当該資産が投資不動産に分類される場合を除く。減損損失は注記4(o)に記載されている会計方針に従って会計処理されている。オペレーティング・リースによって生じた収益は、注記4(u)( )に記載されている当グループの収益認識方針に従って認識される。

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって均等に損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味リース支払額合計の一部として損益に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益に費用計上される。

## (m) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対するグループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合によって生じたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUグループに配分される。当グループは毎年ののれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、購入したのれんの帰属金額（減損引当金控除後）は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(o)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

## (n) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは裁判手続きを通じて、または債務者の自主的な引渡しによって、担保として保有している資産の所有権を取得することがある。減損資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産は当初は公正価値で認識され、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まれる。担保権実行資産は、減損引当金控除後の帳簿価額で認識される。

当初の分類に基づく減損損失およびその後の再評価における減損損失は、連結損益およびその他包括利益計算書に認識される。

## (o) 非金融資産の減損引当金

各報告期間末において、当グループは非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループはその資産が属するCGUの回収可能価額を決定する。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからの現金の流入から独立した現金の流入を発生させる資産の最小の識別可能なグループである。

資産（または、CGU、CGUグループ）の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積るにあたって、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

### ( ) のれんのあるCGUの減損テスト

減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることが予想されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより毎年、またはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループ特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

### ( ) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産（のれん以外）の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

#### ( ) 減損の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は損益を通じて戻し入れられる。減損の戻入れは、過年度において減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

#### (p) 公正価値測定

特に記載がない限り、当グループは以下の原則に基づいて公正価値を測定する。

公正価値は、市場参加者間の秩序立った取引において、資産を売却するために受け取る、または負債を譲渡するために支払う、測定日現在の価格である。

市場参加者が測定日現在における資産または負債の価格設定を行う際に、資産または負債の特性（資産の状態および所在ならびに、もしあれば、資産の売却または使用における制限）を考慮する場合、当グループは、公正価値を測定する際に、資産および負債のそれらの特性を考慮する。当グループは、その状況下において適切かつ公正価値を測定する際に十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。広く用いられている3つの評価技法は、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチおよびインカム・アプローチである。

#### (q) 従業員給付

##### ( ) 短期従業員給付

従業員が当グループに役務を提供した会計期間中に、当グループは、短期従業員給付の割引前金額を負債および費用として認識する。ただし、他のIFRSが当該給付を資産の原価に含めることを要求または認めている場合を除く。短期従業員給付には、給与、賞与および社会保障費（医療保険、就業関連傷害保険および出産保険、ならびに住宅準備基金等）の拠出が含まれ、これらはすべて規制上の基準および比率に基づいて算定されている。

##### ( ) 退職後従業員給付：確定拠出型年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、政府組織によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基本年金保険に加入している。当グループは、政府によって規定された該当する基準および比率に基づいて、基本年金保険制度への拠出を行っている。基本年金保険拠出額は、従業員が関連役務を提供した時点で、損益に計上される。

当行の従業員は、法定制度に加えて、国营企業の年金政策に関する方針に従ってCITICグループ・コーポレーション（以下、「CITICグループ」という。）が設立した年金制度（以下、「制度」という。）に加入している。当行は従業員の給与総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出額は拠出時に損益に費用計上される。

当グループは、香港の従業員に対して確定拠出型積立基金および強制積立基金制度を運営している。拠出額は、期日が到来した時点で損益に費用計上される。

##### ( ) 退職後従業員給付：確定給付型年金制度

当グループの確定給付年金制度は、国内従業員に対して提供される補足的退職給付である。

当グループは、確定給付型年金制度における関連債務を測定するために、人口動態および財務上の変数を見積るための公正かつ相互に矛盾しない数理計算上の仮定を用いる予測単位積増方式を採用している。確定給付債務の割引現在価値は、確定給付型年金制度の負債として認識される。

当グループは、従業員が関連役務を提供した会計期間に確定給付型年金制度の債務を認識している。役務費用および確定給付負債の純利息は、損益に認識されるが、確定給付負債の再測定は、その他包括利益に認識される。

#### (r) 政府補助金



政府補助金は、当グループへの投資家としての政府からの資本拠出を除く、対価なしでの政府から当グループへの金融資産または非金融資産の譲渡である。政府によって割り当てられた投資補助金等の特別資金は、「資本準備金」の一部として正式な文書に明確に定義された場合、資本拠出として取り扱われ、政府補助金とはみなされない。

政府補助金は、補助金が受領され、当グループが補助金に付された条件に従うという合理的保証が得られる場合に認識される。政府補助金が金融資産の譲渡という形態をとる場合、受領した、または受領し得る金額で測定される。政府補助金が非金融資産の譲渡という形態をとる場合、その公正価値で測定される。

資産に関連する政府補助金は、当初繰延収益として認識され、資産の耐用年数にわたって、定額法で損益に償却計上される。その後の期間に発生する費用に関して当グループを補填する補助金は、当初繰延収益として認識され、その費用が認識された期間と同じ期間に損益に認識される。発生した費用に関して当グループを補填する補助金は、即時に損益に認識される。

#### (s) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として生じた現在の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、信頼性の高い見積りが得られる場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の現金流出額を割り引くことによって決定される。

将来において1つもしくは複数の不確実な事象が発生するまたは発生しないことによつてのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

#### (t) 信託事業

当グループは、保護預かり機関、受託者または顧客の代理人としての信託事業を行っている。当グループが保有している資産および当該資産を顧客へ返還する関連義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、財務諸表から除外されている。

委託貸出は、当グループが顧客と委託貸出契約を締結する業務であり、当該契約では、顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資（以下、「委託貸出」という。）を実行する。当グループは委託貸出および対応する委託資金に係るリスクおよび経済便益を引き受けないため、委託貸出および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、当該委託貸出に関する減損評価は行われない。

#### (u) 収益認識

収益とは、当グループの通常の活動において発生する経済便益の総流入額が、資本の増加（所有者からの拠出に関連した増加を除く）につながる場合、それらの経済便益の総流入額のことである。当グループが経済便益を享受する可能性が高く、収益および費用を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のとおり損益およびその他包括利益計算書に認識される。

#### ( ) 受取利息

他者が事業体の資産を利用することによって生じた受取利息は、期間に応じて、実効金利を用いて損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される（以下、「割引のアンワインディング」という。）。

**( ) 手数料収入**

手数料収入は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

**( ) 配当収入**

非上場株式投資に係る配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。上場株式投資に係る配当収入は、当該投資の株価が配当落ちとなった時点で認識される。

**( ) オペレーティング・リースによる賃貸収益**

オペレーティング・リースに基づく賃貸収益は、リース契約の及ぶ期間にわたって均等にその他営業収益として認識される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。付与されたリース・インセンティブは、正味リース料債権の一部として損益に認識される。

**( ) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による金融収益**

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する金融収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。偶発賃貸料債権は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

**(v) 法人所得税**

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連するものまたは資本に直接認識される項目（その他包括利益を含む）を除き、損益に認識される。

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告日現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金は、財務報告目的のための資産および負債の帳簿価額と税務目的の当該金額との一時差異に対して計上される。また、一時差異は、未使用の税務上の欠損金および税額控除からも生じる。繰延税金資産は、当該資産が利用される対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現の可能性および決済を考慮している。

繰延税金資産および繰延税金負債残高、ならびにその変動分は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連しているという追加条件を満たしている場合、当期税金資産は当期税金負債に対して相殺され、繰延税金資産は繰延税金負債に対して相殺される。

**(w) 現金同等物**

現金同等物とは、価格の変動リスクが非常に少なく、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資のことである。

**(x) 利益処分**

各報告期間末より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、代わりに各報告期間末より後に発生した後発事象として財務諸表注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された期間において、負債として認識される。

**(y) 関連当事者**

もし当グループが直接あるいは間接的に他の当事者を支配、共同支配あるいは重大な影響力を行使する能力を有する場合、もしくはその逆の場合、または当グループおよび複数の当事者が共通支配下に置かれているか、他の当事者の共同支配下に置かれている場合、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

- ( ) 当行の親会社
- ( ) 当行の子会社
- ( ) 当行の親会社が支配、共同支配または重要な影響力を行使するその他の企業
- ( ) 当グループを共同支配する、もしくは重要な影響力を行使できる投資家
- ( ) 当事者が企業または個人および当グループの双方を支配または共同支配できる場合の企業または個人
- ( ) 当グループの関連会社（子会社を含む）
- ( ) 当グループの共同支配企業（子会社を含む）
- ( ) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者
- ( ) 当グループの主要な経営陣およびその近親者
- (x) 当グループの親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (xi) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配または共同支配する他の企業
- (xii) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

## (z) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために報告される測定値である。セグメント間収益は、セグメント報告を目的としてそれらの取引に関する実際の取引価格に基づいて測定され、セグメントの会計方針は連結財務諸表の会計方針と整合している。

## (aa) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成には、経営陣が方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の要因に基づいており、その見積りの結果は、その他の情報源から容易に入手できない資産および負債の帳簿価額に関する判断を行う際の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する重要な仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りに対する修正は、その見積りが修正された期間およびその見積りが影響を与える将来の期間に認識される。

### ( ) 貸出金、売却可能および満期保有目的投資の減損

当グループは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価するために貸出金、売却可能および満期保有目的投資ポートフォリオの評価を行った。減損の客観的な証拠には、個々の貸出金、売却可能または満期保有目的投資から特定される見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータが含まれる。また、資産ポートフォリオの借り手または発行者の返済状況、または同ポートフォリオの資産の債務不履行と関連性のある国家または地域経済状況の不利な変化を示す観察可能なデータも客観的な証拠に含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該資産の見積割引将来キャッシュ・フローの減少である。満期保有目的投資の減損については、当グループが測定日の観察可能な市場価格を用いて商品の公正価値を基準に減損を測定している。売却可能負債証券の減損は、取得原価（元本返済お

よび償却控除後)と公正価値の差異から測定日において過去に損益計算書上で認識された減損を控除したものである。

貸出金が包括的に減損評価される場合には、評価対象となる当該貸出金と同じ信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りを行う。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用された方法および仮定を定期的に評価している。

#### ( ) 売却可能株式投資の減損

売却可能株式投資については、原価を下回る公正価値の下落が重要あるいは長期的である場合、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の下落が重要あるいは長期的であるかどうかを決定する際には、判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の株式投資の株価ならびに部門別の実績や投資先の財務情報等の他の要因を考慮している。

#### ( ) 金融商品の公正価値

活発な市場のない金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価手法を用いて公正価値を決定している。評価手法に用いられた仮定およびデータには無リスクおよび基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合、入力情報は各報告期間末現在の観察可能な市場データに基づいている。ただし、市場データが入手可能でない場合、経営陣は、観察不能な市場データに関して見積りを行う必要がある。

#### ( ) 満期保有目的投資の分類

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されている非デリバティブ金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合に満期保有目的投資に分類される。金融資産を満期保有目的に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、ポートフォリオ全体を売却可能に再分類することになる可能性がある。

#### ( ) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税額控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収される可能性が高い場合は追加的な繰延税金資産が認識される。

#### ( ) 従業員の退職給付債務

当グループは従業員の補足退職給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および当該負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定によって変わる。この仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。実際の結果が仮定とは異なる場合には、各報告期間末現在で当グループの損益に認識される。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果における差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関する費用に影響を与える場合がある。

#### ( ) 持分の支配の決定

経営陣は、注記4(a)に説明されている支配の指標が、当グループが証券化事業体、投資ファンド、元本非保証型ウェルス・マネジメント商品、証券会社によって運用される投資運用商品、信託投資制

度または資産担保融資を支配していることを示しているかどうか決定するために判断を適用している。

#### 証券化事業体

当グループの証券化プログラムに基づき、当グループが支援している特定の証券化事業体は、当該事業体の当初設計の一部である、あらかじめ設定した基準に従って、運営されている。さらに当グループは、当該事業体の負債証券の保有を通じて、当該事業体からの収益の変動にさらされている。受取債権の日々の管理業務（サービス契約に基づき当グループが実施する）の他に、通常、当該事業体の債権が債務不履行に陥った場合のみ、重要な決定が必要となる。したがって、支配を有しているか否かを検討する際に、当グループは、これらの事業体の収益に最も重要な影響を与える重要な決定を当グループが管理しているかどうか検討する。

投資ファンド、元本非保証型ウェルス・マネジメント商品、証券会社によって運用される投資運用商品、信託投資制度または資産担保融資

当グループは、数多くの投資ファンド、元本非保証型ウェルス・マネジメント商品、証券会社によって運用される投資運用商品、信託投資制度または資産担保融資の管理者として活動している。当グループがそれらの組成された事業体を支配しているか否かを判断する際には、通常、その事業体における当グループの経済便益累計額（繰越持分および予想管理手数料より構成される）の評価およびその事業体の意思決定者に焦点を当てる。

## 5 税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

### 事業税

事業税は課税所得の 5 % で課税される。

### 都市建設税

都市建設税は事業税の 1 % から 7 % で算出される。

### 教育追加税および現地教育追加税

教育追加税および現地教育追加税は、事業税のそれぞれ 3 % および 2 % で算出される。

### 法人所得税

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する所得税法に基づいて認められる範囲において控除される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

上記の税金から生じる課税については、財政状態計算書において「未払税金」として表示されている。

[次へ](#)

## 6 正味受取利息

	2014年	2013年
<b>以下から発生した受取利息（注(a)）：</b>		
中央銀行預け金	7,554	6,988
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	4,963	6,834
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	4,871	5,458
売戻契約に基づき保有している金融資産	12,194	11,200
受取債権として分類される投資	31,087	6,097
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出	96,338	84,952
- 個人向け貸出	30,855	23,552
- 割引手形	3,782	4,497
負債証券への投資（注(b)）	13,992	13,754
その他	3	3
	205,639	163,335
<b>以下から発生した支払利息</b>		
中央銀行からの借入金	(350)	
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	(36,624)	(19,670)
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	(1,194)	(943)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(839)	(467)
顧客からの預金	(67,268)	(54,213)
発行済負債証券	(4,616)	(2,352)
その他	(7)	(2)
	(110,898)	(77,647)
正味受取利息	94,741	85,688

注：

(a) 2014年12月31日に終了した事業年度の受取利息には、個別に減損を評価された金融資産に係る受取利息527百万人民元（2013年：373百万人民元）が含まれる。

(b) 負債証券への投資による受取利息は、主として非上場投資より生じる。

## 7 正味受取手数料

	2014年	2013年
<b>受取手数料</b>		
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	5,638	4,259
銀行カード手数料	8,358	5,626
決済手数料	2,213	1,551
ウェルス・マネジメント・サービス報酬	3,958	2,491
代行手数料および報酬（注(a)）	1,795	1,242
保証手数料	3,178	2,347
保護預かり業務およびその他の信託報酬	1,522	776
その他	310	26
合計	26,972	18,318

支払手数料	(1,659)	(1,507)
正味受取手数料	25,313	16,811

注：

(a) 代行手数料および報酬には、債券および投資ファンド引受手数料および報酬、保険サービスおよびその他代行手数料ならびに委託貸出業務手数料が含まれる。



## 8 正味トレーディング利益

	2014年	2013年
トレーディング利益：		
- 負債証券	913	192
- 外貨	827	1,377
- デリバティブ	1,658	179
- 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品	39	2
合計	3,437	1,750

## 9 投資有価証券による純利益 / (損失)

	2014年	2013年
売却可能有価証券の売却による純利益	481	530
売却によりその他包括利益から組み替えられた再評価純損失	(479)	(762)
その他	832	29
合計	834	(203)

## 10 ヘッジ取引による純(損失)/利益

	2014年	2013年
公正価値ヘッジに係る純(損失)/利益	(2)	2

## 11 営業費用

	2014年	2013年
人件費		
- 短期従業員給付	19,506	16,433
以下を含む：給与および賞与	15,149	12,839
福利厚生費	1,259	1,195
社会保険	933	676
住宅基金	1,023	750
労働組合費用および従業員教育費用	631	534
住宅手当	377	303
その他の短期給付	134	136
- 退職後給付：確定拠出型制度	1,622	1,348
- 退職後給付：確定給付型制度	8	6
- その他の長期給付	20	10
小計	21,156	17,797
有形固定資産費用		
- 賃借料および不動産管理費	3,971	2,781
- 減価償却費	1,382	1,151
- 償却費	812	639
- 電子機器運用費	688	537
- 維持費	615	598
- その他	314	529
小計	7,782	6,235
事業税および追加税	8,827	7,488
その他一般管理費		
- 監査報酬	18	17
- その他	9,013	8,898
小計	9,031	8,915
合計	46,796	40,435

**12 資産に係る減損損失**

	2014年	2013年
以下に対して計上 / ( から戻入 ) されている減損損失		
- 銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	(27)	7
- 銀行および銀行以外の金融機関への預け金	(8)	-
- 顧客に対する貸出金	22,074	11,327
- 売却可能金融資産	-	11
- 満期保有目的投資	(7)	(85)
- オフバランス資産	4	43
- 担保権実行資産	82	(16)
- 受取債権として分類される投資	156	-
- その他	1,399	653
合計	23,673	11,940

## 13 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の当行から生じた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

	2014年						
	報酬	給与 (注( f ))	変動賞与 未払額	小計	確定拠出 型年金制 度への拠 出額	その他 現物給付 (注( d ))	合計
	( 千人民元 )						
業務執行取締役：							
李 <sup>56</sup> <sub>86</sub> 萍(注( b ))		256.9	406	662.9	71.4	110.4	844.7
朱小黄(注( a ))		658.3	1,228.6	1,886.9	198.8	418.6	2,504.3
非業務執行取締役：							
常振明							
竇建中							
<sup>52</sup> <sub>20</sub> 小 <sup>53</sup> <sub>68</sub>							
ゴンツァロ・ホセ・トラ ノ・バリー							
<sup>58</sup> <sub>29</sub> 德 <sup>67</sup> <sub>86</sub> (注( b ))		256.9	406	662.9	69.7	115.5	848.1
独立非業務執行取締役：							
<sup>54</sup> <sub>34</sub> 小 <sup>55</sup> <sub>86</sub>	300			300			300
ウォン・ルーエン・チャン・ アンドリュウ	300			300			300
李哲平	300			300			300
袁明(注( a ))	75			75			75
監査役/社外監査役/従業員監査 役							
欧 <sup>73</sup> <sub>6A</sub> 槍		700	1,328	2,028	194.8	409.3	2,632.1
鄭學學							
鄧躍文		250.6	1,855.5	2,106.1	146.7	261.9	2,514.7
李剛		300	2,020	2,320	153	277.6	2,750.6
王秀 <sup>75</sup> <sub>A2</sub> (注( a ))	275			275			275
2014年に退任した前取締役およ び監査役(注( c ))							
莊毓敏	25			25			25
<sup>52</sup> <sub>18</sub> 淑 <sup>51</sup> <sub>70</sub>	225			225			225
陳小憲							
郭克彤							
潞天才	250			250			250
駱小元	225			225			225
	1,975	2,422.7	7,244.1	11,641.8	834.4	1,593.3	14,069.5

2013年						
報酬	給与 (注 ( f ))	変動賞与 未払額	小計	確定拠出 型年金制 度への拠 出額	その他 現物給付 (注 ( d ))	合計
( 千人民元 )						
<b>業務執行取締役：</b>						
朱小黄(注 ( b ))	435.6	589.8	1,025.4	112.8	143.8	1,282
<sup>58</sup> <sub>59</sub> 徳 <sup>67</sup> <sub>66</sub> (注 ( a ))	600	1,275.5	1,875.5	166.5	310.5	2,352.5
<b>非業務執行取締役：</b>						
常振明						
陳小憲(注 ( c ))						
竇建中						
郭克彤(注 ( c ))						
<sup>5F</sup> <sub>20</sub> 小 <sup>53</sup> <sub>68</sub>						
ゴンツァロ・ホセ・トラ ノ・バリーン						
李 <sup>5E</sup> <sub>86</sub> 萍(注 ( b ))						
<b>独立非業務執行取締役：</b>						
潞天才(注 ( c ))	300		300			300
<sup>52</sup> <sub>18</sub> 淑 <sup>51</sup> <sub>70</sub> (注 ( c ))	300		300			300
<sup>54</sup> <sub>4</sub> 小 <sup>5E</sup> <sub>86</sub>	300		300			300
ウォン・ルーエン・チャン・ アンドリュー	300		300			300
李哲平	300		300			300
<b>監査役/社外監査役/従業員監査 役</b>						
欧槍 <sup>73</sup> <sub>DA</sub>	600	1,224.5	1,824.5	165.9	294.5	2,284.9
駱小元(注 ( c ))	300		300			300
鄭學學						
鄧躍文	112.1	1,800	1,912.1	151.9	158.5	2,222.5
李剛	300	1,860	2,160	130.1	198.0	2,488.1
王秀 <sup>7E</sup> <sub>A2</sub>						
<b>2013年に退任した前取締役およ び監査役</b>						
田國立						
曹彤	550	686	1,236	153.2	218.5	1,607.7
居偉民						
アンヘル・カノ・フェルナン デス						
莊毓敏(注 ( c ))	300		300			300
	2,100	2,597.7	7,435.8	880.4	1,323.8	14,337.7

注：

- ( a ) 朱小黄氏は2014年 3 月に業務執行取締役に任命された。王秀<sup>7E</sup><sub>A2</sub>女史は、2014年 1 月に社外監査役に任命された。袁明氏は、2014年10月に独立非業務執行取締役に任命された。
- ( b ) 李<sup>5E</sup><sub>86</sub>萍氏は、2014年 3 月に非業務執行取締役に任命され、2014年 7 月に総裁兼業務執行取締役に任命された。<sup>58</sup><sub>59</sub>徳<sup>67</sup><sub>66</sub>氏は、2014年 7 月に総裁を退任し、非業務執行取締役に任命された。
- ( c ) <sup>52</sup><sub>18</sub>淑<sup>51</sup><sub>70</sub>女史は、2014年10月に独立業務執行取締役を退任した。陳小憲氏は、2014年10月に当行の副総裁と非業務執行取締役を退任した。郭克彤氏は、2014年10月に当行の非業務執行取締役を退任した。潞天才氏は、2014年11月に当行の独立非業務執行取締役を退任した。駱小元女史は、2014年11月に当行の社外監査役を退任した。莊毓敏女史は、2013年12月に当行の社外監査役を退任し、同女史の退任は、2014年 1 月に正式に認められた。
- ( d ) その他現物給付には、医療基金、住宅準備基金およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労

働社会保障当局に支払うものである。また、その他現物給付には、政府の方針に従ってCITICグループが設立した確定拠出型年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

- (e) 2014年および2013年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取ったり、報酬を放棄した取締役および監査役はいない。
- (f) 当行の業務執行取締役および上級経営陣の報酬累計額（税引前）は、関連当局の承認が必要となる。承認が保留となっている報酬合計額は、金額が承認された後、別個に開示されることとなる。

#### 14 高額報酬者

2014年12月31日に終了した事業年度において、高額報酬者上位5名のうち、取締役はおらず（2013年：1名）、2名は監査役であり（2013年：1名）、その報酬は注記13に開示されている。その他の3名（2013年：3名）に支払われた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

	2014年 (千人民元)	2013年 (千人民元)
給与およびその他報酬	2,139.7	1,906.9
変動賞与	6,349.6	5,505.7
年金制度への拠出額	482.4	354.8
合計	8,971.7	7,767.4

高額報酬者上位3名（2013年：3名）の報酬（所得税控除前）は、以下の範囲内である。

	2014年	2013年
2,000,001人民元 - 3,000,000人民元	1	3
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	2	-

## 15 取締役、監査役および役員への貸付

旧香港公司条例（第32章）第161条を参照した、新香港公司条例（第622章）スケジュール11第78条に従って開示されている当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2014年	2013年
期末関連貸付残高合計	13	15
	2014年	2013年
期中関連貸付残高上限合計	16	21

## 16 法人所得税

## (a) 損益およびその他包括利益計算書における認識

	2014年	2013年
当期税金費用		
- 中国本土	15,318	13,331
- 香港	410	309
- 海外	20	6
繰延税金	(2,628)	(814)
法人所得税	13,120	12,832

## (b) 法人所得税費用と会計上の利益との調整

	2014年	2013年
税引前利益	54,574	52,549
法定税率で算出された法人所得税	13,644	13,137
その他の地域の異なる税率による影響	(268)	(184)
損金不算入費用に係る税務上の影響(注( ))	508	490
非課税所得に係る税務上の影響		
- 中国国債からの受取利息	(703)	(548)
- その他	(61)	(63)
法人所得税	13,120	12,832

注:

( ) 主に、交際費、広告費およびマーケティング費の損金算入限度額超過分に係る税務上の影響を表している。



## 17 1 株当たり利益

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度の1株当たり利益は、当行の株主に帰属する連結純利益を当事業年度中の加重平均発行済み株式数で除して算定されている。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度については、潜在的希薄化株式が存在しないため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	2014年	2013年
当行の株主に帰属する純利益	40,692	39,175
加重平均株式数（百万株）	46,787	46,787
基本的小よび希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.87	0.84

## 18 その他包括利益

	2014年	2013年
特定の条件が満たされる場合、当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産のその他包括利益		
- 当期中に認識された公正価値の純変動	6,486	(6,915)
- 損益に振り替えられた正味金額	490	790
売却可能金融資産のその他包括利益に関する法人所得税	(1,742)	1,529
売却可能金融資産のその他包括利益、税引後	5,234	(4,596)
換算差額	(43)	(474)
その他	(1)	10
損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の測定に係る変動	(7)	-
確定給付制度の測定に係る変動に関する法人所得税	(3)	-
確定給付制度の測定に係る変動、税引後	(10)	-
その他包括利益、税引後	5,180	(5,060)

## 19 現金および中央銀行預け金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
現金	7,232	6,848	7,022	6,617
中央銀行預け金				
- 法定預託準備金（注（a））	457,233	419,932	456,219	418,402
- 余剰支払準備金（注（b））	70,166	66,056	69,715	65,657
- 財政預金	3,855	3,640	3,855	3,640
合計	538,486	496,476	536,811	494,316

注:

（a）当グループは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）およびPBOCが業務を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を設定している。法定預託準備金は、当グループの通常業務においては使用できない。

2014年12月31日現在、PBOCに設定された法定預託準備金は、当行国内支店の適格な人民元預金の18%（2013年：18%）として計算されていた。当行はまた、法定預託準備金として、国内支店の顧客からの外貨預金の5%（2013年：5%）相当額を預けることも要求されていた。

当グループの国内支店に適用される人民元建て法定預託準備金率は、PBOCによって決定される。

海外の中央銀行に預託される法定預託準備金の金額は、それぞれの管轄当局によって決定される。

（b）余剰支払準備金は、決済の目的でPBOCに維持されている。

## 20 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

## (a) 相手先の種類および所在地別分析

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内					
- 銀行		37,348	106,968	36,731	102,055
- 銀行以外の金融機関		3,834	3,932	3,834	8,460
小計		41,182	110,900	40,565	110,515
中国本土外					
- 銀行		43,767	17,757	41,124	14,345
- 銀行以外の金融機関		9,042	3,054		
小計		52,809	20,811	41,124	14,345
総残高		93,991	131,711	81,689	124,860
控除：減損引当金	38				
正味残高		93,991	131,711	81,689	124,860

## (b) 満期までの残存期間別分析

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
要求払預金		70,434	42,727	56,859	36,010
以下の満期までの残存期間を 有する定期預金					
- 1 ヶ月以内		4,552	29,290	4,387	29,187
- 1 ヶ月から 1 年		17,495	57,706	18,933	57,675
- 1 年超		1,510	1,988	1,510	1,988
小計		23,557	88,984	24,830	88,850
総残高		93,991	131,711	81,689	124,860
控除：減損引当金	38				
正味残高		93,991	131,711	81,689	124,860

## 21 銀行および銀行以外の金融機関への貸付金

## (a) 相手先の種類および所在地別分析

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内					
- 銀行		21,071	94,553	4,243	72,966
- 銀行以外の金融機関		32,601	21,197	32,601	21,197
小計		53,672	115,750	36,844	94,163
中国本土外					
- 銀行		14,516	6,579	9,729	3,231
- 銀行以外の金融機関				1,245	1,035
小計		14,516	6,579	10,974	4,266
総残高		68,188	122,329	47,818	98,429
控除：減損引当金	38	(8)	(15)	(8)	(15)
正味残高		68,180	122,314	47,810	98,414

## (b) 満期までの残存期間別分析

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
1 ヶ月以内		39,466	27,747	31,399	22,379
1 ヶ月から 1 年		28,693	94,447	16,390	75,942
1 年超		29	135	29	108
総残高		68,188	122,329	47,818	98,429
控除：減損引当金	38	(8)	(15)	(8)	(15)
正味残高		68,180	122,314	47,810	98,414

## 22 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
トレーディング目的で保有：					
- トレーディング金融資産 （ 負債証券 ）	( a )	12,746	10,966	12,740	10,966
- 投資ファンド		2	2		
- インターバンク譲渡性預 金	( b )	13,923		13,923	
損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた金融資産					
- トレーディング金融資産 （ 負債証券 ）	( c )	838	50	838	
合計		27,509	11,018	27,501	10,966

当グループおよび当行が損益を通じて公正価値評価される金融資産を処分する能力について、重大な制限はなかった。

## (a) 公正価値で測定されたトレーディング資産（負債証券） - 発行者別

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 政府	1,012	5,109	1,012	5,109
- 政策銀行	1,365	286	1,365	286
- 銀行および銀行以外の金融機関	3,503	2,215	3,503	2,215
- 法人企業	6,823	3,356	6,823	3,356
小計	12,703	10,966	12,703	10,966
中国本土外				
- 銀行および銀行以外の金融機関	43		37	
小計	43		37	
合計	12,746	10,966	12,740	10,966
香港で上場	832		832	
香港以外で上場	172	1	166	1
非上場	11,742	10,965	11,742	10,965
合計	12,746	10,966	12,740	10,966

## (b) 公正価値で測定されたトレーディング目的で保有するインターバンク譲渡性預金 - 発行者別

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 銀行および銀行以外の金融機関	13,923		13,923	
小計	13,923		13,923	
非上場	13,923		13,923	
合計	13,923		13,923	

## (c) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産として分類された負債証券 - 発行者別

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 政府		10		
- 銀行および銀行以外の金融機関	268		268	
- 法人企業	570	40	570	
合計	838	50	838	
非上場	838	50	838	
合計	838	50	838	

## 23 デリバティブ資産 / 負債

デリバティブには、為替市場および金利市場における当グループの先渡およびスワップ取引が含まれる。当グループは支店網の業務を通じて、個々の顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを作り出すために幅広い顧客間取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの残余正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、自己勘定取引を目的として、および資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。デリバティブ（有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブ（注記23(c)）を除く。）は、トレーディング目的で保有されている。トレーディング目的で保有するデリバティブの分類には、売却およびトレーディング活動に使用されるデリバティブおよびリスク管理目的で使用されるもののヘッジ会計に適格とされる基準を満たしていないデリバティブが含まれる。



以下の表は、デリバティブの名目元本およびそれに対応する報告日現在の公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、報告日現在の取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

当グループ						
	2014年			2013年		
	名目元本	資産	負債	名目元本	資産	負債
ヘッジ手段						
- 金利デリバティブ	8,128	238	30	8,021	210	59
ヘッジ手段以外						
- 金利デリバティブ	290,833	739	724	199,677	1,294	1,257
- 為替デリバティブ	978,918	6,406	6,208	899,683	6,245	5,535
- 貴金属デリバティブ	29,762	843	385			
- その他のデリバティブ	21,007			63,255		2
合計	1,328,648	8,226	7,347	1,170,636	7,749	6,853

当行						
	2014年			2013年		
	名目元本	資産	負債	名目元本	資産	負債
ヘッジ手段以外						
- 金利デリバティブ	257,469	723	713	149,332	1,262	1,203
- 為替デリバティブ	671,630	4,072	3,902	631,215	4,604	4,415
- 貴金属デリバティブ	29,762	843	385			
- その他のデリバティブ	21,007			63,255		2
合計	979,868	5,638	5,000	843,802	5,866	5,620

## (a) 満期までの残存期間別に分析された名目元本

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
3ヶ月以内	536,387	488,429	392,527	366,048
3ヶ月から1年	590,341	419,440	481,812	335,325
1年から5年	198,783	257,786	105,450	142,325
5年超	3,137	4,981	79	104
合計	1,328,648	1,170,636	979,868	843,802

## (b) 信用リスク加重金額

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約相手方の債務不履行リスク				
- 金利デリバティブ	732	766	490	500
- 為替デリバティブ	11,252	10,296	6,006	5,801
- 貴金属デリバティブ	601		601	
- その他のデリバティブ	9,200	8,412	9,200	8,412
信用評価調整	11,064	11,224	9,827	10,114
合計	32,849	30,698	26,124	24,827

(i) 信用リスク加重金額は、中国銀行業監督管理委員会（以下、「CBRC」という。）によって公表された「商業銀行資本管理弁法（試行）」に従って算定され、契約相手方の状況および満期の特性（顧客主導型のバック・ツー・バック取引を含む）に応じて決定される。上述の信用リスク加重金額は、双務的ネットティング契約の影響を考慮している。

## (c) 公正価値ヘッジ

当グループの子会社は、市場金利の変動によってもたらされる金融資産および金融負債の公正価値の変動を回避するために、公正価値ヘッジを利用している。売却可能有価証券、譲渡性預金および発行済劣後債務から生じる金利リスクをヘッジするために、金利スワップを利用している。

上述のヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象から生じる純利益／（損失）は損益に計上される。

## 24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

## (a) 相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 銀行	131,083	282,515	131,083	282,515
- 銀行以外の金融機関	4,111	4,252	4,111	4,252
小計	135,194	286,767	135,194	286,767
中国本土外				
- 銀行	571		571	
- 銀行以外の金融機関				49
小計	571		571	49
総残高	135,765	286,767	135,765	286,816
控除：減損引当金				
正味残高	135,765	286,767	135,765	286,816

## (b) 担保の種類別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
割引手形	84,350	225,046	84,350	225,046
有価証券	48,481	47,812	48,481	47,861
その他	2,934	13,909	2,934	13,909
総残高	135,765	286,767	135,765	286,816
控除：減損引当金				
正味残高	135,765	286,767	135,765	286,816

(c) 満期までの残存期間別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1 ヶ月以内	124,067	131,965	124,067	131,965
1 ヶ月から 1 年	10,710	149,879	10,710	149,928
1 年超	988	4,923	988	4,923
総残高	135,765	286,767	135,765	286,816
控除：減損引当金				
正味残高	135,765	286,767	135,765	286,816

## 25 未収利息

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
負債証券		6,485	6,139	6,352	6,020
顧客に対する貸出金		8,667	6,051	8,431	5,717
受取債権として分類される投資		11,190	2,092	11,190	2,092
その他		1,173	1,951	962	1,835
総残高		27,515	16,233	26,935	15,664
控除：減損引当金	38	(1,390)	(688)	(1,389)	(688)
正味残高		26,125	15,545	25,546	14,976

## 26 顧客に対する貸出金

## (a) 性質別分析

注記	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人向け貸付				
- 貸付金	1,564,766	1,435,157	1,465,078	1,356,527
- 割引手形	68,043	64,769	59,888	57,188
- リース債権	552	696		
小計	1,633,361	1,500,622	1,524,966	1,413,715
個人向け貸付				
- 住宅ローン	232,117	220,369	222,621	211,649
- 事業ローン	108,927	97,767	108,726	97,767
- クレジットカード	126,133	86,494	125,851	86,243
- その他	87,370	35,923	81,314	30,470
小計	554,547	440,553	538,512	426,129
総残高	2,187,908	1,941,175	2,063,478	1,839,844
控除：減損引当金	38			
- 個別評価	(11,153)	(8,966)	(11,024)	(8,835)
- 包括的評価	(40,423)	(32,288)	(40,112)	(32,026)
正味残高	2,136,332	1,899,921	2,012,342	1,798,983

## (b) 減損引当金の評価手法別分析

## 当グループ

	2014年				
	引当金が 包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金 (注( ))		合計	貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価		
貸出金総額	2,159,454	5,608	22,846	2,187,908	1.30%
控除：貸出金に対する減損 引当金	(36,469)	(3,954)	(11,153)	(51,576)	
正味貸出金	2,122,985	1,654	11,693	2,136,332	
	2013年				
	引当金が 包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金 (注( ))		合計	貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価		
貸出金総額	1,921,209	3,552	16,414	1,941,175	1.03%
控除：貸出金に対する減損 引当金	(29,632)	(2,656)	(8,966)	(41,254)	
正味貸出金	1,891,577	896	7,448	1,899,921	

## 当行

	2014年				
	引当金が 包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金 (注( ))		合計	貸出金総額に 占める減損貸 出金の 割合
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価		
貸出金総額	2,035,593	5,600	22,285	2,063,478	1.35%
控除：貸出金に対する減損引 当金	(36,164)	(3,948)	(11,024)	(51,136)	
正味貸出金	1,999,429	1,652	11,261	2,012,342	
	</				

注：

( ) 顧客に対する減損貸出金には、減損発生客観的な証拠が存在し多額の減損が生じていると評価されている貸出金が含まれる。これらの貸出金には、以下のとおり減損の客観的な証拠が特定された貸出金が含まれる。

- 個別評価
- 包括的評価：同種の貸出金のポートフォリオ

- ( ) 2014年12月31日現在、減損引当金が個別に評価された当グループの貸出金は22,846百万人民元(2013年:16,414百万人民元)であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ5,923百万人民元(2013年:4,005百万人民元)および16,923百万人民元(2013年:12,409百万人民元)であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は11,050百万人民元(2013年:7,819百万人民元)であった。これらの貸出金に対する個別の減損引当金は、11,153百万人民元(2013年:8,966百万人民元)であった。

2014年12月31日現在、減損引当金が個別に評価された当行の貸出金は22,285百万人民元(2013年:16,091百万人民元)であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ5,547百万人民元(2013年:3,841百万人民元)および16,738百万人民元(2013年:12,250百万人民元)であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は10,558百万人民元(2013年:7,579百万人民元)であった。これらの貸出金に対する個別の減損引当金は、11,024百万人民元(2013年:8,835百万人民元)であった。

担保の公正価値は、入手可能な最新の外部評価に基づく経営陣による見積りであり、実現可能性に関する最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。



## (c) 減損引当金の変動

## 当グループ

	2014年			
	引当金が包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価	
1月1日現在	29,632	2,656	8,966	41,254
当期繰入額				
- 新規計上	6,837	2,764	15,819	25,420
- 戻入		(10)	(3,336)	(3,346)
割引のアンワインディング			(460)	(460)
償却		(1,466)	(10,144)	(11,610)
回収		10	308	318
12月31日現在	36,469	3,954	11,153	51,576

	2013年			
	引当金が包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価	
1月1日現在	27,643	983	6,699	35,325
当期繰入額				
- 新規計上	1,989	2,570	11,175	15,734
- 戻入		(42)	(4,365)	(4,407)
割引のアンワインディング			(275)	(275)
振出			(42)	(42)
償却		(897)	(4,408)	(5,305)
回収		42	182	224
12月31日現在	29,632	2,656	8,966	41,254

## 当行

	2014年			
	引当金が包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価	
1月1日現在	29,373	2,653	8,835	40,861
当期繰入額				
- 新規計上	6,791	2,746	15,690	25,227
- 戻入		(7)	(3,296)	(3,303)
割引のアンワインディング			(457)	(457)
償却		(1,451)	(10,038)	(11,489)
回収		7	290	297
12月31日現在	36,164	3,948	11,024	51,136

	2013年			
	引当金が包括的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		引当金の 包括的評価	引当金の 個別評価	
1月1日現在	27,411	982	6,484	34,877
当期繰入額				
- 新規計上	1,962	2,553	11,097	15,612
- 戻入		(38)	(4,329)	(4,367)
割引のアンワインディング			(271)	(271)
振出			(30)	(30)
償却		(882)	(4,287)	(5,169)
回収		38	171	209
12月31日現在	29,373	2,653	8,835	40,861

## (d) 延滞債権の延滞期間別分析

## 当グループ

	2014年				
	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸付金	3,459	3,405	1,437	384	8,685
保証付貸付金	12,756	7,129	3,193	326	23,404
担保資産付貸付金					
- 有形資産により担保された 貸付金	21,837	10,342	4,292	243	36,714
- 貨幣性資産により担保された 貸付金	4,982	1,277	845	37	7,141
合計	43,034	22,153	9,767	990	75,944

	2013年				
	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸付金	2,492	1,739	1,169	674	6,074
保証付貸付金	3,774	4,572	1,978	499	10,823
担保資産付貸付金					
- 有形資産により担保された 貸付金	7,803	4,873	2,506	587	15,769
- 貨幣性資産により担保された 貸付金	1,355	975	508	85	2,923
合計	15,424	12,159	6,161	1,845	35,589

## 当行

2014年					
	3 ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計
無担保貸付金	3,172	3,401	1,437	384	8,394
保証付貸付金	12,335	6,936	3,109	326	22,706
担保資産付貸付金					
- 有形資産により担保された 貸付金	20,922	10,033	4,291	161	35,407
- 貨幣性資産により担保された 貸付金	4,484	1,277	845	37	6,643
合計	40,913	21,647	9,682	908	73,150

2013年					
	3 ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の 延滞	合計
無担保貸付金	2,303	1,736	1,169	674	5,882
保証付貸付金	3,698	4,480	1,973	486	10,637
担保資産付貸付金					
- 有形資産により担保された 貸付金	7,182	4,831	2,454	507	14,974
- 貨幣性資産により担保された 貸付金	1,341	970	508	85	2,904
合計	14,524	12,017	6,104	1,752	34,397

延滞債権は、元本または利息が1日以上延滞している債権を表している。

## (e) リース料債権

ファイナンス・リースおよびファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約に基づき顧客にリースされる機械および設備への純投資を含むリース債権取引は、当グループの子会社である中信国際金融控股有限公司（以下、「CIFH」という。）により行われている。これらの契約の当初契約期間は、通常５年から20年で、リース資産を名目価格で取得できるオプションが付されている。ファイナンス・リースおよび割賦販売契約に基づく最低リース料債権合計およびその現在価値は、以下のとおりである。

	当グループ			
	2014年		2013年	
	最低リース料 債権の現在価値	最低リース料 債権	最低リース料 債権の現在価値	最低リース料 債権
1年以内（1年を含む）	117	133	138	158
1年から2年（2年を含む）	70	80	90	102
2年から3年（3年を含む）	42	49	47	55
3年超	323	368	421	484
	552	630	696	799
控除：				
- 個別評価	(6)		(3)	
- 包括的評価	(1)			
正味残高	545		693	

## 27 売却可能金融資産

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
負債証券	(a)	183,300	172,320	165,867	160,176
投資ファンド	(b)	447	605	320	315
譲渡性預金およびインターバンク 譲渡性預金	(c)	23,888	4,828	20,650	
株式投資	(d)	1,769	207	1,700	145
- 公正価値で測定		1,637	76	1,586	31
- 原価で測定		132	131	114	114
合計		209,404	177,960	188,537	160,636

## (a) 負債証券（発行者別）

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 政府	32,786	35,021	32,687	35,021
- 政策銀行	25,762	26,714	25,762	26,714
- 銀行および銀行以外の金融機関	56,203	48,529	54,384	47,456
- 法人企業	56,556	52,696	52,399	50,353
小計	171,307	162,960	165,232	159,544
中国本土外				
- 政府	6,401	3,556	-	62
- 銀行および銀行以外の金融機関	2,888	3,597	537	475
- 公益企業	49	-	-	-
- 法人企業	2,655	2,207	98	95
小計	11,993	9,360	635	632
正味残高	183,300	172,320	165,867	160,176
香港で上場	5,792	4,199	3,910	4,138
香港以外で上場	3,340	1,615	2,430	1,550
非上場	174,168	166,506	159,527	154,488
合計	183,300	172,320	165,867	160,176

## (b) 投資ファンド（発行者別）

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土外				
- 銀行および銀行以外の金融機関	447	605	320	315
正味残高	447	605	320	315
香港で上場				
香港以外で上場				
非上場	447	605	320	315
合計	447	605	320	315

## (c) 譲渡性預金およびインターバンク譲渡性預金（発行者別）

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 銀行および銀行以外の金融機関	22,772	2,589	20,650	
中国本土外				
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,116	2,239		
合計	23,888	4,828	20,650	
非上場	23,888	4,828	20,650	
合計	23,888	4,828	20,650	

## (d) 株式投資（発行者別）

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 法人企業	1,666	118	1,662	114
中国本土外				
- 銀行および銀行以外の金融機関	38	31	38	31
- 法人企業	65	58		
合計	1,769	207	1,700	145
香港で上場	3	4		
香港以外で上場	86	72	38	31
非上場	1,680	131	1,662	114
合計	1,769	207	1,700	145

上記の非上場投資には、当グループが保有する中国の銀行間市場で取引される有価証券が含まれる。

[次へ](#)



## 28 満期保有目的投資

発行者別負債証券：

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内					
- 政府		45,031	40,092	45,031	40,092
- 政策銀行		17,179	20,296	17,179	20,296
- 銀行および銀行以外の金融機関		84,501	61,390	84,501	61,390
- 法人企業		31,199	32,775	31,199	32,775
小計		177,910	154,553	177,910	154,553
中国本土外					
- 政府		28	27	28	27
- 銀行および銀行以外の金融機関		41	109	41	109
- 政府系企業		19	25	19	25
- 法人企業		-	183	-	122
小計		88	344	88	283
<b>総残高</b>		177,998	154,897	177,998	154,836
控除：減損引当金	38	(41)	(48)	(41)	(48)
<b>正味残高</b>		177,957	154,849	177,957	154,788
香港で上場		208	115	208	115
香港以外で上場		1,139	606	1,139	545
非上場		176,610	154,128	176,610	154,128
<b>正味残高</b>		177,957	154,849	177,957	154,788
公正価値		177,856	147,052	177,856	146,990
うち：上場証券		1,350	741	1,350	679

上記の非上場投資には、当グループが保有する中国の銀行間市場で取引される有価証券が含まれる。

## 29 受取債権として分類される投資

受取債権として分類される投資（担保の種類別）：

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
信託投資計画		108,535	96,999	108,535	96,999
証券会社が管理する投資運用商品		452,319	114,987	451,979	114,987
金融機関が発行するウェルス・マネ ジメント商品		78,859	65,558	78,859	65,558
社債		13,199	20,814	13,199	20,814
その他		500	1,800	500	1,800
合計		653,412	300,158	653,072	300,158
控除：減損引当金	38	(156)		(156)	
正味残高		653,256	300,158	652,916	300,158

2014年12月31日現在、上記の受取債権として分類される投資のうち、39,286百万人民元（2013年12月31日現在：27,983百万人民元）が、CITICグループの兄弟会社によって管理されていた。

## 30 関連会社における持分

	当グループ		
	注記	2014年	2013年
関連会社における持分	(a) - (c)	870	2,176
合計		870	2,176

(a) 当グループはCIFHを通じて関連会社に出分を保有している。2014年12月31日現在の主要な関連会社に関する詳細は以下のとおりである。

会社名	事業形態	設立地	当グループが 保有する株式 および 議決権の割合	主要業務	発行済株式の 額面価額
中信国際資産管理有限公司（以下、「CIAM」という。）	法人	香港	40%	投資保有業務 および 資産運用業務	2,218百万香港ドル

(b) 上記の関連会社の財務情報は以下のとおりである。

企業名	2014年				
	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益
CIAM	2,349	169	2,180	180	95

(c) 当グループの関連会社における持分の変動

	CCHL	CIAM	合計
初期投資原価	1,038	893	1,931

2014年 1 月 1 日現在	1,338	838	2,176
持分法に基づき認識されている投資損益および その他包括利益	133	37	170
受取配当金	(35)	(8)	(43)
処分	(1,438)		(1,438)
為替差額	2	3	5
2014年12月31日現在		870	870

	CCHL	CIAM	合計
投資原価	1,038	893	1,931
2013年 1 月 1 日現在	1,281	853	2,134
持分法に基づき認識されている投資損益および その他包括利益	91	28	119
受取配当金		(16)	(16)
為替差額	(34)	(27)	(61)
2013年12月31日現在	1,338	838	2,176

## 31 子会社における持分

	注	当行	
		2014年	2013年
子会社における持分			
- CIFH	( a )	9,797	9,797
- 振華財務国際有限公司（以下、「CIFL」という。）	( b )	87	87
- 浙江省臨安市中信農村銀行有限公司 （以下、「臨安農村銀行」という。）	( c )	102	102
合計		9,986	9,986

2014年12月31日現在の当グループの主要な子会社は以下のとおりである。

会社名	設立地	発行済 および払込済 資本の内訳	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 子会社の 所有割合	当グループ の実質持分
CIFH（注（ a ））	香港	7,459百万 香港ドル	商業銀行業務 およびその他の 金融サービス	70.32%		70.32%
CIFL（注（ b ））	香港	25百万香港ドル	貸付業務	95%	5%	98.5%
臨安農村銀行（注（ c ））	中国 本土	200百万人民元	商業銀行業務	51%		51%

注:

- ( a ) CIFHは、香港で登記され、香港に本社を置く投資持株会社である。同社の事業の範囲は、商業銀行および銀行業務以外の金融業務である。当行は、2009年10月23日に、共通支配下における企業結合を通じてCIFHの株式および議決権の70.32%を取得した。CITICバンク・インターナショナル・リミテッド（以下、「CNCBI」という。）は、CIFHに完全所有されている。
- ( b ) CIFLは、1984年に香港において登録資本金25百万香港ドルで設立された。CIFLはまた、香港企業登記所より発行される「貸付業務許可証」も取得している。同社の事業の範囲には、資本市場投資、貸付業務およびその他多数の関連サービスが含まれる。当行はCIFLの株式および議決権の95%を保有している。残りの5%の株式は、当行の子会社であるCIFHによって保有されている。
- ( c ) 臨安農村銀行は、2011年に中国本土の浙江省に登録資本金200百万人民元で設立された。臨安農村銀行の主要な業務は商業銀行業務である。当行は臨安農村銀行の持分および議決権の51%を保有している。

上記の子会社とは別に、当行は、当行が支配している組成された事業体を連結している。

## 32 固定資産

## 当グループ

	建物 (注( b ))	建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計
<b>原価または評価額:</b>				
2014年 1 月 1 日現在	11,409	1,548	7,145	20,102
増加	863	136	1,420	2,419
処分	(10)		(197)	(207)
為替差額	2			2
2014年12月31日現在	12,264	1,684	8,368	22,316
<b>減価償却累計額:</b>				
2014年 1 月 1 日現在	(2,557)		(3,811)	(6,368)
減価償却費	(438)		(944)	(1,382)
処分	4		169	173
為替差額	(1)			(1)
2014年12月31日現在	(2,992)		(4,586)	(7,578)
<b>正味帳簿価額:</b>				
2014年 1 月 1 日現在(注( a ))	8,852	1,548	3,334	13,734
2014年12月31日現在(注( a ))	9,272	1,684	3,782	14,738

	建物 (注( b ))	建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計
<b>原価または評価額:</b>				
2013年 1 月 1 日現在	9,932	1,338	5,729	16,999
増加	1,519	210	1,714	3,443
処分	(28)		(271)	(299)
為替差額	(14)		(27)	(41)
2013年12月31日現在	11,409	1,548	7,145	20,102
<b>減価償却累計額:</b>				
2013年 1 月 1 日現在	(2,164)		(3,315)	(5,479)
減価償却費	(410)		(741)	(1,151)
処分	11		227	238
為替差額	6		18	24
2013年12月31日現在	(2,557)		(3,811)	(6,368)
<b>正味帳簿価額:</b>				
2013年 1 月 1 日現在	7,768	1,338	2,414	11,520
2013年12月31日現在(注( a ))	8,852	1,548	3,334	13,734

当行

	建物 (注( b ))	建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計
<b>原価または評価額:</b>				
2014年 1 月 1 日現在	10,950	1,547	6,216	18,713
増加	863	136	1,346	2,345
処分	(10)		(180)	(190)
2014年12月31日現在	11,803	1,683	7,382	20,868
<b>減価償却累計額:</b>				
2014年 1 月 1 日現在	(2,351)		(3,174)	(5,525)
減価償却費	(429)		(848)	(1,277)
処分	4		153	157
2014年12月31日現在	(2,776)		(3,869)	(6,645)
<b>正味帳簿価額:</b>				
2014年 1 月 1 日現在(注( a ))	8,599	1,547	3,042	13,188
2014年12月31日現在(注( a ))	9,027	1,683	3,513	14,223

	建物 (注( b ))	建設仮勘定	コンピュー ター機器 およびその他	合計
<b>原価または評価額:</b>				
2013年 1 月 1 日現在	9,452	1,337	4,879	15,668
増加	1,519	210	1,573	3,302
処分	(21)		(236)	(257)
2013年12月31日現在	10,950	1,547	6,216	18,713
<b>減価償却累計額:</b>				
2013年 1 月 1 日現在	(1,955)		(2,716)	(4,671)
減価償却費	(401)		(657)	(1,058)
処分	5		199	204
2013年12月31日現在	(2,351)		(3,174)	(5,525)
<b>正味帳簿価額:</b>				
2013年 1 月 1 日現在	7,497	1,337	2,163	10,997
2013年12月31日現在(注( a ))	8,599	1,547	3,042	13,188



注：

- (a) 2014年12月31日現在で、所有権の登記手続が完了していない当グループの銀行建物の正味帳簿価額は、約1,921百万人民元（2013年：1,754百万人民元）であった。当グループは、かかる手続の完了に際して、重要な困難および費用は発生しないと予想していた。

- (b) リースの残存期間による分析

報告日における銀行建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間別に分析されている。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
香港で保有されている長期リース （50年超）	60	66		
香港で保有されている中期リース （10 - 50年）	162	164		
中国本土で保有されている中期リース （10 - 50年）	9,027	8,599	9,027	8,599
海外で保有されている永久リース	23	23		
合計	9,272	8,852	9,027	8,599

## 33 無形資産

## 当グループおよび当行

	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価</b>			
2014年 1 月 1 日現在	771	42	813
増加	167		167
2014年12月31日現在	938	42	980
<b>償却額</b>			
2014年 1 月 1 日現在	(439)	(11)	(450)
当期償却額	(121)	(2)	(123)
2014年12月31日現在	(560)	(13)	(573)
<b>正味帳簿価額</b>			
2014年 1 月 1 日現在	332	31	363
2014年12月31日現在	378	29	407
	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価</b>			
2013年 1 月 1 日現在	644	41	685
増加	128	1	129
処分	(1)		(1)
2013年12月31日現在	771	42	813
<b>償却額</b>			
2013年 1 月 1 日現在	(336)	(10)	(346)
当期償却額	(104)	(1)	(105)
処分	1		1
2013年12月31日現在	(439)	(11)	(450)
<b>正味帳簿価額</b>			
2013年 1 月 1 日現在	308	31	339
2013年12月31日現在	332	31	363

## 34 投資不動産

	当グループ	
	2014年	2013年
1月1日現在の公正価値	277	333
増加：		
- 公正価値の変動	2	2
減少：		
- 処分		(48)
為替差額	1	(10)
12月31日現在の公正価値	280	277

## (a) 公正価値階層による分析

	2014年			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
経常的な公正価値測定				
投資不動産				
- 香港で保有	251			251
- 香港以外で保有	29			29
	280			280

	2013年			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
経常的な公正価値測定				
投資不動産				
- 香港で保有	247			247
- 香港以外で保有	30			30
	277			277

当グループの投資不動産は、子会社によって保有されている主に香港に所在する建物であり、オペレーティング・リースを通じて第三者にリースされている。当該投資不動産が所在する地域には活発な不動産市場が存在しており、当グループは類似する不動産の市場価格および関連情報を入手可能であるため、当該投資不動産の2014年12月31日現在の公正価値についての見積りを行っている。

2014年12月31日に当グループの投資不動産はすべて、独立不動産鑑定会社であるプルデンシャル・サーベイヤーズ（香港）リミテッドによって、オープン・マーケット価格に基づいて再評価された。再評価損益は、それぞれ利益または損失に計上される。プルデンシャル・サーベイヤーズ（香港）リミテッドのスタッフの中には、評価不動産の地域および分野において最近の実務経験を有する香港測量師学会会員がいる。

2014年および2013年12月31日に終了した年度において、レベル1とレベル2との間、あるいはレベル3への／からの振替はなかった。

## (b) リースの残存期間による分析

報告日における投資不動産の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間別に分析されている。

	当グループ	
	2014年	2013年
香港で保有されている長期リース（50年超）	14	12
香港で保有されている中期リース（10 - 50年）	237	235

中国本土で保有されている中期リース（10 - 50年）	29	30
合計	280	277

### 35 のれん

当グループの連結財政状態計算書に認識されているのれんは、CIFHが以前行った共通支配下に置かれていない子会社の企業結合から生じたものである。

	当グループ	
	2014年	2013年
1月1日現在	792	817
為替差額	3	(25)
12月31日現在	795	792

のれんは、以下のとおり特定される当グループの現金生成単位（以下、「CGU」という。）に割り当てられる。

	当グループ	
	2014年	2013年
法人向け銀行業務	795	792

CGUの回収可能額は、減損テストを目的とした使用価値の計算に基づいて決定された。これらの計算では、経営陣が承認した最長5年間の財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測を用いている。キャッシュ・フロー予測期間後の最初の5年間、その次の5年間およびその後のキャッシュ・フローは、それぞれ8.5%、3.5%および3.0%（2013年：8.6%、3.6%および3.0%）の成長率で見積もられ、当該CGUが行っている事業の長期平均成長率を上回っていない。経営陣は、過去の実績および市場の動向に関する予想に基づいて見積売上総利益を決定した。使用した税引前割引率は11.4%（2013年：10.0%）であり、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2014年12月31日現在、当該減損テストの結果に基づいて認識されたのれんの減損損失はなかった（2013年：ゼロ）。

## 36 繰延税金資産

## (a) 性質別分析

	当グループ			
	2014年		2013年	
	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
- 減損引当金	31,422	7,830	21,910	5,459
- 公正価値調整	(1,031)	(250)	6,076	1,518
- 従業員退職給付および給与未払額	7,595	1,899	6,547	1,637
- その他	(684)	(162)	(758)	(180)
合計	37,302	9,317	33,775	8,434

	当行			
	2014年		2013年	
	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)	将来減算/(加 算)一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
- 減損引当金	31,110	7,778	21,682	5,420
- 公正価値調整	(941)	(235)	6,068	1,517
- 従業員退職給付および給与未払額	7,590	1,897	6,542	1,636
- その他	(575)	(144)	(651)	(163)
合計	37,184	9,296	33,641	8,410

## (b) 繰延税金資産の変動

## 当グループ

	減損引当金	公正価値 調整	従業員退職給 付および給与 未払額	その他	繰延税金 資産合計
2014年1月1日現在	5,459	1,518	1,637	(180)	8,434
損益に認識された額	2,371	(26)	265	18	2,628
その他包括利益に認識された額		(1,742)	(3)		(1,745)
2014年12月31日現在	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
2013年1月1日現在	4,454	60	1,709	(132)	6,091
損益に認識された額	1,005	(71)	(72)	(48)	814
その他包括利益に認識された額		1,529			1,529
2013年12月31日現在	5,459	1,518	1,637	(180)	8,434

## 当行

	減損引当金	公正価値 調整	従業員退職給 付および給与 未払額	その他	繰延税金 資産合計
2014年1月1日現在	5,420	1,517	1,636	(163)	8,410
損益に認識された額	2,358	(26)	264	19	2,615
その他包括利益に認識された額		(1,726)	(3)		(1,729)
2014年12月31日現在	7,778	(235)	1,897	(144)	9,296
2013年1月1日現在	4,421	69	1,708	(125)	6,073
損益に認識された額	999	(71)	(72)	(38)	818
その他包括利益に認識された額		1,519			1,519
2013年12月31日現在	5,420	1,517	1,636	(163)	8,410

注:

( ) 2014年12月31日現在、当行には重要な未認識の繰延税金資産または負債は存在しない(2013年:ゼロ)。

## 37 その他資産

注	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
長期資産に関する前払金	11,447	3,040	11,406	3,009
決済勘定	2,098	368	2,098	368
建物附属設備	1,595	1,318	1,591	1,314
土地使用権	876	900	876	900
前払賃借料	898	754	891	747
担保権実行資産	(a) 739	268	739	268
その他	(b) 19,113	4,301	18,200	3,645
合計	36,766	10,949	35,801	10,251

## (a) 担保権実行資産

注記	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
建物	446	350	446	350
その他	458	23	458	23
総残高	904	373	904	373
控除：減損引当金	38 (165)	(105)	(165)	(105)
正味残高	739	268	739	268

## (b) その他

注記	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
総残高	19,830	4,946	18,917	4,289
控除：減損引当金	38 (717)	(645)	(717)	(644)
正味残高	19,113	4,301	18,200	3,645



## 38 減損引当金の変動

## 当グループ

		2014年					
	注記	1月1日現在	当期繰入	当期戻入	振替	償却	12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金				(8)	8		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	21	15		(27)	20		8
未収利息	25	688	1,460	(174)	(16)	(568)	1,390
顧客に対する貸出金	26	41,254	25,420	(3,346)	(142)	(11,610)	51,576
売却可能金融資産	27	157	10	(10)	(60)		97
満期保有目的投資	28	48		(7)			41
受取債権として分類される投資	29		156				156
担保権実行資産	37( a )	105	86	(4)	(2)	(20)	165
その他資産	37( b )	645	179	(66)	(8)	(33)	717
合計		42,912	27,311	(3,642)	(200)	(12,231)	54,150

		2013年					
	注記	1月1日現在	当期繰入	当期戻入	振替	償却	12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	21	8	7				15
未収利息	25	242	702	(83)	(59)	(114)	688
顧客に対する貸出金	26	35,325	15,734	(4,407)	(93)	(5,305)	41,254
売却可能金融資産	27	149	29	(18)	(3)		157
満期保有目的投資	28	130		(85)	3		48
担保権実行資産	37( a )	167	7	(23)	(7)	(39)	105
その他資産	37( b )	647	68	(34)	(11)	(25)	645
合計		36,668	16,547	(4,650)	(170)	(5,483)	42,912

## 当行

		2014年					
	注記	1月1日現在	当期繰入	当期戻入	振替	償却	12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金				(8)	8		
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	21	15		(27)	20		8
未収利息	25	688	1,459	(174)	(16)	(568)	1,389
顧客に対する貸出金	26	40,861	25,227	(3,303)	(160)	(11,489)	51,136
売却可能金融資産	27	124		(10)	(45)		69
満期保有目的投資	28	48		(7)			41
受取債権として分類される投資	29		156				156
担保権実行資産	37( a )	105	86	(4)	(2)	(20)	165
その他資産	37( b )	644	179	(65)	(8)	(33)	717
合計		42,485	27,107	(3,598)	(203)	(12,110)	53,681
		2013年					
	注記	1月1日現在	当期繰入	当期戻入	振替	償却	12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	21	8	7				15
未収利息	25	242	702	(83)	(59)	(114)	688
顧客に対する貸出金	26	34,877	15,612	(4,367)	(92)	(5,169)	40,861
売却可能金融資産	27	144		(18)	(2)		124
満期保有目的投資	28	130		(85)	3		48
担保権実行資産	37( a )	167	7	(23)	(7)	(39)	105
その他資産	37( b )	646	68	(34)	(11)	(25)	644
合計		36,214	16,396	(4,610)	(168)	(5,347)	42,485

注:

振替には為替レートおよび当事業年度中の処分による影響が含まれている。当グループは、上記の減損引当金以外に、オフバランスシート項目に対する減損損失も計上している。詳細は注記12に開示されている。

## 39 銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金

## 相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 銀行	299,416	312,846	299,436	313,411
- 銀行以外の金融機関	341,785	231,521	341,785	231,515
小計	641,201	544,367	641,221	544,926
中国本土外				
- 銀行	47,026	15,294	57,137	26,302
- 銀行以外の金融機関	65	6	4	6
小計	47,091	15,300	57,141	26,308
合計	688,292	559,667	698,362	571,234

## 40 銀行および銀行以外の金融機関からの借入金

## 相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 銀行	9,834	15,655	9,858	15,372
- 銀行以外の金融機関	512	579	512	579
小計	10,346	16,234	10,370	15,951
中国本土外				
- 銀行	9,302	25,718	8,333	22,561
小計	9,302	25,718	8,333	22,561
合計	19,648	41,952	18,703	38,512

## 41 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
負債証券の売却ポジション	573		573	
合計	573		573	

## 42 買戻契約に基づいて売却された金融資産

## (a) 相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- PBOC	6,460	4,949	6,460	4,949
- 銀行	34,218	1,470	34,218	1,470
- 銀行以外の金融機関	703		703	
小計	41,381	6,419	41,381	6,419
中国本土外				
- 銀行	228	1,530		49
小計	228	1,530		49
合計	41,609	7,949	41,381	6,468

## (b) 担保の種類別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
割引手形	6,460	4,949	6,460	4,949
負債証券	35,149	3,000	34,921	1,519
合計	41,609	7,949	41,381	6,468

## 43 顧客からの預金

## 預金の性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
要求払預金				
- 法人顧客	963,292	932,551	938,909	913,320
- 個人顧客	147,658	127,430	133,223	113,377
小計	1,110,950	1,059,981	1,072,132	1,026,697
定期預金および通知預金				
- 法人顧客	1,365,914	1,198,043	1,300,408	1,143,519
- 個人顧客	366,491	387,311	320,838	352,929
小計	1,732,405	1,585,354	1,621,246	1,496,448
仕向け送金および未払送金	6,219	6,343	6,219	6,343
合計	2,849,574	2,651,678	2,699,597	2,529,488

顧客からの預金には以下の担保預金が含まれている。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行引受手形	268,607	302,969	268,544	302,951
信用状	23,634	35,882	23,626	35,707
保証	15,283	22,018	13,364	19,883
その他	149,327	85,265	141,640	79,938
合計	456,851	446,134	447,174	438,479

## 44 未払人件費

## 当グループ

		2014年			
	注	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
短期従業員給付	(a)	10,369	19,506	(18,488)	11,387
退職後給付					
- 確定拠出制度	(b)	16	1,622	(1,622)	16
退職後給付					
- 確定給付制度	(c)	34	9	(3)	40
その他長期給付決済額		81	20	(23)	78
合計		10,500	21,157	(20,136)	11,521

## 当行

		2014年			
	注	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
短期従業員給付	(a)	9,912	18,251	(17,426)	10,737
退職後給付					
- 確定拠出制度	(b)	16	1,555	(1,555)	16
退職後給付					
- 確定給付制度	(c)	34	9	(3)	40
その他長期給付決済額		81	20	(23)	78
合計		10,043	19,835	(19,007)	10,871

## ( a ) 短期従業員給付

## 当グループ

## 2014年

	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
給与および賞与	9,742	15,149	(14,302)	10,589
福利厚生費		1,259	(1,259)	
社会保険	24	933	(938)	19
住宅基金	16	1,023	(1,014)	25
労働組合費および従業員教育費	538	631	(458)	711
住宅手当	36	377	(385)	28
その他	13	134	(132)	15
合計	10,369	19,506	(18,488)	11,387

## 当行

## 2014年

	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
給与および賞与	9,290	13,957	(13,301)	9,946
福利厚生費		1,251	(1,251)	
社会保険	23	915	(919)	19
住宅基金	16	1,017	(1,008)	25
労働組合費および従業員教育費	536	628	(455)	709
住宅手当	36	375	(383)	28
その他	11	108	(109)	10
合計	9,912	18,251	(17,426)	10,737

**(b) 退職後給付 - 確定拠出制度**

退職後給付 - 確定拠出制度には、法定退職給付制度費用が含まれている。中国における労働・社会保障を規定している関連法および規定に基づいて、当グループは市および省政府によって設定された従業員向けの法定退職給付制度に参加している。当グループは政府の行政に従い、従業員の給与、賞与および一部の手当に対して規定の割合に基づいて法定退職給付制度に拠出することが求められている。

当行の適格従業員は、上記の法定退職給付制度に加えて、当グループが設立した確定拠出型退職年金制度（以下、「制度」という。）に参加している。制度はCITICグループによって管理されている。当グループは従業員の総賃金の4%に相当する額を年金に拠出している。2014年において、当行の年金拠出額は合計349百万人民元（2013年：285百万人民元）であった。

当グループの香港在住の従業員は、関連法および規則に従って特定の割合を拠出する強制積立基金に参加している。

**(c) 退職後給付 - 確定給付制度**

当グループは、中国本土内の適格従業員に関する補足退職給付を支払っている。現職社員および退職社員の両方がこの補足退職給付に参加している。報告日現在の残高は非拠出基金の現在価値を表している。

予測単位積増数理費用方式に基づく報告日における補足退職給付に関する当グループの債務は、外部の独立保険数理士であるタワー・ワトソンの適格なスタッフ（米国の保険数理士協会のメンバー）によって決定された。

当グループは、上記の44(b)および44(c)に記載されている制度以外に、拠出額を超過する重要な退職給付の支払義務を有していない。

**45 未払税金**

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人所得税	3,662	2,226	3,529	2,087
事業税および追加税	2,308	2,110	2,301	2,104
その他	15	19	7	8
合計	5,985	4,355	5,837	4,199

**46 未払利息**

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
顧客からの預金	28,876	21,696	28,352	21,325
発行済負債証券	2,052	1,246	1,918	1,108
その他	6,383	5,201	6,289	5,119
合計	37,311	28,143	36,559	27,552



## 47 引当金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
訴訟引当金	5	71	2	71
合計	5	71	2	71

## 引当金の変動

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	71	93	71	93
当期計上額	8	3	4	3
当期戻入額	(36)		(36)	
当期支払額	(38)	(25)	(37)	(25)
12月31日現在	5	71	2	71

## 48 発行済負債証券

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
発行済負債証券	( a )	16,302	15,904	16,479	14,999
発行済劣後債券		82,333	45,279	75,427	38,472
- 当行	( b )	75,427	38,472	75,427	38,472
- CIFH	( c )	6,906	6,807		
発行済譲渡性預金	( d )	11,167	12,718		
発行済インターバンク譲渡性預金	( e )	23,686	2,968	23,686	2,968
合計		133,488	76,869	115,592	56,439

( a ) 2013年11月8日に、年利5.2%、額面15,000百万人民元の金融債が発行された。当該金融債は、2018年11月12日に満期が到来する。さらに、2014年2月20日に、年利4.125%、額面1,500百万人民元の債券が発行され、当該債券は、2017年2月27日に満期が到来する。

( b ) 12月31日現在の当行の発行済劣後債券の帳簿価額は以下のとおりである。

	注	2014年	2013年
以下に満期を迎える固定金利劣後債券			
- 2020年5月	( )	5,000	5,000
- 2021年6月	( )	2,000	2,000
- 2025年5月	( )	11,500	11,500
- 2027年6月	( )	19,974	19,972
- 2024年8月	( )	36,953	
合計		75,427	38,472

- ( ) 2010年5月28日に発行された固定金利劣後債券の年利は、4.00%である。当行は2015年5月28日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり4.00%に据え置かれる。
- ( ) 2006年6月22日に発行された固定金利劣後債券の年利は、4.12%である。当行は2016年6月22日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり7.12%に増加する。
- ( ) 2010年5月28日に発行された固定金利劣後債券の年利は、4.30%である。当行は2020年5月28日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり4.30%に据え置かれる。
- ( ) 2012年6月21日に発行された固定金利劣後債券の年利は、5.15%である。当行は2022年6月21日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり5.15%に据え置かれる。
- ( ) 2014年8月22日に発行された固定金利劣後債券の年利は、6.13%である。当行は2019年12月31日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後5年間にわたり6.13%に据え置かれる。

( c ) 12月31日現在のCBIの発行済劣後債券の帳簿価額は以下のとおりである。

	注	2014年	2013年
2020年6月に満期を迎える固定金利劣後債	( )	3,274	3,222
2022年9月に満期を迎える固定金利劣後債	( )	1,808	1,791
2024年5月に満期を迎える固定金利劣後債	( )	1,824	1,794

合計

6,906

6,807

- ( ) 年利6.875%、額面金額500百万米ドルの劣後債は、2010年6月24日にCBIによって発行された。当該劣後債はシンガポール証券取引所に上場しており、2020年6月24日に満期が到来する。
- ( ) 年利3.875%、額面金額300百万米ドルの劣後債は、2012年9月27日にCBIによって発行された。当該劣後債は、2022年9月28日に満期が到来する。
- ( ) 年利6.00%、額面金額300百万米ドルの劣後債は、2013年11月7日にCBIによって発行された。当該劣後債は、2024年5月7日に満期が到来する。
- (d) 譲渡性預金はCBIによって発行された。
- (e) 2014年12月31日現在、当行が発行したインターバンク譲渡性預金残高は、額面総額239億人民元、金利4.62%から5.68%、期間は3ヶ月から6ヶ月である。

## 49 その他負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
決済勘定	9,341	11,897	8,919	10,303
休眠口座	248	222	248	222
支払および回収清算勘定	262	319	262	319
その他	16,215	9,993	15,007	9,151
合計	26,066	22,431	24,436	19,995

## 50 株式資本

## 株式資本の構造

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
A株式	31,905	31,905
H株式	14,882	14,882
合計	46,787	46,787

## 51 資本準備金

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
資本剰余金	( a )	49,214	49,214	51,619	51,619
その他準備金		82	82		
合計		49,296	49,296	51,619	51,619

( a ) 資本剰余金は額面価額を超過する株価での株式発行によって生じる。

## 52 その他包括利益

その他包括利益は、( 1 )その後損益に再分類される可能性がある項目（例えば、売却可能金融資産の公正価値の変動、在外事業の換算に係る換算差額等）、および( 2 )損益に再分類されない項目（例えば、確定給付制度の再測定に係る純変動等）より構成される。

## 53 剰余準備金

## 剰余準備金の変動

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
1月1日現在	15,495	11,709
処分	3,899	3,786
12月31日現在	19,394	15,495

関連する中国の法律の下で、当行および中国本土の当行子会社は、中国GAAPに基づき決定されているとおり、準備金残高が登録資本の50%に達するまで当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることを要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会での株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

法定準備金および任意準備金がある場合は、株主の承認を条件に、過年度の損失補填に使用することも可能である。また、資本転換後の法定準備金残高が、資本転換前の登録資本の25%を下回らないことを条件として、資本に転換することも可能である。

## 54 一般準備金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	44,340	35,326	44,250	35,250
充当	6,107	9,014	6,100	9,000
12月31日現在	50,447	44,340	50,350	44,250

関連するMOFの通知に準拠して、当行および中国本土の当グループの銀行子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために一般準備金を設定する必要がある。2012年7月1日より、最低一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%まで増額しなければならず、5年間の移行期間が設けられている。当行は、2014年12月31日現在、上記の規定を遵守しているが、中国本土の当グループの銀行子会社は、移行期間中に上記の規定を遵守する予定である。

## 55 利益処分および利益剰余金

## (a) 期中に宣言された配当金以外の利益処分および分配

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
処分				
- 法定準備金	3,899	3,786	3,899	3,786
- 一般準備金	6,107	9,014	6,100	9,000
12月31日現在	10,006	12,800	9,999	12,786

2015年3月20日付の取締役会の承認に基づき、当行は2014年に関して、3,899百万人民元を法定準備金に、6,100百万人民元を一般準備金に割り当てた。当グループの子会社である臨安農村銀行は、関連規定に従い一般準備金への充当を行った。

- (b) 2014年5月21日の当行の年次株主総会で承認された決議に基づき、2014年7月17日に当行の株主に対して、合計約11,790百万人民元（10株当たり2.52人民元）を現金配当の形態で分配した。
- (c) 2014年12月31日現在、利益剰余金には子会社によって計上され、当行に帰属する法定準備金34百万人民元（2013年12月31日現在：23百万人民元）が含まれており、このうち11百万人民元（2013年：3百万人民元）は、2014年12月31日に終了した事業年度に子会社によって充当された。子会社によって計上された、利益剰余金に含まれる法定準備金は、分配できない。

## 56 非支配持分

2014年12月31日現在、非支配持分にはその他の持分商品保有者に対して拠出された1,825百万人民元が含まれていた。当グループが最終的に支配している事業体であるCBIは、2014年4月22日に、額面金額300百万米ドルで、非累積型永久劣後追加Tier 1 資本証券（以下、「資本証券」という。）を発行した。当該資本証券には期限の定めがなく、最初の償還可能日である2019年4月22日までの表面利率は7.25%となっている。当該資本証券が償還されない場合、この表面利率は5年ごとに5年物米国財務省証券の実勢レートに5.627%を加算した利率と同等の金利に改定される。CBIは独自の判断で、その資本証券の金利の全部または一部の支払いを取り消すか、あるいは資本証券そのものを償還することを選択できる。したがって、当グループは当該資本証券を持分商品として分類しており、当該資本証券は適格規制資本とみなされる。結果として、当グループのTier 1 自己資本比率は0.04%増加している。2014年12月31日に終了した事業年度において、CBIがその他の持分商品保有者に支払った分配金は10,875百万米ドル（66百万人民元に相当）であった。

## 57 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 現金および現金同等物

#### 当グループ

	2014年	2013年
現金	7,232	6,848
余剰支払準備金	70,166	66,056
取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	86,284	88,471
取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	48,663	26,226
取得時の満期が3ヶ月以内の投資有価証券	16,030	12,042
現金同等物合計	221,143	192,795
合計	228,375	199,643

[次へ](#)

## 58 契約債務および偶発債務

## (a) クレジット・コミットメント

クレジット・コミットメントは、ローン・コミットメント、クレジットカード限度額、金融保証および信用状といった形式をとっている。

ローン・コミットメントは、署名済みの契約で承認された貸出金の未実行金額およびクレジットカード限度額の未使用分を表している。金融保証および信用状は、顧客の契約履行を保証するために当グループが第三者に提供する保証である。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。当グループはほとんどの引受手形が顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

分類別のクレジット・コミットメントの契約金額は以下に記載されている。ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントに関して開示された金額は、約定金額を全額実行したと想定している。保証、信用状および引受手形の場合は、契約相手方が契約不履行となった場合に、報告日に認識されうる潜在的な最大損失額を表している。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約金額				
ローン・コミットメント				
- 当初契約期間 1 年未満	141,614	86,470	80,787	37,076
- 当初契約期間 1 年以上	46,724	50,861	45,557	50,063
小計	188,338	137,331	126,344	87,139
債務保証	124,008	114,950	123,004	109,999
信用状	134,766	199,762	130,002	191,454
引受手形	712,985	695,944	711,552	692,522
クレジットカード・コミットメント	124,106	95,217	117,409	89,589
合計	1,284,203	1,243,204	1,208,311	1,170,703

## (b) 信用リスク加重金額により分析されたクレジット・コミットメント

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	455,254	428,172	451,089	423,022

- ( ) 信用リスク加重金額は、CBRCが設定した規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状態および満期の特性によって変動する。リスク加重は、0 % から150 % までの範囲を使用した。

## (c) 資本投資契約

当グループは、12月31日現在において以下の承認済資本投資契約を有していた。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
- 契約済	8,369	2,715	8,329	2,695



- 承認済未契約

44

12

44

12

**(d) オペレーティング・リース契約**

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の不動産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。12月31日現在において、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最小リース支払額は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以内	2,583	2,733	2,392	2,536
1年超2年以内	2,396	2,534	2,233	2,353
2年超3年以内	2,143	2,235	2,005	2,086
3年超5年以内	3,417	3,682	3,204	3,447
5年超	3,545	3,591	3,375	3,328
合計	14,084	14,775	13,209	13,750

**(e) 未解決の訴訟および紛争**

2014年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟の被告となっており、その請求総額は339百万人民元（2013年：358百万人民元）であった。グループ内外の法律顧問の見解に基づいて、当グループは5百万人民元（2013年：71百万人民元）の引当金を計上した。当グループは、これらの引当金計上額が妥当かつ十分であると考えている。

**(f) 債券償還債務**

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算されている。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告日現在で満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
債券償還債務	3,865	3,792

当グループは、満期日前に償還される可能性はほとんどないと予想している。

**(g) 株式取得コミットメント**

2014年12月23日、当行とBBVAは、BBVAが保有するCIFHの株式29.68%を当行が8,162百万香港ドルの対価で購入することを約束する取得契約で合意に達した。当該取引は、株主総会および関連規制当局の承認を得た後に決済される予定である。当行は、2014年12月24日にこの取得を発表した。

**(h) 契約債務および偶発債務に対する引当金**

当グループは、当グループの会計方針に従って、報告日現在の上記の契約債務および偶発債務に関する経済便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

**59 担保資産****(a) 担保として供された金融資産**

報告日における負債または偶発債務の担保として供された金融資産の帳簿価格は、以下のとおり開示されている。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
負債証券	64,738	3,134	64,491	1,498
割引手形	6,414	4,618	6,414	4,618
その他	67	67		
合計	71,219	7,819	70,905	6,116

**(b) 資産の保証として受け取った担保**

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2014年12月31日現在、当該取引で不履行がなくとも売却または再担保することを認められている売戻契約に基づき、当グループが保有する担保の公正価値は、573百万人民元であった（2013年12月31日現在：ゼロ）。

## 60 顧客を代理する取引

## (a) 委託貸出業務

当グループは、企業および個人、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に委託貸出業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体、個人または共済住宅基金の指図または指示に基づいて実行され、これらからの委託資金によって負担されている。

委託資産および負債、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に関して、当グループは一般的に当該取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取る。

信託財産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。余剰資金は顧客からの預金として会計処理される。サービスの提供に対して受け取った収入および債権は、受取手数料として損益およびその他包括利益計算書に計上される。

報告日における、委託資産および負債は以下のとおりであった。

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
委託貸出	524,538	358,561
委託資金	524,538	358,561

**(b) ウェルス・マネジメント・サービス**

当グループの顧客に対するウェルス・マネジメント・サービスは、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務の顧客に対してウェルス・マネジメント商品を販売することである。ウェルス・マネジメント・サービスから得た資金は、負債証券、短期金融市場商品、クレジット資産およびその他の債券投資、持分商品等を含む様々な投資商品に投資される。これらの商品に伴う信用リスク、流動性リスクおよび金利リスクは、顧客が負担する。当グループは、保護預り、販売および運用などのサービス提供に関連して顧客に請求される手数料を稼得するのみである。当該収入は、受取手数料として損益およびその他包括利益計算書に認識される。

ウェルス・マネジメント商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、財政状態計算書に計上されない。

報告日現在のウェルス・マネジメント・サービスに関連する資産および負債は、以下のとおりであった。

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
ウェルス・マネジメント・サービスに基づく投資	376,613	246,356
ウェルス・マネジメント・サービスから得た資金	376,613	246,356

2014年12月31日現在、上記のウェルス・マネジメント・サービスから得た資金のうち、58,225百万人民元（2013年：60,171百万人民元）がCITICグループの完全所有子会社に委託された。

## 61 セグメント報告

セグメント報告は、注記4(2)に記載されている会計方針に従って開示されている。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および費用は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引の内部費用および移転価格は、管理目的で決定されており、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別資産および負債には、繰延税金資産および負債は含まれない。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、見積耐用年数が1年超の資産（有形資産および無形資産の両方を含む）を取得するために、当事業年度中に発生した費用の合計である。

### (a) 事業セグメント

当グループは、管理目的上、以下の主要事業セグメントより構成されている。

#### 法人向け銀行業務

このセグメントは、企業、政府機関および非金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスには、法人向け貸出、預金事業、代行業務、送金ならびに決済業務および保証業務が含まれる。

#### 個人向け銀行業務

このセグメントは、個人および小規模企業の顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、個人向け貸出、預金サービスおよび証券代行業務ならびに貸出、預金事業、代行業務、送金ならびに決済業務および保証業務より構成されている。

#### 資金運用業務

このセグメントには、当グループの財務運用、銀行間業務、国際貿易金融および投資銀行業務が含まれる。資金運用業務は銀行間の短期金融市場取引およびレボ取引、ならびに負債商品に対する投資を行う。また、自己勘定、国際貿易金融および投資銀行業務で負債商品、デリバティブおよび外貨取引を行う。資金運用業務はデリバティブおよび外貨取引において顧客主導取引を行う。その業務には、当グループの流動性ポジション全般の管理も含まれる。

#### その他および未配賦

その他および未配賦は、当グループの子会社であるCIFHおよびCIFLによって提供される非銀行業務、セグメントに直接帰属しない本店の資産、負債、収入および費用、ならびに管理会計と財務会計との会計処理の差異に関する調整項目である。

#### 当事業年度におけるセグメント業績、資産および負債の開示の変更

当報告期間において、当グループは、中央集中型事業管理をさらに強化し、グループレベルでのリソース配分を最適化している。さらに、当グループは、貿易金融および投資銀行業務を法人向け銀行業務から資金運用業務へ再編し、過年度に配分されていなかったいくつかの項目について性質および事業属性をさらに明確化した。各事業セグメントの開示は、これに従って変更されている。過年度と比較すると、現在のセグメント構造は、当グループの現在の管理モデルをより良く反映している。2013年の比較数値はこれに従い修正再表示されている。

	2014年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
外部正味受取利息 / (支払利息)	49,664	21,547	24,483	(953)	94,741
内部正味受取利息 / (支払利息)	9,988	(6,751)	(1,375)	(1,862)	
<b>正味受取利息 / (支払利息)</b>	<b>59,652</b>	<b>14,796</b>	<b>23,108</b>	<b>(2,815)</b>	<b>94,741</b>
正味受取手数料	5,431	10,306	9,546	30	25,313
その他純利益 (注 )	80	131	3,704	870	4,785
<b>営業収益 / (費用)</b>	<b>65,163</b>	<b>25,233</b>	<b>36,358</b>	<b>(1,915)</b>	<b>124,839</b>
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(952)	(344)	(725)	(173)	(2,194)
- その他	(21,918)	(18,805)	(3,234)	(645)	(44,602)
減損損失	(17,028)	(4,760)	(828)	(1,057)	(23,673)
投資不動産再評価益				2	2
関連会社の利益に対する持分				202	202
<b>税引前当期利益 / (損失)</b>	<b>25,265</b>	<b>1,324</b>	<b>31,571</b>	<b>(3,586)</b>	<b>54,574</b>
<b>設備投資</b>	<b>1,215</b>	<b>442</b>	<b>912</b>	<b>91</b>	<b>2,660</b>
<b>2014年12月31日現在</b>					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
<b>セグメント別資産</b>	<b>1,953,573</b>	<b>673,290</b>	<b>1,458,938</b>	<b>42,827</b>	<b>4,128,628</b>
関連会社への投資				870	870
繰延税金資産					9,317
<b>資産合計</b>					<b>4,138,815</b>
<b>セグメント別負債</b>	<b>2,357,012</b>	<b>545,031</b>	<b>847,627</b>	<b>121,799</b>	<b>3,871,469</b>
<b>負債合計</b>					<b>3,871,469</b>
オフバランス・クレジット・コミットメント	1,025,331	124,106	134,766		1,284,203

	2013年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
外部正味受取利息 / (支払利息)	45,763	16,544	23,613	(232)	85,688
内部正味受取利息 / (支払利息)	11,265	(2,930)	(6,793)	(1,542)	
<b>正味受取利息 / (支払利息)</b>	<b>57,028</b>	<b>13,614</b>	<b>16,820</b>	<b>(1,774)</b>	<b>85,688</b>
正味受取 / (支払) 手数料	3,129	6,758	7,025	(101)	16,811
その他純利益 (注i)	204	98	1,817	195	2,314
<b>営業収益 / (費用)</b>	<b>60,361</b>	<b>20,470</b>	<b>25,662</b>	<b>(1,680)</b>	<b>104,813</b>
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(515)	(840)	(129)	(306)	(1,790)
- その他	(19,892)	(14,988)	(3,352)	(413)	(38,645)
減損損失	(7,752)	(2,910)	(661)	(617)	(11,940)
投資不動産再評価益				2	2
関連会社の利益に対する持分				109	109
<b>税引前当期利益</b>	<b>32,202</b>	<b>1,732</b>	<b>21,520</b>	<b>(2,905)</b>	<b>52,549</b>
<b>設備投資</b>	<b>1,214</b>	<b>1,817</b>	<b>112</b>	<b>734</b>	<b>3,877</b>
2013年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および 未配賦	合計
<b>セグメント別資産</b>	<b>1,705,515</b>	<b>595,217</b>	<b>1,307,446</b>	<b>22,405</b>	<b>3,630,583</b>
関連会社への投資				2,176	2,176
繰延税金資産					8,434
<b>資産合計</b>					<b>3,641,193</b>
<b>セグメント別負債</b>	<b>2,166,596</b>	<b>537,464</b>	<b>632,937</b>	<b>73,471</b>	<b>3,410,468</b>
<b>負債合計</b>					<b>3,410,468</b>
オフバランス・クレジット・コミットメント	948,225	95,217	199,762		1,243,204

注 : その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純(損失)/利益、ヘッジ取引による純利益およびその他営業収益より構成される。

(b) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土において、30の省、自治区および中央政府の直轄市にある銀行の支店および営業所において業務を行っている。当行の主要な子会社であるCIFLおよびCIFHは、香港で登記され、業務を行っている。別の子会社である臨安農村銀行は、中国本土において登記されている。

地理別のセグメント情報による営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配賦されている。セグメント別資産および設備投資は、対象資産の地理的な場所に基づいて配賦されている。

管理報告目的の地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。上海市、南京市、蘇州市、杭州市、寧波市および無錫市ならびに臨安農村銀行。
- 「珠江デルタ・西峡」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。広州市、深圳市、東莞市、福州市、アモイ市および海口市。
- 「環渤海」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。北京市、天津市、大連市、青島市、石家荘市、済南市および唐山市。
- 「華中」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。合肥市、鄭州市、武漢市、長沙市、太原市および南昌市。
- 「華西」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。成都市、重慶市、西安市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、桂陽市、蘭州市、西寧市および銀川市。
- 「華北・華東」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。沈陽市、長春市および哈爾濱市。
- 「本店」は、当行の本社およびクレジット・カード・センター。
- 「香港」にはCIFL、CIFHおよびCIFHの子会社のすべての業務が含まれる。

[次へ](#)



## 2014年

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
外部正味受取利息	15,608	11,359	10,632	11,456	12,158	2,683	28,046	2,799		94,741
内部正味受取利息 / (支払利息)	2,654	978	6,635	1,964	(71)	(126)	(12,536)	502		
<b>正味受取利息</b>	18,262	12,337	17,267	13,420	12,087	2,557	15,510	3,301		94,741
正味受取手数料	3,842	2,428	3,746	2,371	2,565	535	9,058	768		25,313
その他純利益 (注 )	935	349	777	293	251	57	1,256	867		4,785
<b>営業収益</b>	23,039	15,114	21,790	16,084	14,903	3,149	25,824	4,936		124,839
営業費用	(16,571)	(12,854)	(13,274)	(8,368)	(6,587)	(2,818)	(7,689)	(2,308)		(70,469)
- 減価償却費および償却費	(349)	(238)	(416)	(257)	(257)	(75)	(416)	(186)		(2,194)
- その他	(8,898)	(5,729)	(8,354)	(5,867)	(5,399)	(1,343)	(7,042)	(1,970)		(44,602)
減損損失	(7,324)	(6,887)	(4,504)	(2,244)	(931)	(1,400)	(231)	(152)		(23,673)
投資不動産再評価益								2		2
関連会社の利益に対する持分								202		202
<b>税引前当期利益</b>	6,468	2,260	8,516	7,716	8,316	331	18,135	2,832		54,574
<b>設備投資</b>	321	181	237	598	240	446	564	73		2,660

## 2014年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
<b>セグメント別資産</b>	832,355	567,700	916,047	510,466	468,004	89,173	1,946,061	198,628	(1,399,806)	4,128,628
関連会社に対する持分								870		870
繰延税金資産										9,317
<b>資産合計</b>										4,138,815
<b>セグメント別負債</b>	828,692	564,494	906,031	503,804	460,468	88,544	1,742,187	178,132	(1,400,883)	3,871,469
<b>負債合計</b>										3,871,469
オフバランス・クレジット・コミットメント	274,533	192,548	252,594	201,186	141,853	28,261	117,409	75,819		1,284,203

2013年

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
外部正味受取利息	14,062	10,401	11,592	9,089	10,841	2,310	25,297	2,096		85,688
内部正味受取利息 / (支払利息)	3,947	1,132	5,662	2,879	28	160	(14,399)	591		
<b>正味受取利息</b>	18,009	11,533	17,254	11,968	10,869	2,470	10,898	2,687		85,688
正味受取手数料	2,918	1,490	2,852	1,793	1,665	435	5,093	565		16,811
その他純利益 (注　)	553	273	585	182	113	34	(128)	702		2,314
<b>営業収益</b>	21,480	13,296	20,691	13,943	12,647	2,939	15,863	3,954		104,813
営業費用										
- 減価償却費および償却費	(314)	(183)	(357)	(206)	(202)	(54)	(336)	(138)		(1,790)
- その他	(8,400)	(5,128)	(7,420)	(5,131)	(4,601)	(1,151)	(5,084)	(1,730)		(38,645)
減損 (損失) / 戻入	(7,855)	(1,069)	(1,440)	(617)	(761)	(166)	64	(96)		(11,940)
投資不動産再評価益								2		2
関連会社の利益に対する持分								109		109
<b>税引前当期利益</b>	4,911	6,916	11,474	7,989	7,083	1,568	10,507	2,101		52,549
<b>設備投資</b>	256	924	277	390	760	55	1,074	141		3,877

2013年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	香港	消去	合計
<b>セグメント別資産</b>	771,024	549,279	851,490	455,064	446,164	99,848	1,114,858	168,881	(826,025)	3,630,583
関連会社に対する持分								2,176		2,176
繰延税金資産										8,434
<b>資産合計</b>										3,641,193
<b>セグメント別負債</b>	767,235	542,146	839,582	447,303	438,613	97,957	949,745	153,933	(826,046)	3,410,468
<b>負債合計</b>										3,410,468
オフバランス・クレジット・コミットメント	296,680	162,977	280,094	184,939	131,909	24,515	89,589	72,501		1,243,204

注 i：その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純(損失) / 利益、ヘッジ取引による純利益およびその他営業収益より構成される。

[次へ](#)

## 62 金融リスク管理

このセクションは当グループのエクスポージャーならびにリスク管理およびコントロール（特に金融商品の利用に関連する主要なリスク）に関する情報を表示している。

- **信用リスク：** 信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失を表している。
- **市場リスク：** 市場リスクは、市場価格（金利、為替レート、株価またはコモディティ価格）の不利な変動によって、当グループのオンバランスシートまたはオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。
- **流動性リスク：** 流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分な資金を適時に費用対効果の高い方法で調達することができない場合に生じるリスクである。
- **業務リスク：** 業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、当該リスクを特定および分析し、適切なリスク限度額およびコントロールを課し、信頼性のある最新式の管理情報システムを用いてリスクおよび限度額を継続的に監視するための方針および手続きを設定している。当グループは、市場、商品および最善の実践的なリスク管理プロセスにおける変更を反映するために、リスク管理方針およびシステムを定期的に修正および改善している。また、内部監査人は関連方針および手続きの遵守を徹底するために定期的に監査を実施している。

### (a) 信用リスク

このカテゴリーには貸出金からの信用および取引先リスク、証券業務からのソルベンシー・リスク、トレーディング活動からの取引先リスク、およびカントリーリスクが含まれる。当グループはターゲット市場の定義、与信承認プロセス、融資実行後の監視および救済措置管理手続きを通じて、このリスクを特定および管理している。信用リスクは、主に信用業務から生じる。資金運用業務における信用リスクは、負債証券の発行体に対する格付けの低下による当グループの資産価値の減損を表している。

#### 信用業務

引受基準に加え、信用リスク管理の主要な方法として、信用限度額管理、与信承認プロセス、早期警告および調査等といった支払後の監視手続きがある。当グループは特定の契約相手方または取引の潜在的信用リスクを評価し、取引を承認するための方針および手続きを有している。

当グループは様々なレベルにおける継続的な信用分析および監視を行っている。特別の監視が必要な取引先、産業または商品のエクスポージャーの早期発見を促進するようにその方針が考案されている。リスクおよび内部統制委員会は総合的なポートフォリオ・リスクならびに既存および潜在的な個別の不良債権を定期的に監視している。

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するために貸出リスク分類法を採用している。貸出金は、それぞれのリスクのレベルに応じて、減損していないものと減損しているものに分類される。一つまたは複数の事象が、減損の客観的な証拠が存在していることを示し損失が発生している場合、当該貸出金は減損しているものとして分類される。減損貸出金に係る減損引当金は、状況に応じて包括的または個別に評価される。

当グループは貸出金の分類を決定する際に複数の基準を適用している。貸出金の分類基準で重視されるいくつかの要因には（ ）貸出金に対する借り手の返済能力、（ ）借り手の返済実績、（ ）借り手の返済意思、（ ）担保の正味実現可能価額、および（ ）財政的に責任を果たせる保証人からの支援の可能性が含まれる。また、当グループは貸出金の元本および利息の延滞期間も考慮に入れている。

当グループの個人向けの与信方針および承認プロセスは、各個人向け貸出金のカテゴリー内に比較的同種の少額取引が多数存在するという事実を基準として考案されている。個人向け銀行業務の性質上、与信方針は主として異なる商品および顧客の種類に関する当グループの戦略およびリスクの統計的分析を基準にしている。当グループは、当グループおよび業界の実績を監視することにより、商品の契約条件および望ましい顧客構成を決定し、定期的に見直しを行っている。

信用関連契約および偶発債務に伴うリスクは、基本的に顧客に対して貸出金の与信枠を提供する際の信用リスクと同じである。したがって、これらの取引には、顧客が貸出金を申請する場合と同じ与信申請手続き、ポートフォリオ管理および担保要件が適用される。

信用エクスポージャーの合計額が当グループのエクスポージャー総額に対して重要な割合を占める相手先に対して、地理的、経済的または産業要因の変動が同様の影響を及ぼす場合、信用リスクの集中が存在する。当グループの金融商品のポートフォリオは様々な産業、地域および商品セクターに分散されている。

### **資金運用業務**

当グループは、商品、相手先および地域特有の信用リスクに基づき、資金運用業務の信用限度額を設定している。当該制度はリアルタイムで信用エクスポージャーを監視し、定期的に信用限度額に関する方針の見直しを行い、市況を含む様々な要因を考慮しながら、信用限度額の調整を行っている。

## ( ) 最大信用リスク・エクスポージャー

保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金を控除後、財政状態計算書における各種類の金融資産の正味残高で表示されている。最大エクスポージャーの要約は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中央銀行預け金	531,254	489,628	529,789	487,699
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	93,991	131,711	81,689	124,860
銀行および銀行以外の金融機関への 貸付金	68,180	122,314	47,810	98,414
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	27,507	11,016	27,501	10,966
デリバティブの正の公正価値	8,226	7,749	5,638	5,866
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	135,765	286,767	135,765	286,816
未収利息	26,125	15,545	25,546	14,976
顧客に対する貸出金	2,136,332	1,899,921	2,012,342	1,798,983
売却可能金融資産	207,188	177,148	186,517	160,176
満期保有目的投資	177,957	154,849	177,957	154,788
受取債権として分類される投資	653,256	300,158	652,916	300,158
その他の金融資産	21,615	6,707	20,815	6,140
小計	4,087,396	3,603,513	3,904,285	3,449,842
クレジット・コミットメント	1,284,203	1,243,204	1,208,311	1,170,703
最大信用リスク・エクスポージャー	5,371,599	4,846,717	5,112,596	4,620,545

- ( ) 顧客に対する貸出金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、負債証券投資および譲渡性預金ならびに受取債権として分類される投資の信用エクスポージャーに基づく区分

## 当グループ

		2014年				
	注	顧客に対する貸出金	銀行および銀行以外の金融機関への預け金	売戻契約に基づいて保有する金融資産	負債証券投資および譲渡性預金	受取債権として分類される投資
<b>減損しているもの</b>						
- 個別評価						
総残高		22,846	29		207	
減損引当金		(11,153)	(8)		(123)	
正味残高		11,693	21		84	
- 包括的评价						
総残高		5,608				
減損引当金		(3,954)				
正味残高		1,654				
<b>延滞しているが減損はしていないもの</b>	(1)					
総残高		47,598				
延滞期間						
- 3ヶ月未満		42,313				
- 3ヶ月から1年		5,285				
- 1年超						
減損引当金		(5,538)				
正味残高		42,060				
<b>延滞も減損もしていないもの</b>						
総残高		2,111,856	162,150	135,765	412,568	653,412
減損引当金	(2)	(30,931)				(156)
正味残高		2,080,925	162,150	135,765	412,568	653,256
<b>総資産の正味残高</b>		2,136,332	162,171	135,765	412,652	653,256

		2013年				
	注	顧客に対する貸出金	銀行および銀行以外の金融機関への預け金	売戻契約に基づいて保有する金融資産	負債証券投資および譲渡性預金	受取債権として分類される投資
減損しているもの						
- 個別評価						
総残高		16,414	96		422	
減損引当金		(8,966)	(15)		(200)	
正味残高		7,448	81		222	
- 包括的評価						
総残高		3,552				
減損引当金		(2,656)				
正味残高		896				
延滞しているが減損はしていないもの						
総残高	(1)	15,946	30			
延滞期間						
- 3ヶ月未満		14,845	30			
- 3ヶ月から1年		1,101				
- 1年超						
減損引当金		(1,047)				
正味残高		14,899	30			
延滞も減損もしていないもの						
総残高		1,905,263	253,914	286,767	342,791	300,158
減損引当金	(2)	(28,585)				
正味残高		1,876,678	253,914	286,767	342,791	300,158
総資産の正味残高		1,899,921	254,025	286,767	343,013	300,158



## 当行

		2014年				
	注	顧客に対する貸出金	銀行および銀行以外の金融機関への預け金	売戻契約に基づいて保有する金融資産	負債証券投資および譲渡性預金	受取債権として分類される投資
減損しているもの						
- 個別評価						
		22,285	29		118	
		(11,024)	(8)		(110)	
		11,261	21		8	
- 包括的評価						
		5,600				
		(3,948)				
		1,652				
延滞しているが減損はしていないもの						
	(1)	45,360				
延滞期間						
- 3ヶ月未満		40,208				
- 3ヶ月から1年		5,152				
- 1年超						
		(5,524)				
		39,836				
延滞も減損もしていないもの						
		1,990,233	129,478	135,765	391,967	653,072
	(2)	(30,640)				(156)
		1,959,593	129,478	135,765	391,967	652,916
総資産の正味残高		2,012,342	129,499	135,765	391,975	652,916

		2013年				
	注	顧客に対する貸出金	銀行および銀行以外の金融機関への預け金	売戻契約に基づいて保有する金融資産	負債証券投資および譲渡性預金	受取債権として分類される投資
減損しているもの						
- 個別評価						
総残高		16,091	96		181	
減損引当金		(8,835)	(15)		(172)	
正味残高		7,256	81		9	
- 包括的評価						
総残高		3,548				
減損引当金		(2,653)				
正味残高		895				
延滞しているが減損はしていないもの (1)						
総残高		15,066	30			
延滞期間						
- 3ヶ月未満		13,965	30			
- 3ヶ月から1年		1,101				
- 1年超						
減損引当金		(1,038)				
正味残高		14,028	30			
延滞も減損もしていないもの						
総残高		1,805,139	223,163	286,816	325,921	300,158
減損引当金	(2)	(28,335)				
正味残高		1,776,804	223,163	286,816	325,921	300,158
総資産の正味残高		1,798,983	223,274	286,816	325,930	300,158

注：(1) 延滞しているが減損していない貸出金に関する担保およびその他の信用補完

2014年12月31日現在、上記の当グループの延滞しているが減損はしていない貸出金で個別評価の対象となるものは39,141百万人民元（2013年：9,938百万人民元）であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ21,634百万人民元（2013年：5,559百万人民元）および17,507百万人民元（2013年：4,379百万人民元）であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は、30,187百万人民元（2013年：8,069百万人民元）であった。

2014年12月31日現在、上記の当行の延滞しているが減損はしていない貸出金で個別評価の対象となるものは36,906百万人民元（2013年：9,376百万人民元）であった。これらの貸出金の有担保部分および無担保部分は、それぞれ20,237百万人民元（2013年：5,125百万人民元）および16,669百万人民元（2013年：4,251百万人民元）であった。これらの貸出金に対して保有している担保の公正価値は、25,143百万人民元（2013年：5,712百万人民元）であった。

担保の公正価値は、入手可能な最新の外部評価に基づく経営陣による見積りであり、最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。

(2) 残高は、包括的に評価された減損引当金を表している。

( ) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	当グループ					
	2014年			2013年		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
法人向け貸出						
- 製造業	384,521	17.6	171,481	412,819	21.3	149,772
- 卸売および小売	290,107	13.3	168,279	298,847	15.4	149,330
- 不動産	179,677	8.2	152,514	128,930	6.6	113,434
- 運輸、保管および郵便サービス	138,230	6.3	67,508	135,778	7.0	61,179
- 水、環境および公共事業管理	111,524	5.1	53,463	71,853	3.7	34,543
- 建設	101,834	4.7	46,484	81,873	4.2	32,750
- 賃貸および事業サービス	83,809	3.8	47,054	67,657	3.5	35,537
- 電力、ガスおよび水道	51,828	2.4	16,480	56,817	2.9	15,523
- 公的管理および社会団体	19,304	0.9	4,624	16,992	0.9	4,880
- その他	204,484	9.3	78,505	164,287	8.5	49,120
小計	1,565,318	71.6	806,392	1,435,853	74.0	646,068
個人向け貸出	554,547	25.3	406,778	440,553	22.7	330,753
割引手形	68,043	3.1		64,769	3.3	
顧客に対する貸出金総額	2,187,908	100.0	1,213,170	1,941,175	100.0	976,821

	当行					
	2014年			2013年		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
法人向け貸出						
- 製造業	377,992	18.3	169,657	406,726	22.1	147,756
- 卸売および小売	275,963	13.4	164,742	287,087	15.6	145,686
- 不動産	160,821	7.8	140,107	116,735	6.3	101,770
- 運輸、保管および郵便サービス	136,345	6.6	66,841	134,002	7.3	60,554
- 水、環境および公共事業管理	111,466	5.4	53,454	71,722	3.9	34,543
- 建設	100,456	4.9	46,053	81,048	4.4	32,440
- 賃貸および事業サービス	83,514	4.0	47,026	67,428	3.7	35,479
- 電力、ガスおよび水道	51,468	2.5	16,390	56,419	3.1	15,453
- 公的管理および社会団体	19,304	0.9	4,624	16,992	0.9	4,880
- その他	147,749	7.2	64,852	118,368	6.4	41,703
小計	1,465,078	71.0	773,746	1,356,527	73.7	620,264
個人向け貸出	538,512	26.1	391,971	426,129	23.2	317,126
割引手形	59,888	2.9		57,188	3.1	
顧客に対する貸出金総額	2,063,478	100.0	1,165,717	1,839,844	100.0	937,390

12月31日現在、顧客に対する貸出金合計の10%以上を構成する経済セクターの減損貸出金ならびに個別および包括減損引当金は、以下のとおりである。

## 当グループ

	2014年				
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金	期中に計上 された減損	期中に償却 された減損 貸出金
製造業	8,758	4,465	7,435	6,547	(3,456)
卸売および小売	11,025	5,424	6,985	9,522	(6,110)

	2013年				
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金	期中に計上 された減損	期中に償却 された減損 貸出金
製造業	6,454	3,278	5,469	2,034	(1,541)
卸売および小売	8,059	4,654	4,335	5,366	(2,841)

## 当行

	2014年				
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金	期中に計上 された減損	期中に償却 された減損 貸出金
製造業	8,470	4,385	7,412	6,518	(3,416)
卸売および小売	10,924	5,423	6,938	9,477	(6,064)

	2013年				
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金	期中に計上 された減損	期中に償却 された減損 貸出金
製造業	6,319	3,250	5,444	2,011	(1,534)
卸売および小売	8,055	4,650	4,297	5,313	(2,816)

## ( ) 地理別セクターのリスク集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	当グループ					
	2014年			2013年		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
環渤海（本店を含む）	576,598	26.4	258,442	513,609	26.5	214,739
長江デルタ	512,214	23.4	288,924	476,101	24.5	238,225
珠江デルタおよび西峡	319,360	14.6	230,554	278,425	14.3	180,297
華中	306,274	14.0	176,516	266,342	13.7	139,354
華西	292,793	13.4	172,627	255,620	13.2	133,977
華北・華東	64,071	2.9	41,980	57,920	3.0	34,898
中国本土外	116,598	5.3	44,127	93,158	4.8	35,331
合計	2,187,908	100.0	1,213,170	1,941,175	100.0	976,821

	当行					
	2014年			2013年		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
環渤海（本店を含む）	573,158	27.8	257,823	511,075	27.8	214,041
長江デルタ	509,464	24.7	287,069	472,973	25.7	236,173
珠江デルタおよび西峡	317,718	15.4	229,702	275,914	15.0	178,947
華中	306,274	14.8	176,516	266,342	14.5	139,354
華西	292,793	14.2	172,627	255,620	13.9	133,977
華北・華東	64,071	3.1	41,980	57,920	3.1	34,898
合計	2,063,478	100.0	1,165,717	1,839,844	100.0	937,390

12月31日現在、顧客に対する貸出金合計の10%以上を構成する地理別セクターの減損貸出金ならびに個別および包括減損引当金は、以下のとおりである。

## 当グループ

	2014年		
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金
環渤海（本店を含む）	7,151	1,962	10,766
長江デルタ	9,240	3,766	9,959
珠江デルタおよび西峡	5,140	2,685	7,318
華中	3,453	1,042	6,255
華西	1,276	458	4,923

	2013年		
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金
環渤海（本店を含む）	3,995	1,151	9,107
長江デルタ	10,567	5,353	8,898
珠江デルタおよび西峡	2,311	1,360	4,571
華中	1,126	235	4,528
華西	976	432	4,073

## 当行

	2014年		
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金
環渤海（本店を含む）	7,108	1,919	10,763
長江デルタ	9,231	3,765	9,940
珠江デルタおよび西峡	4,894	2,655	7,309
華中	3,453	1,042	6,255
華西	1,276	458	4,923

	2013年		
	減損 貸出金	個別に評価 された減損 引当金	包括的に評価 された減損 引当金
環渤海（本店を含む）	3,950	1,132	9,106
長江デルタ	10,559	5,349	8,884
珠江デルタおよび西峡	2,268	1,360	4,568
華中	1,126	235	4,528
華西	976	432	4,073



## ( ) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
無担保貸出金	392,960	399,860	368,639	382,075
保証付貸出金	513,735	499,725	469,234	463,191
担保付貸出金				
- 貨幣性資産以外の有形資産	953,053	740,650	917,020	705,499
- 貨幣性資産	260,117	236,171	248,697	231,891
小計	2,119,865	1,876,406	2,003,590	1,782,656
割引手形	68,043	64,769	59,888	57,188
顧客に対する貸出金総額	2,187,908	1,941,175	2,063,478	1,839,844

## ( ) 顧客に対する条件緩和貸出金

## 当グループ

	2014年		2013年	
	総残高	貸出金総額に 占める割合 (%)	総残高	貸出金総額に 占める割合 (%)
条件緩和貸出金	13,724	0.63%	6,176	0.32%
控除:				
- 延滞期間が3ヶ月超の条件緩和貸出金	6,901	0.32%	4,045	0.21%
- 延滞期間が3ヶ月未満の条件緩和貸出金	6,823	0.31%	2,131	0.11%

## 当行

	2014年		2013年	
	総残高	貸出金総額に 占める割合 (%)	総残高	貸出金総額に 占める割合 (%)
条件緩和貸出金	13,204	0.64%	5,603	0.30%
控除：				
- 延滞期間が3ヶ月超の条件緩和貸出金	6,901	0.33%	4,045	0.22%
- 延滞期間が3ヶ月未満の条件緩和貸出金	6,303	0.31%	1,558	0.08%

条件緩和貸出金は、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和または再交渉された貸出金、または債務者が当初の返済スケジュールを満たすことができず当グループが通常の条件下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。

**(b) 市場リスク**

市場リスクは、金利、為替レート、株価およびコモディティ価格等の市場価格の不利な変動により、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引に損失が生じるリスクである。当グループは市場リスク管理システムを構築し、市場リスクを特定、測定、監視およびコントロールするための手続きを策定している。このシステムは、新商品および割当量管理の検討および承認を通じて、市場リスクを容認可能な水準に制限することを目的としている。

当グループのリスクおよび内部統制委員会は、市場リスク管理方針を承認し、事業から生じる市場リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールするための適切な組織構造および情報システムを設置し、市場リスク管理を強化するのに十分なリソースを確保する責任を担っている。リスク・マネジメント部門は、当グループの市場リスクを独立して管理およびコントロールする責任を担っている。これには、当グループの市場リスクを特定、測定および監視するための市場リスク管理方針および承認限度額の策定、独立した市場リスク報告書の提供が含まれる。各事業部門は、日常的な市場リスク管理の責任を担っている。これには、業務に関する市場リスク要因を効果的に特定、評価、コントロールすることによって、事業発展とリスク負担との動的均衡を確実に維持することが含まれる。

当グループは市場リスクを監視するための主な手段として、感応度分析、為替エクスポージャーおよび金利更改ギャップを利用している。

当グループが直面している主要な市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクである。

**金利リスク**

当グループの金利エクスポージャーは主に資産と負債の金利更改日の不一致、および取引ポジションに関する金利ボラティリティの影響より構成される。

当グループは、金利更改リスクを評価および監視するために主としてギャップ分析を使用し、ギャップの状況に応じて、変動金利勘定と固定金利勘定の割合および借入金の金利更改サイクルの調整を行い、預金の期間構成を最適化している。

当グループは、デュレーション分析、感応度分析、ストレス・テストおよびシナリオ・シミュレーションなど多様な方法を実行し、金利リスク・エクスポージャーを測定および監視している。金利感応度、デュレーションおよびリスク・エクスポージャーなどのリスク・エクスポージャー限度は定期的に設定され、これらの限度についての実施状況も定期的に監督、管理および報告されている。

以下の表は、報告期間末における資産および負債の各事業年度の実効金利ならびに次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

## 当グループ

		2014年					
	実効金利 (注( ))	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
資産							
現金および中央銀行預け金	1.49%	538,486	7,232	531,254			
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	3.24%	93,991		89,799	2,682	1,510	
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	3.96%	68,180	21	52,611	15,095		453
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	5.27%	135,765		131,871	3,068	826	
受取債権として分類される投資	6.17%	653,256	424	165,430	370,124	117,278	
顧客に対する貸出金（注( ))	6.31%	2,136,332	238	984,930	974,735	154,359	22,070
投資（注( ))	4.03%	415,740	1,539	79,066	89,141	162,620	83,374
その他		97,065	81,277	5,831	9,957		
資産合計		4,138,815	90,731	2,040,792	1,464,802	436,593	105,897
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	50,050		50,000	50		
銀行および銀行以外の金融機関 からの預かり金	5.08%	688,292	1,369	571,472	104,872	10,579	
銀行および銀行以外の金融機関 からの借入金	1.15%	19,648		14,179	4,406	1,063	
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	3.60%	41,609		39,440	2,169		
顧客からの預金	2.43%	2,849,574	13,355	1,883,466	685,792	263,226	3,735
発行済負債証券	4.55%	133,488		21,008	13,519	20,260	78,701
その他		88,808	80,147	3,513	4,575	573	
負債合計		3,871,469	94,871	2,583,078	815,383	295,701	82,436
資産・負債ギャップ		267,346	(4,140)	(542,286)	649,419	140,892	23,461

		2013年					
	実効金利 (注( ))	合計	無利子	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超
資産							
現金および中央銀行預け金	1.50%	496,476	6,848	489,628			
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	3.91%	131,711		98,753	30,970	1,988	
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	4.05%	122,314	21	73,156	49,125	12	
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	5.02%	286,767		206,245	75,629	4,893	
受取債権として分類される投資	6.03%	300,158		93,423	121,758	84,977	
顧客に対する貸出金（注( ))	6.18%	1,899,921	211	1,047,247	799,481	51,412	1,570
投資（注( ))	3.75%	346,003	3,084	71,585	60,401	145,265	65,668
その他		57,843	57,843				
資産合計		3,641,193	68,007	2,080,037	1,137,364	288,547	67,238
負債							
銀行および銀行以外の金融機関 からの預かり金	4.25%	559,667	1,071	355,471	157,559	45,566	
銀行および銀行以外の金融機関 からの借入金	2.47%	41,952		36,560	4,813	579	
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	4.53%	7,949		5,085	2,864		
顧客からの預金	2.20%	2,651,678	11,434	1,800,758	587,175	250,052	2,259
発行済負債証券	3.96%	76,869		7,275	8,821	17,284	43,489
その他		72,353	72,353				
負債合計		3,410,468	84,858	2,205,149	761,232	313,481	45,748
資産・負債ギャップ		230,725	(16,851)	(125,112)	376,132	(24,934)	21,490

## 当行

		2014年					
	実効金利 (注( ))	合計	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
資産							
現金および中央銀行預け金	1.50%	536,811	7,022	529,789			
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	3.43%	81,689		77,550	2,629	1,510	
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	4.70%	47,810	21	32,158	15,178		453
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	5.27%	135,765		131,871	3,068	826	
受取債権として分類される投資	6.17%	652,916	424	165,430	369,924	117,138	
顧客に対する貸出金（注( ))	6.47%	2,012,342		873,780	964,493	152,101	21,968
投資（注( ))	4.08%	403,981	10,456	70,858	85,660	154,209	82,798
その他		91,322	75,534	5,831	9,957		
資産合計		3,962,636	93,457	1,887,267	1,450,909	425,784	105,219
負債							
中央銀行からの借入金	3.50%	50,000		50,000			
銀行および銀行以外の金融機関 からの預かり金	5.17%	698,362	226	581,485	106,072	10,579	
銀行および銀行以外の金融機関 からの借入金	2.98%	18,703		13,785	4,406	512	
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	3.79%	41,381		39,212	2,169		
顧客からの預金	2.48%	2,699,597	6,219	1,776,811	651,413	261,419	3,735
発行済負債証券	5.03%	115,592		14,433	9,253	16,479	75,427
その他		83,278	74,617	3,513	4,575	573	
負債合計		3,706,913	81,062	2,479,239	777,888	289,562	79,162
資産・負債ギャップ		255,723	12,395	(591,972)	673,021	136,222	26,057

		2013年					
	実効金利 (注( ))	合計	無利子	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超
資産							
現金および中央銀行預け金	1.50%	494,316	6,617	487,699			
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	4.20%	124,860		91,901	30,971	1,988	
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	4.77%	98,414	21	59,532	38,849	12	
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	5.02%	286,816		206,294	75,629	4,893	
受取債権として分類される投資	6.03%	300,158		93,423	121,758	84,977	
顧客に対する貸出金（注( ))	6.34%	1,798,983		955,897	791,493	50,217	1,376
投資（注( ))	3.78%	336,376	10,498	63,681	57,155	139,492	65,550
その他		53,054	53,054				
資産合計		3,492,977	70,190	1,958,427	1,115,855	281,579	66,926
負債							
銀行および銀行以外の金融機関 からの預かり金	4.39%	571,234	79	364,393	161,196	45,566	
銀行および銀行以外の金融機関 からの借入金	2.63%	38,512		33,130	4,803	579	
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	4.90%	6,468		3,604	2,864		
顧客からの預金	2.24%	2,529,488	6,343	1,708,754	564,646	247,486	2,259
発行済負債証券	4.72%	56,439		2,968		14,999	38,472
その他		67,480	67,480				
負債合計		3,269,621	73,902	2,112,849	733,509	308,630	40,731
資産・負債ギャップ		223,356	(3,712)	(154,422)	382,346	(27,051)	26,195

注:

- ( ) 実効金利は、平均利付資産 / 負債に対する受取 / 支払利息の比率を表している。
- ( ) 当グループ・レベルの顧客に対する貸出金に関しては、上記の「３ヶ月未満」の欄には、2014年12月31日現在の延滞額(減損引当金控除後)43,496百万人民元(2013年：22,869百万人民元)が含まれる。  
当行レベルの顧客に対する貸出金に関しては、上記の「３ヶ月未満」の欄には、2014年12月31日現在の延滞額(減損引当金控除後)43,486百万人民元(2013年12月31日現在：21,969百万人民元)が含まれる。
- ( ) 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および関連会社における持分が含まれる。当行レベルでは、子会社における持分も含まれる。



当グループは、当グループの正味受取利息に対する金利変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2014年および2013年12月31日現在の当グループの金利感応度分析の結果を示したものである。

	2014年		2013年	
	金利変動 (ベース・ポイント)		金利変動 (ベース・ポイント)	
	(100)	100	(100)	100
年換算正味受取利息の増加/(減少) (百万人民元)	552	(552)	(1,570)	1,570

感応度分析は、グループの非デリバティブ資産および負債の静的金利リスク・プロファイルならびに特定の簡素化された仮定に基づいている。当該分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、これによりグループの非デリバティブ資産および負債の1年以内の金利更改が年換算受取利息に対してどのような影響を与えているかが示されている。当該分析は、以下の仮定に基づいている。( ) 3ヶ月以内および3ヶ月超1年以内に金利更改が行われるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、各期間の期首現在で金利更改が行われるかまたは期限が到来する(すなわち、3ヶ月以内に金利更改が行われるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、直ちに金利更改が行われるかまたは期限が到来し、3ヶ月超1年以内に金利更改が行われるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、3ヶ月が経過後直ちに金利更改が行われるかまたは期限が到来する)、( ) 利回りおよび金利が平行的に推移する、および( ) ポートフォリオにその他の変動がなく、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、金利の上昇または下落による当グループの正味受取利息の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。

## 為替リスク

為替リスクは、為替レート of 潜在的な変動の可能性により、当行のオンバランスシートおよびオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。当グループは、為替エクスポージャーを用いて為替リスクを測定し、当グループの為替エクスポージャーを管理するために、直物為替取引および先物為替予約取引を用いて為替リスクを管理すると共に、外貨建て資産と同一通貨建て負債をマッチングさせることによって、またデリバティブ金融商品(主に為替スワップ)を用いることによって為替リスクの管理を行っている。

報告日現在のエクスポージャーは以下のとおりであった。

## 当グループ

	2014年				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金	526,072	10,145	2,078	191	538,486
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	17,389	67,694	5,908	3,000	93,991
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	45,714	21,359	315	792	68,180
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	135,194	571			135,765
受取債権として分類される 投資	652,033	1,223			653,256
顧客に対する貸出金	1,918,137	154,673	54,167	9,355	2,136,332
投資	388,142	15,468	8,403	3,727	415,740
その他	90,525	2,797	3,309	434	97,065
<b>資産合計</b>	<b>3,773,206</b>	<b>273,930</b>	<b>74,180</b>	<b>17,499</b>	<b>4,138,815</b>
<b>負債</b>					
中央銀行からの借入金	50,050				50,050
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	661,496	21,950	392	4,454	688,292
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	5,423	13,218		1,007	19,648
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	41,381	228			41,609
顧客からの預金	2,528,282	225,951	78,818	16,523	2,849,574
発行済負債証券	117,576	10,824	2,488	2,600	133,488
その他	80,839	2,379	3,181	2,409	88,808
<b>負債合計</b>	<b>3,485,047</b>	<b>274,550</b>	<b>84,879</b>	<b>26,993</b>	<b>3,871,469</b>
<b>正味オンバランスシート・ ポジション</b>	<b>288,159</b>	<b>(620)</b>	<b>(10,699)</b>	<b>(9,494)</b>	<b>267,346</b>
クレジット・コミットメン ト	1,137,105	113,081	27,163	6,854	1,284,203
デリバティブ(注( ))	(19,902)	(14,798)	25,585	17,848	8,733

	2013年				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金	486,947	8,680	655	194	496,476
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	71,895	50,953	4,676	4,187	131,711
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	107,586	14,683	45		122,314
売戻契約に基づいて保有する金融資産	286,767				286,767
受取債権として分類される投資	300,158				300,158
顧客に対する貸出金	1,692,895	159,118	42,991	4,917	1,899,921
投資	320,450	13,760	8,764	3,029	346,003
その他	55,881	(990)	2,285	667	57,843
<b>資産合計</b>	<b>3,322,579</b>	<b>246,204</b>	<b>59,416</b>	<b>12,994</b>	<b>3,641,193</b>
<b>負債</b>					
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	526,942	16,446	1,095	15,184	559,667
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	6,021	33,313	4	2,614	41,952
買戻契約に基づいて売却された金融資産	6,419	1,530			7,949
顧客からの預金	2,411,528	158,965	65,991	15,194	2,651,678
発行済負債証券	60,654	8,176	4,472	3,567	76,869
その他	66,838	2,326	2,534	655	72,353
<b>負債合計</b>	<b>3,078,402</b>	<b>220,756</b>	<b>74,096</b>	<b>37,214</b>	<b>3,410,468</b>
<b>正味オンバランスシート・ポジション</b>	<b>244,177</b>	<b>25,448</b>	<b>(14,680)</b>	<b>(24,220)</b>	<b>230,725</b>
クレジット・コミットメント	1,080,234	130,747	23,114	9,109	1,243,204
デリバティブ(注( ))	(21,054)	(37,716)	27,712	23,540	(7,518)

## 当行

	2014年				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金	524,992	9,775	1,879	165	536,811
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	17,292	61,336	967	2,094	81,689
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	32,103	15,510	197		47,810
売却契約に基づいて保有する金融資産	135,194	571			135,765
受取債権として分類される投資	651,693	1,223			652,916
顧客に対する貸出金	1,899,740	103,054	1,203	8,345	2,012,342
投資	395,798	7,693		490	403,981
その他	85,641	5,124	18	539	91,322
<b>資産合計</b>	<b>3,742,453</b>	<b>204,286</b>	<b>4,264</b>	<b>11,633</b>	<b>3,962,636</b>
<b>負債</b>					
中央銀行からの借入金	50,000				50,000
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	671,786	21,836	286	4,454	698,362
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	5,063	12,633		1,007	18,703
買戻契約に基づいて売却された金融資産	41,381				41,381
顧客からの預金	2,496,448	188,554	6,989	7,606	2,699,597
発行済負債証券	115,592				115,592
その他	76,598	4,463	191	2,026	83,278
<b>負債合計</b>	<b>3,456,868</b>	<b>227,486</b>	<b>7,466</b>	<b>15,093</b>	<b>3,706,913</b>
<b>正味オンバランスシート・ポジション</b>	<b>285,585</b>	<b>(23,200)</b>	<b>(3,202)</b>	<b>(3,460)</b>	<b>255,723</b>
クレジット・コミットメント	1,131,175	71,045	188	5,903	1,208,311
デリバティブ(注( ))	(8,388)	4,322	1,840	11,790	9,564

	2013年				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金	485,412	8,307	442	155	494,316
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	69,795	50,189	861	4,015	124,860
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	90,199	7,835	380		98,414
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	286,767	49			286,816
受取債権として分類される 投資	300,158				300,158
顧客に対する貸出金	1,681,466	113,149	396	3,972	1,798,983
投資	328,427	6,844	284	821	336,376
その他	51,141	1,439	2	472	53,054
<b>資産合計</b>	<b>3,293,365</b>	<b>187,812</b>	<b>2,365</b>	<b>9,435</b>	<b>3,492,977</b>
<b>負債</b>					
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	538,600	16,424	1,026	15,184	571,234
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	5,056	31,579	4	1,873	38,512
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	6,419	49			6,468
顧客からの預金	2,380,143	135,674	8,021	5,650	2,529,488
発行済負債証券	56,439				56,439
その他	62,130	4,960	35	355	67,480
<b>負債合計</b>	<b>3,048,787</b>	<b>188,686</b>	<b>9,086</b>	<b>23,062</b>	<b>3,269,621</b>
<b>正味オンバランスシート・ポ ジション</b>	<b>244,578</b>	<b>(874)</b>	<b>(6,721)</b>	<b>(13,627)</b>	<b>223,356</b>
クレジット・コミットメント	1,075,617	88,453	14	6,619	1,170,703
デリバティブ(注( ))	(13,229)	(13,709)	6,390	13,010	(7,538)

注:

- ( ) デリバティブは未決済の為替直物、為替先物、為替スワップおよび通貨オプションを含む為替デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、当グループの利益に対する為替レート変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2014年および2013年12月31日現在の資産および負債に関する当グループの為替レート感応度分析の結果を示したものである。

	2014年		2013年	
	為替変動 (ベース・ポイント)		為替変動 (ベース・ポイント)	
	(100)	100	(100)	100
年換算利益の(減少)/増加(百万人民元)	(12.78)	12.78	(0.14)	0.14

感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルならびに特定の簡素化された仮定に基づいている。当該分析は、以下の仮定に基づいている。( ) 為替感応度は対人民元為替レートにおける100ベース・ポイントの変動により認識される損益である、( ) すべての外貨の対人民元為替レートが同時に同じ方向に変動する、および( ) 算出された為替エクスポージャーには直物為替エクスポージャー、先物為替エクスポージャーおよびオプションが含まれ、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、為替レートの上昇または下落による当グループの利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分な資金を適時に費用対効果の高い方法で調達することができない場合に生じるリスクである。当グループの流動性リスクは主として資産と負債の不一致により生じ、顧客の引き出しが集中する可能性もある。

当グループは企業レベルで、全体的な流動性リスク管理を実行している。本店はグループ全体の流動性リスク方針および戦略の策定に責任を持ち、企業レベルでの流動性リスクの集中管理を実施する。国内および海外の関連会社は、当グループの流動性戦略管理の枠組みの中で、規制当局の規定に基づき、独自の流動性方針および手続きを策定する。

当グループは、市況を参考にしながら、当グループの資産および負債の全体的なポジションに従ってさまざまな指標および運用限度額を設定することによって流動性リスクを管理している。当グループは、通常の事業過程において、想定外かつ重要な支払要求を満たすために、いくつかの流動性の高い資産を保有している。

当グループが流動性リスクを測定および監視するために用いる手段には、主に流動性ギャップ分析、流動性指標（預貸率、流動性比率、流動性ギャップ率、準備金超過比率等の規制上および内部管理指標を含むが、これらに限定されるわけではない）モニタリング、シナリオ分析およびストレス・テストが含まれる。これに基づき、当グループは、上級経営陣に流動性リスクの最新の状況を適時に報告するために流動性リスクに関する定期的な報告メカニズムを確立している。

以下の表は、報告期間末における資産および負債に関する残存期間別の分析を示したものである。

## 当グループ

	2014年						合計
	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	不確定期間 (注( ))	
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け 金	77,398					461,088	538,486
銀行および銀行以外の金 融機関への預け金	70,434	19,365	2,682	1,510			93,991
銀行および銀行以外の金 融機関への貸付金		50,799	17,360			21	68,180
売戻契約に基づいて保有 する金融資産		131,709	3,068	988			135,765
受取債権として分類され る投資		165,430	370,124	117,278		424	653,256
顧客に対する貸出金(注 ( ))	20,578	469,777	790,021	485,009	336,118	34,829	2,136,332
投資(注( ))	4,190	33,044	75,585	203,675	96,437	2,809	415,740
その他	17,193	31,338	17,563	1,733	956	28,282	97,065
<b>資産合計</b>	<b>189,793</b>	<b>901,462</b>	<b>1,276,403</b>	<b>810,193</b>	<b>433,511</b>	<b>527,453</b>	<b>4,138,815</b>
<b>負債</b>							
中央銀行からの借入金		50,000	50				50,050
銀行および銀行以外の金 融機関からの預かり金	124,269	448,572	104,872	10,579			688,292
銀行および銀行以外の金 融機関からの借入金		14,179	4,406	1,063			19,648
買戻契約に基づいて売却 された金融資産		39,440	2,169				41,609
顧客からの預金	1,290,019	591,897	682,497	265,392	19,769		2,849,574
発行済負債証券		17,897	14,665	18,593	82,333		133,488
その他	42,583	12,738	9,491	18,090	2,380	3,526	88,808
<b>負債合計</b>	<b>1,456,871</b>	<b>1,174,723</b>	<b>818,150</b>	<b>313,717</b>	<b>104,482</b>	<b>3,526</b>	<b>3,871,469</b>
<b>(売却) / 買持ポジショ ン</b>	<b>(1,267,078)</b>	<b>(273,261)</b>	<b>458,253</b>	<b>496,476</b>	<b>329,029</b>	<b>523,927</b>	<b>267,346</b>

	2013年						合計
	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	不確定期間 (注( ))	
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け 金	72,904					423,572	496,476
銀行および銀行以外の金 融機関への預け金	42,727	56,026	30,970	1,988			131,711
銀行および銀行以外の金 融機関への貸付金	30	71,915	50,249	39		81	122,314
売戻契約に基づいて保有 する金融資産		206,165	75,679	4,923			286,767
受取債権として分類され る投資		93,423	121,758	84,977			300,158
顧客に対する貸出金(注 ( ))	7,950	413,272	799,264	356,098	308,044	15,293	1,899,921
投資(注( ))	367	27,126	37,473	195,147	83,166	2,724	346,003
その他	8,047	14,024	6,650	2,601	766	25,755	57,843
<b>資産合計</b>	<u>132,025</u>	<u>881,951</u>	<u>1,122,043</u>	<u>645,773</u>	<u>391,976</u>	<u>467,425</u>	<u>3,641,193</u>
<b>負債</b>							
銀行および銀行以外の金 融機関からの預かり金	60,376	291,991	161,734	45,566			559,667
銀行および銀行以外の金 融機関からの借入金		36,459	4,914	579			41,952
買戻契約に基づいて売却 された金融資産		5,085	2,864				7,949
顧客からの預金	1,205,784	611,742	581,454	250,439	2,259		2,651,678
発行済負債証券		4,882	9,987	16,720	45,280		76,869
その他	31,087	8,721	10,021	18,103	1,559	2,862	72,353
<b>負債合計</b>	<u>1,297,247</u>	<u>958,880</u>	<u>770,974</u>	<u>331,407</u>	<u>49,098</u>	<u>2,862</u>	<u>3,410,468</u>
<b>(売持) / 買持ポジション</b>	<u>(1,165,222)</u>	<u>(76,929)</u>	<u>351,069</u>	<u>314,366</u>	<u>342,878</u>	<u>464,563</u>	<u>230,725</u>



## 当行

	2014年						合計
	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	不確定期間 (注( ))	
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	76,737					460,074	536,811
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	56,859	20,691	2,629	1,510			81,689
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金		32,611	15,178			21	47,810
売戻契約に基づいて保有す る金融資産		131,709	3,068	988			135,765
受取債権として分類される 投資		165,430	369,924	117,138		424	652,916
顧客に対する貸出金(注 ( ))	18,946	437,732	751,392	450,073	320,396	33,803	2,012,342
投資(注( ))	4,190	26,082	72,563	193,990	95,429	11,727	403,981
その他	14,605	30,730	17,558	1,731	956	25,742	91,322
<b>資産合計</b>	<b>171,337</b>	<b>844,985</b>	<b>1,232,312</b>	<b>765,430</b>	<b>416,781</b>	<b>531,791</b>	<b>3,962,636</b>
<b>負債</b>							
中央銀行からの借入金		50,000					50,000
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	124,494	457,217	106,072	10,579			698,362
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金		13,785	4,406	512			18,703
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産		39,212	2,169				41,381
顧客からの預金	1,251,178	500,985	664,246	263,419	19,769		2,699,597
発行済負債証券		14,433	9,253	16,479	75,427		115,592
その他	40,224	12,336	9,341	18,092	2,380	905	83,278
<b>負債合計</b>	<b>1,415,896</b>	<b>1,087,968</b>	<b>795,487</b>	<b>309,081</b>	<b>97,576</b>	<b>905</b>	<b>3,706,913</b>
<b>(売持) / 買持ポジション</b>	<b>(1,244,559)</b>	<b>(242,983)</b>	<b>436,825</b>	<b>456,349</b>	<b>319,205</b>	<b>530,886</b>	<b>255,723</b>

	2013年						合計
	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	不確定期間 (注( ))	
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	72,274					422,042	494,316
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	36,010	55,891	30,971	1,988			124,860
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	30	59,421	38,870	12		81	98,414
売戻契約に基づいて保有す る金融資産		206,214	75,679	4,923			286,816
受取債権として分類される 投資		93,423	121,758	84,977			300,158
顧客に対する貸出金(注 ( ))	7,175	388,015	770,045	326,859	291,885	15,004	1,798,983
投資(注( ))	367	21,946	33,377	187,933	82,613	10,140	336,376
その他	6,166	13,589	6,653	2,596	766	23,284	53,054
<b>資産合計</b>	<b>122,022</b>	<b>838,499</b>	<b>1,077,353</b>	<b>609,288</b>	<b>375,264</b>	<b>470,551</b>	<b>3,492,977</b>
<b>負債</b>							
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	60,647	299,650	165,371	45,566			571,234
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金		33,029	4,904	579			38,512
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産		3,604	2,864				6,468
顧客からの預金	1,172,493	542,604	564,646	247,486	2,259		2,529,488
発行済負債証券		2,968		14,999	38,472		56,439
その他	29,858	7,144	9,873	18,102	1,559	944	67,480
<b>負債合計</b>	<b>1,262,998</b>	<b>888,999</b>	<b>747,658</b>	<b>326,732</b>	<b>42,290</b>	<b>944</b>	<b>3,269,621</b>
<b>(売却) / 買持ポジション</b>	<b>(1,140,976)</b>	<b>(50,500)</b>	<b>329,695</b>	<b>282,556</b>	<b>332,974</b>	<b>469,607</b>	<b>223,356</b>

注:

- ( ) 返済までの期間が不確定の現金および中央銀行預け金の金額は、PBOCに維持している法定預金準備金および財政預金残高を表している。銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、顧客に対する貸出金および投資の返済までの期間が不確定の金額については、減損しているもしくは1ヶ月以上延滞している残高を表している。株式投資もまた、不確定期間に計上される。
- ( ) 顧客に対する貸出金の不確定期間の金額は、減損しているもしくは1ヶ月以上延滞している残高を表している。延滞期間が1ヶ月以内であるものの減損していない残高は、要求払に含まれている。
- ( ) 損益を通じて公正価値評価される金融資産、デリバティブおよび売却可能金融資産の満期までの残存期間は、当グループの保有予定期間を表しているわけではない。

**(d) 業務リスク**

業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、業務リスクを特定、評価、監視、コントロール、緩和および報告するための健全な業務リスク管理メカニズムを確立することによって、コントロールに基づく環境を通じて業務リスク管理を行っている。この枠組みは、ファイナンス、与信、会計、決済、預金、トレジャリー、仲介業務、コンピュータ・アプリケーションおよび管理、特別資産回収ならびに法務を含むすべての部門を対象としている。主要なコントロールには、以下の事項が含まれる。

- 年次統一承認手続きを実施し、許可された範囲を超えて事業展開することを禁止するマトリックス承認管理メカニズムの確立
- 説明責任を明確化するための、単一の法的責任の枠組みの利用および厳格な規律による対応。
- 当グループ従業員のリスク管理に対する意識の向上を図るために、業務リスク管理専門家チームを結成し、正規のトレーニングや評価システムを導入することにより、組織全体に業務リスク管理文化を浸透させる。
- 現金および勘定の管理が関連する規定に準拠して行われており、疑義のある取引の監視を強化し、反マネーロンダリングに関するトレーニングを改良し、必要な知識と基礎的なスキルが従業員に十分備わっていることを徹底する。
- 予期せぬ障害が発生した際に、特にバックオフィス業務を含むすべての主な事業を支援する危機管理計画（バックアップ・システム、災害復旧計画を含む）の維持。特定の業務的事象に関連する潜在的な損失を軽減するため、保険を用意する。

上記に加え、当グループは業務リスク管理情報システムを継続的に改善し、業務リスク水準を効率的に特定、評価、監視、コントロールおよび報告している。当グループの管理情報システムは、業務リスクのコントロールおよび自己査定の更なる支援を行うと共に主要なリスク指標を監視するために、喪失データおよび業務リスクの事象を記録および保管することが可能である。

## 63 自己資本比率

自己資本比率は、当グループの健全な事業およびリスク管理能力を反映しており、自己資本管理の重要な課題である。当グループの自己資本管理の目的は、法的および規制上の要件を満たすことであり、世界的な大手銀行の自己資本比率水準および当グループの事業状況を参考にして、現実的なエクスポージャーに基づき、慎重に自己資本比率を決定することである。

当グループは、自己資本比率を予測、計画および管理するための当行のシナリオ分析、ストレス・テストおよびその他の措置を実行する上で、戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。

当グループの経営陣は、CBRCが公表している規制に基づき、定期的に自己資本比率を監視している。必要な情報は、半年ごとおよび四半期ごとに当グループおよび当行によって、それぞれCBRCに提出されている。

2013年1月1日より、当グループは、2012年にCBRCが公表している「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規制に従って、自己資本比率の算定を開始した。これらの規制に基づく要件は、香港およびその他の管轄地で適用されている要件と一部相違している可能性がある。

CBRCは、商業銀行に対して、2018年末までに「商業銀行資本管理弁法（試行）」に規定されている自己資本比率の要件を満たすよう要求している。CBRCは制度上重要な銀行に対しては、最低中核Tier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率をそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%とするよう要求している。制度上重要でない銀行に対しては、それらの比率をそれぞれ7.50%、8.50%および10.50%にするよう要求している。さらに、海外の子会社および支店は、現地の銀行規制委員会によって直接規制され、自己資本比率の要件も国ごとに異なる。当期において、当グループは、外部から課せられた自己資本に関するすべての要件を完全に満たしていた。

CBRCが公表している「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規制に従って算定された自己資本比率は、以下のとおりであった。

	2014年	2013年
中核Tier 1自己資本比率	8.93%	8.78%
Tier 1自己資本比率	8.99%	8.78%
自己資本比率	12.33%	11.24%
自己資本の内訳		
中核Tier 1自己資本：		
株式資本	46,787	46,787
資本準備金の有効部分	49,296	49,296
その他包括利益	(1,833)	(7,007)
剰余準備金	19,394	15,495
一般準備金	50,447	44,340
利益剰余金	95,586	76,690
非支配持分の有効部分	4,311	3,865
中核Tier 1自己資本合計	263,988	229,466
中核Tier 1自己資本からの控除：		
のれん（関連する繰延税金負債控除後）	795	792
土地使用权以外のその他の無形資産（関連する繰延税金負債控除後）	407	363
中核Tier 1自己資本純額	262,786	228,311
その他のTier 1自己資本（a）	1,796	69
Tier 1自己資本純額	264,582	228,380
Tier 2自己資本：		
発行済Tier 2資本商品の有効部分および資本剰余金	73,618	40,930
貸出金の減損に対する引当金	23,123	21,288
非支配持分の有効部分	1,525	1,614
自己資本純額	362,848	292,212
リスク加重資産合計	2,941,627	2,600,494

注：

（a）2014年12月31日現在、当グループのその他のTier 1自己資本は、非支配持分の有効部分である。

[次へ](#)

## 64 公正価値

### (a) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債の公正価値

以下の項目を除き、当グループのその他金融資産および負債の帳簿価額は、報告日現在の公正価値に近似していた。

#### 当グループ

	帳簿価額		公正価値	
	2014年	2013年	2014年	2013年
満期保有目的投資	177,957	154,849	177,856	147,052
発行済負債証券				
- 譲渡性預金（トレーディング目的以外）	11,167	12,718	11,193	12,732
- 発行済負債証券	16,302	15,904	16,656	15,393
- 発行済劣後債券	82,333	45,279	83,715	40,640
- 発行済インターバンク譲渡性預金	23,686	2,968	24,978	2,956
合計	311,445	231,718	314,398	218,773

#### 当行

	帳簿価額		公正価値	
	2014年	2013年	2014年	2013年
満期保有目的投資	177,957	154,788	177,856	146,990
発行済負債証券				
- 発行済負債証券	16,479	14,999	16,834	14,480
- 発行済劣後債券	75,427	38,472	76,566	33,660
- 発行済インターバンク譲渡性預金	23,686	2,968	24,978	2,956
合計	293,549	211,227	296,234	198,086

上記の金融資産および負債の公正価値の公正価値階層は、以下のとおりである。

## 当グループ

	2014年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
満期保有目的投資	1,365	176,491		177,856
発行済負債証券				
- 譲渡性預金（トレーディング目的以外）		11,193		11,193
- 発行済負債証券		16,656		16,656
- 発行済劣後債券	7,149	76,566		83,715
- 発行済インターバンク譲渡性預金		24,978		24,978
合計	8,514	305,884		314,398

	2013年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
満期保有目的投資	547	146,505		147,052
発行済負債証券				
- 譲渡性預金（トレーディング目的以外）		12,732		12,732
- 発行済負債証券	507	14,886		15,393
- 発行済劣後債券	6,980	33,660		40,640
- 発行済インターバンク譲渡性預金		2,956		2,956
合計	8,034	210,739		218,773

## 当行

	2014年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
満期保有目的投資	1,365	176,491		177,856
発行済負債証券				
- 発行済負債証券		16,834		16,834
- 発行済劣後債券		76,566		76,566
- 発行済インターバンク譲渡性預金		24,978		24,978
合計	1,365	294,869		296,234

	2013年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
満期保有目的投資	547	146,443		146,990
発行済負債証券				
- 発行済負債証券		14,480		14,480
- 発行済劣後債券		33,660		33,660
- 発行済インターバンク譲渡性預金		2,956		2,956
合計	547	197,539		198,086



## (b) 公正価値で測定される金融資産および金融負債の事業年度末における公正価値

	当グループ			
	レベル1 (注( ))	レベル2 (注( ))	レベル3 (注( )- ( ))	合計
2014年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
<b>資産</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング金融資産				
- 負債証券	1,616	11,130		12,746
- 投資ファンド			2	2
- インターバンク譲渡性預金		13,923		13,923
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 負債証券		838		838
デリバティブの正の公正価値				
- 金利デリバティブ		972	5	977
- 為替デリバティブ	10	6,396		6,406
- 貴金属デリバティブ		843		843
売却可能金融資産				
- 負債証券	23,055	160,233	12	183,300
- 投資ファンド		320	127	447
- 譲渡性預金およびインターバンク譲渡性預金	228	23,660		23,888
- 持分商品	89	1,548		1,637
<b>継続的に公正価値で再測定された金融資産の合計</b>	<b>24,998</b>	<b>219,863</b>	<b>146</b>	<b>245,007</b>
<b>負債</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融負債				
- 負債証券の売持ポジション	(573)			(573)
デリバティブの負の公正価値				
- 金利デリバティブ		(744)	(10)	(754)
- 為替デリバティブ	(1)	(6,207)		(6,208)
- 貴金属デリバティブ		(385)		(385)
<b>継続的に公正価値で再測定された金融負債の合計</b>	<b>(574)</b>	<b>(7,336)</b>	<b>(10)</b>	<b>(7,920)</b>

	当グループ			
	レベル1 (注( ))	レベル2 (注( ))	レベル3 (注( )- ( ))	合計

2013年12月31日現在

継続的な公正価値の再測定

**資産**

損益を通じて公正価値評価される金融資産

トレーディング金融資産				
- 負債証券		10,966		10,966
- 投資ファンド			2	2
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 負債証券	10		40	50
デリバティブの正の公正価値				
- 金利デリバティブ		1,492	12	1,504
- 為替デリバティブ	12	6,233		6,245
売却可能金融資産				
- 負債証券	15,457	156,850	13	172,320
- 投資ファンド		315	290	605
- 譲渡性預金	247	4,581		4,828
- 持分商品	76			76
<b>継続的に公正価値で再測定された金融資産の合計</b>	<b>15,802</b>	<b>180,437</b>	<b>357</b>	<b>196,596</b>
<b>負債</b>				
デリバティブの負の公正価値				
- 金利デリバティブ		(1,299)	(17)	(1,316)
- 為替デリバティブ		(5,535)		(5,535)
- その他デリバティブ		(2)		(2)
<b>継続的に公正価値で再測定された金融負債の合計</b>		<b>(6,836)</b>	<b>(17)</b>	<b>(6,853)</b>

	当行			
	レベル1 (注( ))	レベル2 (注( ))	レベル3 (注( ))- ( ))	合計
2014年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
<b>資産</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング金融資産				
- インターバンク譲渡性預金	1,609	11,131		12,740
- 譲渡性預金		13,923		13,923
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 負債証券		838		838
デリバティブの正の公正価値				
- 金利デリバティブ		718	5	723
- 為替デリバティブ		4,072		4,072
- 貴金属デリバティブ		843		843
売却可能金融資産				
- 負債証券およびインターバンク譲渡性預金	6,832	159,026	9	165,867
- 投資ファンド		320		320
- 譲渡性預金		20,650		20,650
- 持分商品	38	1,548		1,586
<b>継続的に公正価値で再測定された金融資産の合計</b>	<b>8,479</b>	<b>213,069</b>	<b>14</b>	<b>221,562</b>
<b>負債</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融負債				
- 負債証券の売持ポジション	(573)			(573)
デリバティブの負の公正価値				
- 金利デリバティブ		(703)	(10)	(713)
- 為替デリバティブ		(3,902)		(3,902)
- 貴金属デリバティブ		(385)		(385)
<b>継続的に公正価値で再測定された金融負債の合計</b>	<b>(573)</b>	<b>(4,990)</b>	<b>(10)</b>	<b>(5,573)</b>

	当行			
	レベル1 (注( ))	レベル2 (注( ))	レベル3 (注( ))- ( ))	合計
2013年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
<b>資産</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング金融資産				
- 負債証券		10,966		10,966

## デリバティブの正の公正価値

- 金利デリバティブ		1,250	12	1,262
- 為替デリバティブ		4,604		4,604

## 売却可能金融資産

- 負債証券	6,179	153,988	9	160,176
- 投資ファンド		315		315
- 持分商品	31			31

## 継続的に公正価値で再測定された金融資産の合計

6,210	171,123	21	177,354
-------	---------	----	---------

## 負債

## デリバティブの負の公正価値

- 金利デリバティブ	(1,186)	(17)	(1,203)
- 為替デリバティブ	(4,415)		(4,415)
- その他デリバティブ	(2)		(2)

## 継続的に公正価値で再測定された金融負債の合計

(5,603)	(17)	(5,620)
---------	------	---------

( ) 当事業年度中に公正価値階層のレベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった。

( ) 以下の表は、公正価値階層レベル3の公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整を示している。

## 当グループ

	資 産					負 債		
	トレー ディング 金融資産	損益を通 じた公正 価値評価 の指定を 受けた 金融資産	デリバ ティブの 正の公正 価値	売却可能金融資産		合計	デリバ ティブの 負の公正 価値	合計
	投資 ファンド	負債 証券	金利デリ バティブ	負債 証券	投資 ファンド		金利デリ バティブ	
2014年 1 月 1 日現在	2	40	12	13	290	357	(17)	(17)
損益合計：								
- 損益に計上			(8)			(8)	12	12
- その他包括利 益に計上				(1)	(25)	(26)		
購入					15	15		
決済		(40)	1		(153)	(192)	(5)	(5)
換算影響額								
2014年12月31日現在	2		5	12	127	146	(10)	(10)
報告期間末現在保有される資産および負債に関し て当期損益に含まれる損益合計 （注（ ））							4	4

	資 産					負 債		
	トレー ディング 金融資産	損益を通 じた公正 価値評価 の指定を 受けた 金融資産	デリバ ティブの 正の公正 価値	売却可能金融資産		合計	デリバ ティブの 負の公正 価値	合計
	投資 ファンド	負債 証券	金利デリ バティブ	負債 証券	投資 ファンド		金利デリバ ティブ	
2013年 1 月 1 日現在	2	39	84	17	364	506	(117)	(117)
損益合計：								
- 損益に計上		1	(62)	1		(60)	98	98
- その他包括利 益に計上				1	2	3		
購入					25	25		
決済			(10)	(6)	(91)	(107)	2	2
換算影響額					(10)	(10)		
2013年12月31日現在	2	40	12	13	290	357	(17)	(17)
報告期間末現在保有される資産および負債に 関して当期損益に含まれる損益合計 （注（ ））		1	(52)			(51)	48	48

## 当行

	資産			負債	
	デリバティブ の正の 公正価値	売却可能 金融資産	合計	デリバティブ の負の 公正価値	合計
	金利デリバ ティブ	負債証券		金利デリバ ティブ	
2014年 1 月 1 日現在	12	9	21	(17)	(17)
損益合計：					
損益に計上	(8)	1	(7)	12	12
その他包括利益に計 上		(1)	(1)		
決済	1		1	(5)	(5)
2014年12月31日現在	5	9	14	(10)	(10)
報告期間末現在保有さ れる資産および負債 に関して当期損益に 含まれる損益合計 (注( ))				4	4
	資産			負債	
	デリバティブ の正の 公正価値	売却可能 金融資産	合計	デリバティブ の負の 公正価値	合計
	金利デリバ ティブ	負債証券		金利デリバ ティブ	
2013年 1 月 1 日現在	84	14	98	(117)	(117)
損益合計：					
損益に計上	(62)	1	(61)	98	98
その他包括利益に計 上		1	1		
決済	(10)	(7)	(17)	2	2
2013年12月31日現在	12	9	21	(17)	(17)
報告期間末現在保有さ れる資産および負債 に関して当期損益に 含まれる損益合計 (注( ))	(52)		(52)	48	48

( ) 公正価値階層のレベル3で、上記の表の当事業年度の損益に含まれる損益の合計は、損益およびその他包括利益計算書上の正味トレーディング利益、投資有価証券による純(損失)/利益および減損損失に計上されている。

## 65 関連当事者

### (a) 関連当事者の関係

- ( ) 当グループの関連当事者には、CITICグループおよびその兄弟会社、当グループの子会社、共同支配企業および関連会社ならびに当グループの戦略的投資家であるBBVAが含まれる。
- ( ) 2014年8月6日に当行は、当行の直接の親会社が、CITICコーポレーション・リミテッドに改名されたとの通知を受けた。2014年8月25日に、CITICグループおよび北京CITICエンタープライズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドが保有するCITICコーポレーション・リミテッドの株式をCITICパシフィック・リミテッド（2014年8月27日にCITICリミテッドに改名された）へ譲渡する取引が完了した。2014年12月31日現在、当行の直接の親会社は、CITICコーポレーション・リミテッドであり、当行の最終的な親会社は、CITICグループのまま変更されていない。
- ( ) 中国证券监督管理委员会（以下、「CSRC」という。）が公表している上場企業の情報開示に関する関連規定に従って、上場企業の株式の5%超を保有しているすべての当事者は、その会社の関連当事者と認識しなければならない。BBVAは、スペインで登録されている多国籍金融サービス会社である。BBVAは主に個人向け銀行業務、資産運用、プライベート・バンキングおよび法人向け銀行業務に従事している。2014年12月31日現在、BBVAは当行株式の9.6%（2013年：9.9%）を保有しているため、現地の規制当局が定める関連当事者の定義に基づき、重要な影響力を有する当グループの関連当事者として認識されている。
- ( ) 注記31に記載されている当行の子会社に加え、CITICコーポレーション・リミテッド、CITICリミテッドおよびCITICグループも当行が支配関係を有する関連当事者である。

## (b) 関連当事者取引

開示対象期間中、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金およびオフバランス取引等を行っていた。銀行業務における取引は、通常の取引条件に基づいて行われていた。開示対象期間中の取引およびそれに対応する報告日現在の残高は以下のとおりである。

2014年			
	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社 子会社 (注( ))
利益および損失			
受取利息	385		47
受取手数料およびその他営業収益	423		-
支払利息	(1,595)	(2)	(549)
正味トレーディング利益/(損失)	380	(124)	1
その他サバス費用	(848)		(89)
2013年			
	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社 子会社 (注( ))
利益および損失			
受取利息	479	1	9
受取手数料およびその他営業収益	227	46	2
支払利息	(1,473)	(1)	(2)
正味トレーディング利益/(損失)	(10)	242	16
その他サバス費用	(582)		(1)
			(84)



## 2014年

	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社	子会社 (注( ))
<b>資産</b>				
顧客に対する貸出金総額	6,588			
控除：包括的に評価された減損引当金	(51)			
顧客に対する貸出金（純額）	6,537			
銀行および銀行以外の金融機関への預 け金および貸付金総額	212	673		3,661
控除：減損引当金	(7)			
銀行および銀行以外の金融機関への預 け金および貸付金（純額）	205	673		3,661
投資	252		870	9,986
その他資産	7,759	152		11
<b>負債</b>				
顧客からの預金	34,751		30	124
銀行および銀行以外の金融機関からの 預かり金および借入金	26,842	908		10,290
その他負債	228	103		27
<b>オフバランスシ ト項目</b>				
保証および信用状	204	307		
支払承諾	258			
保証受取額	10	33		
デリバティブの想定元本	3,001	19,789		

	2013年			
	最終的持株 会社および 兄弟会社	BBVA	関連会社	子会社 (注( ))
<b>資産</b>				
顧客に対する貸出金総額	6,934	11	31	
控除：包括的に評価された減損引当金	(114)	(1)		
顧客に対する貸出金（純額）	6,820	10	31	
銀行および銀行以外の金融機関への預 け金および貸付金総額	717	3		1,836
控除：減損引当金	(7)			
銀行および銀行以外の金融機関への預 け金および貸付金（純額）	710	3		1,836
投資	628		2,176	9,986
売戻契約に基づいて保有する金融資産				49
その他資産	694	278		4
<b>負債</b>				
顧客からの預金	27,477		696	25
銀行および銀行以外の金融機関からの 預かり金および借入金	23,684	3,604		11,764
その他負債	144	89		44
<b>オフバランスシ 項目</b>				
保証および信用状	389		5	
支払承諾	926			
保証受取額	328	5		20
デリバティブの想定元本	4,507	15,467		61

注：

( ) 当行と子会社間の関連当事者取引および子会社間での関連当事者取引は連結時に相殺消去されている。

**(c) 主な経営陣およびその近親者ならびに関連企業**

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を有する人物であり、取締役、監査役および執行役員が含まれる。

当グループは主要な経営陣およびその近親者ならびに通常の業務において当該当事者によって支配または共同支配されている企業に対して銀行業務を行っている。下記に開示されたもの以外に、当グループと個人当事者およびその近親者または当該当事者によって支配または共同支配されている企業間に重要な取引および残高はない。

個々の取締役および監査役の報酬総額は注記13に開示されている。執行役員の年間報酬額は、以下のとおりである。

	2014年	20123
	(千人民元)	(千人民元)
給与およびその他報酬	7,059.9	5,595.0
変動賞与	12,356.4	10,336.4
確定拠出型年金制度への拠出額	1,444.2	1,047.4
	20,860.5	16,978.8

**(d) 確定拠出型年金制度および補足退職給付への拠出**

当グループは、適格従業員に対する補足的な確定拠出型制度を設立している。この制度はCITICグループにより管理されている。当グループは、中国本土の適格従業員に関して補足退職給付を支払う（注記44(c)）。

**(e) 中国におけるその他国営企業との取引**

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。

国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

貸出および預金業務

銀行間貸付および借入

委託貸出およびその他証券保管サービス

保険、証券代行およびその他仲介サービス

その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還

不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース

公共料金およびその他サービスの提供および受領

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。また当グループは、貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスを設定している。当該価格戦略および承認プロセスは顧客が国営企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、取締役はこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

## 66 非連結の組成された事業体への関与

## (a) 当グループが持分を保有している第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループは、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体が発行した債券に投資することによって、これらの事業体に対する持分を保有している。このような組成された事業体には、ウェルス・マネジメント商品、証券会社によって運用される投資運用商品、信託投資制度、資産担保融資および投資ファンドがあり、当グループは、これらの組成された事業体を連結していない。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代わって資産運用による収益を生み出すことにあり、投資家への債券発行により資金調達されている。

以下の表は、2014年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析および関連する資産が認識されている財政状態計算書上の表示科目の分析を示している。

当グ ル プ							リスクに對する最大エクスポージャー
2014年12月31日							
帳簿価額							
帳簿価額	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権と して分類さ れる投資	売戻契約 に基づい て保有す る金融 資産	未収利息	合計	
ウェルス・マネジ メント 商品			78,859		1,598	80,457	80,457
証券会社によって 運用される投資 運用商品			452,319	2,107	7,905	462,331	462,331
信託投資制度			108,535	15	1,549	110,099	110,099
資産担保融資	7,110	9				7,119	7,119
投資ファンド		127				127	127
合計	7,110	136	639,713	2,122	11,052	660,133	660,133

当グループ							リスクに対する最大エクスポージャー
2013年12月31日							
帳簿価額							
満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権と して分類さ れる投資	売戻契約 に基づい て保有す る金融 資産	未収利息	合計		
ウェルス・マネジ メント 商品		65,558		560	66,118	66,118	
証券会社によって 運用される投資 運用商品		114,987	7,706	995	123,688	123,688	
信託投資制度		96,999	1,951	494	99,444	99,444	
資産担保融資	202	15			217	217	

投資ファンド		290				290	290
合計	202	305	277,544	9,657	2,049	289,757	289,757

上記のうち、ウェルス・マネジメント商品、信託投資制度、証券会社によって運用される投資運用商品および投資ファンドのリスクに対する最大エクスポージャは、報告日現在、当グループが保有している資産の公正価値または帳簿価額（のいずれか高い方）である。資産担保融資のリスクに対する最大エクスポージャは、報告日現在において当グループが保有している、財政状態計算書上認識されている表示科目に従って計上されている資産の償却原価または公正価値である。

**(b) 当グループが持分を保有しているものの連結していない当グループがスポンサとなっている組成された事業体**

当グループがスポンサとなっている非連結の組成された事業体の種類には、非元本保証型ウェルス・マネジメント商品がある。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代わって資産運用による収益を生み出すことにある。これらの組成された事業体は、投資家へ債券を発行することによって資金調達されている。当グループが保有している持分には、管理サービスを提供したことにより請求した手数料が含まれている。2014年12月31日現在の財政状態計算書に認識されている管理手数料債権の帳簿価額は、855百万人民元（2013年12月31日現在：474百万人民元）である。

2014年12月31日現在当グループがスポンサとなっている非連結の非元本保証型ウェルス・マネジメント商品が保有している資産の金額は、376,613百万人民元（2013年12月31日現在：246,356百万人民元）である。

2014年12月31日現在の当グループから当グループがスポンサとなっている非元本保証型ウェルス・マネジメント商品への貸付金の金額は、16,800百万人民元（2013年12月31日現在：5,750百万人民元）である。2014年度における当グループから当グループがスポンサとなっている非元本保証型ウェルス・マネジメント商品への貸付金の最大エクスポージャは、39,420百万人民元（2013年：7,450百万人民元）である。この取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件および市場金利に基づいて行われたものである。

2014年度において当グループが認識した上記の組成された事業体からの受取手数料の金額は、3,958百万人民元（2013年：2,491百万人民元）である。

2014年1月1日より後に発行し2014年12月31日より前の期間で満期を迎えた当グループがスポンサとなっている非元本保証型ウェルス・マネジメント商品の総額は、3,939億人民元（2013年：2,475億人民元）である。

2014年に関連取引の中で当グループが証券化事業体に譲渡した資産の帳簿価額は、6,197百万人民元であった。当グループは複数のアセット・バック証券を保有しており、それらの情報については注記67に記載されている。

## 67 金融資産の譲渡

当グループは、通常の事業過程において、認識済みの金融資産を第三者または証券化事業体に譲渡する契約を締結している。これらの譲渡により、関連金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、別のケースでは、当グループがこれらの資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保しているために、譲渡された資産の認識の中止は適格ではないとされる場合もあり、当グループは引き続き譲渡された資産を認識する。

### 証券化取引

当グループは、通常の事業過程において証券化取引を締結しており、証券化取引によって当グループは信用資産を証券化事業体に譲渡している。証券化事業体は、投資家に対してアセット・バック証券を発行している。当グループは、譲渡された資産に当グループのリスクおよび経済価値を生じさせる劣後トランシェの形態で持分を留保することがある。当グループは、留保しているリスクおよび経済価値の範囲で、その資産の認識を中止するかどうかについて評価する。当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を非連結証券化事業体に譲渡し、その証券化事業体において比較的小規模な持分を留保するか、または譲渡された金融資産に関するサービシング契約を保持する場合、当該金融資産の認識はすべて中止され、その後、当グループが譲渡の一部として受け取る非連結証券化事業体の持分および継続的なそれらの資産への関与を表すサービシング契約が認識される。

特定の証券化取引の一部として、当グループは、譲渡された金融資産に関するサービシング権を留保する。当該サービシング契約に基づき、当グループは、非連結証券化事業体の代わりに譲渡された資産のキャッシュ・フローの回収を行う。その見返りとして、当グループは、関連資産のサービシングに関して当グループを十分に補償すると見込まれる手数料を受け取る。結果的に当グループは、当該サービシング契約を未履行契約として会計処理し、サービシング資産／負債を認識していない。当該サービシング手数料は、当グループが譲渡された資産の代理人として回収したキャッシュ・フローの一定割合に基づいている。

2014年8月に、当グループは、法人向け貸出金を非連結証券化事業体に譲渡した。当該貸出金は、顧客に対する貸出金として分類され、償却原価で測定された。譲渡時の帳簿価額合計は、6,197百万人民元であった。対価の一部として受け取った証券化事業体が発行したノートは、発行済アセット・バック証券の5%を表しており、売却可能資産として計上された。その帳簿価額は284百万人民元で、当グループの損失に対する最大エクスポージャーを最もよく表している金額でもある。

2014年に当グループは、そうした法人向け貸出金の譲渡に係る16.93百万人民元の損失を実現した。4.12百万人民元の受取利息は損益に認識されるが、0.40百万人民元の公正価値の変動はその他包括利益に認識される。2014年に当グループは、法人向け貸出金のサービシングに関して6.35百万人民元の収益を認識した。2014年12月31日現在、当グループが引き続きサービスを提供している顧客に対する貸出金の公正価値は、2,946百万人民元であった。2014年12月31日現在のサービシング資産および負債の公正価値は重要ではない。

## 68 金融資産と金融負債の相殺

認識済みの金融資産および金融負債の金額を相殺する法的強制力のある権利があり、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合（「相殺基準」）、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

当グループは、契約相手との間で、強制力のあるマスター・ネットティング契約を締結している。債務不履行が発生した場合、契約相手とのすべての未決済取引は終了し、残高はすべて純額ベースで決済される。債務不履行に陥った場合を除き、契約相手とのすべての未決済取引は総額ベースで決済され、通常、財政状態計算書上で資産と負債が相殺されることはない。

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約および類似契約の対象となる金融資産および負債は、以下のとおり分析される。

## 当グループ

	2014年					
	認識済み 金融商品 総額	財政状態 計算書上で 相殺される 総額	財政状態 計算書上に 表示される 金額	財政状態計算書上で 相殺されない金額		
				金融商品	現金担保 受領額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ	8,226		8,226	(3,383)	(34)	4,809
<b>金融負債</b>						
デリバティブ	7,347		7,347	(3,383)		3,964

	2013年					
	認識済み 金融商品 総額	財政状態 計算書上で 相殺される 総額	財政状態 計算書上に 表示される 金額	財政状態計算書上で 相殺されない金額		
				金融商品	現金担保 受領額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ	7,749		7,749	(3,677)	(345)	3,727
<b>金融負債</b>						
デリバティブ	6,853		6,853	(3,677)		3,176

## 当行

	認識済み 金融商品 総額	財政状態 計算書上で 相殺される 総額	財政状態 計算書上に 表示される 金額	2014年 財政状態計算書上で 相殺されない金額		
				金融商品	現金担保 受領額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ	5,638		5,638	(2,392)		3,246
<b>金融負債</b>						
デリバティブ	5,000		5,000	(2,392)		2,608

	認識済み 金融商品 総額	財政状態 計算書上で 相殺される 総額	財政状態 計算書上に 表示される 金額	2013年 財政状態計算書上で 相殺されない金額		
				金融商品	現金担保 受領額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ	5,866		5,866	(2,997)		2,869
<b>金融負債</b>						
デリバティブ	5,620		5,620	(2,997)		2,623

## 69 最終的な親会社

2014年12月31日現在、当行の直接の親会社はCITICコーポレーション・リミテッドであり、当行の最終的な親会社はCITICグループである。

## 70 未だ有効になっていない公表済みの基準の改訂、新基準および解釈指針の潜在的な影響

財務諸表の公表日までに、IASBは以下の改訂、新基準および解釈指針を公表している。2014年12月31日に終了した事業年度においてこれらは有効になっておらず、当連結財務諸表に適用されていない。

- ・ IFRS第9号「金融商品」
- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」
- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」の改訂、「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」
- ・ IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の改訂、「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」
- ・ IAS第19号「従業員給付」の改訂、「確定給付制度：従業員拠出」
- ・ IAS第27号「個別財務諸表」の改訂、「個別財務諸表における持分法」
- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の改訂、「投資者と関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」
- ・ 「IFRSの年次改善」（2010-2012年サイクル）
- ・ 「IFRSの年次改善」（2011-2013年サイクル）
- ・ 「IFRSの年次改善」（2012-2014年サイクル）

当グループは、これらの改訂等の初度適用期間において見込まれる影響について現在評価中である。現時点では、当グループは、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるIFRS第9号「金融商



品」を除き、これらの改訂等の適用によって当グループの業績および財政状態に重要な影響が及ぶ可能性は低いと結論付けている。当グループは、IFRS第9号の適用によるすべての影響の評価を完了していないため、当グループの業績および財政状態への影響について定量的評価を行っていない。

## 71 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

## 72 後発事象

当行は、チャイナ・ナショナル・タバコ・コーポレーションに対して、合計で最大11,918百万人民元にのぼる、2,462,490,897株のA株式を発行することを提案した。この株式発行による収入は、発行費用控除後、中核Tier 1自己資本の補充に用いられることとなる。この私募発行案は、2015年3月5日にCBRCによって承認されており、CSRCの承認を得た後、実行される予定である。

当行は、登録済資本金40億人民元で完全所有子会社であるCITICファイナンシャル・リーシング・カンパニー（「以下、「リーシング・カンパニー」という。）を設立することを提案した。この提案は、2015年2月26日にCBRCによって承認された。リーシング・カンパニーは、さらに関連規制当局による承認を得た後、事業を開始することとなる。

[次へ](#)

## Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Interest income		205,639	163,335
Interest expense		(110,898)	(77,647)
Net interest income	6	94,741	85,688
Fee and commission income		26,972	18,318
Fee and commission expense		(1,659)	(1,507)
Net fee and commission income	7	25,313	16,811
Net trading gain	8	3,437	1,750
Net gain/(loss) from investment securities	9	834	(203)
Net hedging (loss)/gain	10	(2)	2
Other operating income		516	765
Operating income		124,839	104,813
Operating expenses	11	(46,796)	(40,435)
Operating Profit before impairment		78,043	64,378
Impairment losses on			
— Loans and advances to customers	12	(22,074)	(11,327)
— Others	12	(1,599)	(613)
Total impairment losses		(23,673)	(11,940)
Revaluation gain on investment properties		2	2
Share of profit of associates		192	109
Net gain on disposal of an associate		10	—
Profit before tax		54,574	52,549
Income tax	16	(13,120)	(12,832)
Net profit		41,454	39,717
Other comprehensive income, net of tax:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met (net of tax)			
Available-for-sale financial assets: net movement in fair value reserve		5,234	(4,596)
Exchange difference on translating foreign operations		(43)	(474)
Others		(1)	10
Items that will not be reclassified to profit or loss (net of tax)			
Net changes on the measurement of defined benefit plans		(10)	—
Other comprehensive income, net of tax	18	5,180	(5,060)
Total comprehensive income		46,634	34,657
Net profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		40,692	39,175
Non-controlling interests		762	542
		41,454	39,717
Total comprehensive income attribute to:			
Shareholders of the Bank		45,866	34,263
Non-controlling interests		768	394
		46,634	34,657
Basic and diluted earnings per share (RMB)	17	0.87	0.84

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.

## Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central bank	19	538,486	496,476
Deposits with banks and non-bank financial institutions	20	93,991	131,711
Precious metals		411	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	68,180	122,314
Financial assets at fair value through profit or loss	22	27,509	11,018
Positive fair value of derivatives	23	8,226	7,749
Financial assets held under resale agreements	24	135,765	286,767
Interest receivable	25	26,125	15,545
Loans and advances to customers	26	2,136,332	1,899,921
Available-for-sale financial assets	27	209,404	177,960
Held-to-maturity investments	28	177,957	154,849
Investment classified as receivables	29	653,256	300,158
Interest in associate	30	870	2,176
Fixed assets	32	14,738	13,734
Intangible assets	33	407	363
Investment properties	34	280	277
Goodwill	35	795	792
Deferred tax assets	36	9,317	8,434
Other assets	37	36,766	10,949
<b>Total assets</b>		<b>4,138,815</b>	<b>3,641,193</b>
<b>Liabilities</b>			
Borrowing from central banks		50,050	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	39	688,292	559,667
Placements from banks and non-bank financial institutions	40	19,648	41,952
Financial liabilities at fair value through profit or loss	41	573	—
Negative fair value of derivatives	23	7,347	6,853
Financial assets sold under repurchase agreements	42	41,609	7,949
Deposits from customers	43	2,849,574	2,651,678
Accrued staff costs	44	11,521	10,500
Taxes payable	45	5,985	4,355
Interest payable	46	37,311	28,143
Provisions	47	5	71
Debt certificates issued	48	133,488	76,869
Other liabilities	49	26,066	22,431
<b>Total liabilities</b>		<b>3,871,469</b>	<b>3,410,468</b>

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.

## Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Equity			
Share capital	50	46,787	46,787
Capital reserve	51	49,296	49,296
Other comprehensive income	52	(1,833)	(7,007)
Surplus reserve	53	19,394	15,495
General reserve	54	50,447	44,340
Retained earnings		95,586	76,690
Total equity attributable to shareholders of the Bank		259,677	225,601
Non-controlling interests	56	7,669	5,124
Total equity		267,346	230,725
Total liabilities and equity		4,138,815	3,641,193

Approved and authorised for issue by the board of directors on 20 March 2015.

**Chang Zhenming**  
Chairman

**Li Qingping**  
President

**Fang Heying**  
Vice President  
in charge of  
finance function

**Lu Wei**  
General Manager  
of Finance and  
Accounting Department

Company stamp

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.

## Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central bank	19	536,811	494,316
Deposits with banks and non-bank financial institutions	20	81,689	124,860
Precious metals		411	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	47,810	98,414
Financial assets at fair value through profit or loss	22	27,501	10,966
Positive fair value of derivatives	23	5,638	5,866
Financial assets held under resale agreements	24	135,765	286,816
Interest receivable	25	25,546	14,976
Loans and advances to customers	26	2,012,342	1,798,983
Available-for-sale financial assets	27	188,537	160,636
Held-to-maturity investments	28	177,957	154,788
Investment classified as receivables	29	652,916	300,158
Interests in subsidiaries	31	9,986	9,986
Fixed assets	32	14,223	13,188
Intangible assets	33	407	363
Deferred tax assets	36	9,296	8,410
Other assets	37	35,801	10,251
<b>Total assets</b>		<b>3,962,636</b>	<b>3,492,977</b>
<b>Liabilities</b>			
Borrowing from central banks		50,000	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	39	698,362	571,234
Placements from banks and non-bank financial institutions	40	18,703	38,512
Financial liabilities at fair value through profit or loss	41	573	—
Negative fair value of derivatives	23	5,000	5,620
Financial assets sold under repurchase agreements	42	41,381	6,468
Deposits from customers	43	2,699,597	2,529,488
Accrued staff costs	44	10,871	10,043
Taxes payable	45	5,837	4,199
Interest payable	46	36,559	27,552
Provisions	47	2	71
Debt certificates issued	48	115,592	56,439
Other liabilities	49	24,436	19,995
<b>Total liabilities</b>		<b>3,706,913</b>	<b>3,269,621</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	50	46,787	46,787
Capital reserve	51	51,619	51,619
Other comprehensive income	52	435	(4,732)
Surplus reserve	53	19,394	15,495
General reserve	54	50,350	44,250
Retained earnings		87,138	69,937
<b>Total equity</b>		<b>255,723</b>	<b>223,356</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>3,962,636</b>	<b>3,492,977</b>

Approved and authorised for issue by the board of directors on 20 March 2015.

Chang Zhenming  
ChairmanLi Qingping  
PresidentFang Heying  
Vice President  
in charge of  
finance functionLu Wei  
General Manager  
of Finance and  
Accounting Department

Company stamp

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.

China CITIC Bank Corporation Limited  
2014 Annual Report

141

## Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	Equity attributable to shareholders of the Bank						Non-controlling interests		Total equity
		Share capital	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Common shareholders	Other equity holders	
As at 1 January 2014		46,787	49,296	(7,007)	15,495	44,340	76,690	5,124	—	230,725
Movements during the year										
(i) Net profit		—	—	—	—	—	40,692	696	64	41,454
(ii) Other comprehensive income	18	—	—	5,174	—	—	—	6	—	5,180
Total comprehensive income		—	—	5,174	—	—	40,692	702	64	46,634
(iii) Capital contribution by owners										
1. Capital contributed by holders of other equity instruments		—	—	—	—	—	—	—	1,825	1,825
2. Non controlling interest of a new tie 2 subsidiary		—	—	—	—	—	—	18	—	18
(iv) Profit appropriations										
1. Appropriations to surplus reserve	53	—	—	—	3,899	—	(3,899)	—	—	—
2. Appropriations to general reserve	54	—	—	—	—	6,107	(6,107)	—	—	—
3. Appropriations to shareholders of the Bank	55	—	—	—	—	—	(11,790)	—	—	(11,790)
4. Appropriations to holders of other equity instruments		—	—	—	—	—	—	—	(66)	(66)
As at 31 December 2014		46,787	49,296	(1,833)	19,394	50,447	95,586	5,844	1,825	267,346

	Note	Equity attributable to shareholders of the Bank						Non-controlling interests	Total equity
		Share capital	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings		
As at 31 December 2012		46,787	49,296	(2,113)	11,708	35,326	57,351	4,730	203,086
Changes in accounting policy		—	—	18	—	—	(18)	—	—
As at 1 January 2013		46,787	49,296	(2,095)	11,708	35,326	57,333	4,730	203,086
Movements during the year									
(i) Net profit		—	—	—	—	—	39,175	542	39,717
(ii) Other comprehensive income		—	—	(4,912)	—	—	—	(140)	(5,060)
Total comprehensive income		—	—	(4,912)	—	—	39,175	394	34,657
(iii) Profit appropriations									
1. Appropriations to surplus reserve	53	—	—	—	3,786	—	(3,786)	—	—
2. Appropriations to general reserve	54	—	—	—	—	9,014	(9,014)	—	—
3. Appropriations to shareholders of the Bank		—	—	—	—	—	(7,018)	—	(7,018)
As at 31 December 2013		46,787	49,296	(7,007)	15,495	44,340	76,690	5,124	230,725

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.

## Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2014  
(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2014	2013
Operating activities		
Profit before tax	54,574	52,549
Adjustments for:		
— Revaluation gain on investments, derivatives and investment properties	(1,061)	(92)
— Investment (gains)/losses	(147)	121
— Net gain on disposal of fixed assets, intangible assets and other assets	(1)	(12)
— Unrealised foreign exchange (gains)/losses	(558)	427
— Impairment losses	23,673	11,940
— Depreciation and amortisation	2,194	1,790
— Interest expense on debt certificates issued	4,616	2,352
— Dividend income from equity investment	(131)	(27)
— Income tax paid	(14,265)	(13,956)
	68,894	55,092
<i>Changes in operating assets and liabilities:</i>		
Increase in balances with central bank	(37,378)	(65,422)
Decrease/(Increase) in deposits with banks and non-bank financial institutions	36,129	(17,122)
Decrease in placements with banks and non-bank financial institutions	72,073	7,204
(Increase)/decrease in financial assets at fair value through the profit or loss	(23,916)	5,465
Increase in financial liabilities at fair value through the profit or loss	573	—
Decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements	151,003	(217,743)
Increase in loans and advances to customers	(237,111)	(288,623)
Increase in investment classified as receivables	(353,337)	(243,723)
Increase in deposits from banks and non-bank financial institutions	133,624	190,922
Increase in borrowing from central banks	50,050	—
(Decrease)/Increase in placements from banks and non-bank financial institutions	(22,223)	24,409
Increase/(decrease) in financial assets sold under repurchase agreements	33,657	(3,749)
Increase in deposits from customers	197,153	405,603
Increase in other operating assets	(36,451)	(5,403)
Increase in other operating liabilities	1,410	16,862
Net cash flows from/(used) in operating activities	34,150	(136,228)
Investing activities		
Proceeds from disposal and redemption of investments	409,437	478,354
Proceeds from disposal of fixed assets, land use rights, and other assets	26	130
Cash received from equity investment income	135	46
Payments on acquisition of investments	(446,451)	(483,562)
Payments on acquisition of fixed assets, land use rights and other assets	(11,432)	(5,292)
Net cash flows used in investing activities	(48,285)	(10,324)

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.

## Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Financing activities			
Cash received from debt certificates issued		97,826	30,394
Cash received from other equity instruments issued		1,825	—
Cash received from non controlling interest of new tie 2 subsidiary		18	—
Cash paid for redemption of debt certificates		(39,745)	(9,337)
Interest paid on debt certificates issued		(3,674)	(2,317)
Dividends paid		(11,856)	(7,018)
Net cash flows from financing activities		44,394	11,722
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		30,259	(134,830)
Cash and cash equivalents as at 1 January		199,643	336,828
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(1,527)	(2,355)
Cash and cash equivalents as at 31 December	57	228,375	199,643
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		195,142	160,865
Interest paid, excluding interest expense on debt certificates issued		(98,065)	(68,891)

The notes on pages 145 to 272 form part of these financial statements.



## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 1 Corporate information

China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank" or "CNCB") is a joint stock company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC" or "Mainland China") on 31 December 2006. Headquartered in Beijing, the Bank's registered office is located at Block C, Fuhua Mansion, No.8 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District, Beijing, China.

The Bank listed its A shares and H shares on Shanghai Stock Exchange and the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 27 April 2007, respectively.

As at 31 December 2014, the Group mainly operates in Mainland China with branches covering 30 provinces, autonomous regions and municipalities. In addition, the Bank's subsidiaries have operations in Mainland China, Hong Kong and other overseas countries and regions.

For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, finance leasing and other non-banking financial services.

The financial statements were approved by the Board of Directors of the Bank on 20 March 2015.

### 2 Basis of preparation

These financial statements have been prepared on a going concern basis.

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2014 comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interest in associate.

#### (a) Accounting year

The accounting year of the Group is from 1 January to 31 December.

#### (b) Functional currency and presentation currency

The functional currency of the Bank is Renminbi. The functional currencies of overseas subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into Renminbi for the preparation of the consolidated financial statements according to Note 4(b) (ii). The financial statements of the Group are presented in Renminbi and, unless otherwise stated, expressed in millions of Renminbi.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 3 Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board (the "IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The IASB has issued certain revised IFRSs, a number of amendments to and interpretations of IFRSs. Of these, the following developments are first effective for the current accounting period and relevant to the financial statements of the Group:

- Amendments to IFRS 10, *Consolidated financial statements*
- Amendments to IFRS 12, *Disclosure of interests in other entities*
- Amendments to IAS 27, *Separate Financial Statements*
- Amendments to IAS 32, *Financial instruments: presentation, Offsetting financial assets and financial liabilities*
- Amendments to IAS 36, *Impairment of assets: Recoverable amount disclosures for non-financial assets*
- Amendments to IAS 39, *Financial instruments: recognition and measurement, Novation of derivatives and continuation of hedge accounting*
- IFRIC 21, *Levies*

The Group has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period.

Amendments to IFRS 10 - Consolidated financial statements, IFRS 12 - Disclosure of interests in other entities and IAS 27 - Separate financial statements, Investment entities

The amendments provide consolidation relief to those parents which qualify to be an investment entity as defined in the amended IFRS 10. Investment entities are required to measure their subsidiaries at fair value through profit or loss. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 32 - Financial instruments: presentation, Offsetting financial assets and financial liabilities

The amendments to IAS 32 clarify the offsetting criteria in IAS 32. The amendments to IAS 32 clarify the meaning of "currently has a legally enforceable right to set-off". The relevant information has been disclosed in note 67 of financial statements.

Amendments to IAS 36 - Impairment of assets, Recoverable amount disclosures for non-financial assets

The amendments to IAS 36 modify the disclosure requirements for impaired nonfinancial assets. Among them, the amendments expand the disclosures required for an impaired asset or CGU whose recoverable amount is based on fair value less costs of disposal. The amendments do not have any material impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 39 - Financial instruments: recognition and measurement, Novation of derivatives and continuation of hedge accounting

The amendments to IAS 39 provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria. The amendments do not have any material impact on the Group's financial statements.

IFRIC 21, Levies

The Interpretation provides guidance on when a liability to pay a levy imposed by a government should be recognised. The amendments do not have any material impact on the Group's financial statements.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates

#### (a) Consolidated financial statements

##### (i) Business combinations involving enterprises under common control

A business combination involving enterprises under common control is a business combination in which all of the combining enterprises are ultimately controlled by the same party or parties both before and after the business combination, and that control is not transitory. The assets acquired and liabilities assumed are measured based on their carrying amounts in the consolidated financial statements of the ultimate controlling party at the combination date. The difference between the carrying amount of the net assets acquired and the consideration paid for the combination (or the total face value of shares issued) is adjusted against share premium in the capital reserve with any excess is adjusted against retained earnings. Any cost directly attributable to the combination is recognised in profit or loss when incurred. The combination date is the date on which one combining enterprise obtains control of other combining enterprises.

##### (ii) Business combinations not involving entities under common control

A business combination involving entities not under common control is a business combination in which all of the combining entities are not ultimately controlled by the same party or parties both before and after the business combination. Where 1) the aggregate of the acquisition date fair value of assets transferred (including the acquirer's previously held equity interest in the acquiree), liabilities incurred or assumed, and equity securities issued by the acquirer, in exchange for control of the acquiree, exceeds 2) the acquirer's interest in the acquisition date fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill (Note 4(m)). If 1) is less than 2), the difference is recognised in profit or loss for the current period. The costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are expensed when incurred. Any difference between the fair value and the carrying amount of the assets transferred as consideration is recognised in profit or loss. The acquiree's identifiable asset, liabilities and contingent liabilities, if the recognition criteria are met, are recognised by the Group at their acquisition date fair value. The acquisition date is the date on which the acquirer obtains control of the acquiree.

For a business combination not involving enterprises under common control and achieved in stages, the Group remeasures its previously-held equity interest in the acquiree to its fair value at the acquisition date. The difference between the fair value and the carrying amount is recognised as investment income for the current period; the amount recognised in other comprehensive income relating to the previously-held equity interest in the acquire and will be reclassified subsequently to profit or loss, and other changes in the owners' equity under equity accounting, are transferred to investment income in the period in which the acquisition occurs.

##### (iii) Consolidated financial statements

The scope of consolidated financial statements is based on control and the consolidated financial statements comprise the Bank and its subsidiaries. The Bank controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Bank has power, only substantive rights (held by the Bank and other parties) are considered. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Non-controlling interest is presented separately in the consolidated statement of financial position within owners' equity. Net profit or loss and total comprehensive income attributable to non-controlling shareholders are presented separately in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.

When the amount of loss for the current period attributable to the non-controlling interest of a subsidiary exceeds the non-controlling interest's portion of the opening balance of shareholders' equity of the subsidiary, the excess is allocated against the non-controlling interests.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (a) Consolidated financial statements (Continued)

##### (iii) Consolidated financial statements (Continued)

When the accounting period or accounting policies of a subsidiary are different from those of the Bank, the Bank makes necessary adjustments to the financial statements of the subsidiary based on the Bank's own accounting period or accounting policies. Intra-group balances, transactions and cash flows, and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination involving enterprises under common control, the financial statements of the subsidiary are included in the consolidated financial statements as if the combination had occurred at the date the ultimate controlling party first obtained control. Therefore the opening balances and the comparative figures of the consolidated financial statements are restated. In the preparation of the consolidated financial statements, the subsidiary's assets, liabilities and results of operations are included in the consolidated statement of financial position and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, respectively, based on their carrying amounts in the consolidated financial statements of the ultimate controlling party, from the date that common control was established.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination not involving enterprises under common control, the identifiable assets and liabilities of the acquired subsidiaries are included in the scope of consolidation from the date that control commences, based on the fair value of those identifiable assets and liabilities at the acquisition date.

Where the Bank acquires a non-controlling interest from a subsidiary's non-controlling shareholders or disposes of a portion of an interest in a subsidiary without a change in control, the difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the amount of the consideration paid or received is adjusted to the reserve (share premium) in the consolidated statement of financial position. If the credit balance of reserve (share premium) is insufficient, any excess is adjusted to retained earnings.

When the Group loses control of a subsidiary due to the disposal of a portion of an equity investment, the Group derecognises assets, liabilities, non-controlling interests and other related items in shareholders' equity in relation to that subsidiary. The remaining equity investment is remeasured at its fair value at the date when control is lost. Any gains or losses therefore incurred are recognised as investment income for the current period when the control is lost.

#### (b) Foreign currency translations

##### (i) Translation of foreign currency transactions

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate at the date of the receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into Renminbi by applying the spot exchange rates at the dates of the transaction. Monetary items denominated in foreign currencies are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the reporting date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated to Renminbi using the exchange rate at the transaction date. Non-monetary items that are measured at fair value in a foreign currency are translated using the foreign exchange rate at the date the fair value is determined; the exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of available-for-sale equity investments, which is recognised in other comprehensive income.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (b) Foreign currency translations (Continued)

##### (ii) Translation of financial statements denominated in foreign currency

The foreign currency financial statements are translated into Renminbi for the preparation of consolidated financial statements. The assets and liabilities in the foreign currency financial statements are translated into Renminbi at the spot exchange rates prevailing at the balance sheet date. The equity items, except for "retained earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the dates on which such items arose. Income and expenses in the profit or loss are translated into Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions. A rate that approximates the spot exchange rate is a rate determined under a systematic and rational method, normally the average exchange rate of the current period. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income of shareholder's equity.

Upon disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the translation differences recognised in shareholders' equity which relates to that foreign operation is transferred to profit or loss in the period in which the disposal occurs.

#### (c) Financial instruments

##### (i) Categorisation

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through the profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

##### *Financial assets and financial liabilities at fair value through the profit or loss*

Financial assets and financial liabilities at fair value through the profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through the profit or loss.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial assets and financial liabilities are designated at fair value through the profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial assets or financial liabilities; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract, unless: (1) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (2) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

##### *Held-to-maturity investments*

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through the profit or loss or as available-for-sale; (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (i) Categorisation (Continued)

###### *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near term, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through the profit or loss or as available-for-sale; or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise balances with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investment classified as receivables, as well as loans and advances to customers.

###### *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through the profit or loss, (ii) held-to-maturity investments or (iii) loans and receivables.

###### *Other financial liabilities*

Other financial liabilities are financial liabilities other than those designated as at fair value through the profit or loss, and mainly comprise borrowing from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debts certificates issued.

##### (ii) Derivatives and embedded derivatives

Derivatives mainly include forward and swap contracts performed in foreign currency market and interest rate market. The Group uses derivatives to hedge its exposure on foreign exchange and interest rate risks. The Group adopts hedge accounting in accordance with Note 4(e) for derivatives designated as hedging instruments if the hedge is effective. Other derivatives are accounted for as trading financial assets or financial liabilities. Derivatives are recognised at fair value upon initial recognition. The positive fair value is recognised as assets while the negative fair value is recognised as liabilities. The gain or loss on re-measurement to fair value is recognised immediately in profit or loss.

Certain derivative is embedded into a non-derivative instrument (the host contract). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for in accordance with Note 4(c) (i).

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (iii) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

##### *Financial assets*

The Group derecognises a financial asset, if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; or (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred, the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been retained, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of derecognition of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

Where a transfer of a financial asset in its entirety meets the criteria for derecognition, the difference between the two amounts below is recognised in profit or loss:

- the carrying amount of the financial asset transferred
- the sum of the consideration received from the transfer and any cumulative gain or loss that has been recognised directly in equity.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.

##### *Securitisation*

As part of its operational activities, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for derecognition of financial assets are set out above. When the securitisation of financial assets that do qualify for derecognition, the relevant financial assets are derecognised in their entirety and a new financial asset or liabilities is recognised regarding the interest in unconsolidated securitisation vehicles that the Group receives as part of the transfer. When the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitization of financial assets that partially qualify for derecognition, the book value of the transferred asset should be recognised between the derecognised portion and the retained portion based on their respective relative fair values, and the difference between the book value of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion shall be recorded in profit or loss.

##### *Sales of assets on condition of repurchase*

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (iii) Recognition and derecognition (Continued)

###### *Financial liability*

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged/cancelled, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to exchange the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

##### (iv) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not at fair value through the profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instruments. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, investment classified as receivables, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost under effective interest rate method, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, and derivatives that are linked to and must be settled by delivery of such unquoted equity instruments are measured at cost.

A gain or loss on a financial instrument classified as at fair value through profit or loss is recognised in profit or loss.

A gain or loss on an available-for-sale financial asset is recognised directly as other comprehensive income, except for impairment losses and foreign exchange gains or losses resulted from monetary financial assets which are recognised directly in profit or loss. When the financial asset is derecognised, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss. Dividend income from the available-for-sale equity instruments is recognised in profit or loss when the investee declares the dividends. Interest on available-for-sale financial assets calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal include the difference between the net sale proceeds and the carrying value, and the accumulated fair value adjustments which are previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to the profit or loss.

For financial instrument carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial instrument is derecognised, impaired, or through the amortisation process.



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (v) Impairment

The Group assesses at the reporting date the carrying amount of a financial asset (other than those at fair value through profit or loss). If there is objective evidence that the financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss.

Objective evidence that a financial asset is impaired included but is not limited to:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract by the borrower, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganizations;
- disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties of the issuer;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including: adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes with an adverse effect that have taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the issuer operates, indicating that the cost of an investment in an equity instrument may not be recovered by the investor;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of a financial asset.

##### *Loans and receivables and held-to-maturity investments*

###### Individual assessment

Loans and receivables and held-to-maturity investments, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments carried at amortised cost has been incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate, and recognised in profit or loss.

Cash flows relating to short-term loans and receivables and held-to-maturity investments are not discounted if the effect of discounting is immaterial. The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (v) Impairment (Continued)

##### *Loans and receivables and held-to-maturity investments (Continued)*

##### Collective assessment

Homogeneous groups of loans not considered individually significant and individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis are assessed for impairment losses on a collective basis. If there is observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those financial assets, the impairment is recognised and recorded in profit or loss.

For homogeneous groups of loans and advances that are not considered individually significant, the Group adopts a flow rate methodology to assess impairment losses on a collective basis. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions.

Individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience of the markets where the Group operates.

Impairment losses recognised on a collective basis represent an interim step pending the identification of impairment losses on individual assets (which are subject to individual assessment) in the pool of financial assets that are collectively assessed for impairment.

Collective assessment covers those loans and receivables that were impaired at the reporting date but was not individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual assets in a pool, those assets are removed from the pool of financial assets.

##### Impairment reversal and loan written-off

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal, had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in profit or loss.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (v) Impairment (Continued)

###### *Loans and receivables and held-to-maturity investments (Continued)*

###### **Rescheduled loans**

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, the loan is no longer considered past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.

###### **Available-for-sale financial assets**

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and recognised in profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from other comprehensive income is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss shall be treated in accordance with following principle: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale should be reversed, with the amount of the reversal recognised profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale should not be reversed through profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised directly in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss of available-for-sale equity investments carried at cost should not be reversed. The impairment losses recognised in an interim period in respect of such financial assets are not reversed in a subsequent period. This is the case even if no loss or a smaller loss would have been recognised had the impairment been assessed only at the end of the year to which the interim period relates.

##### (vi) Presentation of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are presented separately in the statement of financial position and are not offset. However, financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Financial instruments (Continued)

##### (vii) *Financial assets held under resale and financial assets sold under repurchase agreements*

Financial assets held under resale agreements are transactions which the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price in the future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions which the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price in the future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale and repurchase agreements on the statement of financial position. Assets held under resale agreements are recorded in memorandum accounts as off-balance sheet items. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the sale and repurchase consideration, and that between the purchase and resale consideration, are amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest income and interest expense respectively.

##### (viii) *Equity instrument*

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in owners' equity. Consideration and transaction costs paid by the Bank for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from shareholders' equity.

##### (ix) *Perpetual bonds*

At initial recognition, the Group classifies the perpetual bonds issued or their components as financial assets, financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

Perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redemption price is charged to equity.

#### (d) Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in profit or loss.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (c) Hedging

Hedge accounting is a method which recognises the offsetting effects on profit or loss of changes in the fair values of the hedging instrument and the hedged item in the same accounting period(s).

Hedged items are the items that expose the Group to risks of changes in fair value and that are designated as being hedged.

A hedging instrument is a designated derivative whose changes in fair value are expected to offset changes in the fair value of the hedged item.

The hedge is assessed by the Group for effectiveness on an ongoing basis and determined to have been highly effective throughout the accounting periods for which the hedging relationship was designated.

The hedge is considered to be highly effective when it meets both the criteria as follows:

- the hedging instrument must be expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated.
- the changes in fair value or cash flow must offset each other in the range of 80 percent to 125 percent.

#### *Fair Value Hedges*

A fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The gain or loss from re-measuring the hedging instrument at fair value is recognised in profit or loss. The gain or loss on the hedged item attributable to the hedged risk adjusts the carrying amount of the hedged item and is recognised in profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer meets the criteria for hedge accounting, the Group discontinues prospectively the hedge accounting treatments. If the hedged item is a financial instrument measured at amortised cost, any adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to profit or loss from the adjustment date to the maturity date using the recalculated effective interest rate at the adjustment date.

#### (f) Interests in subsidiaries

##### *Initial Recognition*

The initial cost of an investment obtained through a business combination involving entities under common control is the Group's share of the subsidiary's equity in the consolidated financial statements of the ultimate controlling party at the combination date. The difference between the initial investment cost and the carrying amounts of the consideration given is adjusted to share premium in capital reserve. If the balance of the share premium is insufficient, any excess is adjusted to retained earnings.

For an interest in subsidiary obtained through a business combination not involving enterprises under common control and achieved in stages, the initial cost comprises the carrying value of previously-held equity investment in the acquiree immediately before the acquisition date, and the additional investment cost at the acquisition date. Any amounts recognised in other comprehensive income relating to the previously-held equity interest in the acquiree, are reclassified to profit or loss as investment income when the equity investment is disposed of.

The initial cost of an investment obtained through a business combination involving entities not under common control, the initial investment cost represents the aggregate of the fair values of assets transferred, liabilities assumed, and equity securities issued by the Group, in exchange for control of the acquiree.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (f) Interests in subsidiaries (Continued)

##### *Initial Recognition (Continued)*

An interest in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised in accordance with following principles: at the actual consideration paid if the Group acquires the investment by cash, or at the fair value of the equity securities issued if an investment is acquired by issuing equity securities.

##### *Measurement and recognition of investment gains or losses*

In the Bank's financial statements, interests in subsidiaries are accounted for using the cost method.

The Group's proportion of dividends or profits declared to distribute by subsidiaries are recognised as current investment gain, except for the declared but not distributed dividends or profits included in the consideration paid for acquisition.

The investments are stated at cost less impairment losses (see Note 4(o)) in the statement of financial position.

#### (g) Interests in jointly controlled enterprises and associates

A jointly controlled enterprise is an arrangement in which the Group has joint control and rights to the assets with other parties.

An associate is an enterprise over which the Group has significant influence.

An investment cost in a jointly controlled enterprise or an associate is initially recognised in accordance with the following principles: at the actual consideration paid if the Group acquires the investment by cash, or at the fair value of the equity securities issued if an investment is acquired by issuing equity securities.

An investment in a jointly controlled enterprise or an associate is accounted for using the equity method, unless the investment is classified as held for sale.

The Group makes the following accounting treatments when using the equity method:

- Where the initial investment cost of a jointly controlled enterprise or an associate exceeds the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the initial investment cost. Where the initial investment cost is less than the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the investor's share of the fair value of the investee's identifiable net assets, and the difference is charged to profit or loss.
- After the acquisition of the investment, the Group recognises its share of the investee's profit or loss and other comprehensive income as investment income or losses and other comprehensive income respectively, and adjusts the carrying amount of the investment accordingly. Once the investee declares any cash dividends or profit distributions, the carrying amount of the investment is reduced by that amount attributable to the Group. Changes in the Group's share of the investee's owners' equity, other than those arising from the investee's net profit or loss, other comprehensive income or profit distribution ("other changes in shareholders' equity"), is recognised in the Group's equity, and the carrying amount of the investment is adjusted accordingly.

The Group recognises its share of the investee's net profits or losses, other comprehensive income and other changes in shareholders' equity after making appropriate adjustments to align the accounting policies or accounting periods with those of the Group based on the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or jointly controlled enterprises are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or jointly controlled enterprises. Unrealised losses resulting from transactions between the Group and its associates or jointly controlled enterprises are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (g) Interests in jointly controlled enterprises and associates (Continued)

- The Group discontinues recognising its share of net losses of the investee after the carrying amount of the investment to the jointly controlled enterprise or associate and any long-term interest that in substance forms part of the Group's net interest in the associate or the jointly controlled enterprise is reduced to zero, except to the extent that the Group has an obligation to assume additional losses. Where net profits are subsequently made by the associate or jointly controlled enterprise, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities (activities with significant impact on the returns of the arrangement) require the unanimous consent of the parties sharing control.

The following factors are usually considered when assessing whether the Group can exercise joint control over an investee:

- Whether no single participant party investor is in a position to control the investee's related operating activities unilaterally
- Whether strategic decisions relating to the investee's related main operating activities require the unanimous consent of all participant parties that sharing of control

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an investee but does not have control or joint control over those policies.

The Group makes provision for impairment of interests in jointly controlled enterprises and associates in accordance with the principles described in Note 4(o)(ii).

#### (h) Fixed asset

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction-in-progress, an item of property and equipment, represents property and equipment under construction and is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

##### (i) Cost

Fixed assets are stated at cost upon initial recognition. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises the construction materials, direct labor costs and those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Subsequent to initial recognition, fixed assets are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Where an item of fixed assets comprises major components having different useful lives, they are accounted for as separate items of fixed assets.

##### (ii) Subsequent costs

The Group recognises in the carrying amount of an item of fixed assets the cost of replacing part of such an item when that cost is incurred if it is probable that the future economic benefits embodied with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other costs are recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an expense when incurred.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (h) Fixed asset (Continued)

##### (iii) Depreciation

Depreciation is calculated to write off the cost, less residual value if applicable, of fixed assets and is charged to profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of each part of an item of fixed assets. The estimated useful lives are as follows:

	<i>Estimated useful lives</i>
Premises	30 - 35 years
Computer equipment and others	3 - 10 years

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

The residual value and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as of each reporting date.

##### (iv) Impairment

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (c).

##### (v) Disposal and retirement

Gains or losses arising from the disposal or retirement of property and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in profit or loss on the date of disposal or retirement.

#### (i) Land use rights

Land use rights are stated at cost less amortisation. Land use rights are amortised on a straight-line basis over the respective periods of grant.

Impairment loss on land use rights is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(c).

#### (j) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated net residual values (if any) of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment loss on intangible assets is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(c).



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (k) Investment properties

Investment properties are land and/or buildings which are owned and/or held under a leasehold interest to earn rental income and/or for capital appreciation. These include land held for a currently undetermined future use.

The Group's investment properties are accounted for using the fair value model for subsequent measurement when both of the following conditions are met:

- There is an active property market in the location in which the investment property is situated;
- The Group can obtain the market price and other relevant information regarding the same type of or similar properties from the property market, so as to reasonably estimate the fair value of the investment property.

Investment properties are stated in the statement of financial position at fair value. Any gain or loss arising from a change in fair value or from the retirement or disposal of an investment property is recognised in profit or loss.

#### (l) Lease

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

##### (i) Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease payments and initial direct costs at the commencement of the lease term, is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. At the commencement of the lease term, the Group recognises the aggregate of the minimum lease receipts determined at the inception of a lease and the initial direct costs as finance lease receivable. The difference between the aggregate of the minimum lease receipts, the initial direct costs and the aggregate of their present value is recognised as unearned finance income. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 4(c)(v).

Where the Group is a lessee under finance leases, an amount equal to the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments, each determined at the inception of the lease, is included in "fixed assets" on statement of financial position as a lease asset. An amount equal to the minimum lease payments is included in "other liabilities" on statement of financial position recognised as a long-term payable. The difference between the recorded amount of the leased asset and the recorded amount of the payable shall be accounted for as unrecognised finance charge. The Group recognises financial charge for the current period using the effective interest method.

Depreciation policy are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 4(h) and impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 4(o). Otherwise, the leased asset is depreciated over the shorter of the lease term and its estimated useful life.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (l) Lease (Continued)

##### (ii) Operating leases

Where the Group leases out assets under operating leases, the assets are included in the statement of financial position according to their nature and, where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in note 4(h) except where the asset is classified as an investment property. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 4(o). Revenue arising from operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 4(u)(iv).

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

#### (m) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs impairment test on goodwill annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of the purchased goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(o).

#### (n) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Where it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower, repossessed assets are reported in "other assets".

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivables, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets are included in the carrying value of repossessed assets. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowances for impairment losses.

Impairment losses on initial classification and on subsequent remeasurement are recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (o) Allowances for impairment of non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

#### (i) Testing CGU with goodwill for impairment

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

#### (ii) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (o) Allowances for impairment of non-financial assets (Continued)

##### (iii) Reversing an impairment loss

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

#### (p) Fair value measurement

Unless otherwise stated, the Group measure the fair value based on below principles.

Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

When measuring fair value, the Group takes into account the characteristics (including the condition and location of the asset; and restrictions, if any, on the sale or use of the asset.) of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, three widely used valuation techniques are the market approach, the cost approach and the income approach.

#### (q) Employee benefits

##### (i) Short-term employee benefits

During the accounting period when an employee has rendered service to the Group, the Group recognises the undiscounted amount of short-term employee benefits as a liability and as an expense, unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefits in the cost of an asset. Short-term employee benefits include wages, bonuses and social security contributions such as medical insurance, work-related injury insurance and maternity insurance, as well as housing provident funds, which are all calculated based on the regulated benchmark and ratio.

##### (ii) Post-employment benefits: Defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, The Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are charged to profit or loss when the related services are rendered by the employees.

In addition to the statutory provision plan, the Bank's employees have joined its annuity scheme (the "scheme") which was established by the CITIC Group Corporation ("CITIC Group") in accordance with policies regarding the state owned enterprise annuity policy. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employee's gross salaries which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

The Group operates a defined contribution provident fund and a Mandatory Provident Fund scheme for Hong Kong staff. Contributions are charged to profit or loss as and when the contribution fall due.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (q) Employee benefits (Continued)

##### (iii) Post-employment benefits: Defined benefit plan

The defined benefit plans of the Group are the supplementary retirement benefits provided to the domestic employees.

The Group adopts the projected unit credit actuarial cost method, using unbiased and mutually compatible actuarial assumptions to estimate the demographic and financial variables, to measure the obligation associated in the defined benefits plan. The discounted present value of the defined benefit obligation, will be recognised as the liabilities of the defined benefit plans.

The Group recognises the obligation of defined benefit plans in the accounting period in which the employees render the related services. Service cost and net interest on the defined benefit liability are recognised in profit or loss while the re-measurements of the defined benefit liability are recognised in other comprehensive income.

#### (r) Government grants

Government grants are transfers of monetary assets or non-monetary assets from the government to the Group at no consideration except for any capital contribution from the government as an investor in the Group. Special funds such as investment grants allocated by the government, if clearly defined in official documents as part of "capital reserve" are dealt with as capital contributions, and not regarded as government grants.

A government grant is recognised when there is reasonable assurance that the grant will be received and that the Group will comply with the conditions attaching to the grant. If a government grant is in the form of a transfer of a monetary asset, it is measured at the amount that is received or receivable. If a government grant is in the form of a transfer of a non-monetary asset, it is measured at its fair value.

A government grant related to an asset is recognised initially as deferred income and amortised to profit or loss on a straight-line basis over the useful life of the asset. A grant that compensates the Group for expenses to be incurred in the subsequent periods is recognised initially as deferred income and recognised in profit or loss in the same periods in which the expenses are recognised. A grant that compensates the Group for expenses incurred is recognised in profit or loss immediately.

#### (s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position when the Group has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A possible obligation arising from past transactions or events whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events and it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (t) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity as a custodian, trustee, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the financial statement as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

Entrusted lending is the business where the Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") at the instruction of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

#### (u) Income recognition

Revenue is the gross inflow of economic benefit arising in the course of the Group's ordinary activities when those inflows result in increases in equity, other than increases relating to contributions from owners. Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

##### (i) Interest income

Interest income arising from the use of entity assets by others is recognised in income statement based on the duration and the effective interest rate. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

##### (ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as revenue on expiry.

##### (iii) Dividend income

Dividend income from unlisted equity investment is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established. Dividend income from a listed equity investment is recognised when the share price of the investment goes ex-dividend.

##### (iv) Rental income from operating lease

Rental income received under operating leases is recognised as other operating income in equal instalments over the periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives granted are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments receivable.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (u) Income recognition (Continued)

##### (v) Finance income from finance lease and hire purchase contract

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rentals receivable are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

#### (v) Income tax

Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to a business combination or items recognised directly in equity (including other comprehensive income).

Current income tax is the expected tax payables on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payables in respect of previous periods. Deferred tax is provided for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Temporary differences also arise from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

At the reporting date, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realized or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and meet the additional conditions that deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity.

#### (w) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

#### (x) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (y) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control, jointly control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties are included but not limited to the following:

- (i) the Bank's parents;
- (ii) the Bank's subsidiaries;
- (iii) other entities which are controlled, joint controlled or significantly influenced by the Bank's parents;
- (iv) an investor who has joint control or can exercise significant influence over the Group;
- (v) enterprises or individuals if a party has control or joint control over both the enterprises or individuals and the Group;
- (vi) an associate of the Group, including its subsidiaries;
- (vii) an jointly controlled entity of the Group, including its subsidiaries;
- (viii) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals;
- (ix) key management personnel of the Group and close family members of such individuals;
- (x) key management personnel of the Group's parent and close family members of such individuals;
- (xi) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family member of such individuals;
- (xii) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

#### (z) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision maker in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments and etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision maker for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Inter-segment revenues are measured on the basis of actual transaction price for such transactions for segment reporting, and segment accounting policies are consistent with those for the consolidated financial statements.



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (z) Operating segments (Continued)

##### (aa) Significant accounting estimates and judgements

The preparation of the financial statements requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated key assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

##### (i) Impairment losses on loans and advances, available-for-sale and held-to-maturity investments

The Group reviewed the portfolios of loans and advances, available-for-sale and held-to-maturity investments periodically to assess whether impairment losses exist and if they exist, the amounts of impairment losses. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows identified with an individual loan, available-for-sales or held-to-maturity investments. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of borrowers or issuers in the assets portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The impairment loss for a loan that is individually assessed for impairment is the decrease in the estimated discounted future cash flow of that asset. For impairment loss for held-to-maturity investments, the Group measures the impairment loss on the basis of the instrument's fair value using an observable market price as at the measurement date. The impairment loss for an available-for-sale debt security is the difference between the acquisition costs (net of any principal repayments and amortisation) and the fair value, less any impairment loss previously recognised in the profit or loss at the measurement date.

When loans and advances are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances that are being assessed. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions. Management review the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss.

##### (ii) Impairment of available-for-sale equity investments

For available-for-sale equity investments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data of market volatility and historical share price of the specific equity investment as well as other factors, such as sector performance, and financial information regarding the investee.

##### (iii) Fair value of financial instruments

For financial instruments without active market, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign currency exchange rates. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on observable market data at the end of each reporting period. However, where market data are not available, management needs to make estimates on such unobservable market inputs.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (z) Operating segments (Continued)

##### (aa) Significant accounting estimates and judgements (Continued)

##### (iv) Classification of held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

##### (v) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

##### (vi) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in respect of the employee's supplementary retirement benefits. The amounts of employee benefit expense and these liabilities depends on the assumptions used in calculating such amounts. The assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. Actual results that differ from the assumptions are recognised in the Group's profit and loss at the end of each reporting period. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's expense related to its employee retirement benefit obligations.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 4 Significant accounting policies and accounting estimates (Continued)

#### (z) Operating segments (Continued)

##### (aa) Significant accounting estimates and judgements (Continued)

###### (iii) Determination of control over investees

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 4(a) indicate that the Group controls a securitisation vehicle, an investment fund, a non-principal guaranteed wealth management product, an investment management product managed by securities companies, a trust investment plan or asset-backed financings.

###### Securitisation vehicles

Certain securitisation vehicles sponsored by the Group under its securitisation programme are run according to predetermined criteria that are part of the initial design of the vehicles. In addition, the Group is exposed to variability of returns from the vehicles through its holding of debt securities in the vehicles. Outside the day-to-day servicing of the receivables (which is carried out by the Group under a servicing contract), key decisions are usually required only when receivables in the vehicles go into default. Therefore, in considering whether it has control, the Group considers whether it manages the key decisions that most significantly affect these vehicles' returns.

Investment funds, non-principal guaranteed wealth management products, investment management products managed by securities companies, trust investment plans or asset-backed financings.

The Group acts as manager to a number of investment funds, non-principal guaranteed wealth management products, investment management products managed by securities companies, trust investment plans or asset-backed financings. Determining whether the Group controls such structured entity usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity.

### 5 Taxation

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

#### Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income.

#### City construction tax

City construction tax is calculated at the range of 1% to 7% of business tax.

#### Education surcharge and Local education surcharges

Education surcharge and Local education surcharges are calculated as 3% and 2% of business tax respectively.

#### Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent it is allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

Taxation arising from the above taxes are presented as "tax payable" in the statement of financial position.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 6 Net interest income

	2014	2013
<i>Interest income arising from (note (a)):</i>		
Deposits with central banks	7,554	6,988
Deposits with banks and non-bank financial institutions	4,963	6,834
Placements with banks and non-bank financial institutions	4,871	5,458
Financial assets held under resale agreements	12,194	11,200
Investment classified as receivables	31,087	6,097
Loans and advances to customers		
— corporate loans	96,338	84,952
— personal loans	30,855	23,552
— discounted bills	3,782	4,497
Investments in debt securities (note (b))	13,992	13,754
Others	3	3
	205,639	163,335
<i>Interest expense arising from:</i>		
Borrowing from central banks	(350)	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(36,624)	(19,670)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(1,194)	(943)
Financial assets sold under repurchase agreements	(839)	(467)
Deposits from customers	(67,268)	(54,213)
Debt certificates issued	(4,616)	(2,352)
Others	(7)	(2)
	(110,898)	(77,647)
<b>Net interest income</b>	<b>94,741</b>	<b>85,688</b>

Notes: (a) Interest income includes interest income accrued on individually assessed impaired financial assets of RMB 527 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB 373 million).

(b) Interest income from investments in debt securities is mainly derived from unlisted investments.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 7 Net fee and commission income

	2014	2013
<i>Fee and commission income</i>		
Consultancy and advisory fees	5,638	4,259
Bank card fees	8,358	5,626
Settlement fees	2,213	1,551
Commission for wealth management services	3,958	2,491
Agency fees and commission (note(a))	1,795	1,242
Guarantee fees	3,178	2,347
Commission for custodian business and other fiduciary	1,522	776
Others	310	26
Total	26,972	18,318
Fee and commission expense	(1,659)	(1,507)
Net fee and commission income	25,313	16,811

Note: (a) Agency fees and commission include fees and commission for underwriting bonds and investment funds, agency fees for insurance service and others, and fees from entrusted lending business.

## 8 Net trading gain

	2014	2013
Trading profit:		
— debt securities	913	192
— foreign currencies	827	1,377
— derivatives	1,658	179
— financial instrument designated at fair value through profit or loss	39	2
Total	3,437	1,750

## 9 Net gain/(loss) from investment securities

	2014	2013
Net gain from sale of available-for-sale securities	481	530
Net revaluation loss reclassified from other comprehensive income on disposal	(479)	(762)
Others	832	29
Total	834	(203)

## 10 Net hedging (loss)/gain

	2014	2013
Net (loss)/gain of fair value hedge	(2)	2

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 11 Operating expenses

	2014	2013
Staff costs		
— Short-term employee benefits	19,506	16,433
Include: salaries and bonuses	15,149	12,839
Welfare expenses	1,259	1,195
Social insurance	933	676
Housing fund	1,023	750
Labor union expenses and employee education expenses	631	534
Housing allowance	377	303
Other short-term benefits	134	136
— Post-employment benefits - defined contribution plans	1,622	1,348
— Post-employment benefits - defined benefit plans	8	6
— Other long-term benefits	20	10
Subtotal	21,156	17,797
Property and equipment expenses		
— rent and property management expenses	3,971	2,781
— depreciation	1,382	1,151
— amortisation expenses	812	639
— electronic equipment operating expenses	688	537
— maintenance	615	598
— others	314	529
Subtotal	7,782	6,235
Business tax and surcharges	8,827	7,488
Other general and administrative expenses		
— audit fees	18	17
— others	9,013	8,898
Subtotal	9,031	8,915
Total	46,796	40,435

### 12 Impairment losses on assets

	2014	2013
Impairment losses charged on/(reversed from)		
— Placements with banks and non-bank financial institutions	(27)	7
— Deposits with banks and non-bank financial institutions	(8)	—
— Loans and advances to customers	22,074	11,327
— Available-for-sale financial assets	—	11
— Held-to-maturity investments	(7)	(85)
— Off-balance sheet items	4	43
— Repossessed assets	82	(16)
— Investment classified as receivables	156	—
— Others	1,399	653
Total	23,673	11,940

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 13 Directors' and Supervisors' emoluments

The aggregate of the emoluments before individual income tax borne by the Bank in respect of the Directors and Supervisors who held office during the year is as follows:

	2014						Total RMB'000
	Fees RMB'000	(note(f)) Salaries RMB'000	Discretionary bonus payable RMB'000	Sub-total RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	(note(d)) Other benefits in kind RMB'000	
<i>Executive directors</i>							
Li Qingping (note(b))	—	296.9	406	662.9	71.4	110.4	844.7
Sun Deshun (note(a))	—	658.3	1,228.6	1,886.9	198.8	418.6	2,504.3
<i>Non-executive Directors</i>							
Chang xhenming	—	—	—	—	—	—	—
Dou Jianzhong	—	—	—	—	—	—	—
Zhang Xiaowei	—	—	—	—	—	—	—
Gonzalo José Tomás Vallín	—	—	—	—	—	—	—
Zhu Xiaohuang (note(b))	—	296.9	406	662.9	69.7	115.5	848.1
<i>Independent non-executive Directors</i>							
Wu Xiaoping	300	—	—	300	—	—	300
Wong Luen Cheung Andrew	300	—	—	300	—	—	300
Li Zheping	300	—	—	300	—	—	300
Yuan Ming (note(a))	75	—	—	75	—	—	75
<i>Supervisors/External Supervisors</i>							
<i>Employee supervisors</i>							
Ouyang Qian	—	700	1,328	2,028	194.8	409.3	2,632.1
Zhang Xuexue	—	—	—	—	—	—	—
Deng Yuewen	—	290.6	1,855.5	2,106.1	146.7	261.9	2,514.7
Li Gang	—	300	2,020	2,320	153	277.6	2,750.6
Wang Xiuhong (note(a))	275	—	—	275	—	—	275
<i>Former Directors and Supervisors resigned in 2014 (note(c))</i>							
Zhuang Yumin	25	—	—	25	—	—	25
Lia Shulin	225	—	—	225	—	—	225
Chen Xiaozhan	—	—	—	—	—	—	—
Guo Ketong	—	—	—	—	—	—	—
Xing Tiancai	250	—	—	250	—	—	250
Lao Xiaoyuan	225	—	—	225	—	—	225
	1,975	2,422.7	7,244.1	11,641.8	834.4	1,593.3	14,069.5

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 13 Directors' and Supervisors' emoluments (Continued)

	2013						
	Fees RMB'000	(note(f)) Salaries RMB'000	Discretionary bonus payable RMB'000	Sub-total RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	(note(d)) Other benefits in kind RMB'000	Total RMB'000
<i>Executive directors</i>							
Zhu Xiaohuang (note(b))	—	435.6	589.8	1,025.4	112.8	143.8	1,282
Jin Deshun (note(a))	—	600	1,275.5	1,875.5	166.5	310.5	2,352.5
<i>Non-executive Directors</i>							
Chang zhenming	—	—	—	—	—	—	—
Cheu Xiaozhu (note(c))	—	—	—	—	—	—	—
Dou Jianzhong	—	—	—	—	—	—	—
Gao Ketang (note(c))	—	—	—	—	—	—	—
Zhang Xiaowei	—	—	—	—	—	—	—
Gonzalo José Toranzo Vallín	—	—	—	—	—	—	—
Li Qingping (note(b))	—	—	—	—	—	—	—
<i>Independent non-executive Directors</i>							
Xing Tiancai (note(c))	300	—	—	300	—	—	300
Liu Shulan (note(c))	300	—	—	300	—	—	300
Wu Xiaoping	300	—	—	300	—	—	300
Wong Luen Cheung Andrew	300	—	—	300	—	—	300
Li Zheping	300	—	—	300	—	—	300
<i>Supervisors/External Supervisors</i>							
<i>Employee supervisors</i>							
Ouyang Qian	—	600	1,224.5	1,824.5	165.9	294.5	2,284.9
Luo Xiaoyun (note(c))	300	—	—	300	—	—	300
Zheng Xuerue	—	—	—	—	—	—	—
Deng Yuewen	—	112.1	1,800	1,912.1	151.9	158.5	2,222.5
Li Gang	—	300	1,860	2,160	130.1	198.0	2,488.1
Wang Xiuhong	—	—	—	—	—	—	—
<i>Former Directors and Supervisors resigned in 2013</i>							
Tian Guoli	—	—	—	—	—	—	—
Cao Tong	—	550	686	1,236	153.2	218.5	1,607.7
Ju Weimin	—	—	—	—	—	—	—
Angel Cano Fernandez	—	—	—	—	—	—	—
Zhuang Yunxia (note(c))	300	—	—	300	—	—	300
	2,100	2,597.7	7,435.8	12,133.5	880.4	1,323.8	14,337.7



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 13 Directors' and Supervisors' emoluments (Continued)

- Notes: (a) Mr. Sun Deshun was appointed as executive director in March 2014. Ms. Wang Xiaohong was appointed as External Supervisor in January 2014. Mr. Yuan Ming was appointed as Independent non-executive Directors in October 2014.
- (b) Mr. Li Qingping was appointed as non-executive director in March 2014 and then was appointed as president and executive director in July 2014. Mr. Zhu Xiaohong resigned the position of president and was appointed as non-executive director in July 2014.
- (c) Ms. Liu Shulan resigned from the position of independent executive director in October 2014. Mr. Chen Xiaozan resigned from the position of vice chairman and non-executive director of the Bank in October 2014. Mr. Guo Katong resigned from the position of non-executive director of the Bank in October 2014. Mr. Xing Tiancai resigned from the position of independent non-executive director of the Bank in November 2014. Ms. Luo Xiaoyuan resigned from the position of external supervisor of the Bank in November 2014. Ms. Zhuang Yamin resigned from the position of external supervisor of the Bank in December 2013, and her resignation has been officially effective in January 2014.
- (d) Other benefits-in-kind included the Bank's contributions to medical fund, housing provident fund and other social insurances, which are payable to labour and social securities authorities based on the lower of certain percentages of the salaries or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to a defined contribution retirement schemes set up by CITIC Group in accordance with the relevant government policies, and supplementary medical insurance scheme.
- (e) None of the Directors and Supervisors received any inducements, or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2014 and 2013.
- (f) The aggregate remuneration before tax of the Bank's executive directors and some senior management members is subject to the approval of relevant authorities. Those sums of remunerations pending approval will be disclosed separately after the amounts are confirmed.

## 14 Individuals with highest emoluments

For the year ended 31 December 2014, of the 5 individuals with the highest emoluments, there is no Director (2013: one) and two is Supervisor (2013: one), whose emoluments are disclosed in Note 13 above. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the other three (2013: three) highest paid individuals are as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Salaries and other emoluments	2,139.7	1,906.9
Discretionary bonuses	6,349.6	5,505.7
Retirement scheme contributions	482.4	354.8
Total	8,971.7	7,767.4

The emoluments before individual income tax of the three (2013: three) individuals with the highest emoluments are within the following bands:

	2014	2013
RMB 2,000,001 — RMB 3,000,000	1	3
RMB 3,000,001 — RMB 3,500,000	2	—

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 15 Loans to directors, supervisors and officers

Loans and advances to directors, supervisors and officers of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	2014	2013
Aggregate amount of relevant loans outstanding at year end	13	15
	2014	2013
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	16	21

### 16 Income tax

#### (a) Recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income

	2014	2013
Current tax		
— Mainland China	15,318	13,331
— Hong Kong	410	309
— Overseas	20	6
Deferred tax	(2,628)	(814)
Income tax	13,120	12,832

#### (b) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	2014	2013
Profit before tax	54,574	52,549
Income tax calculated at statutory tax rate	13,644	13,137
Effect of different tax rates in other regions	(268)	(184)
Tax effect of non-deductible expenses (Note (i))	508	490
Tax effect of non-taxable income		
— Interest income arising from PRC government bonds	(703)	(548)
— Others	(61)	(63)
Income tax	13,120	12,832

Note: (i) The amounts primarily represent tax effect of entertainment expenses, advertisement expenses and marketing expenses in excess of the deductible amounts.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 17 Earnings per share

Earnings per share information for the year ended 31 December 2014 and 2013 is computed by dividing the consolidated net profit attributable to shareholders of the Bank by the weighted average number of shares in issue during the year. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding during the year ended 31 December 2014 and 2013.

	2014	2013
Net profit attributable to shareholders of the Bank	40,692	39,175
Weighted average number of shares (in million shares)	46,787	46,787
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	0.87	0.84

## 18 Other comprehensive income

	2014	2013
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met		
Other comprehensive income of available-for-sale financial assets		
— Net changes in fair value recognised during the year	6,486	(6,915)
— Net amount transferred to profit or loss	490	790
Income tax relating to other comprehensive income of available-for-sale financial assets	(1,742)	1,529
Other comprehensive income for available-for-sale financial assets, net of tax	5,234	(4,596)
Exchange differences on translation	(43)	(474)
Others	(1)	10
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Changes on the measurement of defined benefit plans	(7)	—
Income tax relating to changes on the measurement of defined benefit plans	(3)	—
Changes on the measurement of defined benefit plans, net of tax	(10)	—
Net other comprehensive income, net of tax	5,180	(5,060)

## 19 Cash and balances with central banks

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Cash	7,232	6,848	7,022	6,617
Balances with central banks				
— Statutory deposit reserve funds (note (a))	457,233	419,932	456,219	418,402
— Surplus deposit reserve funds (note (b))	70,166	66,056	69,715	65,657
— Fiscal deposits	3,855	3,640	3,855	3,640
Total	538,486	496,476	536,811	494,316

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 19 Cash and balances with central banks (Continued)

Notes: (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at 31 December 2014, the statutory deposit reserve placed with the PBOC was calculated as 18% (2013: 18%) of eligible Renminbi deposits for domestic branches of the Bank. The Bank was also required to deposit an amount equivalent to 5% (2013: 5%) of its foreign currency deposits from domestic branch customers as statutory deposit reserve.

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by respective jurisdictions.

(b) The surplus deposit reserve is maintained with the PBOC for the purposes of clearing.

### 20 Deposits with banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
In Mainland China					
— Banks		37,348	106,968	36,731	102,055
— Non-bank financial institutions		3,834	3,932	3,834	8,460
Subtotal		41,182	110,900	40,565	110,515
Outside Mainland China					
— Banks		43,767	17,757	41,124	14,345
— Non-bank financial institutions		9,042	3,054	-	-
Subtotal		52,809	20,811	41,124	14,345
Gross balance		93,991	131,711	81,689	124,860
Less: Allowances for impairment losses	38	-	-	-	-
Net balance		93,991	131,711	81,689	124,860

(b) Analysed by remaining maturity

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Demand deposits		70,434	42,727	56,859	36,010
Time deposits with remaining maturity					
— within one month		4,552	29,290	4,387	29,187
— between one month and one year		17,495	57,706	18,933	57,675
— over one year		1,510	1,988	1,510	1,988
Subtotal		23,557	88,984	24,830	88,850
Gross balance		93,991	131,711	81,689	124,860
Less: Allowances for impairment losses	38	-	-	-	-
Net balance		93,991	131,711	81,689	124,860

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 21 Placements with banks and non-bank financial institutions

## (a) Analysed by types and locations of counterparties

Note	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Banks	21,071	94,553	4,243	72,966
— Non-bank financial institutions	32,601	21,197	32,601	21,197
Subtotal	53,672	115,750	36,844	94,163
Outside Mainland China				
— Banks	14,516	6,579	9,729	3,231
— Non-bank financial institutions	—	—	1,245	1,035
Subtotal	14,516	6,579	10,974	4,266
Gross balance	68,188	122,329	47,818	98,429
Less: Allowances for impairment losses	38 (8)	(15)	(8)	(15)
Net balance	68,180	122,314	47,810	98,414

## (b) Analysed by remaining maturity

Note	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within one month	39,466	27,747	31,399	22,379
Between one month and one year	28,693	94,447	16,390	75,942
Over one year	29	135	29	108
Gross balance	68,188	122,329	47,818	98,429
Less: Allowances for impairment losses	38 (8)	(15)	(8)	(15)
Net balance	68,180	122,314	47,810	98,414

## 22 Financial assets at fair value through profit or loss

Note	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Held for trading purpose				
— Debt trading financial assets	(a) 12,746	10,966	12,740	10,966
— Investment funds	2	2	—	—
— Certificates of interbank deposit	(b) 13,923	—	13,923	—
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt trading financial assets	(c) 838	50	838	—
Total	27,509	11,018	27,501	10,966

There was no significant limitation on the ability of the Group and the Bank to dispose of financial assets at fair value through the profit or loss.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 22 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(a) Debt trading financial assets measured at fair value and issued by:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Government	1,012	5,109	1,012	5,109
— Policy banks	1,365	286	1,365	286
— Banks and non-bank financial institutions	3,503	2,215	3,503	2,215
— Corporate entities	6,823	3,356	6,823	3,356
Subtotal	12,703	10,966	12,703	10,966
Outside Mainland China				
— Banks and non-bank financial institutions	43	—	37	—
Subtotal	43	—	37	—
Total	12,746	10,966	12,740	10,966
Listed in Hong Kong	832	—	832	—
Listed outside Hong Kong	172	1	166	1
Unlisted	11,742	10,965	11,742	10,965
Total	12,746	10,966	12,740	10,966

(b) Certificates of interbank deposit held for trading measured at fair value and issued by:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Banks and non-bank financial institutions	13,923	—	13,923	—
Subtotal	13,923	—	13,923	—
Unlisted	13,923	—	13,923	—
Total	13,923	—	13,923	—

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 22 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

- (c) Debt securities classified as financial assets designated at fair value through profit or loss issued by:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Government	—	10	—	—
— Banks and non-bank financial institutions	268	—	268	—
— Corporate entities	570	40	570	—
Total	838	50	838	—
Unlisted	838	50	838	—
Total	838	50	838	—

The above unlisted investments include securities traded in China inter-bank market held by the Group.

## 23 Derivatives assets/liabilities

Derivatives include forward and swap transactions undertaken by the Group in the foreign exchange and interest rate markets. The Group, through the operations of its branch network, acts as an intermediary for a wide range of customers for structuring deals to produce risk management solutions to suit individual customer needs. These positions are actively managed through entering back-to-back deals with external parties to ensure the Group's net exposures remained are within acceptable risk levels. The Group also uses these derivatives for proprietary trading purposes and to manage its own asset and liability portfolios and structural positions. Derivatives, except for derivatives which are designated as effective hedging instruments (Note 23(c)), are held for trading. The held for trading classification includes those derivatives used for sales and trading activities and those used for risk management purposes but which do not meet the qualifying criteria for hedge accounting.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivatives and the corresponding fair values at the reporting date. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the reporting date they do not represent amounts at risk.

	The Group					
	Nominal amount	2014		Nominal amount	2013	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Hedging Instruments						
— Interest rate derivatives	8,128	238	30	8,021	210	59
Non-Hedging Instruments						
— Interest rate derivatives	290,833	739	724	199,677	1,294	1,257
— Currency derivatives	978,918	6,406	6,208	899,683	6,245	5,535
— Precious metal derivatives	29,762	843	385	—	—	—
— Other derivatives	21,007	—	—	63,255	—	2
Total	1,328,648	8,226	7,347	1,170,636	7,749	6,853

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 23 Derivatives assets/liabilities (Continued)

	The Bank					
	Nominal amount	2014 Assets	2014 Liabilities	Nominal amount	2013 Assets	2013 Liabilities
Non-Hedging Instruments						
— Interest rate derivatives	257,469	723	713	149,332	1,262	1,203
— Currency derivatives	671,630	4,072	3,902	631,215	4,604	4,415
— Precious metal derivatives	29,762	843	385	—	—	—
— Other derivatives	21,007	—	—	63,255	—	2
Total	979,868	5,638	5,000	843,802	5,866	5,620

(a) Nominal amount analyzed by remaining maturity

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within three months	536,367	488,429	392,527	366,048
Between three months and one year	590,341	419,440	481,812	335,325
Between one year and 5 years	198,783	257,786	105,450	142,325
Over five years	3,137	4,981	79	104
Total	1,328,648	1,170,636	979,868	843,802

(b) Credit risk weighted amounts

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Default risk of counter party				
— Interest rate derivatives	732	766	490	500
— Currency derivatives	11,252	10,296	6,006	5,801
— Precious metal derivatives	601	—	601	—
— Other derivatives	9,200	8,412	9,200	8,412
Credit valuation adjustment	11,064	11,224	9,827	10,114
Total	32,849	30,698	26,124	24,827

- (i) The credit risk weighted amount has been computed in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" promulgated by the China Banking Regulatory Commission ("CBRC"), and depends on the status of the counterparties and the maturity characteristics of the instruments, including those customer-driven back-to-back transactions. The credit risk weighted amounts stated above have taken into account the effects of bilateral netting arrangements.

(c) Fair value hedge

The subsidiaries of the Group use fair value hedge to avoid fair value changes of financial assets and financial liabilities caused by market interest rate fluctuation. Interest rate swap are used for hedging interest rate risks arising from available-for-sale debt securities, certificates of deposit and subordinated debts issued.

The fair value changes of hedging instruments mentioned above and net gain/(loss) from hedged items are recorded in profit and loss.



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 24 Financial assets held under resale agreements

## (a) Analysed by types and locations of counterparties

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Banks	131,083	282,515	131,083	282,515
— Non-bank financial institutions	4,111	4,252	4,111	4,252
Subtotal	135,194	286,767	135,194	286,767
Outside Mainland China				
— Banks	571	—	571	—
— Non-bank financial institutions	—	—	—	49
Subtotal	571	—	571	49
Gross balance	135,765	286,767	135,765	286,816
Less: Allowances for impairment losses	—	—	—	—
Net balance	135,765	286,767	135,765	286,816

## (b) Analysed by types of collaterals

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Discounted bills	84,350	225,046	84,350	225,046
Securities	48,481	47,812	48,481	47,861
Others	2,934	13,909	2,934	13,909
Gross balance	135,765	286,767	135,765	286,816
Less: Allowances for impairment losses	—	—	—	—
Net balance	135,765	286,767	135,765	286,816

## (c) Analysed by remaining maturity

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within one month	124,067	131,965	124,067	131,965
Between one month and one year	10,710	149,879	10,710	149,928
More than one year	988	4,923	988	4,923
Gross balance	135,765	286,767	135,765	286,816
Less: Allowances for impairment losses	—	—	—	—
Net balance	135,765	286,767	135,765	286,816

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 25 Interest receivable

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Debt securities		6,485	6,139	6,352	6,020
Loans and advances to customers		8,667	6,051	8,431	5,717
Investment classified as receivables		11,190	2,092	11,190	2,092
Others		1,173	1,951	962	1,835
Gross balance		27,515	16,233	26,935	15,664
Less: Allowance for impairment losses	38	(1,390)	(688)	(1,389)	(688)
Net balance		26,125	15,545	25,546	14,976

### 26 Loans and advances to customers

#### (a) Analysed by nature

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Corporate loans					
— Loans		1,564,766	1,435,157	1,465,078	1,356,527
— Discounted bills		68,043	64,769	59,888	57,188
— Lease receivable		552	696	—	—
Subtotal		1,633,361	1,500,622	1,524,966	1,413,715
Personal loans					
— Residential mortgages		232,117	220,369	222,621	211,649
— Business loans		108,927	97,767	108,726	97,767
— Credit cards		126,133	86,494	125,851	86,243
— Others		87,370	35,923	81,314	30,470
Subtotal		554,547	440,553	538,512	426,129
Gross balance		2,187,908	1,941,175	2,063,478	1,839,844
Less: Impairment allowances	38				
— Individual assessed		(11,153)	(8,966)	(11,024)	(8,835)
— Collective assessed		(40,423)	(32,288)	(40,112)	(32,026)
Net balance		2,136,332	1,899,921	2,012,342	1,798,983

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 26 Loans and advances to customers (Continued)

## (b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses

*The Group*

	2014			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances (note (i)) for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed		
Gross loans and advances	2,159,454	5,608	22,846	2,187,908	1.30%
Less: Impairment allowances against loans and advances	(36,469)	(3,954)	(11,153)	(51,576)	
Net loans and advances	2,122,985	1,654	11,693	2,136,332	

	2013			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances (note (i)) for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed		
Gross loans and advances	1,921,209	3,552	16,414	1,941,175	1.03%
Less: Impairment allowances against loans and advances	(29,632)	(2,656)	(8,966)	(41,254)	
Net loans and advances	1,891,577	896	7,448	1,899,921	

*The Bank*

	2014			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances (note (i)) for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed		
Gross loans and advances	2,035,593	5,600	22,285	2,063,478	1.35%
Less: Impairment allowances against loans and advances	(36,164)	(3,948)	(11,024)	(51,136)	
Net loans and advances	1,999,429	1,652	11,261	2,012,342	

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 26 Loans and advances to customers (Continued)

(b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses (Continued)

The Bank (Continued)

	2013			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances (note (i)) for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed		
Gross loans and advances	1,820,205	3,548	16,091	1,839,844	1.07%
Less: Impairment allowances against loans and advances	(29,373)	(2,653)	(8,835)	(40,861)	
Net loans and advances	1,790,832	895	7,256	1,798,983	

(i) Impaired loans and advances to customers include loans and advances for which objective evidence of impairment exists and which have been assessed as bearing significant impairment losses. These loans and advances include loans and advances for which objective evidence of impairment has been identified:

- individually, or
- collectively; that is the portfolios of homogeneous loans and advances.

(ii) As at 31 December 2014, the loans and advances of the Group for which the impairment allowances were individually assessed amounted to RMB 22,846 million (2013: RMB 16,414 million). The covered portion and uncovered portion of these loans and advances were RMB 5,923 million (2013: RMB 4,005 million) and RMB 16,923 million (2013: RMB 12,409 million) respectively. The fair value of collaterals held against these loans and advances amounted to RMB 11,050 million (2013: RMB 7,819 million). The individual impairment allowances made against these loans and advances were RMB 11,153 million (2013: RMB 8,966 million).

As at 31 December 2014, the loans and advances of the Bank for which the impairment allowances were individually assessed amounted to RMB 22,285 million (2013: RMB 16,091 million). The covered portion and uncovered portion of these loans and advances were RMB 5,547 million (2013: RMB 3,841 million) and RMB 16,738 million (2013: RMB 12,250 million) respectively. The fair value of collaterals held against these loans and advances amounted to RMB 10,558 million (2013: RMB 7,579 million). The individual impairment allowances made against these loans and advances were RMB 11,024 million (2013: RMB 8,835 million).

The fair value of collaterals was estimated by management based on the latest available external valuations adjusted by taking into account the current realization experience as well as market situation.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 26 Loans and advances to customers (Continued)

## (c) Movements of allowances for impairment losses

## The Group

	2014			
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed	Total
As at 1 January	29,632	2,656	8,966	41,254
Charge for the year				
— newly charged	6,837	2,764	15,819	25,420
— released	—	(10)	(3,336)	(3,346)
Unwinding of discount	—	—	(460)	(460)
Write-offs	—	(1,466)	(10,144)	(11,610)
Recoveries	—	10	308	318
As at 31 December	36,469	3,954	11,153	51,576

	2013			
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances for which allowances are Collectively assessed	for which allowances are individually assessed	Total
As at 1 January	27,643	983	6,699	35,325
Charge for the year				
— newly charged	1,989	2,570	11,175	15,734
— released	—	(42)	(4,365)	(4,407)
Unwinding of discount	—	—	(275)	(275)
Transfers out	—	—	(42)	(42)
Write-offs	—	(897)	(4,408)	(5,305)
Recoveries	—	42	182	224
As at 31 December	29,632	2,656	8,966	41,254

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 26 Loans and advances to customers (Continued)

#### (c) Movements of allowances for impairment losses (Continued)

##### The Bank

	2014			
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed	Total
As at 1 January	29,373	2,653	8,835	40,861
Charge for the year				
— newly charged	6,791	2,746	15,690	25,227
— released	—	(7)	(3,296)	(3,303)
Unwinding of discount	—	—	(457)	(457)
Write-offs	—	(1,451)	(10,038)	(11,489)
Recoveries	—	7	290	297
As at 31 December	36,164	3,948	11,024	51,136

	2013			
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed	Total
As at 1 January	27,411	982	6,484	34,877
Charge for the year				
— newly charged	1,962	2,553	11,097	15,612
— released	—	(38)	(4,329)	(4,367)
Unwinding of discount	—	—	(271)	(271)
Transfer out	—	—	(30)	(30)
Write-offs	—	(882)	(4,287)	(5,169)
Recoveries	—	38	171	209
As at 31 December	29,373	2,653	8,835	40,861

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 26 Loans and advances to customers (Continued)

## (d) Overdue loans analysed by overdue period

*The Group*

	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	2014 Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	3,459	3,405	1,437	384	8,685
Guaranteed loans	12,756	7,129	3,193	326	23,404
Loans with pledged assets					
— Loans secured by tangible assets	21,837	10,342	4,292	243	36,714
— Loans secured by monetary assets	4,982	1,277	845	37	7,141
Total	43,034	22,153	9,767	990	75,944

	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	2013 Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	2,492	1,739	1,169	674	6,074
Guaranteed loans	3,774	4,572	1,978	499	10,823
Loans with pledged assets					
— Loans secured by tangible assets	7,803	4,873	2,506	587	15,769
— Loans secured by monetary assets	1,355	975	508	85	2,923
Total	15,424	12,159	6,161	1,845	35,589

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 26 Loans and advances to customers (Continued)

#### (d) Overdue loans analysed by overdue period (Continued)

##### The Bank

	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	2014 Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	3,172	3,401	1,437	384	8,394
Guaranteed loans	12,335	6,936	3,109	326	22,706
Loans with pledged assets					
— Loans secured by tangible assets	20,922	10,033	4,291	161	35,407
— Loans secured by monetary assets	4,484	1,277	845	37	6,643
Total	40,913	21,647	9,682	908	73,150

	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	2013 Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	2,303	1,736	1,169	674	5,882
Guaranteed loans	3,698	4,480	1,973	486	10,637
Loans with pledged assets					
— Loans secured by tangible assets	7,182	4,831	2,454	507	14,974
— Loans secured by monetary assets	1,341	970	508	85	2,904
Total	14,524	12,017	6,104	1,752	34,397

Overdue loans represent loans of which the principal or interest are overdue one day or more.



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 26 Loans and advances to customers (Continued)

## (c) Lease receivables

Lease receivables transactions are made by the Group's subsidiary, Citic International Finance Holdings limited ("CIFH"), which include net investment in machines and equipment leased to customers under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases. These contracts usually run for an initial period of 5 to 20 years, with an option for acquiring the leased asset at nominal value. The total minimum lease payments receivable under finance leases and hire purchase contracts and their present values are as follows:

	The Group			
	2014 Present value of minimum leases receivables	Minimum leases receivables	2013 Present value of minimum leases receivables	Minimum leases receivables
Within 1 year (including 1 year)	117	133	138	158
1 year to 2 years (including 2 years)	70	80	90	102
2 years to 3 years (including 3 years)	42	49	47	55
Over 3 years	323	368	421	484
	552	630	696	799
Less:				
— Individual assessment	(6)		(3)	
— Collective assessment	(1)		—	
Net balance	545		693	

## 27 Available-for-sale financial assets

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Debt securities	(a)	183,300	172,320	165,867	160,176
Investment funds	(b)	447	605	320	315
Certificates of deposit and certificates of interbank deposit	(c)	23,888	4,828	20,650	—
Equity investments	(d)	1,769	207	1,700	145
— measured at fair value		1,637	76	1,586	31
— measured at cost		132	131	114	114
Total		209,404	177,960	188,537	160,636

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 27 Available-for-sale financial assets (Continued)

#### (a) Debt securities issued by:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Government	32,786	35,021	32,687	35,021
— Policy banks	25,762	26,714	25,762	26,714
— Banks and non-bank financial institutions	56,203	48,529	54,384	47,456
— Corporate entities	56,556	52,696	52,399	50,353
Subtotal	171,307	162,960	165,232	159,544
Outside Mainland China				
— Government	6,401	3,556	—	62
— Banks and non-bank financial institutions	2,888	3,597	537	475
— Public entities	49	—	—	—
— Corporate entities	2,655	2,207	98	95
Subtotal	11,993	9,360	635	632
Net balance	183,300	172,320	165,867	160,176
Listed in Hong Kong	5,792	4,199	3,910	4,138
Listed outside Hong Kong	3,340	1,615	2,430	1,550
Unlisted	174,168	166,506	159,527	154,488
Total	183,300	172,320	165,867	160,176

#### (b) Investment funds issued by

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Outside Mainland China				
— Banks and non-bank financial institutions	447	605	320	315
Net balance	447	605	320	315
Listed in Hong Kong	—	—	—	—
Listed outside Hong Kong	—	—	—	—
Unlisted	447	605	320	315
Total	447	605	320	315

#### (c) Certificates of deposit and certificates of interbank deposit by

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Banks and non-bank financial institutions	22,772	2,589	20,650	—
Outside Mainland China				
— Banks and non-bank financial institutions	1,116	2,239	—	—
Total	23,888	4,828	20,650	—
Unlisted	23,888	4,828	20,650	—
Total	23,888	4,828	20,650	—

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 27 Available-for-sale financial assets (Continued)

## (d) Equity investments issued by

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Corporate entities	1,666	118	1,662	114
Outside Mainland China				
— Banks and non-bank financial institutions	38	31	38	31
— Corporate entities	65	58	—	—
Total	1,769	207	1,700	145
Listed in Hong Kong	3	4	—	—
Listed outside Hong Kong	86	72	38	31
Unlisted	1,680	131	1,662	114
Total	1,769	207	1,700	145

The above unlisted investments include securities traded in China inter-bank market held by the Group.

## 28 Held-to-maturity investments

## Debt securities issued by:

Note	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Government	45,031	40,092	45,031	40,092
— Policy banks	17,179	20,296	17,179	20,296
— Banks and non-bank financial institutions	84,501	61,390	84,501	61,390
— Corporate entities	31,199	32,775	31,199	32,775
Subtotal	177,910	154,553	177,910	154,553
Outside Mainland China				
— Government	28	27	28	27
— Banks and non-bank financial institutions	41	109	41	109
— Public sector entities	19	25	19	25
— Corporate entities	—	183	—	122
Subtotal	88	344	88	283
Gross balance	177,998	154,897	177,998	154,836
Less: Allowance for impairment losses	38 (41)	(48)	(41)	(48)
Net balance	177,957	154,849	177,957	154,788
Listed in Hong Kong	208	115	208	115
Listed outside Hong Kong	1,139	606	1,139	545
Unlisted	176,610	154,128	176,610	154,128
Net balance	177,957	154,849	177,957	154,788
Fair value	177,856	147,052	177,856	146,990
of which: listed securities	1,350	741	1,350	679

The above unlisted investments include securities traded in China inter-bank market held by the Group.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 29 Investment classified as receivables

Investment classified as receivables analysed by type of collaterals:

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Trust investment plans		108,535	96,999	108,535	96,999
Investment management products managed by securities companies		452,319	114,987	451,979	114,987
Wealth Management Products issued by financial institutions		78,859	65,558	78,859	65,558
Corporate bonds		13,199	20,814	13,199	20,814
Others		500	1,800	500	1,800
Total		653,412	300,158	653,072	300,158
Less: Allowance for impairment losses	38	(156)	—	(156)	—
Net balance		653,256	300,158	652,916	300,158

As at 31 December 2014, among the above funds from investment classified as receivables, RMB 39,286 million (as at 31 December 2013: RMB 27,983 million) was managed by the fellow entities of CITIC Group.

### 30 Interest in associate

	Note	The Group	
		2014	2013
Interest in associate	(a)-(c)	870	2,176
Total		870	2,176

- (a) The Group holds the interest in associate through CIFIH. Details of the principal associate as at 31 December 2014 are as follows:

Name of company	Forms of business structure	Place of incorporation	Percentage of shares and voting right held by the Group	Principal activities	Nominal value of issued shares
CITIC International Assets Management Limited ("CIAM")	Incorporated	Hong Kong	40%	Investment holding and assets management	HKD 2,218 million

- (b) Financial information of the above associate is as follow:

Name of Enterprise	Total assets	Total liabilities	2014	Operating income	Net profit
			Total net assets		
CIAM	2,349	169	2,180	180	95

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 30 Interest in associate (Continued)

## (c) Movement of the Group's interests in associates

	CCHL	CIAM	Total
Initial investment cost	1,038	893	1,931
As at 1 January 2014	1,338	838	2,176
Investment profit or loss and other comprehensive income recognised under equity method	133	37	170
Dividend received	(35)	(8)	(43)
Disposal	(1,438)	—	(1,438)
Exchange difference	2	3	5
As at 31 December 2014	—	870	870

	CCHL	CIAM	Total
Investment cost	1,038	893	1,931
As at 1 January 2013	1,281	853	2,134
Investment profit or loss and other comprehensive income recognised under equity method	91	28	119
Dividend received	—	(16)	(16)
Exchange difference	(34)	(27)	(61)
As at 31 December 2013	1,338	838	2,176

## 31 Interests in subsidiaries

	Note	The Bank 2014	2013
Interests in subsidiaries			
— CIFH	(a)	9,797	9,797
— China Investment and Finance Limited ("CIFL")	(b)	87	87
— Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation Limited ("Lin'an Rural Bank")	(c)	102	102
Total		9,986	9,986

Major subsidiaries of the Group as at 31 December 2014 are as follows:

Name of company	Place of incorporation	Particulars of the issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership held by subsidiaries of the Bank	The Group's effective interest
CIFH (note (a))	Hong Kong	HKD 7,459 million	Commercial banking and other financial services	70.32%	—	70.32%
CIFL (note (b))	Hong Kong	HKD 25 million	Lending services	95%	5%	98.5%
Lin'an Rural Bank (note(c))	Mainland China	RMB 200 million	Commercial banking	51%	—	51%

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 31 Interests in subsidiaries (Continued)

- Note: (a) CIFH is an investment holding company registered and headquartered in Hong Kong. Its business scope covers commercial banking and non-banking financial services. The Bank acquired 70.32% of CIFH's shares and voting right through business combination under common control on 23 October 2009. CITIC Bank International Limited ("CBI") is wholly owned by CIFH.
- (b) CIFI was founded in Hong Kong in 1984 with a registered capital of HKD 25 million. It holds "Money Lending Licence" issued by the Hong Kong Company Registrar. Its business scope includes capital market investment, lending and a number of other related services. The Bank holds 95% of CIFI's shares and voting rights. The remaining 5% shares are held by CIFH, the Bank's subsidiary.
- (c) Lin'an Rural Bank was founded in Zhejiang Province of Mainland China, in 2011 with a registered capital of RMB 200 million. Its principal activities are commercial banking. The Bank holds 51% of Lin'an Rural Bank's shares and voting rights.

Apart from the above subsidiaries, the Bank has consolidated structured entities which are controlled by the Bank.

### 32 Fixed assets

#### The Group

	Premises (Note (b))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost				
As at 1 January 2014	11,409	1,548	7,145	20,102
Additions	863	136	1,420	2,419
Disposals	(10)	—	(197)	(207)
Exchange difference	2	—	—	2
As at 31 December 2014	12,264	1,684	8,368	22,316
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2014	(2,557)	—	(3,811)	(6,368)
Depreciation charges	(438)	—	(944)	(1,382)
Disposals	4	—	169	173
Exchange difference	(1)	—	—	(1)
As at 31 December 2014	(2,992)	—	(4,586)	(7,578)
Net carrying values:				
As at 1 January 2014 (Note (a))	8,852	1,548	3,334	13,734
As at 31 December 2014 (Note (a))	9,272	1,684	3,782	14,738

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 32 Fixed assets (Continued)

## The Group (Continued)

	Premises (Note (b))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2013	9,932	1,338	5,729	16,999
Additions	1,519	210	1,714	3,443
Disposals	(28)	—	(271)	(299)
Exchange difference	(14)	—	(27)	(41)
As at 31 December 2013	11,409	1,548	7,145	20,102
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2013	(2,164)	—	(3,315)	(5,479)
Depreciation charges	(410)	—	(741)	(1,151)
Disposals	11	—	227	238
Exchange difference	6	—	18	24
As at 31 December 2013	(2,557)	—	(3,811)	(6,368)
Net carrying values:				
As at 1 January 2013	7,768	1,338	2,414	11,520
As at 31 December 2013 (Note (a))	8,852	1,548	3,334	13,734

## The Bank

	Premises (Note (b))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2014	10,950	1,547	6,216	18,713
Additions	863	136	1,346	2,345
Disposals	(10)	—	(180)	(190)
As at 31 December 2014	11,803	1,683	7,382	20,868
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2014	(2,351)	—	(3,174)	(5,525)
Depreciation charges	(429)	—	(848)	(1,277)
Disposals	4	—	153	157
As at 31 December 2014	(2,776)	—	(3,869)	(6,645)
Net carrying values:				
As at 1 January 2014(note (a))	8,599	1,547	3,042	13,188
As at 31 December 2014 (note (a))	9,027	1,683	3,513	14,223

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 32 Fixed assets (Continued)

#### The Bank (Continued)

	Premises (Note (b))	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2013	9,452	1,337	4,879	15,668
Additions	1,519	210	1,573	3,302
Disposals	(21)	—	(236)	(257)
As at 31 December 2013	10,950	1,547	6,216	18,713
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2013	(1,955)	—	(2,716)	(4,671)
Depreciation charges	(401)	—	(657)	(1,058)
Disposals	5	—	199	204
As at 31 December 2013	(2,351)	—	(3,174)	(5,525)
Net carrying values:				
As at 1 January 2013	7,497	1,337	2,163	10,997
As at 31 December 2013 (note (a))	8,599	1,547	3,042	13,188

Note: (a) As at 31 December 2014, the net book value of the Group's premises for which the ownership registration procedures had not been completed was approximately RMB 1,921 million (2013: RMB 1,754 million). The Group anticipated that there would be no significant difficulties or costs in completing such procedures.

(b) Analysed by remaining term of leases

The net carrying value of premises at the reporting date is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Long term leases (over 50 years), held in Hong Kong	60	66	—	—
Medium term leases (10-50 years), held in Hong Kong	162	164	—	—
Medium term leases (10-50 years), held in Mainland China	9,027	8,599	9,027	8,599
Permanent term lease, held in overseas	23	23	—	—
Total	9,272	8,852	9,027	8,599



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 33 Intangible assets

## The Group and the Bank

	Software	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2014	771	42	813
Additions	167	—	167
As at 31 December 2014	938	42	980
Amortisation			
As at 1 January 2014	(439)	(11)	(450)
Charge for the year	(121)	(2)	(123)
As at 31 December 2014	(560)	(13)	(573)
Net carrying value			
As at 1 January 2014	332	31	363
As at 31 December 2014	378	29	407
Cost			
As at 1 January 2013	644	41	685
Additions	128	1	129
Disposals	(1)	—	(1)
As at 31 December 2013	771	42	813
Amortisation			
As at 1 January 2013	(336)	(10)	(346)
Charge for the year	(104)	(1)	(105)
Disposals	1	—	1
As at 31 December 2013	(439)	(11)	(450)
Net carrying value			
As at 1 January 2013	308	31	339
As at 31 December 2013	332	31	363

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 34 Investment properties

	The Group	
	2014	2013
Fair value as at 1 January	277	333
Addition:		
— Change in fair value	2	2
Decrease		
— Disposal	—	(48)
Exchange difference	1	(10)
Fair value as at 31 December	280	277

#### (a) Analysed by fair value hierarchy

Recurring fair value measurement	2014			
	Total	Level 1	Level 2	Level 3
Investment properties				
— Held in Hong Kong	251	—	—	251
— Held outside Hong Kong	29	—	—	29
	280	—	—	280

Recurring fair value measurement	2013			
	Total	Level 1	Level 2	Level 3
Investment properties				
— Held in Hong Kong	247	—	—	247
— Held outside Hong Kong	30	—	—	30
	277	—	—	277

Investment properties of the Group are buildings held by subsidiaries and mainly located in Hong Kong and leased to third parties through operating leases. There are active real estate markets where the investment properties locate and the Group is able to obtain market price and related information of similar properties, and therefore makes estimation about the fair value of the investment properties as at 31 December 2014.

All investment properties of the Group were revalued at 31 December 2014 by an independent firm of surveyors, Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited, on an open market value basis. The revaluation surplus or deficit has been credited to the profit or charged to the loss respectively. Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited has among their staff Fellows of the Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the location and category of properties being valued.

During the year ended 31 December 2014 and 2013, there were no transfers between Level 1 and Level 2, or transfer into or out of Level 3.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 34 Investment properties (Continued)

## (b) Analysed by remaining term of leases

The net carrying value of investment properties at the reporting date is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	The Group	
	2014	2013
Long term leases (over 50 years), held in Hong Kong	14	12
Medium term leases (10-50 years), held in Hong Kong	237	235
Medium term leases (10-50 years), held in Mainland China	29	30
Total	280	277

## 35 Goodwill

The goodwill recognised in the consolidated statement of financial position of the Group arises from CIFIH's previous business combination of subsidiaries under non-common control.

	The Group	
	2014	2013
As at 1 January	792	817
Exchange difference	3	(25)
As at 31 December	795	792

Goodwill is allocated to the Group's identified cash-generating units (CGU) as follows:

	The Group	
	2014	2013
Corporate Banking	795	792

The recoverable amount of the CGU was determined based on value-in-use calculations for purpose of impairment test. These calculations used cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a maximum of five-year period. Subsequent to the cash flow projection period, cash flow for the first five years, the next five years and subsequent years is estimated at 8.5%, 3.5% and 3.0% (2013: at 8.6%, 3.6% and 3.0%) growth rate respectively, which does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates. Management determined the budgeted gross margin based on past performance and its expectation on market development. The pre-tax discount rate used was 11.4% (2013: 10.0%) which reflects specific risks relating to the relevant segment.

Based on the result of impairment test, no impairment losses on goodwill were recognised as at 31 December 2014 (2013: nil).

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 36 Deferred tax assets

#### (a) Analysed by nature

	The Group			
	2014		2013	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) Temporary Differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
— Impairment allowances	31,422	7,830	21,910	5,459
— Fair value adjustments	(1,031)	(250)	6,076	1,518
— Employee retirement benefits and salary payable	7,595	1,899	6,547	1,637
— Others	(684)	(162)	(758)	(180)
Total	37,302	9,317	33,775	8,434

	The Bank			
	2014		2013	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) Temporary Differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
— Impairment allowances	31,110	7,778	21,682	5,420
— Fair value adjustments	(941)	(235)	6,068	1,517
— Employee retirement benefits and salary payable	7,590	1,897	6,542	1,636
— Others	(575)	(144)	(651)	(163)
Total	37,184	9,296	33,641	8,410

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 36 Deferred tax assets (Continued)

## (b) Movement of deferred tax assets

*The Group*

	Impairment Allowances	Fair value adjustment	Employee retirement benefits and salary payable	Others	Total deferred tax assets
As at 1 January 2014	5,459	1,518	1,637	(180)	8,434
Recognised in profit or loss	2,371	(26)	265	18	2,628
Recognised in other comprehensive income	—	(1,742)	(3)	—	(1,745)
As at 31 December 2014	7,830	(250)	1,899	(162)	9,317
As at 1 January 2013	4,454	60	1,709	(132)	6,091
Recognised in profit or loss	1,005	(71)	(72)	(48)	814
Recognised in other comprehensive income	—	1,529	—	—	1,529
As at 31 December 2013	5,459	1,518	1,637	(180)	8,434

*The Bank*

	Impairment Allowances	Fair value adjustment	Employee retirement benefits and salary payable	Others	Total deferred tax assets
As at 1 January 2014	5,420	1,517	1,636	(163)	8,410
Recognised in profit or loss	2,358	(26)	264	19	2,615
Recognised in other comprehensive income	—	(1,726)	(3)	—	(1,729)
As at 31 December 2014	7,778	(235)	1,897	(144)	9,296
As at 1 January 2013	4,421	69	1,708	(125)	6,073
Recognised in profit or loss	999	(71)	(72)	(38)	818
Recognised in other comprehensive income	—	1,519	—	—	1,519
As at 31 December 2013	5,420	1,517	1,636	(163)	8,410

Note: (i) The Bank has no material unrecognized deferred tax assets or liabilities as at 31 December 2014 (31 December 2013: nil).

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 37 Other assets

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Prepayment for long term assets		11,447	3,040	11,406	3,009
Settlement accounts		2,098	368	2,098	368
Leasehold improvements		1,595	1,318	1,591	1,314
Land use rights		876	900	876	900
Prepaid rent		898	754	891	747
Repossessed assets	(a)	739	268	739	268
Others	(b)	19,113	4,301	18,200	3,645
<b>Total</b>		<b>36,766</b>	<b>10,949</b>	<b>35,801</b>	<b>10,251</b>

#### (a) Repossessed assets

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Premises		446	350	446	350
Others		458	23	458	23
Gross balance		904	373	904	373
Less: Allowance for impairment losses	38	(165)	(105)	(165)	(105)
<b>Net balance</b>		<b>739</b>	<b>268</b>	<b>739</b>	<b>268</b>

#### (b) Others

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Gross balance		19,830	4,946	18,917	4,289
Less: Allowance for impairment losses	38	(717)	(645)	(717)	(644)
<b>Net balance</b>		<b>19,113</b>	<b>4,301</b>	<b>18,200</b>	<b>3,645</b>

### 38 Movements of allowances for impairment losses

#### The Group

	Note	2014					As at 31 December
		As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	Transfer In/(out)	Write-offs	
Deposit with banks and non-bank financial institutions		—	—	(8)	8	—	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	15	—	(27)	20	—	8
Interest receivable	25	688	1,460	(174)	(16)	(568)	1,390
Loans and advances to customers	26	41,254	25,420	(3,346)	(142)	(11,610)	51,576
Available-for-sale financial assets	27	157	10	(10)	(60)	—	97
Held-to-maturity investments	28	48	—	(7)	—	—	41
Investment classified as receivables	29	—	156	—	—	—	156
Repossessed assets	37(a)	105	86	(4)	(2)	(20)	165
Other assets	37(b)	645	179	(66)	(8)	(33)	717
<b>Total</b>		<b>42,912</b>	<b>27,311</b>	<b>(3,642)</b>	<b>(200)</b>	<b>(12,231)</b>	<b>54,150</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 38 Movements of allowances for impairment losses (Continued)

## The Group (Continued)

		2013					
Note	As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December	
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	8	7	—	—	—	15
Interest receivable	25	242	702	(83)	(59)	(114)	688
Loans and advances to customers	26	35,325	15,734	(4,407)	(93)	(5,305)	41,254
Available-for-sale financial assets	27	149	29	(18)	(3)	—	157
Held-to-maturity investments	28	130	—	(85)	3	—	48
Reposessed assets	37(a)	167	7	(23)	(7)	(39)	105
Other assets	37(b)	647	68	(34)	(11)	(25)	645
<b>Total</b>		<b>36,668</b>	<b>16,547</b>	<b>(4,650)</b>	<b>(170)</b>	<b>(5,483)</b>	<b>42,912</b>

## The Bank

		2014					
Note	As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December	
Deposit with banks and non-bank financial institutions		—	—	(8)	8	—	
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	15	—	(27)	20	—	8
Interest receivable	25	688	1,459	(174)	(16)	(568)	1,389
Loans and advances to customers	26	40,861	25,227	(3,303)	(160)	(11,489)	51,136
Available-for-sale financial assets	27	124	—	(10)	(45)	—	69
Held-to-maturity investments	28	48	—	(7)	—	—	41
Investment classified as receivables	29	—	156	—	—	—	156
Reposessed assets	37(a)	105	86	(4)	(2)	(20)	165
Other assets	37(b)	644	179	(65)	(8)	(33)	717
<b>Total</b>		<b>42,485</b>	<b>27,107</b>	<b>(3,598)</b>	<b>(203)</b>	<b>(12,110)</b>	<b>53,681</b>

		2013					
Note	As at 1 January	Charge for the year	Reversal for the year	Transfer in/(out)	Write-offs	As at 31 December	
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	8	7	—	—	—	15
Interest receivable	25	242	702	(83)	(59)	(114)	688
Loans and advances to customers	26	34,877	15,612	(4,367)	(92)	(5,169)	40,861
Available-for-sale financial assets	27	144	—	(18)	(2)	—	124
Held-to-maturity investments	28	130	—	(85)	3	—	48
Reposessed assets	37(a)	167	7	(23)	(7)	(39)	105
Other assets	37(b)	646	68	(34)	(11)	(25)	644
<b>Total</b>		<b>36,214</b>	<b>16,396</b>	<b>(4,610)</b>	<b>(168)</b>	<b>(5,347)</b>	<b>42,485</b>

Note: Transfer in/(out) includes the effect of exchange rate and disposals during the year. Besides allowances for impairment losses above, the Group also charged impairment losses for off-balance sheet items. Details are disclosed in Notes 12.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 39 Deposits from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Banks	299,416	312,846	299,436	313,411
— Non-bank financial institutions	341,785	231,521	341,785	231,515
Subtotal	641,201	544,367	641,221	544,926
Outside Mainland China				
— Banks	47,026	15,294	57,137	26,302
— Non-bank financial institutions	65	6	4	6
Subtotal	47,091	15,300	57,141	26,308
Total	688,292	559,667	698,362	571,234

### 40 Placements from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— Banks	9,834	15,655	9,858	15,372
— Non-bank financial institutions	512	579	512	579
Subtotal	10,346	16,234	10,370	15,951
Outside Mainland China				
— Banks	9,302	25,718	8,333	22,561
Subtotal	9,302	25,718	8,333	22,561
Total	19,648	41,952	18,703	38,512

### 41 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Short position in debt securities	573	—	573	—
Total	573	—	573	—



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 42 Financial assets sold under repurchase agreements

## (a) Analysed by types and locations of counterparties

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
In Mainland China				
— PBOC	6,460	4,949	6,460	4,949
— Banks	34,218	1,470	34,218	1,470
— Non-bank financial institutions	703	—	703	—
Subtotal	41,381	6,419	41,381	6,419
Outside Mainland China				
— Banks	228	1,530	—	49
Subtotal	228	1,530	—	49
Total	41,609	7,949	41,381	6,468

## (b) Analysed by types of collaterals

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Discounted bills	6,460	4,949	6,460	4,949
Debt securities	35,149	3,000	34,921	1,519
Total	41,609	7,949	41,381	6,468

## 43 Deposits from customers

## Analysed by natures of deposits

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Demand deposits				
— Corporate customers	963,292	932,551	938,909	913,320
— Personal customers	147,658	127,430	133,223	113,377
Subtotal	1,110,950	1,059,981	1,072,132	1,026,697
Time and call deposits				
— Corporate customers	1,365,914	1,198,043	1,300,408	1,143,519
— Personal customers	366,491	387,311	320,838	352,929
Subtotal	1,732,405	1,585,354	1,621,246	1,496,448
Outward remittance and remittance payables	6,219	6,343	6,219	6,343
Total	2,849,574	2,651,678	2,699,597	2,529,488

## Deposits from customers included pledged deposits for:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Bank acceptances	268,607	302,969	268,544	302,951
Letters of credit	23,634	35,882	23,626	35,707
Guarantees	15,283	22,018	13,364	19,883
Others	149,327	85,265	141,640	79,938
Total	456,851	446,134	447,174	438,479

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 44 Accrued staff costs

#### The Group

	Note	2014			
		As at 1 January	Additions for the year	Payment for the year	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	10,369	19,506	(18,488)	11,387
Post-employment benefits					
— defined contribution plans	(b)	16	1,622	(1,622)	16
Post-employment benefits					
— defined benefit plans	(c)	34	9	(3)	40
Other long-term benefits settled		81	20	(23)	78
Total		10,500	21,157	(20,136)	11,521

#### The Bank

	Note	2014			
		As at 1 January	Additions for the year	Payment for the year	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	9,912	18,251	(17,426)	10,737
Post-employment benefits					
— defined contribution plans	(b)	16	1,555	(1,555)	16
Post-employment benefits					
— defined benefit plans	(c)	34	9	(3)	40
Other long-term benefits settled		81	20	(23)	78
Total		10,043	19,835	(19,007)	10,871

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 44 Accrued staff costs (Continued)

## (a) Short-term employee benefits

*The Group*

	2014			
	As at 1 January	Additions for the year	Payment for the year	As at 31 December
Salaries and bonuses	9,742	15,149	(14,302)	10,589
Welfare expenses	—	1,259	(1,259)	—
Social insurance	24	933	(938)	19
Housing fund	16	1,023	(1,014)	25
Labor union expenses and employee education expenses	538	631	(458)	711
Housing allowance	36	377	(385)	28
Others	13	134	(132)	15
<b>Total</b>	<b>10,369</b>	<b>19,506</b>	<b>(18,488)</b>	<b>11,387</b>

*The Bank*

	2014			
	As at 1 January	Additions for the year	Payment for the year	As at 31 December
Salaries and bonuses	9,290	13,957	(13,301)	9,946
Welfare expenses	—	1,251	(1,251)	—
Social insurance	23	915	(919)	19
Housing fund	16	1,017	(1,008)	25
Labor union expenses and employee education expenses	536	628	(455)	709
Housing allowance	36	375	(383)	28
Others	11	108	(109)	10
<b>Total</b>	<b>9,912</b>	<b>18,251</b>	<b>(17,426)</b>	<b>10,737</b>

## (b) Post-employment benefits- defined contribution plans

Post-employment benefits- defined contribution plans includes costs of statutory retirement plan. Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC governing labor and social security, the Group joins statutory retirement plan for the employees as set out by city and provincial governments. The Group is required to make contributions based on defined ratios of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees to the statutory retirement plan under the administration of the government.

In addition to the above statutory retirement plan, the Bank's qualified employees have joined a defined contribution retirement scheme (the "Scheme") which was established by the Group. The Scheme is managed by the CITIC Group. The Bank has made annuity contributions at 4% of its employee's gross wages. In 2014, the Bank made annuity contribution amounting to RMB 349 million (2013: RMB 285 million).

The Group's employees based in Hong Kong join the Mandatory Provident Fund Scheme with certain contribution ratios pursuant to the relevant laws and regulations.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 44 Accrued staff costs (Continued)

#### (c) Post-employment benefits- defined benefit plans

The Group pays supplementary retirement benefits for its qualified employees in Mainland China. Both current staff and retired staff join this supplementary retirement benefits. The balance at the reporting date represents the present value of un-contributed fund.

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the reporting date based on the projected unit credit actuarial cost method were determined by qualified staff (a member of Society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Tower Watson.

Save for the above schemes in 44(b) to 44(c), the Group has no other material obligation for payment of retirement benefits beyond the contributions.

### 45 Taxes payable

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Income tax	3,662	2,226	3,529	2,087
Business tax and surcharges	2,308	2,110	2,301	2,104
Others	15	19	7	8
Total	5,985	4,355	5,837	4,199

### 46 Interest payable

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deposits from customers	28,876	21,696	28,352	21,325
Debt certificates issued	2,052	1,246	1,918	1,108
Others	6,383	5,201	6,289	5,119
Total	37,311	28,143	36,559	27,552

### 47 Provisions

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Litigation provisions	5	71	2	71
Total	5	71	2	71

Movement of provisions:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	71	93	71	93
Accrual during the year	8	3	4	3
Reversal during the year	(36)	—	(36)	—
Payment during the year	(38)	(25)	(37)	(25)
As at 31 December	5	71	2	71

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 48 Debt certificates issued

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Debt securities issued	(a)	16,302	15,904	16,479	14,999
Subordinated bonds issued:		82,333	45,279	75,427	38,472
— by the Bank	(b)	75,427	38,472	75,427	38,472
— by CIFH	(c)	6,906	6,807	—	—
Certificates of deposit issued	(d)	11,167	12,718	—	—
Certificates of interbank deposit issued	(e)	23,686	2,968	23,686	2,968
Total		133,488	76,869	115,592	56,439

- (a) Financial debts with an interest rate of 5.2% per annum and with nominal value of RMB 15,000 million were issued on 8 November 2013. The debts will be mature on 12 November 2018. In addition, debts with an interest rate of 4.125% per annum and with nominal value of RMB1,500 million were issued on 20 February 2014, which will be mature on 27 February 2017.

- (b) The carrying value of the Bank's subordinated bonds issued as at 31 December represents:

	Note	2014	2013
Subordinated fixed rate bonds maturing:			
— in May 2020	(i)	5,000	5,000
— in June 2021	(ii)	2,000	2,000
— in May 2025	(iii)	11,500	11,500
— in June 2027	(iv)	19,974	19,972
— in August 2024	(v)	36,953	—
Total		75,427	38,472

- (i) The interest rate per annum on the subordinated fixed rate bonds issued on 28 May 2010 is 4.00%. The Bank has an option to redeem the bonds on 28 May 2015. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 4.00% per annum for the next five years.
- (ii) The interest rate per annum on the subordinated fixed rate bonds issued on 22 June 2006 is 4.12%. The Bank has an option to redeem the bonds on 22 June 2016. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will increase to 7.12% per annum for the next five years.
- (iii) The interest rate per annum on the subordinated fixed rate bonds issued on 28 May 2010 is 4.30%. The Bank has an option to redeem the bonds on 28 May 2020. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 4.30% per annum for the next five years.
- (iv) The interest rate per annum on the subordinated fixed rate bonds issued on 21 June 2012 is 5.15%. The Bank has an option to redeem the bonds on 21 June 2022. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 5.15% per annum for the next five years.
- (v) The interest rate per annum on the subordinated fixed rate bonds issued on 22 August 2014 is 6.13%. The Bank has an option to redeem the bonds on 31 December 2019. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 6.13% per annum for the next five years.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 48 Debt securities issued (Continued)

(c) The carrying value of CBI's subordinated bonds issued as at 31 December represents:

	Note	2014	2013
Subordinated fixed rate bonds maturing in June 2020	(i)	3,274	3,222
Subordinated fixed rate bonds maturing in September 2022	(ii)	1,808	1,791
Subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(iii)	1,824	1,794
<b>Total</b>		<b>6,906</b>	<b>6,807</b>

- (i) Subordinated bonds with an interest rate of 6.875% per annum and with nominal value of USD 500 million were issued on 24 June 2010 by CBI. The notes are listed on SGX-ST and mature on 24 June 2020.
- (ii) Subordinated bonds with an interest rate of 3.875% per annum and with nominal value of USD 300 million were issued on 27 September 2012 by CBI. The notes will be mature on 28 September 2022.
- (iii) Subordinated bonds with an interest rate of 6.00% per annum and with nominal value of USD 300 million were issued on 7 November 2013 by CBI. The notes will be mature on 7 May 2024.

(d) The certificates of deposit were issued by CBI.

(e) As at 31 December 2014, the outstanding balance of certificates of interbank deposit issued by the Bank is with total nominal value of RMB 23.9 billion, interest rate between 4.62% to 5.68%, and duration between 3-6 months.

### 49 Other liabilities

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Settlement accounts	9,341	11,897	8,919	10,303
Dormant accounts	248	222	248	222
Payment and collection clearance accounts	262	319	262	319
Others	16,215	9,993	15,007	9,151
<b>Total</b>	<b>26,066</b>	<b>22,431</b>	<b>24,436</b>	<b>19,995</b>

### 50 Share capital

Structure of share capital

	The Group and the Bank	
	2014	2013
A-Share	31,905	31,905
H-Share	14,882	14,882
<b>Total</b>	<b>46,787</b>	<b>46,787</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 51 Capital reserves

	Note	The Group		The Bank	
		2014	2013	2014	2013
Share premium	(a)	49,214	49,214	51,619	51,619
Other reserves		82	82	—	—
Total		49,296	49,296	51,619	51,619

(a) Share premium arises from the issuance of share prices in excess of their par value.

## 52 Other comprehensive income

Other comprehensive income comprise of (1) items that maybe reclassified subsequently to profit or loss, mainly including fair value changes of available-for sale financial assets, exchange difference on translating foreign operations etc; and (2) items that will not be reclassified to profit or loss, such as net changes on the measurement of defined benefit plans.

## 53 Surplus reserve

Movement of surplus reserve

	The Group and the Bank	
	2014	2013
As at 1 January	15,495	11,709
Appropriations	3,899	3,786
As at 31 December	19,394	15,495

Under relevant PRC Laws, the Bank and the Bank's subsidiaries in Mainland China are required to appropriate 10% of its net profit, as determined under PRC GAAP, to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its net profit to the discretionary surplus reserve upon approval by shareholders at the Annual General Meeting.

Subject to the approval of shareholders, statutory and discretionary surplus reserves may be used to make good prior year losses, if any, and may be converted into capital, provided that the balance of statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital before such capitalisation.

## 54 General reserve

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	44,340	35,326	44,250	35,250
Appropriations	6,107	9,014	6,100	9,000
As at 31 December	50,447	44,340	50,350	44,250

Pursuant to relevant MOF notices, the Bank and the Group's banking subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve to cover potential losses against their assets. Effective from 1 July 2012, the minimum general reserve balance should increase to 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets with a transition period of five years. The Bank has complied with the above requirements as of 31 December 2014 while the Group's banking subsidiaries in Mainland China plan to comply with the above requirements during the transition period.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 55 Profit appropriations and retained earnings

- (a) Profit appropriations and distributions other than dividends declared during the year

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Appropriations to				
— Statutory surplus reserve fund	3,899	3,786	3,899	3,786
— General reserve	6,107	9,014	6,100	9,000
As at 31 December	10,006	12,800	9,999	12,786

In accordance with the approval from the Board of Directors dated 20 March 2015, the Bank appropriated RMB 3,899 million to statutory surplus reserve fund and RMB 6,100 million to general reserve for the year of 2014. The Group's subsidiary Lin'an rural bank made an appropriation to general reserve in accordance with relevant regulatory requirements.

- (b) In accordance with the resolution approved in the Annual General Meeting of the Bank on 21 May 2014, a total amount of approximately RMB 11,790 million (RMB 252 cents per 10 shares) were distributed in the form of cash dividend to the Bank's shareholders on 17 July 2014.
- (c) As at 31 December 2014, the retained earnings included the statutory surplus reserve of RMB 34 million contributed by the subsidiaries and attributable to the Bank (31 December 2013: RMB 23 million), of which RMB 11 million (2013: RMB 3 million) was the appropriation made by the subsidiaries for the year ended 31 December 2014. The statutory surplus reserve in the retained earnings which is contributed by subsidiaries cannot be further distributed.

### 56 Non-controlling interest

As at 31 December 2014, the non-controlling interest included an amount of RMB 1,825 million contributed to the holders of other equity instrument. CBI, an entity ultimately controlled by the Group, issued an Undated Non-Cumulative Subordinated Additional Tier 1 Capital Securities (the "Capital Securities") with nominal value of USD 300 million on 22 April 2014. The Capital Securities are undated and will carry a 7.25% coupon rate until the first call date on 22 April 2019. The coupon rate will be reset every five years if the Capital Securities are not redeemed, to a rate equivalent to the then-prevailing five year US Treasury rate plus 5.627%. CBI may, at its sole discretion, elect to cancel any payment of distribution of coupon, in whole or in part, or redeem the Capital Securities. Therefore, the Group classified it as an equity instrument, and it is considered as the qualified regulatory capital, which resulting in an increase of 0.04% in the Group's Tier 1 capital adequacy ratio. A distribution payment of USD 10.875 million (equivalent to RMB 66 million) was paid to the holder of other equity instruments during the year ended 31 December 2014 by CBI.

### 57 Notes to consolidated cash flow statement

Cash and cash equivalents

The Group

	2014	2013
Cash	7,232	6,848
Surplus deposit reserve funds	70,166	66,056
Deposits with banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	86,284	88,471
Placements with banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	48,663	26,226
Investment securities due within three months when acquired	16,030	12,042
Total of cash equivalents	221,143	192,795
Total	228,375	199,643



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 58 Commitments and contingent liabilities

## (a) Credit commitments

Credit commitments take the form of loan commitments, credit card limits, financial guarantees and letters of credit.

Loan commitments represent the undrawn amount of approved loans with signed contracts and credit card limits. Financial guarantees and letters of credit represent guarantee provided by the Group to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and credit card commitments assume that amounts are fully advanced. The amounts of guarantees, letters of credit and acceptances represent the maximum potential loss that would be recognised at the reporting date if counterparties failed to perform as contracted.

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Contractual amount				
Loan commitments				
— with an original maturity of within one year	141,614	86,470	80,787	37,076
— with an original maturity of one year or beyond	46,724	50,861	45,557	50,063
Subtotal	188,338	137,331	126,344	87,139
Guarantees	124,008	114,950	123,004	109,999
Letters of credit	134,766	199,762	130,002	191,454
Acceptances	712,985	695,944	711,552	692,522
Credit card commitments	124,106	95,217	117,409	89,589
Total	1,284,203	1,243,204	1,208,311	1,170,703

## (b) Credit commitments analysed by credit risk weighted amount

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Credit risk weighted amount of contingent liabilities and commitments	455,254	428,172	451,089	423,022

- (i) The credit risk weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of counterparties and the maturity characteristics. The risk weighting used range from 0% to 150%.

## (c) Capital commitments

The Group had the following authorised capital commitments at 31 December:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
— Contracted for	8,369	2,715	8,329	2,695
— Authorized but not contracted for	44	12	44	12

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 58 Commitments and contingent liabilities (Continued)

#### (d) Operating lease commitments

The Group leases certain properties and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the leases when all terms are renegotiated. At 31 December, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases were as follows:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within one year	2,583	2,733	2,392	2,536
After one year but within two years	2,396	2,534	2,233	2,353
After two years but within three years	2,143	2,235	2,005	2,086
After three years but within five years	3,417	3,682	3,204	3,447
After five years	3,545	3,591	3,375	3,328
Total	14,084	14,775	13,209	13,750

#### (e) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2014, the Group was the defendant in certain pending litigations with gross claims of RMB 339 million (2013: RMB 358 million). Based on the opinion of internal and external legal counsels, the Group made a provision of RMB 5 million (2013: RMB 71 million). The Group believes that these provisions are reasonable and adequate.

#### (f) Bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity dates is based on the nominal value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payable to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the reporting date:

	The Group and the Bank	
	2014	2013
Bonds redemption obligations	3,865	3,792

The Group estimates that the possibility of redemption before maturity is remote.

#### (g) Commitment to share acquisition

On 23 December 2014, the Bank and BBVA reached an acquisition agreement, to which the Bank is committed to purchase the 29.68% share of CIFH held by BBVA with consideration of HKD 8,162 million. This transaction will be settled after the approvals in the general meeting and the relevant regulators are obtained. The Bank announced such acquisition on 24 December 2014.

#### (h) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group has assessed and has made provision for any probable outflow of economic benefits in relation to the above commitments and contingent liabilities at the reporting date in accordance with its accounting policies.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 59 Pledged assets

## (a) Financial assets pledged as collaterals

The carrying amount of financial assets pledged as collaterals for liabilities or contingent liabilities at the reporting date are disclosed as below.

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Debt securities	64,738	3,134	64,491	1,498
Discounted bills	6,414	4,618	6,414	4,618
Others	67	67	—	—
Total	71,219	7,819	70,905	6,116

## (b) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2014, the fair values of collateral held by the Group under resale agreements for which the Group was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions amounted to RMB 573 million (31 December 2013: nil).

## 60 Transactions on behalf of customers

## (a) Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to corporations and individuals, as well as entrusted provident housing fund mortgage business services. All entrusted loans are made under the instruction or at the direction of these entities, individuals or provident housing fund centre and are funded by entrusted funds from them.

For entrusted assets and liabilities and entrusted provident housing fund mortgage business, the Group generally does not take on credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the instruction of the entrustor and receives fee income for the services provided.

Trust assets are not assets of the Group and are not recognised on the statement of financial position. Surplus funding is accounted for as deposits from customers. Income received and receivable for providing these services is included in the statement of profit or loss and other comprehensive income as fee income.

At the reporting date, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	The Group and the Bank	
	2014	2013
Entrusted loans	524,538	358,561
Entrusted funds	524,538	358,561

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 60 Transactions on behalf of customers (Continued)

#### (b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sales of wealth management products to corporate and personal banking customers. The funds obtained from wealth management services are invested in various products, including debt securities, money market instruments, credit assets and other debt instruments, equity instruments etc. The credit risk, liquidity risk and interest rate risk associated with these products are borne by the customers. The Group only earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custody, sales and management services. The income is recognised in the statement of profit and loss and other comprehensive income as commission income.

The wealth management products and funds obtained are not assets and liabilities of the Group and are not recognised on the statement of financial position.

At the reporting date, the assets and liabilities under wealth management services were as follows:

	The Group and The Bank	
	2014	2013
Investments under wealth management services	376,613	246,356
Funds from wealth management services	376,613	246,356

Amongst the above funds from wealth management service, RMB 58,225 million was entrusted to a wholly owned subsidiary of CITIC Group, as at 31 December 2014 (2013: RMB 60,171 million).

### 61 Segment reporting

The segment reporting is disclosed in accordance with the accounting policy set out in note 4 (z). Measurement of segment assets and liabilities, and segment income and expense is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer pricing of transactions between segments are determined for management purpose and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expenses arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expenses". Interest income and expenses earned from third parties are referred to as "External net interest income/expenses".

Segment income, expense, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment assets and liabilities do not include deferred tax assets and liabilities. Segment income, expenses, assets, and liabilities are determined before intra-group balances, and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total costs incurred during the year to acquire assets (including both tangible assets and intangible assets) whose estimated useful lives are over one year.

#### (a) Business segments

The Group comprises the following main business segments for management purpose:

##### *Corporate banking*

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and non-financial institutions. The products and services include corporate loans, deposit taking activities, agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

##### *Personal banking*

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers and small enterprises. The products and services comprise personal loans, deposit services and securities agency services, as well as loans, deposit taking activities, agency services, remittance and settlement services and guarantee services provided to small enterprises.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 61 Segment reporting (Continued)

## (a) Business segments (Continued)

*Treasury business*

This segment covers the Group's treasury, interbank operations, international trade financing and investment banking business. The treasury enters into inter-bank money market transactions and repurchase transactions, and invests in debt instruments. It also trades in debt instruments, derivatives and foreign currencies for its own account, international trade financing and structured finance. The treasury carries out customer driven transactions on derivatives and foreign currency trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position.

*Others and unallocated*

These represent the non-banking business provided by the Group's subsidiaries, CIFIH and CIFI, head office assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable to a segment and reconciling items between management accounting and financial accounting due to differences in accounting treatments.

*Changes in disclosure of segment results and assets and liabilities in the current year*

The Group has further strengthened the centralized operations management and optimized the resource allocation at Group level during the reporting year. In addition, the Group has reorganized the trade financing and investment banking from Corporate banking to Treasury business, and further specified the nature and business attribution for a few unallocated items in the previous years. The disclosure of the respected segments therefore has been changed accordingly. Compared to the prior years, the current segment structure better reflects current management model in the Group. The 2013 comparative figures have been restated accordingly.

	2014				
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	Total
External net interest income/(expense)	49,664	21,547	24,483	(953)	94,741
Internal net interest income/(expense)	9,988	(6,751)	(1,375)	(1,862)	—
Net interest income/(expense)	59,652	14,796	23,108	(2,815)	94,741
Net fee and commission income	5,431	10,306	9,546	30	25,313
Other net income (note i)	80	131	3,704	870	4,785
Operating income/(expense)	65,163	25,233	36,358	(1,915)	124,839
Operating expenses					
— depreciation and amortisation	(952)	(344)	(725)	(173)	(2,194)
— others	(21,918)	(18,805)	(3,234)	(645)	(44,602)
Impairment losses	(17,028)	(4,760)	(828)	(1,057)	(23,673)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	2	2
Share of profit of associates	—	—	—	202	202
Profit/(Loss) before tax	25,265	1,324	31,571	(3,586)	54,574
Capital expenditure	1,215	442	912	91	2,660

	31 December 2014				
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	Total
Segment assets	1,953,573	673,290	1,458,938	42,827	4,128,628
Interest in associate	—	—	—	870	870
Deferred tax assets	—	—	—	—	9,317
Total asset					4,138,815
Segment liabilities	2,357,012	545,031	847,627	121,799	3,871,469
Total liabilities					3,871,469
Off-balance sheet credit commitments	1,025,331	124,106	134,766	—	1,284,203

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 61 Segment reporting (Continued)

#### (a) Business segments (Continued)

	2013				Total
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	
External net interest income/(expense)	45,763	16,544	23,613	(232)	85,688
Internal net interest income/(expense)	11,265	(2,930)	(6,793)	(1,542)	—
Net Interest Income/(expense)	57,028	13,614	16,820	(1,774)	85,688
Net fee and commission income/(expense)	3,129	6,758	7,025	(101)	16,811
Other net income (note i)	204	98	1,817	195	2,314
Operating Income/(expense)	60,361	20,470	25,662	(1,680)	104,813
Operating expenses					
— depreciation and amortisation	(515)	(840)	(129)	(306)	(1,790)
— others	(19,892)	(14,988)	(3,352)	(413)	(38,645)
Impairment losses	(7,752)	(2,910)	(661)	(617)	(11,940)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	2	2
Share of profit of associates	—	—	—	109	109
Profit/(Loss) before tax	32,202	1,732	21,520	(2,905)	52,549
Capital expenditure	1,214	1,817	112	734	3,877

	31 December 2013				Total
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Business	Others and Unallocated	
Segment assets	1,705,515	595,217	1,307,446	22,405	3,630,583
Interests in associates	—	—	—	2,176	2,176
Deferred tax assets					4,434
Total asset					3,641,193
Segment liabilities	2,166,596	537,464	632,937	73,471	3,410,468
Total liabilities					3,410,468
Off-balance sheet credit commitments	948,225	95,217	199,762	—	1,243,204

Note i: Other net income consists of net trading gain, net (loss)/gain from investment securities, net hedging gain and other operating income.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 61 Segment reporting (Continued)

#### (b) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches and sub-branches located in 30 provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Bank's principal subsidiaries, CIFL and CIFH are registered and operating in Hong Kong. Another subsidiary, Lin'an Rural Bank is registered in Mainland China.

In presenting information by geographical segment, operating income is allocated based on the location of the branches that generated the revenue. Segment assets and capital expenditure are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

Geographical segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Shanghai, Nanjing, Suzhou, Hangzhou, Ningbo and Wuxi, as well as Lin'an Rural Bank;
- "Pearl River Delta and West Strait" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Guangzhou, Shenzhen, Dongguan, Fuzhou, Xiamen, and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Beijing, Tianjin, Dalian, Qingdao, Shijiazhuang, Jinan and Tangshan;
- "Central" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Hefei, Zhengzhou, Wuhan, Changsha, Taiyuan and Nanchang;
- "Western" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Chengdu, Chongqing, Xi'an, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumqi, Guiyang, Lanzhou, Xining and Yinchuan;
- "Northeastern" region refers to the following areas where tier-1 branch of the Group is located: Shenyang, Changchun and Harbin;
- "Head Office" refers to the headquarter of the Bank and the Credit Card Center; and
- "Hong Kong" includes all the operations of CIFL, CIFH and its subsidiaries.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 61 Segment reporting (Continued)

#### (b) Geographical segments (Continued)

	2014								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West South	Inner Mongolia	Central	Wuzhou	Nanchang	Head Office	Hong Kong	Dissemination
Interest net interest income	15,606	11,359	10,632	11,454	12,158	2,683	28,046	2,799	—
Interest net interest income (expense)	2,654	978	6,635	1,964	(77)	(126)	(12,596)	502	—
Net interest income	18,260	12,337	17,267	13,418	12,081	2,557	35,530	3,301	—
Net fee and commission income	3,812	2,428	3,746	2,371	2,565	535	9,058	768	—
Other net income (loss)	955	349	777	283	251	57	1,256	867	—
Operating income	23,027	15,114	21,790	16,072	14,897	3,149	45,844	4,936	—
Operating expense	(16,571)	(12,894)	(15,274)	(9,368)	(6,387)	(2,818)	(7,689)	(2,308)	—
— depreciation and amortization	(345)	(238)	(418)	(257)	(257)	(75)	(136)	(186)	—
— other	(6,090)	(5,728)	(8,354)	(5,867)	(5,399)	(1,348)	(7,042)	(1,970)	—
Impairment losses	(5,328)	(6,687)	(4,584)	(2,246)	(953)	(1,400)	(281)	(152)	—
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	—	—	—	—	2	—
Share of profit of associate	—	—	—	—	—	—	—	202	—
Profit before tax	6,466	2,260	8,536	7,716	8,316	331	38,135	2,832	—
Capital expenditure	321	381	297	598	240	446	564	73	—

	31 December 2014								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West South	Inner Mongolia	Central	Wuzhou	Nanchang	Head Office	Hong Kong	Dissemination
Intangible assets	832,355	567,300	936,047	518,466	468,804	89,373	1,946,061	198,628	(1,399,806)
Interest in associate	—	—	—	—	—	—	—	878	—
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	—	—	9337
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	4,138,245
Intangible liabilities	828,692	561,494	986,021	505,804	460,468	88,544	1,742,187	178,132	(1,408,883)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	5,671,469
Off-balance sheet credit commitment	274,533	292,548	252,394	201,186	141,853	28,261	117,489	75,819	—



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 61 Segment reporting (Continued)

## (b) Geographical segments (Continued)

	2013									Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West Coast	Inner Asia	Central	Western	Northeastern	Head Office	Hong Kong	Elimination	
External net interest income	14,062	18,401	11,592	9,889	10,861	2,330	25,297	2,896	—	85,688
Internal net interest income/(expense)	3,947	1,132	5,662	2,879	38	160	(14,399)	591	—	—
Net interest income	18,009	19,533	17,254	12,768	10,899	2,490	10,898	2,687	—	85,688
Net fee and commission income	2,918	1,490	2,852	1,793	1,445	435	5,899	505	—	16,811
Other net income/(loss) (note 3)	553	273	585	382	113	34	(1,288)	702	—	2,314
Operating income	21,480	21,296	20,691	15,943	12,447	2,939	15,509	3,894	—	104,813
Operating expense										
— depreciation and amortization	(314)	(183)	(357)	(206)	(283)	(54)	(336)	(138)	—	(1,794)
— other	(8,406)	(5,128)	(7,420)	(5,131)	(4,481)	(1,151)	(6,884)	(1,738)	—	(34,645)
Impairment (loss)/reversal	(7,853)	(1,069)	(1,448)	(617)	(761)	(169)	64	(96)	—	(11,940)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
Share of profit of associates	—	—	—	—	—	—	—	309	—	309
Profit before tax	4,913	4,916	11,474	7,889	7,003	1,568	18,507	2,301	—	52,549
Capital expenditure	256	924	277	390	760	55	1,074	141	—	3,877

	31 December 2013									Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West Coast	Inner Asia	Central	Western	Northeastern	Head Office	Hong Kong	Elimination	
Segment assets	771,024	549,279	851,498	455,064	446,164	99,848	1,114,878	188,881	(826,025)	3,630,583
Interests in associates	—	—	—	—	—	—	—	2,176	—	2,176
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,434
Total assets										3,641,193
Segment liabilities	767,295	542,146	838,582	447,303	438,443	97,957	980,745	153,833	(826,046)	3,418,469
Total liabilities										3,418,469
Off-balance sheet credit commitment	296,680	162,977	288,094	184,839	131,989	28,515	48,589	72,501	—	1,243,294

Note 1: Other net income consists of net trading gain, net (loss)/gain from investment securities, net hedging gain and other operating income.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 62 Financial risk management

This section presents information about the Group's exposure to and its management and control of risks, in particular the primary risks associated with its use of financial instruments:

- **Credit risk** Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligations or commitments to the Group.
- **Market risk** Market risk arises from unfavourable changes in market prices (interest rate, exchange rate, stock price or commodity price) that lead to a loss of on-balance-sheet or off-balance-sheet business in the Group.
- **Liquidity risk** Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds.
- **Operational risk** Operational risk arises from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, such risk includes legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group has established policies and procedures to identify and analyse these risks, to set appropriate risk limits and controls, and to constantly monitor the risks and limits by means of reliable and up-to-date management information systems. The Group regularly modifies and enhances its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and best practice risk management processes. Internal auditors also perform regular audits to ensure compliance with relevant policies and procedures.

#### (a) Credit risk

This category includes credit and counterparty risks from loans and advances, solvency risks from the securities business, counterparty risks from trading activities, and country risks. The Group identifies and manages this risk through its target market definitions, credit approval process, post-disbursement monitoring and remedial management procedures. It arises primarily from credit business. In treasury business, credit risk represents impairment losses of asset value attributable to the Group resulting from lowering of ratings for issuers of debt securities.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

##### *Credit business*

In addition to underwriting standards, the principal means of managing credit risk are credit limit management, the credit approval process, post-disbursement monitoring procedures such as early warning and examination etc. The Group has policies and procedures to evaluate the potential credit risk of a particular counterparty or transaction and to approve the transaction.

The Group undertakes ongoing credit analysis and monitoring at several levels. The policies are designed to promote early detection of counterparty, industry or product exposures that require special monitoring. The Risk and Internal Control Committee monitors overall portfolio risk as well as individual problem loans, both actual and potential, on a regular basis.

The Group adopts a loan risk classification approach to manage the loan portfolio risk. Loans and advances are classified as non-impaired and impaired based on the different risk level. When one or more event demonstrates there is objective evidence of impairment and causes losses, corresponding loans and advances are considered to be classified as impaired. The allowance for impairment loss on impaired loans and advances is collectively or individually assessed as appropriate.

The Group applies a series of criteria in determining the classification of loans. The loan classification criteria focuses on a number of factors, including (i) the borrower's ability to repay the loan; (ii) the borrower's repayment history; (iii) the borrower's willingness to repay; (iv) the net realizable value of any collateral; and (v) the prospect for the support from any financially responsible guarantor. The Group also takes into account the length of time for which payments of principal and interest on a loan are overdue.

The Group's retail credit policies and approval processes are designed with reference to the fact that there are high volumes of relatively homogeneous, small value transaction in each retail loan category. Because of the nature of retail banking, the credit policies are based primarily on the Group's strategy and statistical analyses of risks with respect to different products and types of customers. The Group monitors its own and industry experience to determine and periodically revise product terms and desired customer profiles.

The risks involved in credit-related commitments and contingencies are essentially the same as the credit risk involved in extending loan facilities to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, portfolio maintenance and collateral requirements as for customers' application for loans.

Concentration of credit risk exists when changes in geographic, economic or industrial factors similarly affect the Group's counterparties whose aggregate credit exposure is material in relation to the Group's total exposures. The Group's portfolio of financial instruments is diversified along industry, geographic and product sectors.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

##### *Treasury business*

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical area. The system closely monitors the credit exposure on a real-time basis, regularly reviews its credit limit policies and adjusts the credit limits, taken into accounts various factors including market condition at the time.

#### (i) *Maximum credit risk exposure*

The maximum exposure to credit risk at the reporting date without taking into consideration of any collateral held or other credit enhancement is represented by the net balance of each type of financial assets in the statement of financial position after deducting any impairment allowance. A summary of the maximum exposure is as follows:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Balances with central banks	531,254	489,628	529,789	487,699
Deposits with bank and non-bank financial institutions	93,991	131,711	81,689	124,860
Placements with banks and non-bank financial	68,180	122,314	47,810	98,414
Financial assets at fair value through profit or loss	27,507	11,016	27,501	10,966
Positive fair value of derivatives	8,226	7,749	5,638	5,866
Financial assets held under resale agreements	135,765	286,767	135,765	286,816
Interest receivables	26,125	15,545	25,546	14,976
Loans and advances to customers	2,136,332	1,899,921	2,012,342	1,798,983
Available-for-sale financial assets	207,188	177,148	186,517	160,176
Held-to-maturity investments	177,957	154,849	177,957	154,788
Investment classified as receivables	653,256	300,158	652,916	300,158
Other financial assets	21,615	6,707	20,815	6,140
Subtotal	4,087,396	3,603,513	3,904,285	3,449,842
Credit commitments	1,284,203	1,243,204	1,208,311	1,170,703
Maximum credit risk exposure	5,371,599	4,846,717	5,112,596	4,620,545

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (a) Credit risk (Continued)

- (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and debt securities investments, certificates of deposit and investments classified as receivable are as follows:

## The Group

Note	2014				
	Loans and advances to customers	Due from banks and non-bank financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Debt securities investments and certificates of deposit	Investments classified as receivable
Impaired					
— Individually assessed					
Gross balance	22,846	29	—	207	—
Allowance for impairment	(11,153)	(8)	—	(123)	—
Net balance	11,693	21	—	84	—
— Collectively assessed					
Gross balance	5,608	—	—	—	—
Allowance for impairment	(3,954)	—	—	—	—
Net balance	1,654	—	—	—	—
Overdue but not impaired (1)					
Gross balance	47,598	—	—	—	—
Within which					
— Less than 3 months	42,313	—	—	—	—
— 3 months to 1 year	5,285	—	—	—	—
— Over 1 year	—	—	—	—	—
Allowance for impairment	(5,538)	—	—	—	—
Net balance	42,060	—	—	—	—
Neither overdue nor impaired					
Gross balance	2,111,856	162,150	135,765	412,568	653,412
Allowance for impairment (2)	(30,931)	—	—	—	(156)
Net balance	2,080,925	162,150	135,765	412,568	653,256
Net balance of total assets	2,136,332	162,171	135,765	412,652	653,256

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

- (ii) *Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and debt securities investments, certificates of deposit and investments classified as receivable are as follows (Continued):*

#### The Group (Continued)

		2013				
	Note	Loans and advances to customers	Due from banks and non-bank financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Debt Securities investments and certificates of deposit	Investments classified as receivable
Impaired						
— Individually assessed						
Gross balance		16,414	96	—	422	—
Allowance for impairment		(8,966)	(15)	—	(200)	—
Net balance		7,448	81	—	222	—
— Collectively assessed						
Gross balance		3,552	—	—	—	—
Allowance for impairment		(2,656)	—	—	—	—
Net balance		896	—	—	—	—
Overdue but not impaired	(1)					
Gross balance		15,946	30	—	—	—
Within which						
— Less than 3 months		14,845	30	—	—	—
— 3 months to 1 year		1,101	—	—	—	—
— Over 1 year		—	—	—	—	—
Allowance for impairment		(1,047)	—	—	—	—
Net balance		14,899	30	—	—	—
Neither overdue nor impaired						
Gross balance		1,905,263	253,914	286,767	342,791	300,154
Allowance for impairment	(2)	(28,545)	—	—	—	—
Net balance		1,876,678	253,914	286,767	342,791	300,154
Net balance of total assets		1,899,921	254,025	286,767	343,013	300,154

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (a) Credit risk (Continued)

- (ii) *Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and debt securities investments, certificates of deposit and investments classified as receivable are as follows (Continued):*

## The Bank

Note	2014				
	Loans and advances to customers	Due from banks and non-bank financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Debt securities investments and certificates of deposit	Investments classified as receivable
Impaired					
— Individually assessed					
Gross balance	22,205	29	—	118	—
Allowance for impairment	(11,024)	(8)	—	(110)	—
Net balance	11,181	21	—	8	—
— Collectively assessed					
Gross balance	5,600	—	—	—	—
Allowance for impairment	(3,948)	—	—	—	—
Net balance	1,652	—	—	—	—
Overdue but not impaired (1)					
Gross balance	45,360	—	—	—	—
Within which					
— Less than 3 months	40,208	—	—	—	—
— 3 months to 1 year	5,152	—	—	—	—
— Over 1 year	—	—	—	—	—
Allowance for impairment	(5,524)	—	—	—	—
Net balance	39,836	—	—	—	—
Neither overdue nor impaired					
Gross balance	1,990,233	129,478	135,765	391,967	653,072
Allowance for impairment (2)	(30,640)	—	—	—	(156)
Net balance	1,959,593	129,478	135,765	391,967	652,916
Net balance of total assets	2,012,342	129,499	135,765	391,975	652,916

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

- (ii) *Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and debt securities investments, certificates of deposit investments classified as receivable are as follows (Continued):*

#### The Bank (Continued)

	Note	Loans and advances to customers	Due from banks and non-bank financial institutions	2013		
				Financial assets held under resale agreements	Debt securities investments and certificates of deposit	Investments classified as receivable
Impaired						
— Individually assessed						
Gross balance		16,091	96	—	181	—
Allowance for impairment		(8,835)	(15)	—	(172)	—
Net balance		7,256	81	—	9	—
— Collectively assessed						
Gross balance		3,548	—	—	—	—
Allowance for impairment		(2,653)	—	—	—	—
Net balance		895	—	—	—	—
Overdue but not impaired	(1)					
Gross balance		15,066	30	—	—	—
Within which						
— Less than 3 months		13,965	30	—	—	—
— 3 months to 1 year		1,101	—	—	—	—
— Over 1 year		—	—	—	—	—
Allowance for impairment		(1,038)	—	—	—	—
Net balance		14,028	30	—	—	—
Neither overdue nor impaired						
Gross balance		1,805,139	223,163	286,816	325,921	300,154
Allowance for impairment	(2)	(28,315)	—	—	—	—
Net balance		1,776,804	223,163	286,816	325,921	300,154
Net balance of total assets		1,798,943	223,274	286,816	325,930	300,154



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (a) Credit risk (Continued)

## (ii) Distribution by credit exposure of loans and advances to customers, due from banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements and debt securities investments, certificates of deposit and investments classified as receivable are as follows (Continued):

Notes: (1) Collaterals and other credit enhancements for overdue but not impaired loans and advances

As at 31 December 2014, the above loans and advances of the Group which were overdue but not impaired and which were subject to individual assessment were RMB 30,141 million (2013: RMB 9,938 million). The covered portion and uncovered portion of these loans and advances were RMB 21,634 million (2013: RMB 5,559 million) and RMB 17,507 million (2013: RMB 4,379 million) respectively. The fair value of collaterals held against these loans and advances amounted to RMB 30,187 million (2013: RMB 8,069 million).

As at 31 December 2014, the above loans and advances of the Bank which were overdue but not impaired and which were subject to individual assessment were RMB 36,906 million (2013: RMB 9,376 million). The covered portion and uncovered portion of these loans and advances were RMB 20,237 million (2013: RMB 5,125 million) and RMB 16,669 million (2013: RMB 4,251 million) respectively. The fair value of collaterals held against these loans and advances amounted to RMB 28,143 million (2013: RMB 5,712 million).

The fair value of collaterals was estimated by management based on the latest available external valuations adjusted by taking into account the current realization experience as well as market situation.

(2) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

## (iii) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations:

	The Group					
	2014			2013		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collaterals	Gross balance	%	Loans and advances secured by collaterals
Corporate loans						
— Manufacturing	384,521	17.6	171,481	412,819	21.3	149,772
— Wholesale and retail	290,107	13.3	168,279	298,947	15.4	149,330
— Real estate	179,677	8.2	152,514	128,930	6.6	113,494
— Transportation, storage and postal services	138,230	6.3	67,508	135,778	7.0	61,179
— Water, environment and public utility management	111,524	5.1	53,463	71,853	3.7	34,543
— Construction	101,834	4.7	46,484	81,873	4.2	32,750
— Rental and business services	83,809	3.8	47,054	67,657	3.5	35,537
— Production and supply of electric power, gas and water	51,828	2.4	16,480	56,817	2.9	15,523
— Public management and social organizations	19,304	0.9	4,624	16,992	0.9	4,880
— Others	204,484	9.3	78,505	164,287	8.5	49,120
Subtotal	1,565,318	71.6	806,392	1,435,853	74.0	646,068
Personal loans	554,547	25.3	406,778	440,553	22.7	330,753
Discounted bills	68,043	3.1	—	64,769	3.3	—
Gross loans and advances to customers	2,187,908	100.0	1,213,170	1,941,175	100.0	976,821

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

##### (iii) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations: (Continued)

	The Bank					
	2014			2013		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collaterals	Gross balance	%	Loans and advances secured by collaterals
Corporate loans						
— Manufacturing	377,992	18.3	169,657	406,726	22.1	147,756
— Wholesale and retail	275,963	13.4	164,742	287,087	15.6	145,686
— Real estate	160,821	7.8	140,107	116,735	6.3	101,770
— Transportation, storage and postal services	136,345	6.6	66,841	134,002	7.3	60,554
— Water, environment and public utility management	111,466	5.4	53,454	71,722	3.9	34,543
— Construction	100,456	4.9	46,053	81,048	4.4	32,440
— Rental and business services	83,514	4.0	47,026	67,428	3.7	35,479
— Production and supply of electric power, gas and water	51,468	2.5	16,390	56,419	3.1	15,453
— Public management and social organizations	19,304	0.9	4,624	16,992	0.9	4,480
— Others	147,749	7.2	64,852	118,368	6.4	41,703
Subtotal	1,465,078	71.0	773,746	1,356,527	73.7	620,264
Personal loans	538,512	26.1	391,971	426,129	23.2	317,126
Discounted bills	59,888	2.9	—	57,148	3.1	—
Gross loans and advances to customers	2,063,478	100.0	1,165,717	1,839,844	100.0	937,390

As at 31 December, impaired loans and individual and collective impairment allowances in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total loans and advances to customers are as follows:

#### The Group

	2014				
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	8,758	4,465	7,435	6,547	(3,456)
Wholesale and retail	11,025	5,424	6,985	9,522	(6,110)

	2013				
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	6,454	3,278	5,469	2,034	(1,541)
Wholesale and retail	8,059	4,654	4,335	5,366	(2,841)

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (a) Credit risk (Continued)

## (iii) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations: (Continued)

As at 31 December, impaired loans and individual and collective impairment allowances in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total loans and advances to customers are as follows: (Continued)

## The Bank

	2014				
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	8,470	4,385	7,412	6,518	(3,416)
Wholesale and retail	10,924	5,423	6,938	9,477	(6,064)

	2013				
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Impairment charged during the year	Impaired loan written off during the year
Manufacturing	6,319	3,250	5,444	2,011	(1,534)
Wholesale and retail	8,055	4,650	4,297	5,313	(2,816)

## (iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector risk concentrations:

	The Group					
	2014			2013		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Bohai Rim (including Head Office)	576,598	26.4	258,442	513,609	26.3	214,739
Yangtze River Delta	512,214	23.4	288,924	476,101	24.5	238,225
Pearl River Delta and West Strait	319,360	14.6	230,554	278,425	14.3	180,297
Central	306,274	14.0	176,516	266,342	13.7	139,354
Western	292,793	13.4	172,627	255,620	13.2	133,977
Northeastern	64,071	2.9	41,980	57,920	3.0	34,898
Outside Mainland China	116,598	5.3	44,127	93,158	4.8	35,331
Total	2,187,908	100.0	1,213,170	1,941,175	100.0	976,821

	The Bank					
	2014			2013		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Bohai Rim (including Head Office)	573,158	27.8	257,823	511,075	27.8	214,041
Yangtze River Delta	509,464	24.7	287,069	472,973	25.7	236,173
Pearl River Delta and West Strait	317,718	15.4	229,702	275,914	15.0	178,947
Central	306,274	14.8	176,516	266,342	14.5	139,354
Western	292,793	14.2	172,627	255,620	13.9	133,977
Northeastern	64,071	3.1	41,980	57,920	3.1	34,898
Total	2,063,478	100.0	1,165,717	1,839,844	100.0	937,390

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

##### (iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector risk concentrations: (Continued)

As at 31 December, impaired loans and individual and collective impairment allowances in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of total advances to customers are as follows:

#### The Group

		2014	
	loans and impairment advances	Impaired Individually assessed allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim (including Head Office)	7,151	1,962	10,766
Yangtze River Delta	9,240	3,766	9,959
Pearl River Delta and West Strait	5,140	2,685	7,318
Central	3,453	1,042	6,255
Western	1,276	458	4,923

		2013	
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim (including Head Office)	3,995	1,151	9,107
Yangtze River Delta	10,567	5,353	8,898
Pearl River Delta and West Strait	2,311	1,360	4,571
Central	1,126	235	4,528
Western	976	432	4,073

#### The Bank

		2014	
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim (including Head Office)	7,108	1,919	10,763
Yangtze River Delta	9,231	3,765	9,940
Pearl River Delta and West Strait	4,894	2,655	7,309
Central	3,453	1,042	6,255
Western	1,276	458	4,923

		2013	
	Impaired loans and advances	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim (including Head Office)	3,950	1,132	9,106
Yangtze River Delta	10,559	5,349	8,884
Pearl River Delta and West Strait	2,268	1,360	4,568
Central	1,126	235	4,528
Western	976	432	4,073

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (a) Credit risk (Continued)

## (v) Loans and advances to customers analysed by types of collaterals

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
Unsecured loans	392,960	399,860	368,639	382,075
Guaranteed loans	513,735	499,725	469,234	463,191
Secured loans				
— Tangible assets other than monetary assets	953,053	740,650	917,020	705,499
— Monetary assets	260,117	236,171	248,697	231,891
Subtotal	2,119,865	1,876,406	2,003,590	1,782,656
Discounted bills	68,043	64,769	59,888	57,188
Gross loans and advances to customers	2,187,908	1,941,175	2,063,478	1,839,844

## (vi) Rescheduled loans and advances to customers

## The Group

	2014		2013	
	Gross balance	% of total loans and advances	Gross balance	% of total loans and advances
Rescheduled loans and advances	13,724	0.63%	6,176	0.32%
Less:				
— rescheduled loans and advances overdue more than 3 months	6,901	0.32%	4,045	0.21%
— rescheduled loans and advances overdue less than 3 months	6,823	0.31%	2,131	0.11%

## The Bank

	2014		2013	
	Gross balance	% of total loans and advances	Gross balance	% of total loans and advances
Rescheduled loans and advances	13,204	0.64%	5,603	0.30%
Less:				
— rescheduled loans and advances overdue more than 3 months	6,901	0.33%	4,045	0.22%
— rescheduled loans and advances overdue less than 3 months	6,303	0.31%	1,558	0.08%

Rescheduled loans and advances are those loans and advances which have been restructured or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or of the inability of the borrowers to meet the original repayment schedule and for which the revised repayment terms are a concession that the Group would not otherwise consider.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (b) Market risk

Market risk refers to risks that may cause a loss of on-balance-sheet and off-balance-sheet business for the Group due to the adverse movement of market prices, including interest rates, foreign exchange rates, stock prices and commodity prices. The Group has constructed a market risk management system that formulates procedures to identify, measure, supervise and control market risks. This system aims to limit market risk to an acceptable level through examining and approving new products and quota management.

Risk and Internal Control Committee of the Group is responsible for approving market risk management policies, establishing appropriate organisational structure and information systems to effectively identify, measure, monitor and control market risks derived from business, and ensuring adequate resources to reinforce the market risk management. The Risk Management Department is responsible for independently managing and controlling market risks of the Group, including developing market risk management policies and authorisation limits, providing independent report of market risk, to identify, measure and monitor the Group's market risk. Business departments are responsible for the day-to-day management of market risks, including effectively identifying, measuring, controlling market risk factors associated with the relevant operation, so as to ensure the dynamic balance between business development and risk undertaking.

The Group uses its sensitivity analysis, foreign exchange exposure and gap of interest rate re-pricing as the primary instruments to monitor market risk.

Interest rate risk and currency risk are major market risks that confront the Group.

#### *Interest rate risk*

The Group's interest rate exposures mainly comprise the mismatching of assets and liabilities' re-pricing dates, as well as the effect of interest rate volatility on trading positions.

The Group primarily uses gap analysis to assess and monitor its re-pricing risk and adjusts the ratio of floating and fixed rate accounts, the loan re-pricing cycle, as well as optimises the term structure of its deposits according to the gap status.

The Group implements various methods, such as duration analysis, sensitivity analysis, stress testing and scenario simulation, to measure and monitor interest risk exposure; risk exposure limits, such as interest rate sensitivity, duration and risk exposure are set regularly, and the relevant implementation of these limits are also supervised, managed and reported on a regular basis.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (b) Market risk (Continued)

The following tables indicate the effective interest rates for the respective year, and the expected next re-pricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities as at the end of the reporting period.

*The Group*

	Effective Interest rate (note (i))	2014					
		Total	Non-Interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
<i>Assets</i>							
Cash and balances with central bank	1.49%	538,486	7,232	531,254	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3.24%	93,991	—	89,799	2,682	1,510	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	3.96%	68,180	21	52,611	15,095	—	453
Financial assets held under resale agreements	5.27%	135,765	—	131,871	3,068	826	—
Investment classified as receivable	6.17%	653,256	424	165,430	370,124	117,278	—
Loans and advances to customers (note (ii))	6.31%	2,136,332	238	984,930	974,735	154,359	22,070
Investments (note (iii))	4.03%	415,740	1,539	79,066	89,141	162,620	83,374
Others		97,065	81,277	5,831	9,957	—	—
<b>Total assets</b>		<b>4,138,815</b>	<b>90,731</b>	<b>2,040,792</b>	<b>1,464,802</b>	<b>436,593</b>	<b>105,897</b>
<i>Liabilities</i>							
Borrowing from central banks	3.50%	50,050	—	50,000	50	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	5.08%	688,292	1,369	571,472	104,872	10,579	—
Placements from banks and non-bank financial institutions	1.15%	19,648	—	14,179	4,406	1,063	—
Financial assets sold under repurchase agreements	3.60%	41,609	—	39,440	2,169	—	—
Deposits from customers	2.43%	2,849,574	13,355	1,883,466	685,792	263,226	3,735
Debt certificates issued	4.55%	133,488	—	21,008	13,519	20,260	78,701
Others		88,808	80,147	3,513	4,575	573	—
<b>Total liabilities</b>		<b>3,871,469</b>	<b>94,871</b>	<b>2,583,078</b>	<b>815,383</b>	<b>295,701</b>	<b>82,436</b>
<b>Asset-liability gap</b>		<b>267,346</b>	<b>(4,140)</b>	<b>(542,286)</b>	<b>649,419</b>	<b>140,892</b>	<b>23,461</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (b) Market risk (Continued)

##### The Group (Continued)

		2013					
	Effective interest rate (note (i))	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	1.50%	496,476	6,848	489,628	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3.91%	131,711	—	98,753	30,970	1,988	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	4.05%	122,314	21	73,156	49,125	12	—
Financial assets held under resale agreements	5.02%	286,767	—	206,245	75,629	4,893	—
Investment classified as receivable	6.03%	300,158	—	93,423	121,758	84,977	—
Loans and advances to customers (note (ii))	6.18%	1,899,921	211	1,047,247	799,481	51,412	1,570
Investments (note (iii))	3.75%	346,003	3,084	71,585	60,401	145,265	65,668
Others		57,843	57,843	—	—	—	—
<b>Total assets</b>		<b>3,641,193</b>	<b>68,007</b>	<b>2,080,037</b>	<b>1,137,364</b>	<b>288,547</b>	<b>67,234</b>
<b>Liabilities</b>							
Deposits from banks and non-bank financial institutions	4.25%	559,667	1,071	355,471	157,559	45,566	—
Placements from banks and non-bank financial institutions	2.47%	41,952	—	36,560	4,813	579	—
Financial assets sold under repurchase agreements	4.53%	7,949	—	5,085	2,864	—	—
Deposits from customers	2.20%	2,651,678	11,434	1,400,754	587,175	250,052	2,259
Debt certificates issued	3.96%	76,869	—	7,275	8,821	17,284	43,489
Others		72,353	72,353	—	—	—	—
<b>Total liabilities</b>		<b>3,410,468</b>	<b>84,858</b>	<b>2,205,149</b>	<b>761,232</b>	<b>313,481</b>	<b>45,748</b>
<b>Asset-liability gap</b>		<b>230,725</b>	<b>(16,851)</b>	<b>(125,112)</b>	<b>376,132</b>	<b>(24,934)</b>	<b>21,490</b>



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (b) Market risk (Continued)

## The Bank

	2014						
	Effective Interest rate (note (i))	Total	Non- Interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Assets							
Cash and balances with central bank	1.50%	536,811	7,022	529,789	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3.43%	81,689	—	77,550	2,629	1,510	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	4.70%	47,810	21	32,158	15,178	—	453
Financial assets held under resale agreements	5.27%	135,765	—	131,871	3,068	826	—
Investment classified as receivables	6.17%	652,916	424	165,430	369,924	117,138	—
Loans and advances to customers (note (ii))	6.47%	2,012,342	—	873,780	964,493	152,101	21,968
Investments (note (iii))	4.08%	403,981	10,456	70,858	85,660	154,209	82,798
Others		91,322	75,534	5,831	9,957	—	—
Total assets		3,962,636	93,457	1,887,267	1,450,909	425,784	105,219
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.50%	50,000	—	50,000	—	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	5.17%	698,362	226	581,485	106,072	10,579	—
Placements from banks and non-bank financial institutions	2.98%	18,703	—	13,785	4,406	512	—
Financial assets sold under repurchase agreements	3.79%	41,381	—	39,212	2,169	—	—
Deposits from customers	2.48%	2,699,597	6,219	1,776,811	651,413	261,419	3,735
Debt certificates issued	5.03%	115,592	—	14,433	9,253	16,479	75,427
Others		83,278	74,617	3,513	4,575	573	—
Total liabilities		3,706,913	81,062	2,479,239	777,888	289,562	79,162
Asset-liability gap		255,723	12,395	(591,972)	673,021	136,222	26,057

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (b) Market risk (Continued)

##### The Bank (Continued)

		2013					
	Effective interest rate (note (ii))	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Assets							
Cash and balances with central bank	1.50%	494,316	6,617	487,699	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	4.20%	124,860	—	91,901	30,971	1,988	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	4.77%	98,414	21	59,532	38,849	12	—
Financial assets held under resale agreements	5.02%	286,816	—	206,294	75,629	4,893	—
Investment classified as receivables	6.03%	300,158	—	93,423	121,758	84,977	—
Loans and advances to customers (note (ii))	6.34%	1,798,983	—	955,897	791,493	50,217	1,376
Investments (note (iii))	3.78%	336,376	10,498	63,681	57,155	139,492	65,550
Others		53,054	53,054	—	—	—	—
Total assets		3,492,977	70,190	1,958,427	1,115,855	281,579	66,926
Liabilities							
Deposits from banks and non-bank financial institutions	4.39%	571,234	79	364,393	161,196	45,566	—
Placements from banks and non-bank financial institutions	2.63%	38,512	—	33,130	4,803	579	—
Financial assets sold under repurchase agreements	4.90%	6,468	—	3,604	2,864	—	—
Deposits from customers	2.24%	2,529,488	6,343	1,708,754	564,646	247,486	2,259
Debt certificates issued	4.72%	56,439	—	2,968	—	14,999	38,472
Others		67,480	67,480	—	—	—	—
Total liabilities		3,269,621	73,902	2,112,849	733,509	308,630	40,731
Asset-liability gap		223,356	(3,712)	(154,422)	382,346	(27,051)	26,195

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (b) Market risk (Continued)

- Notes: (f) Effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- (R) For loans and advances to customers at Group level, the above 'Less than three months' category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB 43,496 million as at 31 December 2014 (2013: RMB 22,869 million).
- For loans and advances to customers at Bank level, the above 'Less than three months' category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB 43,486 million as at 31 December 2014 (as at 31 December 2013: RMB 21,969 million).
- (RI) Investments include the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and interest in associates. At the bank level, they also include the interests in subsidiaries.

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis at 31 December 2014 and 31 December 2013.

	2014		2013	
	Change in interest rates (in basis point)		Change in interest rates (in basis point)	
	(100)	100	(100)	100
Increase/(Decrease) in annualized net interest income (in millions of RMB)	552	(552)	(1,570)	1,570

This sensitivity analysis is based on a static interest rate risk profile of the Group's non-derivative assets and liabilities and certain simplified assumptions. The analysis measures only the impact of changes in the interest rates within one year, showing how annualized interest income would have been affected by repricing of the Group's non-derivative assets and liabilities within the one-year period. The analysis is based on the following assumptions: (i) all assets and liabilities that reprice or mature within three months and after three months but within one year reprice or mature at the beginning of the respective periods (i.e., all the assets and liabilities that reprice or mature within three months reprice or mature immediately, and all the assets and liabilities that reprice or mature after three months but within one year reprice or mature immediately after three months), (ii) there is a parallel shift in the yield curve and in interest rates, and (iii) there are no other changes to the portfolio, all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net interest income resulting from increases or decreases in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

*Currency risk*

Currency risk arises from the potential change of exchange rates that cause a loss to the on-balance-sheet and off-balance sheet business of the bank. The Group measures its currency risk with foreign currency exposures, and manages its currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, as well as using derivative financial tools, mainly foreign exchange swaps, to manage its exposure.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (b) Market risk (Continued)

The exposures at the reporting date were as follows:

#### The Group

	2014				
	RMB	USD	HKD	Others	Total
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central bank	526,072	10,145	2,078	191	538,486
Deposits with banks and non-bank financial institutions	17,389	67,694	5,908	3,000	93,991
Placements with banks and non-bank financial institutions	45,714	21,359	315	792	68,180
Financial assets held under resale agreements	135,194	571	—	—	135,765
Investment classified as receivables	652,033	1,223	—	—	653,256
Loans and advances to customers	1,918,137	154,673	54,167	9,355	2,136,332
Investments	388,142	15,468	8,403	3,727	415,740
Others	90,525	2,797	3,309	434	97,065
<b>Total assets</b>	<b>3,773,206</b>	<b>273,930</b>	<b>74,180</b>	<b>17,499</b>	<b>4,138,815</b>
<b>Liabilities</b>					
Borrowing from central banks	50,050	—	—	—	50,050
Deposits from banks and non-bank financial institutions	661,496	21,950	392	4,454	688,292
Placements from banks and non-bank financial institutions	5,423	13,218	—	1,007	19,648
Financial assets sold under repurchase agreements	41,381	228	—	—	41,609
Deposits from customers	2,528,282	225,951	78,818	16,523	2,849,574
Debt certificates issued	117,576	10,824	2,488	2,600	133,488
Others	80,839	2,379	3,181	2,409	88,808
<b>Total liabilities</b>	<b>3,485,047</b>	<b>274,550</b>	<b>84,879</b>	<b>26,993</b>	<b>3,871,469</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>288,159</b>	<b>(620)</b>	<b>(10,699)</b>	<b>(9,494)</b>	<b>267,346</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>1,137,105</b>	<b>113,081</b>	<b>27,163</b>	<b>6,854</b>	<b>1,284,203</b>
<b>Derivatives (note(i))</b>	<b>(19,902)</b>	<b>(14,798)</b>	<b>25,585</b>	<b>17,848</b>	<b>8,733</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (b) Market risk (Continued)

## The Group (Continued)

	RMB	USD	2013		Total
			HKD	Others	
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central bank	486,947	8,680	655	194	496,476
Deposits with banks and non-bank financial institutions	71,895	50,953	4,676	4,187	131,711
Placements with banks and non-bank financial institutions	107,586	14,683	45	—	122,314
Financial assets held under resale agreements	286,767	—	—	—	286,767
Investment classified as receivables	300,158	—	—	—	300,158
Loans and advances to customers	1,692,895	159,118	42,991	4,917	1,899,921
Investments	320,450	13,760	8,764	3,029	346,003
Others	55,881	(990)	2,285	667	57,843
<b>Total assets</b>	<b>3,322,579</b>	<b>246,204</b>	<b>59,416</b>	<b>12,994</b>	<b>3,641,193</b>
<b>Liabilities</b>					
Deposits from banks and non-bank financial institutions	526,942	16,446	1,095	15,184	559,667
Placements from banks and non-bank financial institutions	6,021	33,313	4	2,614	41,952
Financial assets sold under repurchase agreements	6,419	1,530	—	—	7,949
Deposits from customers	2,411,528	158,965	65,991	15,194	2,651,678
Debt certificates issued	60,654	8,176	4,472	3,567	76,869
Others	66,838	2,326	2,534	655	72,353
<b>Total liabilities</b>	<b>3,078,402</b>	<b>220,756</b>	<b>74,096</b>	<b>37,214</b>	<b>3,410,468</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>244,177</b>	<b>25,448</b>	<b>(14,680)</b>	<b>(24,220)</b>	<b>230,725</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>1,080,234</b>	<b>130,747</b>	<b>23,114</b>	<b>9,109</b>	<b>1,243,204</b>
<b>Derivatives (note(i))</b>	<b>(21,054)</b>	<b>(37,716)</b>	<b>27,712</b>	<b>23,540</b>	<b>(7,518)</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (b) Market risk (Continued)

##### The Bank

	2014				
	RMB	USD	HKD	Others	Total
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central bank	524,992	9,775	1,879	165	536,811
Deposits with banks and non-bank financial institutions	17,292	61,336	967	2,094	81,689
Placements with banks and non-bank financial institutions	32,103	15,510	197	—	47,810
Financial assets held under resale agreements	135,194	571	—	—	135,765
Investment classified as receivable	651,693	1,223	—	—	652,916
Loans and advances to customers	1,899,740	103,054	1,203	8,345	2,012,342
Investments	395,798	7,693	—	490	403,981
Others	85,641	5,124	18	539	91,322
<b>Total assets</b>	<b>3,742,453</b>	<b>204,286</b>	<b>4,264</b>	<b>11,633</b>	<b>3,962,636</b>
<b>Liabilities</b>					
Borrowing from central banks	50,000	—	—	—	50,000
Deposits from banks and non-bank financial institutions	671,786	21,836	286	4,454	698,362
Placements from banks and non-bank financial institutions	5,063	12,633	—	1,007	18,703
Financial assets sold under repurchase agreements	41,381	—	—	—	41,381
Deposits from customers	2,496,448	188,554	6,989	7,606	2,699,597
Debt certificates issued	115,592	—	—	—	115,592
Others	76,598	4,463	191	2,026	83,278
<b>Total liabilities</b>	<b>3,456,868</b>	<b>227,486</b>	<b>7,466</b>	<b>15,093</b>	<b>3,706,913</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>285,585</b>	<b>(23,200)</b>	<b>(3,202)</b>	<b>(3,460)</b>	<b>255,723</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>1,131,175</b>	<b>71,045</b>	<b>188</b>	<b>5,903</b>	<b>1,208,311</b>
<b>Derivatives (note(i))</b>	<b>(8,388)</b>	<b>4,322</b>	<b>1,840</b>	<b>11,790</b>	<b>9,564</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (b) Market risk (Continued)

## The Bank (Continued)

	RMB	USD	2013		
			HKD	Others	Total
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central bank	485,412	8,307	442	155	494,316
Deposits with banks and non-bank financial institutions	69,795	50,189	861	4,015	124,860
Placements with banks and non-bank financial institutions	90,199	7,835	380	—	98,414
Financial assets held under resale agreements	286,767	49	—	—	286,816
Investment classified as receivable	300,158	—	—	—	300,158
Loans and advances to customers	1,681,466	113,149	396	3,972	1,798,983
Investments	328,427	6,844	284	821	336,376
Others	51,141	1,439	2	472	53,054
<b>Total assets</b>	<b>3,293,365</b>	<b>187,812</b>	<b>2,365</b>	<b>9,435</b>	<b>3,492,977</b>
<b>Liabilities</b>					
Deposits from banks and non-bank financial institutions	538,600	16,424	1,026	15,184	571,234
Placements from banks and non-bank financial institutions	5,056	31,579	4	1,873	38,512
Financial assets sold under repurchase agreements	6,419	49	—	—	6,468
Deposits from customers	2,380,143	135,674	8,021	5,650	2,529,488
Debt certificates issued	56,439	—	—	—	56,439
Others	62,130	4,960	35	355	67,480
<b>Total liabilities</b>	<b>3,048,787</b>	<b>188,686</b>	<b>9,086</b>	<b>23,062</b>	<b>3,269,621</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>244,578</b>	<b>(874)</b>	<b>(6,721)</b>	<b>(13,627)</b>	<b>223,356</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>1,075,617</b>	<b>88,453</b>	<b>14</b>	<b>6,619</b>	<b>1,170,703</b>
<b>Derivatives (note(i))</b>	<b>(13,229)</b>	<b>(13,709)</b>	<b>6,390</b>	<b>13,010</b>	<b>(7,538)</b>

Note: (i) The derivatives represent the net notional amount of currency derivatives, including undelivered foreign exchange spot, foreign exchange forward, foreign exchange swap and currency option.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (b) Market risk (Continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's profit. The following table sets forth, as at 31 December 2014 and 31 December 2013, the results of the Group's foreign exchange rate sensitivity analysis on the assets and liabilities at the same date.

	2014		2013	
	Change in foreign currency exchange rate (in basis point)		Change in foreign currency exchange rate (in basis point)	
	(100)	100	(100)	100
(Decrease)/increase in annualized profit (in millions of RMB)	(12.78)	12.78	(0.14)	0.14

This sensitivity analysis is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions. The analysis is based on the following assumptions: (i) the foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of 100 basis point fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB, (ii) the exchange rates against RMB for all foreign currencies change in the same direction simultaneously, and (iii) the foreign exchange exposures calculated include both spot foreign exchange exposures, forward foreign exchange exposures and options, and all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's profit resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

#### (c) Liquidity risk

Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds. The Group's liquidity risk arises mainly from the mismatch of assets to liabilities; customers may concentrate their withdrawals.

The Group has implemented overall liquidity risk management on the entity level. The headquarters has the responsibility for developing the whole Group's liquidity risk policies, strategies, and implements centralised management of liquidity risk on the entity level. The domestic and foreign affiliates develop their own liquidity policies and procedures within the Group's liquidity strategy management framework, based on the requirements of relevant regulatory bodies.

The Group manages liquidity risk by setting various indicators and operational limits according to the overall position of the Group's assets and liabilities, with referencing to market condition. The Group holds some assets with high liquidity to meet unexpected and material demand for payments in the ordinary course of business.

The tools that the Group uses to measure and monitor liquidity risk mainly include liquidity gap analysis, liquidity indicator (including but not limited to regulated and internal managed indicators, such as loan-to-deposit ratio, liquidity ratio, liquidity gap rate, excess reserves rate) monitoring, scenario analysis and stress tests. On this basis, the Group establishes regular reporting mechanisms for liquidity risk to report the latest situation of liquidity risk to the senior management in time.



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (c) Liquidity risk (Continued)

The following tables indicate the analysis by remaining maturity for the assets and liabilities as at the end of the reporting period.

## The Group

	2014						
	Repayable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Indefinite (note (i))	Total
Assets							
Cash and balances with central banks	77,398	—	—	—	—	461,088	538,486
Deposits with banks and non- bank financial institutions	70,434	19,365	2,682	1,510	—	—	93,991
Placements with banks and non-bank financial institutions	—	50,799	17,360	—	—	21	68,180
Financial assets held under resale agreements	—	131,709	3,068	988	—	—	135,765
Investment classified as receivables	—	165,430	370,124	117,278	—	424	653,256
Loans and advances to customers (note (ii))	20,578	469,777	790,021	485,009	336,118	34,829	2,136,332
Investments (note (iii))	4,190	33,044	75,585	203,675	96,437	2,809	415,740
Others	17,193	31,338	17,563	1,733	956	28,282	97,065
Total assets	189,793	901,462	1,276,403	810,193	433,511	527,453	4,138,815
Liabilities							
Borrowing from central banks	—	50,000	50	—	—	—	50,050
Deposits from banks and non- bank financial institutions	124,269	448,572	104,872	10,579	—	—	688,292
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	14,179	4,406	1,063	—	—	19,648
Financial assets sold under repurchase agreements	—	39,440	2,169	—	—	—	41,609
Deposits from customers	1,290,019	591,897	682,497	265,392	19,769	—	2,849,574
Debt certificates issued	—	17,897	14,665	18,593	82,333	—	133,488
Others	42,583	12,738	9,491	18,090	2,380	3,526	88,808
Total liabilities	1,456,871	1,174,723	818,150	313,717	104,482	3,526	3,871,469
(Short)/Long position	(1,267,078)	(273,261)	458,253	496,476	329,029	523,927	267,346

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (c) Liquidity risk (Continued)

##### The Group (Continued)

	2013						
	Repayable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Indefinite (note(i))	Total
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central banks	72,904	—	—	—	—	423,572	496,476
Deposits with banks and non- bank financial institutions	42,727	56,026	30,970	1,988	—	—	131,711
Placements with banks and non-bank financial institutions	30	71,915	50,249	39	—	81	122,314
Financial assets held under resale agreements	—	206,165	75,679	4,923	—	—	286,767
Investment classified as receivables	—	93,423	121,758	84,977	—	—	300,158
Loans and advances to customers (note (ii))	7,950	413,272	799,264	356,098	308,044	15,293	1,899,921
Investments (note (iii))	367	27,126	37,473	195,147	83,166	2,724	346,003
Others	8,047	14,024	6,650	2,601	766	25,755	57,843
<b>Total assets</b>	<b>132,025</b>	<b>881,951</b>	<b>1,122,043</b>	<b>645,773</b>	<b>391,976</b>	<b>467,425</b>	<b>3,641,193</b>
<b>Liabilities</b>							
Deposits from banks and non- bank financial institutions	60,376	291,991	161,734	45,566	—	—	559,667
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	36,459	4,914	579	—	—	41,952
Financial assets sold under repurchase agreements	—	5,085	2,864	—	—	—	7,949
Deposits from customers	1,205,784	611,742	581,454	250,439	2,259	—	2,651,678
Debt certificates issued	—	4,882	9,987	16,720	45,280	—	76,869
Others	31,087	8,721	10,021	18,103	1,559	2,862	72,353
<b>Total liabilities</b>	<b>1,297,247</b>	<b>958,880</b>	<b>770,974</b>	<b>331,407</b>	<b>49,098</b>	<b>2,862</b>	<b>3,410,468</b>
<b>(Short)/Long position</b>	<b>(1,165,222)</b>	<b>(76,929)</b>	<b>351,069</b>	<b>314,366</b>	<b>342,878</b>	<b>464,563</b>	<b>230,725</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 62 Financial risk management (Continued)

## (c) Liquidity risk (Continued)

## The Bank

	Repayable on demand	Within 3 months	2014				Total
			Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Indefinite (note(i))	
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central banks	76,737	—	—	—	—	460,074	536,811
Deposits with banks and non-bank financial institutions	56,859	20,691	2,629	1,510	81,689	—	—
Placements with banks and non-bank financial institutions	—	32,611	15,178	—	—	21	47,810
Financial assets held under resale agreements	—	131,709	3,068	988	—	—	135,765
Investment classified as receivables	—	165,430	369,924	117,138	—	424	652,916
Loans and advances to customers (note (ii))	18,946	437,732	751,392	450,073	320,396	33,803	2,012,342
Investments (note (iii))	4,190	26,082	72,563	193,990	95,429	11,727	403,981
Others	14,605	30,730	17,558	1,731	956	25,742	91,322
<b>Total assets</b>	<b>171,337</b>	<b>844,985</b>	<b>1,232,312</b>	<b>765,430</b>	<b>416,781</b>	<b>531,791</b>	<b>3,962,636</b>
<b>Liabilities</b>							
Borrowing from central banks	—	50,000	—	—	—	—	50,000
Deposits from banks and non-bank financial institutions	124,494	457,217	106,072	10,579	—	—	698,362
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	13,785	4,406	512	—	—	18,703
Financial assets sold under repurchase agreements	—	39,212	2,169	—	—	—	41,381
Deposits from customers	1,251,178	500,985	664,246	263,419	19,769	—	2,699,597
Debt certificates issued	—	14,433	9,253	16,479	75,427	—	115,592
Others	40,224	12,336	9,341	18,092	2,380	905	83,278
<b>Total liabilities</b>	<b>1,415,896</b>	<b>1,087,968</b>	<b>795,487</b>	<b>309,081</b>	<b>97,576</b>	<b>905</b>	<b>3,706,913</b>
(Short)/Long position	(1,244,559)	(242,983)	436,825	456,349	319,205	530,886	255,723

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (c) Liquidity risk (Continued)

##### The Bank (Continued)

	2013						
	Repayable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Indefinite (note(i))	Total
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central banks	72,274	—	—	—	—	422,042	494,316
Deposits with banks and non-bank financial institutions	36,010	55,891	30,971	1,988	—	—	124,860
Placements with banks and non-bank financial institutions	30	59,421	38,870	12	—	81	98,414
Financial assets held under resale agreements	—	206,214	75,679	4,923	—	—	286,816
Investment classified as receivables	—	93,423	121,758	84,977	—	—	300,158
Loans and advances to customers (note (ii))	7,175	388,015	770,045	326,859	291,885	15,004	1,798,983
Investments (note (iii))	367	21,946	33,377	187,933	82,613	10,140	336,376
Others	6,166	13,589	6,653	2,596	766	23,284	53,054
<b>Total assets</b>	<b>122,022</b>	<b>838,499</b>	<b>1,077,353</b>	<b>609,288</b>	<b>375,264</b>	<b>470,551</b>	<b>3,492,977</b>
<b>Liabilities</b>							
Deposits from banks and non-bank financial institutions	60,647	299,650	165,371	45,566	—	—	571,234
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	33,029	4,904	579	—	—	38,512
Financial assets sold under repurchase agreements	—	3,604	2,864	—	—	—	6,468
Deposits from customers	1,172,493	542,604	564,646	247,486	2,259	—	2,529,488
Debt certificates issued	—	2,968	—	14,999	38,472	—	56,439
Others	29,858	7,144	9,873	18,102	1,559	944	67,480
<b>Total liabilities</b>	<b>1,262,998</b>	<b>888,999</b>	<b>747,658</b>	<b>326,732</b>	<b>42,290</b>	<b>944</b>	<b>3,269,621</b>
<b>(Short)/Long position</b>	<b>(1,140,976)</b>	<b>(50,500)</b>	<b>329,695</b>	<b>282,556</b>	<b>332,974</b>	<b>469,607</b>	<b>223,356</b>

Note: (i) For cash and balances with central banks, the indefinite period amount represents statutory deposit reserves and fiscal balances maintained with the PBOC. For placements with banks and non-bank financial institutions, loans and advances to customers and investments, the indefinite period amounts represent the balances being impaired or overdue for more than one month. Equity investments are also reported under indefinite period.

(ii) For loans and advances to customers, the indefinite period amount represents the balance being impaired or overdue for more than one month. The balances which are overdue within one month but not impaired are included in repayable on demand.

(iii) For financial assets at fair value through profit or loss, derivatives and available-for-sale financial assets, the remaining term to maturity does not represent the Group's intended holding period.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 62 Financial risk management (Continued)

#### (d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of loss arising from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, including legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group manages operational risk through a control-based environment by establishing a sound mechanism of operational risk management in order to identify, assess, monitor, control, mitigate and report operational risks. The framework covers all business functions ranging from finance, credit, accounting, settlement, savings, treasury, intermediary business, computer applications and management, special assets resolution and legal affairs. Key controls include:

- establishment of matrix authorization management mechanism, carrying out annual uniform authorization, prohibition of developing businesses beyond the scope of the permissions granted;
- the use of the single legal responsibility framework and strict disciplinary measures in order to ensure accountability;
- promotion of an operational risk management culture throughout the organisation by building a team of operational risk management professionals, providing formal training and having an appraisal system in place, to raise awareness of risk management among the Group's employees;
- cash management and account management are in compliance with the relevant regulations, intensify monitor of suspicious transactions, improve training on anti-money laundering to ensure our staff are well-equipped with the necessary knowledge and basic skills;
- the maintenance of contingent facilities (including backup systems and disaster recovery schemes) to support all major operations, especially back office operations, in the event of an unforeseen interruption. Insurance cover is arranged to mitigate potential losses associated with certain operational events.

In addition to the above, the Group improves its operational risk management information systems on an ongoing basis to efficiently identify, evaluate, monitor, control and report its level of operation risk. Its management information system can record and store lost data and events of operation risk to further support operation risk control and self assessment, as well as monitor key risk indicators.

### 63 Capital Adequacy Ratio

Capital adequacy ratio reflects the Group's sound operations and risk management capability and it is a core issue of capital management. The Group's capital management objectives are to meet the legal and regulatory requirements, and to prudently determine the capital adequacy ratio under realistic exposures with reference to the capital adequacy ratio levels of leading global banks and the Group's operating situations.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables in conducting its scenario analysis, stress testing and other measures to forecast, plan and manage capital adequacy ratio.

The Group's management monitors the capital adequacy regularly based on regulations issued by the CBRC. The required information is respectively filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly.

From 1 January 2013, the Group commenced to calculate the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC in the year of 2012. These requirements pursuant to these regulations may have certain differences comparing to those applicable in Hong Kong and other jurisdictions.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 63 Capital Adequacy Ratio (Continued)

The CBRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios as stipulated in the "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" by the end of 2018. For systematically important banks, CBRC requires minimum core tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systematically important banks, CBRC requires corresponding minimum ratios of 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, overseas subsidiaries and branches are directly regulated by local banking regulatory committees, and the requirement of capital adequacy ratios differ by countries. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

The capital adequacy ratios calculated in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements promulgated by the CBRC are listed as below.

	2014	2013
Core tier-one capital adequacy ratio	8.93%	8.78%
Tier-one capital adequacy ratio	8.99%	8.78%
Capital adequacy ratio	12.33%	11.24%
<i>Components of capital base</i>		
Core tier-one capital:		
Share capital	46,787	46,787
Valid portion of capital reserve	49,296	49,296
Other comprehensive income	(1,833)	(7,007)
Surplus reserve	19,394	15,495
General reserve	50,447	44,340
Retained profits	95,586	76,690
Valid portion of non-controlling interests	4,311	3,865
Total core tier-one capital	263,988	229,466
Core tier-one capital deductions:		
Goodwill (net of related deferred tax liability)	795	792
Other intangible assets other than land use right (net of related deferred tax liability)	407	363
Net core tier-one capital	262,786	228,311
Other tier-one capital (a)	1,796	69
Net tier-one capital	264,582	228,380
Tier-two capital:		
Valid portion of tier-two capital instruments issued and share premium	73,618	40,930
Surplus provision for loan impairment	23,123	21,288
Valid portion of non-controlling interests	1,525	1,614
Net capital base	362,848	292,212
Total risk-weighted assets	2,941,627	2,600,494

(a) As at 31 December 2014, the Group's other tier-one capital is the valid portion of non-controlling interests.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 64 Fair value

## (a) The fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value

Except for below items, the carrying value of the Group's other financial assets and liabilities approximated their fair values at the reporting date:

*The Group*

	Carrying values		Fair values	
	2014	2013	2014	2013
Held-to-maturity investments	177,957	154,849	177,856	147,052
Debt certificates issued				
— Certificates of deposit (not for trading purpose)	11,167	12,718	11,193	12,732
— Debt securities issued	16,302	15,904	16,656	15,393
— Subordinated bonds issued	82,333	45,279	83,715	40,640
— Certificates of interbank deposit issued	23,686	2,968	24,978	2,956
Total	311,445	231,718	314,398	218,773

*The Bank*

	Carrying values		Fair values	
	2014	2013	2014	2013
Held-to-maturity investments	177,957	154,788	177,856	146,990
Debt certificates issued				
— Debt securities issued	16,479	14,999	16,834	14,480
— Subordinated bonds issued	75,427	38,472	76,566	33,660
— Certificates of interbank deposit issued	23,686	2,968	24,978	2,956
Total	293,549	211,227	296,234	198,086

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 64 Fair value (Continued)

- (a) The fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value (Continued)

The fair value of financial assets and liabilities above at fair value hierarchy is as follows:

#### The Group

	2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Held-to-maturity investments	1,365	176,491	—	177,856
Debt certificates issued				
— Certificates of deposit				
(not for trading purpose) issued	—	11,193	—	11,193
— Debt securities issued	—	16,656	—	16,656
— Subordinated bonds issued	7,149	76,566	—	83,715
— Certificates of interbank deposit issued	—	24,978	—	24,978
Total	8,514	305,884	—	314,398

	2013			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Held-to-maturity investments	547	146,505	—	147,052
Debt certificates issued				
— Certificates of deposit				
(not for trading purpose) issued	—	12,732	—	12,732
— Debt securities issued	507	14,886	—	15,393
— Subordinated bonds issued	6,980	33,660	—	40,640
— Certificates of interbank deposit issued	—	2,956	—	2,956
Total	8,034	210,739	—	218,773

#### The Bank

	2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Held to maturity investments	1,365	176,491	—	177,856
Debt certificates issued				
— Debt securities issued	—	16,834	—	16,834
— Subordinated bonds issued	—	76,566	—	76,566
— Certificates of interbank deposit issued	—	24,978	—	24,978
Total	1,365	294,869	—	296,234

	2013			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Held to maturity investments	547	146,443	—	146,990
Debt certificates issued				
— Debt securities issued	—	14,480	—	14,480
— Subordinated bonds issued	—	33,660	—	33,660
— Certificates of interbank deposit issued	—	2,956	—	2,956
Total	547	197,539	—	198,086



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 64 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value

	The Group			Total
	Level 1 (Note(I))	Level 2 (Note(I))	Level 3 (Note(II)-(III))	
As at 31 December 2014				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Trading financial assets				
— Debt securities	1,616	11,130	—	12,746
— Investment funds	—	—	2	2
— Certificates of interbank deposit	—	13,923	—	13,923
Financial assets designed at fair value through profit or loss				
— Debt securities	—	838	—	838
Positive fair value of derivatives				
— Interest rate derivatives	—	972	5	977
— Currency derivatives	10	6,396	—	6,406
— Precious metals derivatives	—	843	—	843
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	23,055	160,233	12	183,300
— Investment funds	—	320	127	447
— Certificates of deposit and certificates of interbank deposit	228	23,660	—	23,888
— Equity instruments	89	1,548	—	1,637
Total financial assets recurringly measured at fair value	24,998	219,863	146	245,007
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— Short position in debt securities	(573)	—	—	(573)
Negative fair value of derivatives				
— Interest rate derivatives	—	(744)	(10)	(754)
— Currency derivatives	(1)	(6,207)	—	(6,208)
— Precious metals derivatives	—	(385)	—	(385)
Total financial liabilities recurringly measured at fair value	(574)	(7,336)	(10)	(7,920)

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 64 Fair value (Continued)

- (b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

	Level 1 (Note(i))	The Group Level 2 (Note(i))	Level 3 (Note(ii)-(iii))	Total
<b>As at 31 December 2013</b>				
<b>Recurring fair value measurements</b>				
<b>Assets</b>				
<b>Financial assets at fair value</b>				
<b>through profit or loss</b>				
<b>Trading financial assets</b>				
— Debt securities	—	10,966	—	10,966
— Investment funds	—	—	2	2
<b>Financial assets designed at fair value through profit or loss</b>				
— Debt securities	10	—	40	50
<b>Positive fair value of derivatives</b>				
— Interest rate derivatives	—	1,492	12	1,504
— Currency derivatives	12	6,233	—	6,245
<b>Available-for-sale financial assets</b>				
— Debt securities	15,457	156,850	13	172,320
— Investment funds	—	315	290	605
— Certificates of deposit	247	4,581	—	4,828
— Equity instruments	76	—	—	76
<b>Total financial assets recurringly measured at fair value</b>	<b>15,802</b>	<b>180,437</b>	<b>357</b>	<b>196,596</b>
<b>Liabilities</b>				
<b>Negative fair value of derivatives</b>				
— Interest rate derivatives	—	(1,299)	(17)	(1,316)
— Currency derivatives	—	(5,535)	—	(5,535)
— Other derivatives	—	(2)	—	(2)
<b>Total financial liabilities recurringly measured at fair value</b>	<b>—</b>	<b>(6,836)</b>	<b>(17)</b>	<b>(6,853)</b>

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 64 Fair value (Continued)

- (b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

	The Bank			Total
	Level 1 (Note(I))	Level 2 (Note(I))	Level 3 (Note(II)-(III))	
As at 31 December 2014				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Trading financial assets				
— Certificates of interbank deposit	1,609	11,131	—	12,740
— Certificates of deposit	—	13,923	—	13,923
Financial assets designed at fair value through profit or loss				
— Debt securities	—	838	—	838
Positive fair value of derivatives				
— Interest rate derivatives	—	718	5	723
— Currency derivatives	—	4,072	—	4,072
— Precious metals derivatives	—	843	—	843
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities and certificates of interbank deposit	6,832	159,026	9	165,867
— Investment funds	—	320	—	320
— Certificates of deposit	—	20,650	—	20,650
— Equity instruments	38	1,548	—	1,586
Total financial assets recurrently measured at fair value	8,479	213,069	14	221,562
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— Short position in debt securities	(573)	—	—	(573)
Negative fair value of derivatives				
— Interest rate derivatives	—	(703)	(10)	(713)
— Currency derivatives	—	(3,902)	—	(3,902)
— Precious metals derivatives	—	(385)	—	(385)
Total financial liabilities recurrently measured at fair value	(573)	(4,990)	(10)	(5,573)

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 64 Fair value (Continued)

- (b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

	The Bank			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(Note(i))	(Note(i))	(Note(ii)-(iii))	
<b>As at 31 December 2013</b>				
<b>Recurring fair value measurements</b>				
<b>Assets</b>				
<b>Financial assets at fair value</b>				
<b>through profit or loss</b>				
<b>Trading financial assets</b>				
— Debt securities	—	10,966	—	10,966
<b>Positive fair value of derivatives</b>				
— Interest rate derivatives	—	1,250	12	1,262
— Currency derivatives	—	4,604	—	4,604
<b>Available-for-sale financial assets</b>				
— Debt securities	6,179	153,988	9	160,176
— Investment funds	—	315	—	315
— Equity instruments	31	—	—	31
<b>Total financial assets recurringly measured at fair value</b>	<b>6,210</b>	<b>171,123</b>	<b>21</b>	<b>177,354</b>
<b>Liabilities</b>				
<b>Negative fair value of derivatives</b>				
— Interest rate derivatives	—	(1,186)	(17)	(1,203)
— Currency derivatives	—	(4,415)	—	(4,415)
— Other derivatives	—	(2)	—	(2)
<b>Total financial liabilities recurringly measured at fair value</b>	<b>—</b>	<b>(5,603)</b>	<b>(17)</b>	<b>(5,620)</b>

- (i) During the current year, there were no significant transfer between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 64 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

(ii) The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy:

## The Group

	Assets					Liabilities		Total
	Trading financial assets investment funds	Financial assets designed at fair value through profit or loss Debt securities	Positive fair value of derivatives Interest rate derivatives	Available-for-sale financial assets Debt securities	Investment funds	Total	Negative fair value of derivatives Interest rate derivatives	
As at 1 January 2014	2	40	12	13	290	357	(17)	(17)
Total gains or losses								
— In profit or loss	—	—	(8)	—	—	(8)	12	12
— In other comprehensive income	—	—	—	(1)	(25)	(26)	—	—
Purchase	—	—	—	—	15	15	—	—
Settlements	—	(44)	1	—	(153)	(192)	(5)	(5)
Exchange effect	—	—	—	—	—	—	—	—
As at 31 December 2014	2	—	5	12	127	146	(10)	(10)
Total gains or losses for the period included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting period (Note (iii))	—	—	—	—	—	—	4	4

	Assets					Liabilities		Total
	Trading financial assets investment funds	Financial assets designed at fair value through profit or loss Debt securities	Positive fair value of derivatives Interest rate derivatives	Available-for-sale financial assets Debt securities	Investment funds	Total	Negative fair value of derivatives Interest rate derivatives	
As at 1 January 2013	2	39	84	17	364	506	(117)	(117)
Total gains or losses								
— In profit or loss	—	1	(63)	1	—	(60)	98	98
— In other comprehensive income	—	—	—	1	2	3	—	—
Purchase	—	—	—	—	25	25	—	—
Settlements	—	—	(10)	(8)	(91)	(109)	2	2
Exchange effect	—	—	—	—	(30)	(30)	—	—
As at 31 December 2013	2	40	12	13	290	357	(17)	(17)
Total gains or losses for the period included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting period (Note (iii))	—	1	(51)	—	—	(50)	40	40

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 64 Fair value (Continued)

(b) The year-end fair value of financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

(ii) The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy: (continued)

#### The Bank

	Positive fair value of derivatives Interest rate derivatives	Assets Available-for-sale financial assets Debt securities	Total	Liabilities Negative fair value of derivatives Interest rate derivatives	Total
As at 1 January 2014	12	9	21	(17)	(17)
Total gains or losses					
— In profit or loss	(8)	1	(7)	12	12
— In other comprehensive income	—	(1)	(1)	—	—
Settlements	1	—	1	(5)	(5)
As at 31 December 2014	5	9	14	(10)	(10)
Total gains or losses for the period included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting period (Note(iii))	—	—	—	4	4

	Positive fair value of derivatives Interest rate derivatives	Assets Available-for-sale financial assets Debt securities	Total	Liabilities Negative fair value of derivatives Interest rate derivatives	Total
As at 1 January 2013	84	14	98	(117)	(117)
Total gains or losses					
— In profit or loss	(62)	1	(61)	98	98
— In other comprehensive income	—	1	1	—	—
Settlements	(10)	(7)	(17)	2	2
As at 31 December 2013	12	9	21	(17)	(17)
Total gains or losses for the period included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting period (Note(iii))	(52)	—	(52)	48	48

(iii) In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain, net (loss)/gain arising from investment securities and impairment losses in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 65 Related parties

## (a) Relationship of related parties

- (i) Related parties of the Group include CITIC Group and its fellow entities, subsidiaries, joint ventures and associates of the Group as well as BBVA, which is a strategic investor of the Group.
- (ii) On 6 August 2014, the Bank was noticed that its immediate parent has been renamed as CITIC Corporation Limited. On 25 August 2014, the transaction of transferring the share of CITIC Corporation Limited held by CITIC Group and Beijing CITIC Enterprise Management Co., Ltd to CITIC Pacific Limited (has been renamed as CITIC Limited on 27 August 2014) was completed. As at 31 December 2014, the immediate parent of the Bank is CITIC Corporation Limited, and the ultimate parent of the Bank remains unchanged, being CITIC Group.
- (iii) According to the relevant requirements on information disclosures of listed companies issued by China Securities Regulatory Commission ("CSRC"), all parties that hold more than 5% of a listed company's shares should be recognised as related parties of the company. BBVA is a multinational financial services company registered in Spain. BBVA is mainly engaged in retail banking, asset management, private banking and wholesale banking operations. BBVA held 9.6% of the Bank's share as of 31 December 2014 (2013: 9.9%) and therefore BBVA is recognised as a related party of the Group under the definition provided by the local regulators.
- (iv) Besides the subsidiaries of the Bank mentioned in Note 31, CITIC Corporation Limited, CITIC Limited and CITIC Group are also related parties of the Bank that have control relations.

## (b) Related party transactions

During the relevant years, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking business including lending, investment, deposit and off-balance sheet transactions. The banking transactions were conducted under normal commercial terms. Transactions during the relevant years and the corresponding balances outstanding at the reporting dates are as follows:

	Ultimate holding company and fellow entities	2014		
		BBVA	Associates	Subsidiaries Note (i)
Profit and loss				
Interest income	385	—	—	47
Fee and commission income and other operating income	423	—	—	—
Interest expense	(1,595)	(2)	—	(549)
Net trading gain/(loss)	380	(124)	—	1
Other service fees	(848)	—	—	(89)
	Ultimate holding company and fellow entities	2013		
		BBVA	Associates	Subsidiaries Note (i)
Profit and loss				
Interest income	479	1	—	9
Fee and commission income and other operating income	227	46	2	—
Interest expense	(1,473)	(1)	(2)	(600)
Net trading gain/(loss)	(10)	242	16	—
Other service fees	(582)	—	(1)	(84)

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 65 Related parties (Continued)

#### (b) Related party transactions (Continued)

	Ultimate holding company and fellow entities	2014		
		BBVA	Associates	Subsidiaries Note (i)
<b>Assets</b>				
Gross loans and advances to customers	6,588	—	—	—
Less: collectively assessed allowances for impairment loss	(51)	—	—	—
Loans and advances to customers (net)	6,537	—	—	—
Gross amount of deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	212	673	—	3,661
Less: Allowances for impairment losses	(7)	—	—	—
Deposit and placement with banks and non-bank financial institutions (net)	205	673	—	3,661
Investments	252	—	870	9,986
Other assets	7,759	152	—	11
<b>Liabilities</b>				
Deposits from customers	34,751	—	30	124
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	26,842	908	—	10,290
Other liabilities	228	103	—	27
<b>Off-balance sheet items</b>				
Guarantees and letters of credit	204	307	—	—
Acceptances	258	—	—	—
Guarantees received	10	33	—	—
Nominal amount of derivatives	3,001	19,789	—	—



## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 65 Related parties (Continued)

## (b) Related party transactions (Continued)

	Ultimate holding company and fellow entities	2013		
		BBVA	Associates	Subsidiaries Note (i)
<b>Assets</b>				
Gross loans and advances to customers	6,934	11	31	—
Less: collectively assessed allowances for impairment loss	(114)	(1)	—	—
Loans and advances to customers (net)	6,820	10	31	—
Gross amount of deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	717	3	—	1,836
Less: Allowances for impairment losses	(7)	—	—	—
Deposits and placement with banks and non-bank financial institutions (net)	710	3	—	1,836
Investments	628	—	2,176	9,986
Financial assets held under resale agreements	—	—	—	49
Other assets	694	278	—	4
<b>Liabilities</b>				
Deposits from customers	27,477	—	696	25
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	23,684	3,604	—	11,764
Other liabilities	144	89	—	44
<b>Off-balance sheet items</b>				
Guarantees and letters of credit	389	—	5	—
Acceptances	926	—	—	—
Guarantees received	328	5	—	20
Nominal amount of derivatives	4,507	15,467	—	61

Notes: (i) The related party transactions between the Bank and the subsidiaries and among the subsidiaries are eliminated on consolidation.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 65 Related parties (Continued)

#### (c) Key management personnel and their close family members and related companies

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel and their close family members and those companies controlled or jointly controlled by them in the normal course of business. Other than those disclosed as below, there are no material transactions and balances between the Group and these individuals, their close family members or those companies controlled or jointly controlled by them.

The aggregate of the compensations in respect of directors and supervisors is disclosed in Note 13. The executive officers' compensations during the years are as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Salaries and other emoluments	7,059.9	5,595.0
Discretionary bonuses	12,356.4	10,336.4
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,444.2	1,047.4
	20,860.5	16,978.8

#### (d) Contributions to defined contribution retirement schemes and supplementary retirement benefits

The Group has established a supplementary defined contribution plan for its qualified employees. The plan is administered by CITIC Group. The Group pays supplementary retirement benefits for its qualified employees in Mainland China (Note 44(c)).

#### (e) Transactions with other state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organizations ("state-owned entities").

Transactions with other state-owned entities include but are not limited to the following:

- lending and deposit taking;
- taking and placing of inter-bank balances;
- entrusted lending and other custody services;
- insurance and securities agency, and other intermediary services;
- sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities;
- purchase, sale and leases of property and other assets; and
- rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group has also established its pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income. The pricing strategy and approval processes do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Directors are of opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 66 Involvement with unconsolidated structured entities

- (a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the notes issued by these structured entities. Such structured entities include wealth management products, investment management products managed by securities companies, trust investment plans, asset-backed financings and investment funds and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of notes to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2014 in the structured entities sponsored by third party institutions, as well as an analysis of the line items in the statement of financial position in which relevant assets are recognised:

The Group 31 December 2014							Maximum risk exposure
Carrying Amount	Held-to- maturity investments	Available for sale financial assets	Investment classified as receivables	Carrying amount Financial assets held under resale agreements	Interest Receivable	Total	
Wealth management products	—	—	78,859	—	1,598	80,457	80,457
Investment management products managed by securities companies	—	—	452,319	2,107	7,905	462,331	462,331
Trust investment plans	—	—	108,535	15	1,549	110,099	110,099
Asset-backed financings	7,110	9	—	—	—	7,119	7,119
Investment funds	—	127	—	—	—	127	127
Total	7,110	136	639,713	2,122	11,052	660,133	660,133

The Group 31 December 2013							Maximum risk exposure
Carrying Amount	Held-to- maturity investments	Available for sale financial assets	Investment classified as receivables	Carrying amount Financial assets held under resale agreements	Interest Receivable	Total	
Wealth management products	—	—	65,558	—	560	66,118	66,118
Investment management products managed by securities companies	—	—	114,987	7,706	995	123,688	123,688
Trust investment plans	—	—	96,999	1,951	494	99,444	99,444
Asset-backed financings	202	15	—	—	—	217	217
Investment funds	—	290	—	—	—	290	290
Total	202	305	277,544	9,657	2,049	289,757	289,757

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 66 Involvement with unconsolidated structured entities (Continued)

- (a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest (Continued)

The maximum exposures to risk in the above wealth management products, trust investment plans, investment management products managed by securities companies and investment funds are the fair value or the carrying value (whichever is higher) of the assets held by the Group at the reporting date. The maximum exposures to risk in the asset-backed financings are the amortized cost or fair value of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.

- (b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of notes to investors. Interest held by the Group includes fees charged by providing management services. As at 31 December 2014, the carrying amounts of management fee receivables being recognised in the statement of financial position is RMB 855 million (31 December 2013: RMB 474 million).

As at 31 December 2014, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products which are sponsored by the Group is RMB 376,613 million (31 December 2013: RMB 246,356 million).

As at 31 December 2014, the amount of the placements from the Group with non-principal guaranteed wealth management products sponsored by the Group is RMB 16,800 million (31 December 2013: RMB 5,750 million). During the year of 2014, the maximum exposure of the placements from the Group with non-principal guaranteed wealth management products sponsored by the Group is RMB 39,420 million (2013: RMB 7,450 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

During the year of 2014, the amount of fee and commission income earned from the abovementioned structured entities by the Group is RMB 3,958 million (2013: RMB 2,491 million).

The aggregated amount of the non-principal-guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2014 but matured before 31 December 2014 is RMB 393.9 billion (2013: RMB 247.5 billion).

In 2014, the carrying amount of those assets transferred to the securitization vehicles by the Group during the relevant transactions was RMB 6,197 million. The Group held some asset-backed securities, whose information can be seen in note 67.

## Notes to the Financial Statements

*(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

### 67 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

#### Securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's retain of risk and rewards on the transferred assets. The Group will assess derecognise the assets or not to the extent of risks and rewards retained. If the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of financial assets to an unconsolidated securitisation vehicle and retains a relatively small interest in the vehicle or a servicing arrangement in respect of the transferred financial assets, the financial assets are derecognised in their entirety, then the interest in unconsolidated securitisation vehicles that the Group receives as part of the transfer and the servicing arrangement represent continuing involvement with those assets.

As part of certain securitisation transactions, the Group retains servicing rights in respect of the transferred financial assets. Under the servicing arrangements, the Group collects the cash flows on the transferred assets on behalf of the unconsolidated securitisation vehicle. In return, the Group receives a fee that is expected to compensate the Group adequately for servicing the related assets. Consequently, the Group accounts for the servicing arrangements as executory contracts and has not recognised a servicing asset/liability. The servicing fees are based on a fixed percentage of the cash flows that the Group collects as an agent on the transferred assets.

In August 2014, the Group transferred corporate loans to an unconsolidated securitisation vehicle. The loans were classified as loans and advances to customers and measured at amortised cost. Their total carrying amount at the time of transfer was RMB 6,197 million. As part of the consideration, received notes issued by the securitisation vehicle represent 5% of the issued asset-backed securities, which are recorded as available for sale assets, and the carrying amount is RMB 284 million, which is also the amount that best represents the Group's maximum exposure to loss.

In 2014, the Group realised a loss of 16.93 million on such transfers of corporate loans. Interest income amounting to RMB 4.12 million is recognised in the profit or loss while fair value changes of RMB 0.40 million is recognised in other comprehensive income. The Group recognised income of RMB 6.35 million in 2014 in respect of servicing the corporate loans. On 31 December 2014, the fair value of the loans and advances to customers that the Group still services amounted to RMB 2,946 million. The fair value of servicing assets and liabilities on 31 December 2014 is not material.

### 68 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

The Group enters into enforceable master netting arrangements with counterparties. If an event of default occurs, all outstanding transactions with the counterparty will be terminated and all amounts outstanding will be settled on a net basis. Except for the event of default, all outstanding transactions with the counterparty are settled on a gross basis and generally do not result in offsetting the assets and liabilities in the statement of financial position.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 68 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

Financial assets and liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

#### The Group

	Gross amounts of recognised financial instruments	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	2014 Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments	Cash collateral received	Net amount
Financial assets						
Derivatives	8,226	—	8,226	(3,383)	(34)	4,809
Financial liabilities						
Derivatives	7,347	—	7,347	(3,383)	—	3,964

	Gross amounts of recognised financial instruments	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	2013 Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments	Cash collateral received	Net amount
Financial assets						
Derivatives	7,749	—	7,749	(3,677)	(345)	3,727
Financial liabilities						
Derivatives	6,853	—	6,853	(3,677)	—	3,176

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 68 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

#### The Bank

	Gross amounts of recognised financial instruments	Gross amounts offset in the statement of financial position	2014			
			Amounts presented in the statement of financial position	Financial instruments	Cash collateral received	Net amount
Financial assets						
Derivatives	5,638	—	5,638	(2,392)	—	3,246
Financial liabilities						
Derivatives	5,000	—	5,000	(2,392)	—	2,608

	Gross amounts of recognised financial instruments	Gross amounts offset in the statement of financial position	2013			
			Amounts presented in the statement of financial position	Financial instruments	Cash collateral received	Net amount
Financial assets						
Derivatives	5,866	—	5,866	(2,997)	—	2,869
Financial liabilities						
Derivatives	5,620	—	5,620	(2,997)	—	2,623

### 69 Ultimate parent

As at 31 December 2014, the immediate parent of the Bank is CITIC Corporation Limited and the ultimate parent of the Bank is CITIC Group.

## Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

### 70 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2014 and which have not been adopted in these financial statements.

- IFRS 9, *Financial instruments*;
- IFRS 14 *Regulatory Deferral Accounts*
- Amendments to IFRS 11, *Joint arrangements, Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations*
- IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers*
- Amendments to IAS 16, *Property, plant and equipment* and IAS 38, *Intangible assets, Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation*
- Amendments to IAS 19, *Employee benefits, Defined Benefit Plans: Employee Contributions*
- Amendments to IAS 27, *Separate financial statements, Equity Method in Separate Financial Statements*
- Amendments to IFRS 10, *Consolidated financial statements* and IAS 28, *interests in associates and joint ventures, Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*
- Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle
- Annual Improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle
- Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle

The Group is in the process of making assessment of what the impact of these developments is expected to be in the period of initial application. So far it has concluded that the adoption of them is unlikely to have a significant impact on the Group's results of operations and financial position except for IFRS 9, *Financial instruments*, which may have an impact on the Group's results and financial position. The Group has not completed its assessment of the full impact of adopting IFRS 9 and therefore its possible impact on the Group's results and financial position has not been quantified.

### 71 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified to conform with current period's presentation.

### 72 Events after the reporting date

The Bank proposed to issue no more than 2,462,490,897 A shares to China National Tobacco Corporation, raising no more than RMB11,918 million in aggregate. The proceeds from this issue will be used to replenish core tier 1 capital after deducting issuance costs. This private placement proposal was approved by CBRC on 5 March 2015, and will be executed after obtaining the approval of CSRC.

The Bank proposed to establish a wholly-owned subsidiary, CITIC Financial Leasing Company ("the Leasing Company") with a registered capital of RMB 4 billion. This proposal was approved by CBRC on 26 February 2015. The Leasing Company will commence operation after obtaining further approval by relevant regulatory authorities.



## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

2015年3月20日、当行の取締役会は優先株式の非公募計画案を審議および採択し、1株当たり額面金額100人民元の優先株式350百万株以下の額面での発行を承認した。かかる計画は、2014年定時株主総会、2015年第1回A株式種類株主総会および2015年第1回H株式種類株主総会において、議決権数による投票で承認された。かかる計画はその後、実施のためにCBRCおよびCSRCによる検証および承認を受ける必要がある。

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記72も参照されたい。

### (2) 訴訟等

当グループは、通常の業務においていくつかの訴訟および調停事案の当事者となっている。かかる訴訟および調停の大半は、債権回収のために当グループが提起したものであり、また、顧客との紛争に起因する訴訟および調停もあった。2014年12月31日現在、当グループは、その通常業務において、53件の係争中の訴訟および調停事案（係争額を問わない。）において被告/相手方となっており、係争総額は339百万人民元であった。

2014年に当行は、メディアにより広く問題とされる事由については一切了知していなかった。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

### (1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、ならびに少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

### (2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減損分は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少と

して処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引後キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

#### (5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

#### (6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

#### (7) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

#### (8) ヘッジ会計

国際財務報告基準のもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

#### (9) 投資不動産

国際財務報告基準に基づく当グループの会計方針では、投資不動産は財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、損益に認識される。

日本の会計基準においては、投資不動産の時価評価は認められていない。

## 第7【外国為替相場の推移】

## 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.80	17.23
期末	12.31	12.33	13.69	16.74	19.47

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	16.66	16.90	17.78	17.81	19.25	19.78
最低	16.41	16.56	16.90	17.27	18.36	19.06
平均	16.49	16.71	17.43	17.52	18.91	19.44

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 3【最近日の為替相場】

20.27円（2015年6月10日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も

可能となる。)。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

#### (c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

#### (6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成26年 6 月27日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基 づくもの）	平成26年 7 月28日
半期報告書および添付書類	平成26年 9 月26日



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし

Independent auditor's report to the shareholders of  
China CITIC Bank Corporation Limited  
*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China  
with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (collectively the “Group”) set out on pages 146 to 276, which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2013, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

**Directors' responsibility for the consolidated financial statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

**Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an

opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

Independent auditor's report to the shareholders of  
China CITIC Bank Corporation Limited (continued)  
*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China  
with limited liability)*

**Auditor's responsibility (continued)**

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

**Opinion**

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2013 and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

KPMG  
Certified Public Accountants  
8th Floor, Prince's Building  
10 Chater Road  
Central, Hong Kong,

27 March 2014

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

Independent auditor's report to the shareholders of  
China CITIC Bank Corporation Limited  
*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China  
with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (collectively the “Group”) set out on pages 138 to 272, which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2014, the related consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

**Directors' responsibility for the consolidated financial statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

**Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an

opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

Independent auditor's report to the shareholders of  
China CITIC Bank Corporation Limited (continued)  
*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China  
with limited liability)*

**Auditor's responsibility (continued)**

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

**Opinion**

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014 and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Certified Public Accountants  
8th Floor, Prince's Building  
10 Chater Road  
Central, Hong Kong,

20 March 2015



( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。  
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

(翻訳)

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、146ページから276ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載のチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該連結財務諸表は、2013年12月31日現在の連結および当行の財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記で構成されている。

## 連結財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準および香港公司条例の開示要件に従ってこれらの連結財務諸表を作成し、真実かつ公正な表示を行うと共に、不正または誤りによる重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成を確実に行うために必要な内部統制の整備を行う責任がある。

## 会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港公認会計士協会によって公表された香港監査基準に準拠して、監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。手続は、会計監査人の判断によって選定され、不正または誤りによる連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれる。我々は、それらのリスク評価を行う際に当該事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

## 監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2013年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示要件に従って、適切に作成されている。

ケーピーエムジー

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8 階

2014年 3 月27日

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書  
(翻訳)

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド株主各位  
(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、138ページから272ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載のチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該連結財務諸表は、2014年12月31日現在の連結および当行の財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度の関連する連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記で構成されている。

連結財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準および香港公司条例の開示要件に従ってこれらの連結財務諸表を作成し、真実かつ公正な表示を行うと共に、不正または誤りによる重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成を確実にを行うために必要な内部統制の整備を行う責任がある。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港公認会計士協会によって公表された香港監査基準に準拠して、監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。手続は、会計監査人の判断によって選定され、不正または誤りによる連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれる。我々は、それらのリスク評価を行う際に当該事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当該事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2014年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示要件に従って、適切に作成されている。

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2015年3月20日

[次へ](#)